



三井住友トラスト・ホールディングス

SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

ディスクロージャー誌
資料編

The Trust Bank



シンボルマーク

当グループのシンボルマークであるフューチャーブルーム（未来の開花）は、「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」という私たちのパーパスを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー（行動規範）である「信義誠実」（ナチュラルグリーン）、「奉仕開拓」（ゴールデンオレンジ）、「信頼創造」（ブルーグリーン）、「自助自律」（スカイブルー）を表しています。



コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

コーポレートデータ 2**三井住友トラスト・ホールディングス 2**

役員の状況	2
従業員の状況	2
組織図	3
子会社等の状況	3

三井住友信託銀行 4

役員の状況	4
従業員の状況	5
組織図	6
店舗のご案内	8
信託代理店契約先数	12
銀行代理業委託先	12
子会社等の状況	13

資料編 15**三井住友トラスト・ホールディングス 財務関連データ 15****三井住友信託銀行 財務関連データ 71****三井住友トラスト・ホールディングス バーゼルⅢ関連データ 151****三井住友信託銀行 バーゼルⅢ関連データ 255****開示項目一覧 344****ディスクロージャーポリシー 356**

役員の状況 (2020年7月1日現在)

取締役執行役社長(代表執行役) おおくぼ てつお 大久保 哲夫	取締役(社外) さいとう しんいち 齋藤 進一*	執行役員 つちや まさひろ 土屋 正裕	執行役員 なかの としあき 中野 俊彰
取締役執行役専務(代表執行役) あらうみ じろう 荒海 次郎	取締役(社外) よしだ たかし 吉田 高志*	執行役員 たかくら とおる 高倉 透	執行役員 まるい たくじ 丸井 琢司
取締役執行役専務(代表執行役) にしだ ゆたか 西田 豊	取締役(社外) かわもと ひろこ 河本 宏子*	執行役員 のぐち けんご 野口 謙吾	執行役員 きたい さとし 鍛代 聡
取締役執行役 はしもと まさる 橋本 勝	取締役(社外) あそ ふう 麻生 光洋*	執行役員 いわくま せいじ 岩熊 清司	執行役員 の だ きさお 野田 雅也
取締役 きたむら くにたろう 北村 邦太郎	執行役専務兼執行役員 かいばら あつし 海原 淳	執行役員 たなか しげき 田中 茂樹	執行役員 まつもと あつし 松本 篤
取締役 つねかげ ひとし 常陰 均	執行役常務 さとう ひとし 佐藤 仁	執行役員 よこた あきら 横田 顕	執行役員 たかはし のぶひさ 高橋 宜久
取締役 しゅどう くにゆき 首藤 邦之	執行役常務兼執行役員 いたに ふとし 井谷 太	執行役員 ますい としお 益井 敏夫	執行役員 すずき やすゆき 鈴木 康之
取締役 たなか こうじ 田中 浩二	執行役常務 おおやま かずや 大山 一也	執行役員 ひしだ よしお 菱田 賀夫	執行役員 の の むら しんいち 野々村 慎一
取締役(社外) すずき たけし 鈴木 武*	執行役常務 うへだ じゅんや 上田 純也	執行役員 ももせ よしのり 百瀬 義徳	執行役員 よねやま まなとら 米山 学朋
取締役(社外) あらき けんお 荒木 幹夫*	執行役兼執行役員 いけむら しげのり 池村 重徳	執行役員 やまぐち のぶあき 山口 信明	執行役員 わかお かずてる 若尾 一輝
取締役(社外) まつした いさお 松下 功夫*	執行役員 きたの ゆきひろ 北野 幸広	執行役員 まえだ だいすけ 前田 大典	

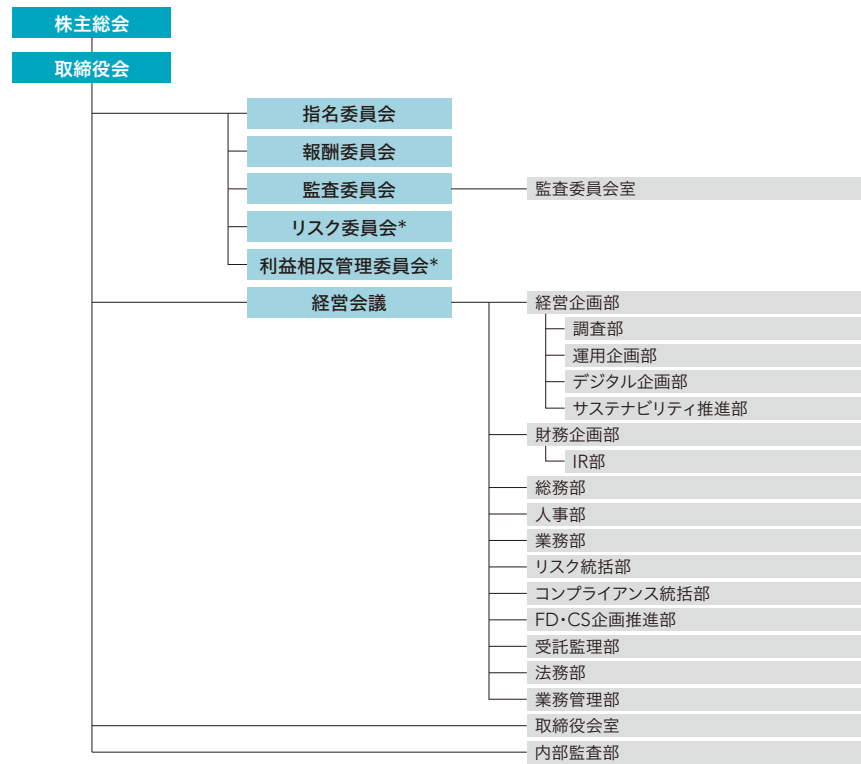
* 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

従業員の状況 (2020年3月末現在)

種別	2019年3月末	2020年3月末
従業員数	146人	169人
平均年齢	50歳 1カ月	51歳 4カ月
平均勤続年数	23年 2カ月	23年 1カ月
平均年間給与	13,037千円	12,013千円

(注) 1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 当社従業員は、三井住友信託銀行からの出向者等であり、平均勤続年数は出向元での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

組織図 (2020年6月末現在)



*リスク委員会と利益相反管理委員会は任意の諮問委員会

子会社等の状況 (2020年6月末現在)

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	子会社等の 議決権所有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1925年 7月28日	342,037	信託銀行業務	100.0	—
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1986年11月 1日	2,000	投資運用業務、投資助言・代理業務	100.0	—
株式会社三井住友トラスト基礎研究所	東京都港区芝3-33-1	1988年 7月 1日	300	調査研究業務、コンサルティング業務、 投資助言業務	100.0	—
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1959年12月 1日	17,363	投資運用業務、投資助言・代理業務	92.2	—
株式会社投信・保険ビジネス総合研究所	東京都港区芝3-33-1	2017年12月 1日	150	調査研究業務、コンサルティング業務	88.0	—
UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザー株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2019年 9月25日	5	併営代理業務、金融商品仲介業務	50.0	—
JTCホールディングス株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2018年10月 1日	500	資産管理信託銀行持株会社	33.3	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2000年 6月20日	51,000	信託銀行業務	—	100.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2001年 1月22日	50,000	信託銀行業務	—	100.0

(注) 三井住友信託銀行の子会社等の状況はP.13をご参照ください。

役員の状況 (2020年7月1日現在)

取締役会長(共同)
北村 邦太郎

取締役会長(共同)
常陰 均

取締役社長(代表取締役)
橋本 勝

取締役副社長(代表取締役)
北野 幸広

取締役副社長(代表取締役)
斉藤 毅

取締役専務執行役員
西田 豊

取締役専務執行役員
荒海 次郎

取締役専務執行役員
高倉 透

取締役専務執行役員
土屋 正裕

取締役専務執行役員
海原 淳

取締役専務執行役員
野口 謙吾

取締役常務執行役員
大山 一也

取締役
大久保 哲夫

取締役(社外)
神田 秀樹*

取締役(社外)
佐々木 順子*

取締役(監査等委員)
小足 一寿

取締役(監査等委員)
倉井 力

取締役(監査等委員)(社外)
光永 弘*

取締役(監査等委員)(社外)
中窪 裕也*

取締役(監査等委員)(社外)
鹿島 かおる*

専務執行役員
田中 尚宏

専務執行役員
岩熊 清司

専務執行役員
田中 茂樹

常務執行役員
佐藤 仁

常務執行役員
横田 顕

常務執行役員
益井 敏夫

常務執行役員
小柳 恒志

常務執行役員
下別府 俊也

常務執行役員
井谷 太

常務執行役員
海谷 健治

常務執行役員
浜野 敬一

常務執行役員
藤沢 豊

常務執行役員
百瀬 義徳

常務執行役員
佐野 秀司

常務執行役員
松本 安永

常務執行役員
山口 信明

常務執行役員
西本 亮司

常務執行役員
北嶋 雅彦

常務執行役員
亀田 隆

常務執行役員
前田 大典

常務執行役員
上田 純也

執行役員
森木 重喜

執行役員
井戸 照喜

執行役員
高田 由紀

執行役員
矢島 美代

執行役員
咄下 泰男

執行役員
上田 淳

執行役員
中野 俊彰

執行役員
丸井 琢司

執行役員
鍛代 聡

執行役員
野田 雅也

執行役員
小鷹 一志

執行役員
樋渡 哲也

執行役員
松本 篤

執行役員
藤沢 卓己

執行役員
高橋 宜久

執行役員
鈴木 康之

執行役員
野々村 慎一

執行役員
粕谷 和彦

執行役員
岩原 岳彦

執行役員
有村 隆文

執行役員
加藤 功一

執行役員
田尾 真一

執行役員
佐藤 正克

執行役員
米山 学朋

執行役員
坂上 雄彦

執行役員
若尾 一輝

執行役員
大野 牧人

執行役員
岡 克治

執行役員
中川 徹

執行役員
中村 巖

執行役員
吉川 誠俊

執行役員
宮原 英寛

執行役員
薄井 淳一郎

執行役員
佐藤 理郎

執行役員
網浜 健司

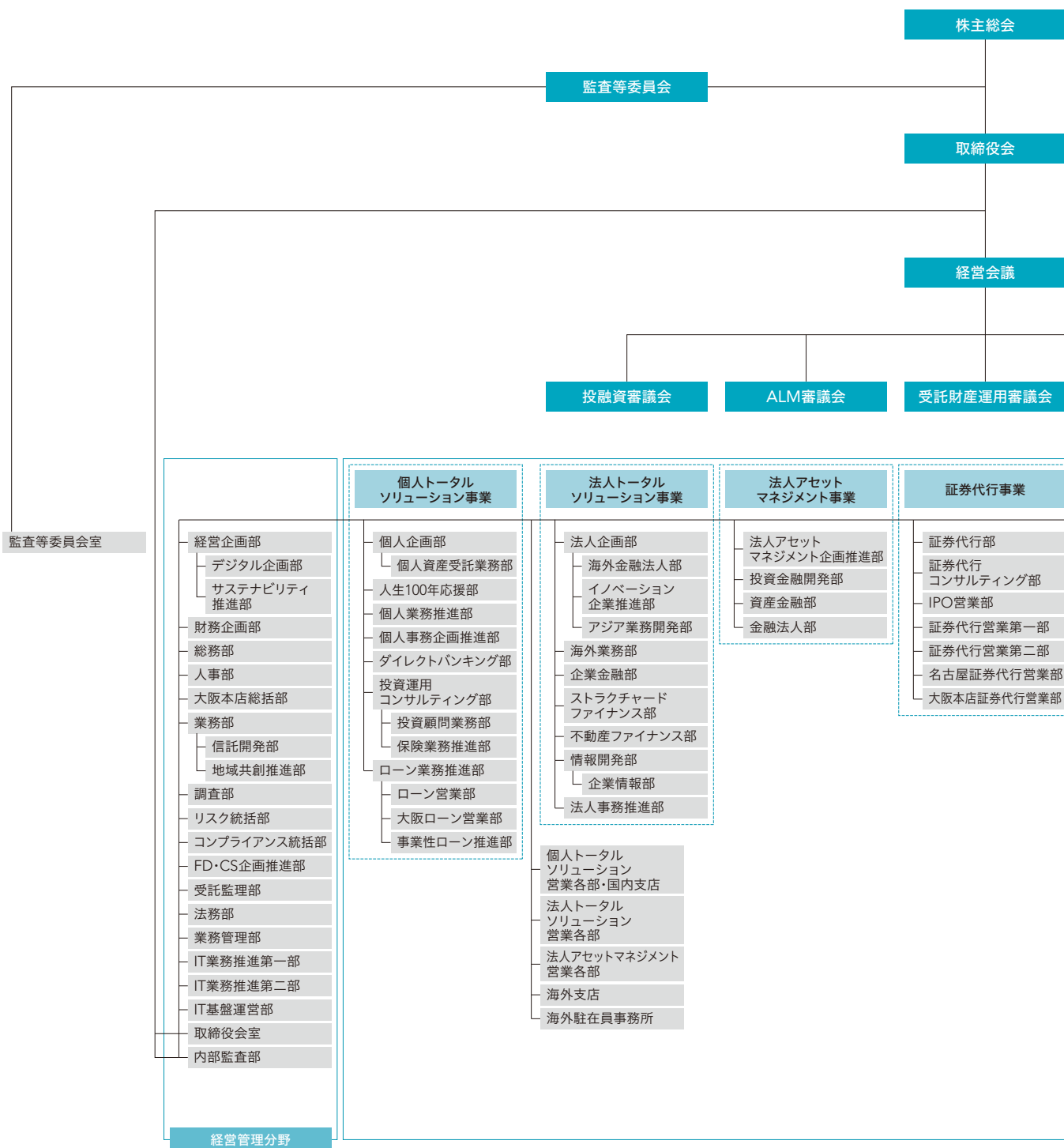
* 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

従業員の状況 (2020年3月末現在)

種別	2019年3月末	2020年3月末
従業員数	13,469人	13,527人
平均年齢	42歳 5カ月	41歳 5カ月
平均勤続年数	13年 5カ月	14年 1カ月
平均年間給与	7,198千円	7,349千円

(注) 1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた社員等の合計です。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

組織図 (2020年6月末現在)



	不動産事業	受託事業	マーケット事業	プライベート バンキング事業	資産形成層(職域)事業	
	- 不動産企画部 - 不動産投資事業部 - 不動産ネットワーク営業推進部 - 不動産業務サービス部 - グローバル不動産業務部 - 不動産審査部 - 不動産ソリューション部 - 不動産カストディ部 - 不動産受託推進部 - 不動産営業第一部 - 不動産営業第二部 - 不動産営業第三部 - 不動産営業第四部 - 不動産営業第五部 - 名古屋不動産営業部 - 大阪本店不動産営業部	- 受託資産企画部 - 年金企画部 - 受託業務推進部 - 年金信託部 - 年金コンサルティング部 - 確定拠出年金業務部 - 確定拠出年金管理部 - インベストメントマネジメント部 - 年金運用部 - 年金運用管理部 - 受託資産運用部 - 年金営業第一部 - 年金営業第二部 - 年金営業第三部 - 年金営業第四部 - 名古屋年金営業部 - 大阪本店年金営業第一部 - 大阪本店年金営業第二部 - 受託サービス部 - 運用サービス推進部 - ロンドングローバルアセットサービス部 - 資産運用ソリューション推進部	- マーケット企画部 - マーケットソリューションビジネスユニット - マーケット資金ビジネスユニット - マーケット戦略投資ビジネスユニット - マーケットメイクビジネスユニット - マーケット金融ビジネスユニット - ニューヨークマーケットビジネスユニット - ロンドンマーケットビジネスユニット - 市場決済部	- プライベートバンキング企画推進部 - ウェルス・マネジメント部 - ウェルス・マネジメント・トラスト部	ライフアドバイザー部	- 審査第一部 - 審査第二部 - 審査第三部
事業分野						投融資管理分野

店舗のご案内 (2020年6月末現在)

一つの店舗内に二つの支店が同居して営業する
… ブランチインブランチ(店舗内同居)方式の店舗です。

北海道・東北

札幌支店
札幌中央支店
Tel: 011-251-2171
〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4丁目1番地

仙台支店
仙台あおば支店
Tel: 022-224-1144
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2丁目1番7号

東京

本店営業部
Tel: 03-3286-1111
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行本店ビル

日本橋営業部
東京中央支店
Tel: 03-3270-9511
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

コンサルプラザ新橋
(本店営業部 新橋出張所)
Tel: 03-3571-7141
〒105-0004 東京都港区新橋2丁目20番1号

虎ノ門コンサルティングオフィス
(本店営業部 虎ノ門出張所)
Tel: 03-3508-0100
〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目7番1号

芝営業部
Tel: 03-5232-3331
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号

新宿西口支店
Tel: 03-3346-3131
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

新宿支店
Tel: 03-3354-2111
〒160-0022 東京都新宿区新宿3丁目26番11号

上野支店
上野中央支店
Tel: 03-3831-3121
〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号

目黒支店
Tel: 03-6704-4656
〒141-0021 東京都品川区区上大崎2丁目25番5号

大森支店
Tel: 03-3771-0116
〒143-0023 東京都大田区山王2丁目1番1号

三軒茶屋支店
Tel: 03-3413-3101
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号

二子玉川支店
Tel: 03-5717-9511
〒158-0094 東京都世田谷区玉川2丁目22番12号

コンサルプラザ成城
(新宿西口支店 成城出張所)
Tel: 03-3482-2111
〒157-0066 東京都世田谷区成城6丁目5番34号

コンサルプラザ調布
(新宿西口支店 調布出張所)
Tel: 042-490-3081
〒182-0026 東京都調布市小島町2丁目48番地26

渋谷支店
渋谷中央支店
Tel: 03-3463-3181
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号

渋谷支店 スクエアAビル出張所
渋谷中央支店 スクエアAビル出張所
Tel: 03-3463-3181
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目9番5号

自由が丘支店
Tel: 03-6834-2311
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2丁目10番20号

中野支店
Tel: 03-3389-1231
〒164-0001 東京都中野区中野5丁目62番5号

荻窪支店
Tel: 03-3392-5151
〒167-0043 東京都杉並区上荻1丁目18番10号

池袋支店
池袋東口支店
Tel: 03-3984-8131
〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目41番7号

石神井支店
Tel: 03-3995-1221
〒177-0041 東京都練馬区石神井町2丁目14番1号
石神井公園ビアレスA

吉祥寺支店
Tel: 0422-21-8631
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目14番9号

吉祥寺中央支店
Tel: 0422-22-3681
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番14号

小金井支店
Tel: 042-303-2233
〒184-0004 東京都小金井市本町5丁目10番1号

立川支店
立川北口支店
Tel: 042-522-6111
〒190-0012 東京都立川市曙町2丁目6番1号

八王子支店
八王子駅前支店
Tel: 042-644-2011
〒192-0083 東京都八王子市旭町9番1号

町田支店
Tel: 042-725-1131
〒194-0013 東京都町田市原町田6丁目3番4号

多摩桜ヶ丘支店
Tel: 042-374-3211
〒206-0011 東京都多摩市関戸1丁目1番地の5

コンサルプラザせいせき
(多摩桜ヶ丘支店 聖蹟桜ヶ丘出張所)
Tel: 042-375-0111
〒206-0011 東京都多摩市関戸1丁目7番地の5

コンサルプラザ多摩センター
(多摩桜ヶ丘支店 多摩センター出張所)
Tel: 042-355-2561
〒206-0033 東京都多摩市落合1丁目44番地

関東

浦和支店

Tel: 048-822-1181
〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

大宮支店

大宮駅前支店
Tel: 048-643-6311
〒330-8511 埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目32番地

所沢支店

所沢駅前支店
Tel: 04-2922-1131
〒359-8691 埼玉県所沢市日吉町3番5号

越谷支店

Tel: 048-965-8121
〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町14番22号

杉戸支店

Tel: 0480-34-3111
〒345-0036 埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目13番12号

千葉支店

千葉駅前支店
Tel: 043-222-3131
〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番16号

市川支店

Tel: 047-313-7711
〒272-0034 千葉県市川市市川1丁目7番13号

船橋支店

Tel: 047-423-3131
〒273-0005 千葉県船橋市本町1丁目3番1号

津田沼支店

Tel: 047-478-6111
〒274-0825 千葉県船橋市前原西2丁目14番5号

松戸支店

Tel: 047-367-3331
〒271-0091 千葉県松戸市本町2番1

柏支店

Tel: 04-7147-5011
〒277-0852 千葉県柏市旭町1丁目1番2号

八千代支店

Tel: 047-483-3133
〒276-0033 千葉県八千代市八千代台南1丁目3番1号

横浜駅西口支店

横浜支店
Tel: 045-312-3131
〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1丁目6番31号

横浜住宅ローンセンター出張所

(横浜駅西口支店 横浜住宅ローンセンター出張所)
Tel: 045-312-3130
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1丁目6番1号

二俣川支店

Tel: 045-362-3306
〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川1丁目3番地の2

たまプラーザ支店

Tel: 045-903-1131
〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘2丁目15番8号

青葉台支店

Tel: 045-984-2611
〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目9番2号

コンサルプラザ港北

(たまプラーザ支店 港北出張所)
Tel: 045-912-5230
〒224-0003 神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目1番3号

港南台支店

Tel: 045-832-1171
〒234-0054 神奈川県横浜市港南区港南台3丁目15番2―102号

上大岡支店

Tel: 045-522-6370
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目18番5号
ミオカM2階

コンサルプラザ戸塚

(横浜駅西口支店 戸塚出張所)
Tel: 045-864-2131
〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16番地1

川崎支店

Tel: 044-222-5311
〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番地1

新百合ヶ丘支店

Tel: 044-330-3711
〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1丁目5番3号

横須賀支店

Tel: 046-827-1131
〒238-0008 神奈川県横須賀市大滝町2丁目3番地

藤沢支店

藤沢中央支店
Tel: 0466-26-3151
〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢21番1―101号

相模大野支店

Tel: 042-765-1311
〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3丁目13番7号 YSビル

厚木支店

Tel: 046-221-0509
〒243-0018 神奈川県厚木市中町3丁目5番14号

小田原支店

Tel: 0465-24-3901
〒250-0011 神奈川県小田原市栄町1丁目2番12号

宇都宮支店

Tel: 028-625-3101
〒320-0033 栃木県宇都宮市本町4番12号

前橋支店

Tel: 027-233-0800
〒371-0023 群馬県前橋市本町2丁目2番12号

甲信越・北陸

甲府支店

Tel: 055-226-3000

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目17番14号

新潟支店

新潟中央支店

Tel: 025-224-2111

〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

富山支店

Tel: 076-441-4631

〒930-0003 富山県富山市桜町1丁目1番36号

金沢支店

金沢中央支店

Tel: 076-231-4221

〒920-0869 石川県金沢市上堤町1番18号

福井支店

Tel: 0776-25-0651

〒910-0006 福井県福井市中央1丁目7番1号

東海

名古屋営業部

名古屋栄支店

Tel: 052-242-7311

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号

金山橋支店

Tel: 052-322-3391

〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山1丁目14番9号

名古屋駅前支店

Tel: 052-551-6141

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26番8号

名駅南支店

Tel: 052-582-5171

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番30号

星ヶ丘支店

Tel: 052-307-8855

〒464-0026 愛知県名古屋千種区井上町106番地

一宮支店

Tel: 0586-73-0116

〒491-0858 愛知県一宮市栄3丁目7番15号

岡崎支店

Tel: 0564-23-5588

〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西3丁目16番地
康生ビル1階

豊橋支店

Tel: 0532-55-3101

〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1丁目135番地

静岡支店

静岡中央支店

Tel: 054-253-6131

〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

沼津支店

Tel: 055-962-3101

〒410-0801 静岡県沼津市大手町5丁目4番2号

岐阜支店

Tel: 058-264-2291

〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町2丁目3番地

四日市支店

Tel: 059-351-1535

〒510-8650 三重県四日市市諏訪町5番4号

近畿

大阪本店営業部

大阪中央支店

Tel: 06-6220-2121

〒540-8639 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

梅田支店

阪急梅田支店

Tel: 06-6315-1151

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番47号

難波支店

難波中央支店

Tel: 06-6633-6331

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

難波住宅ローンセンター出張所

(難波支店 難波住宅ローンセンター出張所)

Tel: 06-6633-6337

〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号

阿倍野橋支店

あべの支店

Tel: 06-6632-2121

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番1号

堺支店

Tel: 072-233-1761

〒590-0028 大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地2

コンサルプラザ泉ヶ丘

(堺支店 泉北出張所)

Tel: 0120-524-189(フリーダイヤル)

〒590-0115 大阪府堺市南区茶山台1丁目2番1号

八尾支店

Tel: 072-992-6111

〒581-0004 大阪府八尾市東本町3丁目6番8号

枚方支店

京阪枚方支店

Tel: 072-846-2131

〒573-0032 大阪府枚方市岡東町13番20号

高槻支店

Tel: 072-684-0001

〒569-0804 大阪府高槻市紺屋町5番20号

茨木支店

Tel: 072-632-3711

〒567-0829 大阪府茨木市双葉町2番30号

豊中支店

Tel: 06-6841-1110

〒560-0021 大阪府豊中市本町1丁目1番1号

千里中央支店

Tel: 06-6873-2121

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1丁目1番3号

池田支店

Tel: 072-753-3181

〒563-0048 大阪府池田市呉服町1番1ー134号

中国・四国

神戸支店
神戸三宮支店
 Tel: 078-231-2311
 〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

コンサルプラザ西神中央
(神戸支店 西神中央出張所)
 Tel: 078-997-0431
 〒651-2273 兵庫県神戸市西区梶台5丁目9番4号

塚口支店
 Tel: 06-6423-1101
 〒661-0002 兵庫県尼崎市塚口町1丁目15番1

西宮支店
 Tel: 0798-66-3122
 〒663-8204 兵庫県西宮市高松町5番39号

芦屋支店
 Tel: 0797-25-0311
 〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町5番2号

川西支店
 Tel: 072-757-2361
 〒666-0016 兵庫県川西市中央町7番18号

明石支店
 Tel: 078-917-2311
 〒673-0886 兵庫県明石市東仲ノ町5番28号

姫路支店
 Tel: 079-289-2011
 〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町252番地

京都支店
京都四条支店
 Tel: 075-211-7111
 〒600-8411 京都府京都市下京区烏丸通四条下ル
 水銀屋町612番地

大津支店
 Tel: 077-525-3341
 〒520-0051 滋賀県大津市梅林1丁目3番10号

奈良西大寺支店
 Tel: 0742-34-1171
 〒631-0821 奈良県奈良市西大寺東町2丁目1番50号

コンサルプラザ学園前
(奈良西大寺支店 学園前出張所)
 Tel: 0742-49-2031
 〒631-0036 奈良県奈良市学園北1丁目8番11号

和歌山支店
 Tel: 073-431-9391
 〒640-8203 和歌山県和歌山市東蔵前丁3番17

鳥取支店
 Tel: 0857-27-6831
 〒680-0822 鳥取県鳥取市今町1丁目103番地

岡山支店
岡山中央支店
 Tel: 086-231-2121
 〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番5号

岡山支店 岡山駅前出張所
岡山中央支店 岡山駅前出張所
 Tel: 086-225-3105
 〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番6号

広島支店
広島中央支店
 Tel: 082-247-9251
 〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1丁目2番22号

福山支店
 Tel: 084-931-1101
 〒720-0063 広島県福山市元町15番1号

山口防府支店
 Tel: 0835-22-2300
 〒747-0036 山口県防府市戎町1丁目4番24号

高松支店
 Tel: 087-851-3131
 〒760-0027 香川県高松市紺屋町9番地4

松山支店
 Tel: 089-932-2211
 〒790-0003 愛媛県松山市三番町4丁目11番地の1

九州

福岡支店
福岡天神支店
 Tel: 092-781-1531
 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

北九州支店
 Tel: 093-521-0531
 〒802-0004 福岡県北九州市小倉北区鍛冶町1丁目1番5号

佐賀支店
 Tel: 0952-24-2411
 〒840-0831 佐賀県佐賀市松原1丁目3番2号

熊本支店
熊本中央支店
 Tel: 096-355-3211
 〒860-0808 熊本県熊本市中央区手取本町2番5号

大分支店
 Tel: 097-537-3141
 〒870-0035 大分県大分市中央町1丁目3番23号

鹿児島支店
 Tel: 099-227-1131
 〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7番8-101号

海外ネットワーク

海外支店

ニューヨーク支店
 Tel: 1-212-326-0600
 1251 Avenue of the Americas,
 New York, NY 10020, U.S.A.

ロンドン支店
 Tel: 44-20-7945-7000
 155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.

シンガポール支店
 Tel: 65-6224-9055
 One Raffles Quay, #24-01 North Tower,
 Singapore 048583

上海支店
 Tel: 86-21-5047-6661
 50F Jin Mao Tower, 88 Shiji Dadao Pudong New Area,
 Shanghai 200121, People's Republic of China

香港支店
 Tel: 852-2801-8500
 25/F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central,
 Hong Kong

海外駐在員事務所

北京駐在員事務所
 Tel: 86-10-6513-9020
 Room 7009, 7th Floor,
 Chang Fu Gong Office Building,
 No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
 Beijing 100022, People's Republic of China

北京(証券業務)駐在員事務所
 Tel: 86-10-6559-8556
 Room 5011, 5th Floor,
 Chang Fu Gong Office Building,
 No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
 Beijing 100022, People's Republic of China

ジャカルタ駐在員事務所
 Tel: 62-21-520-0057
 20th Floor, Summitmas I,
 Jl. Jend. Sudirman, Kaveling 61-62,
 Jakarta 12190, Indonesia

ソウル駐在員事務所
 Tel: 82-2-757-8725
 20th Floor, Booyoung Taepyoung Building,
 55, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul
 04513, Korea

シドニー駐在員事務所
 Tel: 61-2-8022-0100
 Suite 3, Level 39, 259 George Street,
 Sydney NSW 2000, Australia

信託代理店*契約先数 (2020年3月末現在)

* 信託代理店は、信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条に基づく信託業務（併營業務）に係る代理店を総称したものです。

種類	代理店数					
		信託契約代理店	併營業務に係る代理店			
			証券代行業務取扱	遺言関係業務取扱	国民年金基金加入勧奨	投資一任業務取扱
銀行、信用金庫等	109	68	44	73	52	1
地方銀行	43	39	31	31	18	1
第二地方銀行	17	13	7	12	10	—
信金中金・信用金庫	37	13	3	21	24	—
信用組合	8	—	—	8	—	—
商工中金	1	1	—	—	—	—
都市銀行等	3	2	3	1	—	—
証券会社	8	2	4	8	—	—
生命保険会社・事業会社	15	1	1	15	—	—
合計	132	71	49	96	52	1

銀行代理業委託先 (2020年3月末現在)

銀行代理業者の商号	住信SBIネット銀行株式会社
銀行代理業を営む営業所等	本店、東日本業務センター、西日本業務センター、イチゴ支店、ブドウ支店、ミカン支店、レモン支店、リンゴ支店、バナナ支店、メロン支店、キウイ支店（11店舗）

子会社等の状況 (2020年6月末現在)

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	子会社等の 議決権所有割合(%)
東京証券代行株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	1962年11月 1日	50	証券代行業務	100.0	—
三井住友トラストクラブ株式会社	東京都中央区晴海1-8-10	1977年 4月 2日	100	クレジットカード業務	100.0	—
三井住友トラスト保証株式会社	東京都港区芝3-33-1	1978年 7月10日	301	信用保証業務	100.0	—
三井住友トラスト総合サービス株式会社	東京都港区芝3-33-1	1988年 4月 2日	100	不動産の賃貸・管理業務	100.0	—
三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社	東京都港区芝3-33-1	1989年11月 6日	155	コンサルティング業務	100.0	—
三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社	東京都港区芝3-33-1	1990年 5月24日	100	事務受託業務、人材派遣業務、 職業紹介業務	100.0	—
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	東京都港区新橋2-20-1	1992年 1月22日	6,000	金銭の貸付業務	100.0	—
三井住友トラストTAソリューション株式会社	東京都杉並区和泉2-8-4	1998年 7月 1日	2,005	データ処理業務、計算受託業務	100.0	—
ジェイ・ユー・ス・アイ・アール株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	2000年12月27日	10	コンサルティング業務	100.0	—
三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	2005年11月 7日	300	投資運用業務、投資助言業務	100.0	—
三井住友トラスト・キャリアパートナーズ株式会社	東京都港区芝3-33-1	2006年 4月 3日	100	教育研修業務、 人事関連サービス業務	100.0	—
三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	2019年 1月28日	100	保険代理店業務	100.0	—
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	1950年 9月13日	500	証券代行業務	85.1	—
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	1967年 2月27日	25,584	総合リース業務、割賦販売業務、 クレジットカード業務	84.8	—
住信保証株式会社	東京都港区芝3-33-1	1977年 8月25日	300	信用保証業務	—	100.0
三井住友トラスト・カード株式会社	東京都港区芝3-33-1	1983年 6月24日	100	クレジットカード業務	50.0	50.0
三井住友トラスト・システム&サービス株式会社	東京都府中市日鋼町1-10	1973年 2月12日	100	システム開発・運用管理業務	44.4	55.6
三井住友トラスト・インベストメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	2000年 3月22日	100	有価証券投資業務	40.0	60.0
三井住友トラスト不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11-1	1986年 1月24日	300	不動産仲介業務	4.7	95.3
住信SBIネット銀行株式会社	東京都港区六本木1-6-1	1986年 6月 3日	31,000	銀行業務	50.0	—
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	2004年12月21日	100	年金制度管理・加入者等記録管理・ 給付に関する業務	50.0	—
日本株主データサービス株式会社	東京都杉並区和泉2-8-4	2008年 4月 1日	2,000	証券代行業務に係る 事務代行業務	50.0	—
合同会社トラスト・キャピタル・メザニン	東京都中央区日本橋室町4-5-1	2020年 1月21日	60	有価証券投資業務	45.0	—
すみしんライフカード株式会社	東京都港区芝2-31-19	2004年10月27日	255	クレジットカード業務	40.0	—
エイチアールワン株式会社	東京都中央区築地5-5-12	2002年 5月20日	603	人事関連サービス業務	33.4	—
J P 投信株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-11	2015年 8月18日	500	投資運用業務	30.0	—
株式会社経営承継支援	東京都千代田区霞ヶ関3-2-1	2015年 4月16日	489	M&Aコンサルティング、 仲介・助言業務	23.8	—
エクス・アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-2-5	2013年 8月19日	382	投資法人資産運用業務	22.4	—
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい3-1-1	2014年11月25日	300	投資運用業務	21.0	—
三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区西神田3-2-1	2004年 7月13日	150	投資法人資産運用業務	20.0	—
カーディフ生命保険株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	2017年 7月 3日	20,600	生命保険業務	20.0	—

海外

会社名	所在地	設立年月日	資本金 または出資金	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	子会社等の 議決権所有割合(%)
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited 三井住友信託(香港)有限公司	25/F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	1978年 7月 4日	4,500万 米ドル	証券業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A. スミトモ ミツイ トラスト バンク (ルクセンブルグ) エス エー	2, rue Peterelchen, L-2370, Howald, Grand Duchy of Luxembourg	1985年 4月22日	3,000万 米ドル	信託業務 銀行業務 証券業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited スミトモ ミツイ トラスト バンク (ユー エス エー) リミテッド	111 River Street, Hoboken, NJ 07030, U.S.A.	2002年 5月20日	5,600万 米ドル	銀行業務 信託業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited スミトモ ミツイ トラスト (アイルランド) リミテッド	Block 5, Harcourt Centre, Harcourt Road, Dublin 2, Ireland	2004年 6月 1日	7,587万 ユーロ	信託業務	100.0	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited 泰国三井住友信託銀行	32nd Floor, Sathorn Square Office Tower, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	2014年 7月 7日	200億 バーツ	銀行業務	99.9	0.0
BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd.	20th Floor, Vincom Tower A, 191 Ba Trieu, Hai Ba Trung district, Ha Noi, Vietnam	1998年 9月 4日	8,956億 ドン	ベトナムにおける リース事業 (販売金融リース含む)	49.0	—
Zijin Trust Co., Ltd. 紫金信託有限責任公司	30th Floor, Zifeng Tower, 2 Zhongshan Road(N), Gulou District, Nanjing, Jiangsu Province, 210008, People's Republic of China	1992年 9月25日	24億 人民元	信託業務	19.9	—
Nanjing Zijin Financial Leasing Co., Ltd. 南京紫金融資租賃有限責任公司	9th Floor, 309, Hanzhongmendajie, Gulou District, Nanjing, Jiangsu Province, 210036, People's Republic of China	2016年 5月20日	3億 人民元	リース業務	15.0	5.0
Midwest Railcar Corporation	855 South Arbor Vitae Edwardsville, IL 62025, U.S.A.	1998年12月31日	47万 米ドル	北米における 鉄道貨車リース事業	—	100.0*

※ 議決権所有割合は、当社および子会社等のグループで50.0%を保有する米国籍の会社が所有する割合です。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

連結

主な業績指標	16
連結財務諸表	17
金融商品関係	33
有価証券関係	40
金銭の信託関係	43
その他有価証券評価差額金	43
デリバティブ取引関係	44
セグメント情報	51
損益の状況	52
銀行業務の状況	58
リスク管理債権の状況	60

単体

主な業績指標	61
財務諸表	62
参考データ	67
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	67
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	68
信託業務の状況	69
信託財産残高表	69
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	69
資本・株式の状況	70

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	1,198,904	1,261,272	1,350,946	1,467,916	1,535,401
資金運用収益	372,076	384,354	426,129	507,007	489,366
信託報酬	105,537	99,870	100,591	103,911	99,816
連結経常費用	920,842	1,064,889	1,118,285	1,211,504	1,277,742
資金調達費用	141,131	165,271	246,071	371,845	361,890
連結経常利益	278,061	196,383	232,661	256,411	257,658
親会社株主に帰属する当期純利益	166,909	121,446	153,986	173,889	163,028
連結包括利益	59,359	155,354	231,696	93,925	△23,974
連結純資産額	2,704,511	2,791,682	2,872,325	2,730,356	2,590,907
連結総資産額	58,229,948	65,453,725	68,356,798	57,029,113	56,500,552
1株当たり純資産額 (注)1	6,181.19円	6,437.57円	6,897.36円	7,008.67円	6,822.48円
1株当たり当期純利益 (注)1	433.30円	317.24円	403.91円	458.91円	434.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注)1	433.22円	317.15円	403.75円	458.64円	434.03円
預金残高	26,701,948	36,000,814	37,351,839	31,903,572	30,688,920
貸出金残高	27,525,862	28,040,446	28,190,553	29,025,720	29,703,375
有価証券残高	4,926,236	5,127,717	5,537,643	5,759,504	6,437,599
信託財産額 (注)2	174,908,223	188,467,733	201,698,118	211,350,067	224,425,327
連結普通株式等Tier1比率	11.36%	11.04%	11.33%	12.18%	12.62%
連結Tier1比率	13.36%	13.54%	13.74%	14.18%	14.47%
連結総自己資本比率	16.75%	16.42%	16.31%	16.77%	17.23%

(注) 1. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。
なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	16,045,864	13,141,192
コールローン及び買入手形	50,124	71,236
買現先勘定	158,734	1,220,761
債券貸借取引支払保証金	759,812	740,658
買入金銭債権	1,082,650	999,705
特定取引資産 (注)2,8	454,978	507,646
金銭の信託	1,393	7,230
有価証券 (注)1,2,8,15	5,759,504	6,437,599
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	29,025,720	29,703,375
外国為替	36,936	36,952
リース債権及びリース投資資産 (注)8	653,447	673,880
その他資産 (注)8	2,023,664	2,124,043
有形固定資産 (注)11,12	211,312	213,547
建物	74,053	73,926
土地 (注)10	109,109	114,713
リース資産	4,494	5,178
建設仮勘定	244	370
その他の有形固定資産	23,410	19,358
無形固定資産	151,429	129,455
ソフトウェア	83,108	79,211
のれん	60,092	45,087
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	8,227	5,156
退職給付に係る資産	138,931	87,096
繰延税金資産	17,372	14,564
支払承諾見返	557,007	518,811
貸倒引当金	△99,770	△127,205
資産の部合計	57,029,113	56,500,552
(負債の部)		
預金 (注)8	31,903,572	30,688,920
譲渡性預金	6,328,622	5,860,292
コールマネー及び売渡手形 (注)8	72,793	142,974
売現先勘定 (注)8	1,603,191	1,558,919
債券貸借取引受入担保金	104,767	—
特定取引負債	258,771	371,950
借入金 (注)8,13	4,023,801	5,856,384
外国為替	457	3,213
短期社債	1,472,786	1,707,097
社債 (注)14	1,378,328	1,125,731
信託勘定借	5,408,009	4,750,289
その他負債	994,424	1,215,433
賞与引当金	17,542	18,619
役員賞与引当金	343	172
株式給付引当金	—	279
退職給付に係る負債	14,008	14,044
ポイント引当金	18,282	16,889
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	4,867
偶発損失引当金	3,465	1,440
繰延税金負債	130,479	50,875
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	2,847	2,439
支払承諾	557,007	518,811
負債の部合計	54,298,756	53,909,645
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,003	580,595
利益剰余金	1,387,592	1,495,029
自己株式	△51,222	△2,855
株主資本合計	2,242,982	2,334,377
その他有価証券評価差額金	467,448	351,459
繰延ヘッジ損益	△36,764	△56,765
土地再評価差額金 (注)10	△5,698	△6,623
為替換算調整勘定	4,702	1,332
退職給付に係る調整累計額	△19,209	△68,513
その他の包括利益累計額合計	410,478	220,889
新株予約権	1,062	1,057
非支配株主持分	75,832	34,583
純資産の部合計	2,730,356	2,590,907
負債及び純資産の部合計	57,029,113	56,500,552

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
経常収益	1,467,916	1,535,401
信託報酬	103,911	99,816
資金運用収益	507,007	489,366
貸出金利息	360,348	346,886
有価証券利息配当金	92,680	94,005
コールローン利息及び買入手形利息	1,523	1,431
買現先利息	926	571
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	43,140	36,831
その他の受入利息	8,387	9,640
役務取引等収益	402,867	401,723
特定取引収益	27,093	102,189
その他業務収益	356,927	349,778
その他経常収益	70,108	92,525
償却債権取立益	1,908	1,149
その他の経常収益 (注)1	68,199	91,376
経常費用	1,211,504	1,277,742
資金調達費用	371,845	361,890
預金利息	128,792	125,997
譲渡性預金利息	81,292	81,014
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,213	1,264
売現先利息	35,615	31,712
債券貸借取引支払利息	2,636	2,302
借入金利息	15,740	13,238
短期社債利息	23,343	29,049
社債利息	23,745	16,147
その他の支払利息	58,465	61,163
役務取引等費用	97,755	109,666
その他業務費用	249,652	280,488
営業経費 (注)2	431,151	433,455
その他経常費用	61,099	92,241
貸倒引当金繰入額	209	39,972
その他の経常費用 (注)3	60,890	52,269
経常利益	256,411	257,658
特別利益	1,518	3,154
固定資産処分益	1,518	3,154
特別損失	16,589	20,091
固定資産処分損	802	731
減損損失	15,786	19,360
税金等調整前当期純利益	241,340	240,721
法人税、住民税及び事業税	67,714	69,585
法人税等調整額	△7,114	6,042
法人税等合計	60,599	75,627
当期純利益	180,741	165,094
非支配株主に帰属する当期純利益	6,851	2,065
親会社株主に帰属する当期純利益	173,889	163,028

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
当期純利益	180,741	165,094
その他の包括利益 (注)1	△86,815	△189,068
その他有価証券評価差額金	△50,986	△116,924
繰延ヘッジ損益	△13,375	△18,946
為替換算調整勘定	676	△2,387
退職給付に係る調整額	△23,917	△49,287
持分法適用会社に対する持分相当額	785	△1,523
包括利益	93,925	△23,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,148	△25,635
非支配株主に係る包括利益	6,777	1,660

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816
当期変動額					
剰余金の配当			△49,343		△49,343
親会社株主に帰属する当期純利益			173,889		173,889
自己株式の取得				△9,033	△9,033
自己株式の処分		△0		35	35
自己株式の消却					—
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△17			△17
連結子会社株式の 売却による持分の増減		4			4
土地再評価差額金の取崩			△369		△369
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△13	124,176	△8,998	115,165
当期末残高	261,608	645,003	1,387,592	△51,222	2,242,982

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325
当期変動額									
剰余金の配当									△49,343
親会社株主に帰属する当期純利益									173,889
自己株式の取得									△9,033
自己株式の処分									35
自己株式の消却									—
連結子会社株式の 取得による持分の増減									△17
連結子会社株式の 売却による持分の増減									4
土地再評価差額金の取崩									△369
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△49,214	△14,017	369	421	△23,930	△86,372	262	△171,025	△257,135
当期変動額合計	△49,214	△14,017	369	421	△23,930	△86,372	262	△171,025	△141,969
当期末残高	467,448	△36,764	△5,698	4,702	△19,209	410,478	1,062	75,832	2,730,356

(次頁へ続く)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,003	1,387,592	△51,222	2,242,982
当期変動額					
剰余金の配当			△56,517		△56,517
親会社株主に帰属する当期純利益			163,028		163,028
自己株式の取得				△17,494	△17,494
自己株式の処分		△354		1,835	1,481
自己株式の消却		△64,024		64,024	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△29			△29
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			925		925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△64,408	107,437	48,366	91,395
当期末残高	261,608	580,595	1,495,029	△2,855	2,334,377

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	467,448	△36,764	△5,698	4,702	△19,209	410,478	1,062	75,832	2,730,356
当期変動額									
剰余金の配当									△56,517
親会社株主に帰属する当期純利益									163,028
自己株式の取得									△17,494
自己株式の処分									1,481
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									△29
連結子会社株式の売却による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,989	△20,001	△925	△3,369	△49,303	△189,589	△5	△41,249	△230,843
当期変動額合計	△115,989	△20,001	△925	△3,369	△49,303	△189,589	△5	△41,249	△139,448
当期末残高	351,459	△56,765	△6,623	1,332	△68,513	220,889	1,057	34,583	2,590,907

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,340	240,721
減価償却費	36,590	35,242
減損損失	15,786	19,360
のれん償却額	9,468	9,422
持分法による投資損益 (△は益)	△5,967	△9,929
貸倒引当金の増減 (△)	△3,149	27,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,234	1,031
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△171
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	279
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	26,516	53,840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	999	△150
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△175	△1,393
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	1,702	△383
偶発損失引当金の増減 (△)	△1,162	△2,025
資金運用収益	△507,007	△489,366
資金調達費用	371,845	361,890
有価証券関係損益 (△)	△10,291	△75,071
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△47	1,030
為替差損益 (△は益)	△38,601	45,979
固定資産処分損益 (△は益)	△715	△2,423
特定取引資産の純増 (△) 減	△91,683	△52,668
特定取引負債の純増減 (△)	△7,376	113,178
貸出金の純増 (△) 減	△981,229	△680,583
預金の純増減 (△)	1,432,360	△1,214,652
譲渡性預金の純増減 (△)	△234,713	△468,330
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△326,251	1,832,583
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	334,528	△215,071
コールローン等の純増 (△) 減	△207,128	△1,000,163
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△84,517	19,153
コールマネー等の純増減 (△)	△215,448	25,908
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	63,468	△104,767
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△11,382	△16
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,526	2,755
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	23,791	△20,432
短期社債 (負債) の純増減 (△)	409,917	234,311
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△192,132	△282,466
信託勘定借の純増減 (△)	476,319	△657,720
資金運用による収入	519,157	512,084
資金調達による支出	△361,941	△376,605
その他	△221,931	△215,869
小計	460,661	△2,334,053
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△86,343	△61,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,318	△2,395,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,118,951	△6,064,069
有価証券の売却による収入	4,401,254	3,748,916
有価証券の償還による収入	1,543,239	1,732,611
金銭の信託の増加による支出	—	△6,900
有形固定資産の取得による支出	△13,369	△16,756
有形固定資産の売却による収入	2,650	7,380
無形固定資産の取得による支出	△29,045	△31,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,089
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△11,178	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,399	△631,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	99,452	39,785
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	△71
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	36	—
非支配株主への払戻による支出	△152,000	△41,000
配当金の支払額	△49,344	△56,511
非支配株主への配当金の支払額	△5,865	△1,512
自己株式の取得による支出	△9,033	△17,494
自己株式の売却による収入	35	1,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,766	△85,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,299	△7,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,852	△3,119,743
現金及び現金同等物の期首残高	26,540,249	14,079,768
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,465,333	—
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	14,079,768	10,960,024

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

注記事項（2019年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 62社
 主要な会社名
 三井住友信託銀行株式会社
 （連結の範囲の変更）
 三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社ほか3社は、株式取得等により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 CMTM Preferred Capital 7 (Cayman) Limited ほか2社は、清算等に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 34社
 主要な会社名
 住信SBIネット銀行株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）
 UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザリー株式会社ほか3社は、新規設立等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 2社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 5社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 6社 |
| 3月末日 | 46社 |
- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算

日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ)有形固定資産（リース資産を除く。）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 3年～60年 |
| その他 | 2年～20年 |
- (ロ)無形固定資産（リース資産を除く。）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (ハ)リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込

額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,391百万円であります。（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大が債務者に与える影響に鑑み、一部の連結子会社において、貸倒実績率に必要な修正を加えて計上しております。

具体的には新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の影響が懸念される業種及び商品（以下、「業種等」）を特定し、当該業種等に属する一部の与信について、内部格付制度上の内部格付が一定程度低下すると仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失に対して追加的な貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は35百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結財務諸表

また、外貨建価値証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建価値証券の銘柄を特定し、当該外貨建価値証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

- (16) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。
- (18) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。
- (19) 連結納税制度の適用
当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。
- (20) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等
・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）
- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものであります。

- (2) 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

4. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準
・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものであります。

- (2) 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

1. 取引の概要

当連結会計年度より、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員を対象に（当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を新たに導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グルー

ブの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において1,469百万円、429千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	153,657百万円
出資金	33,528百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	1,197,832百万円
再貸付けに供している有価証券	1,139,619百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,998百万円
延滞債権額	53,112百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	3,341百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	38,964百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	100,416百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,123百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	3,000百万円
有価証券	2,039,182百万円
貸出金	5,333,699百万円
リース債権及びリース投資資産	57,605百万円
その他資産	99,232百万円
計	7,532,720百万円

担保資産に対応する債務

預金	22,045百万円
コールマネー及び売渡手形	54,345百万円
売現先勘定	582,927百万円
借入金	3,723,322百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	329,749百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

先物取引差入証拠金	8,204百万円
保証金	23,654百万円
金融商品等差入担保金	801,997百万円
現先取引差入担保金	8,759百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	12,416,801百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	8,133,494百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
1999年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	710百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	167,302百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	26,175百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額 － 一百万円）	
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	60,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円

連結財務諸表

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 劣後特約付社債 930,958百万円
 うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 640,000百万円
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 91,755百万円
16. 三井住友信託銀行株式会社への受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 金銭信託 4,602,967百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 65,336百万円
 持分法投資利益 9,929百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 167,800百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 株式等売却損 12,672百万円
 株式等償却 12,495百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
 その他有価証券評価差額金
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期発生額 | △94,298百万円 |
| 組替調整額 | △73,243百万円 |
| 税効果調整前 | △167,541百万円 |
| 税効果額 | 50,617百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △116,924百万円 |
- 繰延ヘッジ損益
- | | |
|---------|------------|
| 当期発生額 | △72,505百万円 |
| 組替調整額 | 42,592百万円 |
| 税効果調整前 | △29,912百万円 |
| 税効果額 | 10,965百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △18,946百万円 |
- 為替換算調整勘定
- | | |
|----------|-----------|
| 当期発生額 | △2,387百万円 |
| 組替調整額 | －百万円 |
| 税効果調整前 | △2,387百万円 |
| 税効果額 | －百万円 |
| 為替換算調整勘定 | △2,387百万円 |
- 退職給付に係る調整額
- | | |
|------------|------------|
| 当期発生額 | △73,035百万円 |
| 組替調整額 | 2,021百万円 |
| 税効果調整前 | △71,014百万円 |
| 税効果額 | 21,727百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △49,287百万円 |
- 持分法適用会社に対する持分相当額
- | | |
|------------------|-------------|
| 当期発生額 | △1,242百万円 |
| 組替調整額 | △280百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,523百万円 |
| その他の包括利益合計 | △189,068百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	390,348	－	15,057	375,291	(注)1
自己株式					
普通株式	11,751	4,492	15,488	755	(注)2,3,4

- (注) 1. 普通株式の減少15,057千株は、消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加4,492千株の内訳は、以下のとおりであります。
 ・単元未満株式の買取による増加 6千株
 ・2019年5月15日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加 4,057千株
 ・役員向け株式交付信託の制度において取得したことによる増加 429千株
 3. 普通株式の自己株式数の減少15,488千株の内訳は、以下のとおりであります。
 ・単元未満株式の買増請求による減少 0千株
 ・ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少 2千株
 ・役員向け株式交付信託の制度において売却したことによる減少 429千株
 ・消却による減少 15,057千株
 4. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社の株式が429千株含まれております。なお、役員向け株式交付信託に係る当連結会計年度の増加株式数は429千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,057

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,394	利益剰余金	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	28,122	利益剰余金	75.00	2019年9月30日	2019年12月3日

- (注) 2019年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,122	利益剰余金	75.00	2020年3月31日	2020年6月29日

- (注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	13,141,192百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,181,167百万円
現金及び現金同等物	10,960,024百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内

3,827百万円

1年超

20,390百万円

合計

24,218百万円

(貸手側)

1年内

5,364百万円

1年超

24,470百万円

合計

29,835百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	465,033
勤務費用	13,895
利息費用	2,340
数理計算上の差異の発生額	122
退職給付の支払額	△18,513
その他	97
退職給付債務の期末残高	462,975

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	589,955
期待運用収益	24,496
数理計算上の差異の発生額	△72,913
事業主からの拠出額	10,904
退職給付の支払額	△16,416
年金資産の期末残高	536,026

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	450,214
年金資産	△536,026
	△85,812
非積立型制度の退職給付債務	12,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△73,051
退職給付に係る負債	14,044
退職給付に係る資産	△87,096
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△73,051

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	13,895
利息費用	2,340
期待運用収益	△24,496
数理計算上の差異の費用処理額	1,993
過去勤務費用の費用処理額	28
その他	671
確定給付制度に係る退職給付費用	△5,568

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	28
数理計算上の差異	△71,042
合計	△71,014

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△193
未認識数理計算上の差異	98,876
合計	98,683

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	32%
株式	53%
現金及び預金	2%
その他	13%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が52%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	主に0.5%
長期期待運用収益率	4.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,155百万円であります。

連結財務諸表

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(1) 当社

該当ありません。

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2016年10月1日に10株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの内容

	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第1回新株予約権		三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 22 中央三井信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 19 中央三井アセット信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 7 住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 24 上記の合計 72		当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 66	
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 28,600株		普通株式 26,000株	
付与日	2011年7月26日		2012年7月18日	
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下、「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。		同左	
対象勤務期間	2011年7月26日から 2013年7月25日まで		2012年7月18日から 2014年7月17日まで	
権利行使期間	2013年7月26日から 2021年7月25日まで		2014年7月18日から 2022年7月17日まで	

	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第3回新株予約権		三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 22 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 38 上記の合計 60		当社の取締役及び執行役員 23 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 63	
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 39,800株		普通株式 40,400株	
付与日	2013年7月19日		2014年8月1日	
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下、「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。		①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	2013年7月19日から 2015年7月18日まで		定めない	
権利行使期間	2015年7月19日から 2023年7月18日まで		2014年8月31日から 2044年7月31日まで	

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び執行役員 19 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 63	当社の取締役及び執行役員 21 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 42 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 32,700株	普通株式 51,000株
付与日	2015年7月31日	2016年7月29日
権利確定条件	同左 ①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2015年8月31日から 2045年7月30日まで	2016年8月31日から 2046年7月28日まで

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、執行役及び執行役員 26 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 41 上記の合計 67	当社の取締役、執行役及び執行役員 30 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 70
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 61,300株	普通株式 69,000株
付与日	2017年7月28日	2018年9月3日
権利確定条件	同左 ①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役、執行役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2017年8月31日から 2047年7月27日まで	2018年9月30日から 2048年9月2日まで

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

(イ) スtock・オプションの数

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	20,600	20,000	39,300	32,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	600	700	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	20,000	19,300	39,300	32,600

連結財務諸表

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	30,000	48,700	61,300	69,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	600	—	600
失効	—	—	—	—
未行使残	30,000	48,100	61,300	68,400

(口) 単価情報

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
権利行使価格（円）	4,000	4,000	5,190	1
行使時平均株価（円）	4,129	4,107	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	620	340	1,460	4,240

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	4,030	—	3,974
付与日における公正な評価単価（円）	5,447	3,246	3,870	4,183

(2) 連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの内容

	2009年度ストック・オプション (1)	2009年度ストック・オプション (2)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 271	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 48
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 19,724,100株	同社普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 186	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 16
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 6,101,700株	同社普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から2021年10月6日まで	2018年7月15日から2026年7月31日まで

	2016年度ストック・オプション (2)	2017年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 31	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 36
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 4,409,000株	同社普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日 (以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日 (以下、「権利行使可能初日」という。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から2027年4月30日まで	2020年4月27日から2028年4月30日まで

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

(イ) スtock・オプションの数

	2009年度ストック・オプション (1)	2009年度ストック・オプション (2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,171,500	75,900
付与	—	—
失効	1,171,500	75,900
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	2011年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,055,900	3,618,000
付与	—	—
失効	871,200	2,272,000
権利確定	—	—
未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	2016年度ストック・オプション (2)	2017年度ストック・オプション (1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	3,811,000	4,356,000
付与	—	—
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	—	—
未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(ロ) 単価情報

	2009年度ストック・オプション (1)	2009年度ストック・オプション (2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格 (円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

	2011年度ストック・オプション (1)	2016年度ストック・オプション (1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格 (円)	737 (注)3	558
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

連結財務諸表

	2016年度ストック・オプション (2)	2017年度ストック・オプション (1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格 (円)	553	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0	0

(注) 1. 公正な評価単価に代え、本源の価値 (取引事例比準法による評価額と行使価格との差額) の見積りによっております。
2. スtock・オプションの単位当たりの本源の価値による算定を行った場合の本源の価値の合計額
当連結会計年度末における本源の価値の合計額 1,633百万円
3. 株式公開価格が737円 (割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。) を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたものはありません。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金 (注)1	4,314百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	48,197百万円
有価証券償却所得税分	19,196百万円
繰延ヘッジ損益	25,682百万円
退職給付に係る連結調整額	30,674百万円
株式交換に伴う評価差額	4,715百万円
その他	55,763百万円
繰延税金資産小計	188,543百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)1	△4,179百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△20,163百万円
評価性引当額	△24,343百万円
繰延税金資産合計	164,199百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△23,040百万円
その他有価証券評価差額金	△159,820百万円
株式交換に伴う評価差額	△5,804百万円
その他	△11,845百万円
繰延税金負債合計	△200,511百万円
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△36,311百万円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の残高 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	611	428	430	152	155	2,535	4,314
評価性引当額	△602	△422	△331	△152	△142	△2,529	△4,179
繰延税金資産	9	5	99	—	13	6	134

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	6,822円48銭
1株当たり当期純利益	434円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	434円03銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,590,907百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	35,641百万円
うち新株予約権	1,057百万円
うち非支配株主持分	34,583百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,555,266百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	374,536千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	163,028百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	163,028百万円
普通株式の期中平均株式数	375,373千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	240千株
うち新株予約権	240千株

当社 第1回新株予約権 (ストック・オプション) 当社普通株式 20,000株 第2回新株予約権 (ストック・オプション) 当社普通株式 19,300株 第3回新株予約権 (ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権 (ストック・オプション) 同社普通株式 7,863,700株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で229千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で429千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、三井住友信託銀行株式会社における信託銀行業務を中心に多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。

三井住友信託銀行株式会社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、三井住友信託銀行株式会社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、三井住友信託銀行株式会社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

三井住友信託銀行株式会社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融资審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクを指します。

金融商品関係

(i) リスク管理方針

当グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

三井住友信託銀行株式会社の取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

三井住友信託銀行株式会社では、市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当グループでは、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当グループの内部モデルによるVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当グループでは、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2020年3月31日現在で当グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で88億円であります。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。2019年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は3回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2020年3月31日現在で当グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で7,829億円であります。

なお、当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理手法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	2019年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（※1）	16,045,791	16,045,791	—
(2) コールローン及び買入手形	50,124	50,124	—
(3) 買現先勘定	158,734	158,734	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	759,812	759,812	—
(5) 買入金銭債権（※1）	1,071,381	1,072,265	883
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	163,188	163,188	—
(7) 金銭の信託	1,293	1,293	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	189,663	211,291	21,627
其他有価証券	5,197,514	5,197,514	—
(9) 貸出金	29,025,720		
貸倒引当金（※2）	△90,216		
	28,935,504	29,195,077	259,573
(10) 外国為替	36,936	36,936	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	650,859	666,194	15,335
資産計	53,260,805	53,558,226	297,420
(1) 預金	31,903,572	31,925,607	22,034
(2) 譲渡性預金	6,328,622	6,328,622	—
(3) コールマネー及び売渡手形	72,793	72,793	—
(4) 売現先勘定	1,603,191	1,603,191	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	104,767	104,767	—
(6) 借入金	4,023,801	4,026,869	3,067
(7) 外国為替	457	457	—
(8) 短期社債	1,472,786	1,472,786	—
(9) 社債	1,378,328	1,412,322	33,994
(10) 信託勘定借	5,408,009	5,408,009	—
負債計	52,296,332	52,355,429	59,096
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	38,369	38,369	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(61,576)	(61,576)	—
デリバティブ取引計	(23,206)	(23,206)	—

（※1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	13,141,128	13,141,128	—
(2) コールローン及び買入手形	71,236	71,236	—
(3) 買現先勘定	1,220,761	1,220,761	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	740,658	740,658	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	987,691	988,352	660
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	57,102	57,102	—
(7) 金銭の信託	7,130	7,130	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	265,044	275,316	10,272
その他の有価証券	5,777,030	5,777,030	—
(9) 貸出金	29,703,375		
貸倒引当金 (*2)	△112,691		
	29,590,684	29,885,145	294,461
(10) 外国為替	36,952	36,952	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	667,370	682,846	15,475
資産計	52,562,791	52,883,661	320,869
(1) 預金	30,688,920	30,709,549	20,628
(2) 譲渡性預金	5,860,292	5,860,292	—
(3) コールマネー及び売渡手形	142,974	142,974	—
(4) 売現先勘定	1,558,919	1,558,919	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	—	—	—
(6) 借入金	5,856,384	5,852,389	△3,995
(7) 外国為替	3,213	3,213	—
(8) 短期社債	1,707,097	1,707,097	—
(9) 社債	1,125,731	1,142,712	16,980
(10) 信託勘定借	4,750,289	4,750,289	—
負債計	51,693,823	51,727,436	33,613
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(17,750)	(17,750)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,992)	(12,992)	—
デリバティブ取引計	(30,742)	(30,742)	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び (10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
買入金銭債権	10,508	11,227
有価証券	181,298	208,340
非上場株式（※3）	75,126	73,478
組合等出資金	74,773	103,219
その他（※3）	31,398	31,642
合 計	191,807	219,567

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(※3) 前連結会計年度において、非上場株式について477百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について1,735百万円、その他について440百万円減損処理を行っております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	2019年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	24,590,890	5,169,969	2,140,992	1,313	406	—
譲渡性預金	6,144,373	184,249	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	72,793	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,603,191	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	104,767	—	—	—	—	—
借入金	2,906,910	340,021	172,421	135,283	129,659	339,506
短期社債	1,476,650	—	—	—	—	—
社債（※2）	304,763	282,260	80,000	96,500	248,000	—
信託勘定借	5,408,009	—	—	—	—	—
合計	42,612,349	5,976,500	2,393,414	233,097	378,065	339,506

（※1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（※2）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債366,100百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	23,560,192	4,537,687	2,589,537	1,183	320	—
譲渡性預金	5,815,292	45,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	142,974	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,471,967	86,952	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	2,980,182	1,468,489	781,385	131,702	74,522	420,102
短期社債	1,708,473	—	—	—	—	—
社債（※2）	229,700	110,000	76,500	163,000	190,000	—
信託勘定借	4,750,289	—	—	—	—	—
合計	40,659,070	6,248,128	3,447,423	295,885	264,842	420,102

（※1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（※2）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債356,100百万円は含めておりません。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	396	△129

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2019年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,785	139,413
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,777
	その他	105,701	106,290
	外国債券	32,958	33,421
	その他	72,742	72,869
	小計	257,686	279,481
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	4,719	4,678
	外国債券	4,719	4,678
	その他	—	—
	小計	4,719	4,678
合計	262,405	284,160	21,755

(単位：百万円)

種類	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,407	136,239
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,652
	その他	65,817	65,943
	外国債券	845	849
	その他	64,972	65,093
	小計	217,425	235,835
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	112,591	104,574
	外国債券	112,591	104,574
	その他	—	—
	小計	112,591	104,574
合計	330,016	340,410	10,394

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2019年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,307,731	518,013	789,718
	債券	549,521	545,928	3,592
	国債	128,921	128,559	362
	地方債	7,202	7,143	59
	短期社債	—	—	—
	社債	413,397	410,226	3,170
	その他	1,052,590	1,015,060	37,529
	外国株式	2,655	194	2,461
	外国債券	713,975	704,807	9,168
	その他	335,958	310,058	25,900
	小計	2,909,842	2,079,002	830,839
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	63,882	80,936	△17,054
	債券	341,062	341,475	△413
	国債	172,664	172,688	△24
	地方債	1,562	1,564	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	166,835	167,223	△387
	その他	1,909,423	2,057,063	△147,640
	外国株式	3,461	3,926	△465
	外国債券	741,247	745,713	△4,466
	その他	1,164,714	1,307,423	△142,708
	小計	2,314,367	2,479,475	△165,108
合計	5,224,210	4,558,478	665,731	

(単位：百万円)

種類		2020年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	996,484	415,197	581,286
	債券	1,461,837	1,458,337	3,500
	国債	1,053,929	1,053,492	437
	地方債	4,906	4,874	32
	短期社債	—	—	—
	社債	403,001	399,970	3,030
	その他	1,394,260	1,326,811	67,449
	外国株式	2,613	190	2,422
	外国債券	827,306	800,431	26,874
	その他	564,340	526,188	38,151
	小計	3,852,582	3,200,346	652,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	114,128	151,609	△37,481
	債券	554,166	555,804	△1,638
	国債	308,631	309,155	△523
	地方債	9,879	9,914	△34
	短期社債	—	—	—
	社債	235,655	236,735	△1,079
	その他	1,287,738	1,403,255	△115,516
	外国株式	874	1,320	△446
	外国債券	529,513	557,258	△27,745
	その他	757,351	844,675	△87,324
	小計	1,956,033	2,110,669	△154,635
合計	5,808,615	5,311,015	497,599	

有価証券関係

- (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
2018年度
該当ありません。

2019年度
該当ありません。

- (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	59,051	32,286	2,207
債券	308,004	1,688	1,007
国債	248,161	1,460	954
地方債	7,077	2	24
短期社債	—	—	—
社債	52,766	225	28
その他	4,068,159	30,959	48,003
外国株式	8,114	2	1,138
外国債券	3,278,617	17,131	21,191
その他	781,427	13,825	25,672
合計	4,435,215	64,934	51,217

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	61,197	40,713	1,026
債券	372,898	2,542	2,930
国債	330,708	2,362	2,812
地方債	2,518	11	0
短期社債	—	—	—
社債	39,671	168	117
その他	3,099,134	68,445	20,034
外国株式	2,565	345	233
外国債券	2,573,278	42,816	7,757
その他	523,290	25,283	12,043
合計	3,533,230	111,701	23,991

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

- (6) 保有目的を変更した有価証券
2018年度
該当ありません。

2019年度
該当ありません。

- (7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式3,001百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式10,738百万円、その他21百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2019年3月末
該当ありません。

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	2020年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
	5,823	△1,076

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2019年3月末
該当ありません。

2020年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

その他の金銭の信託	2019年3月末			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
	1,393	1,040	353	353

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

その他の金銭の信託	2020年3月末			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
	1,406	1,018	388	388

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月末	
評価差額	667,574
その他有価証券	667,220
その他の金銭の信託	353
(△)繰延税金負債	202,562
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	465,012
(△)非支配株主持分相当額	266
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,702
その他有価証券評価差額金	467,448

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,589百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

2020年3月末	
評価差額	499,961
その他有価証券	499,573
その他の金銭の信託	388
(△)繰延税金負債	151,869
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	348,092
(△)非支配株主持分相当額	74
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,442
その他有価証券評価差額金	351,459

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,132百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	44,621,033	16,573,349	△48,367	△48,367
	買建	44,455,416	16,528,250	47,846	47,846
	金利オプション				
	売建	5,228,027	278,836	△303	528
	買建	4,173,799	222,706	306	△566
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	61,744,126	46,363,011	1,070,742	1,070,742
	受取変動・支払固定	57,657,504	43,512,290	△1,063,552	△1,063,552
	受取変動・支払変動	20,877,371	16,746,641	2,295	2,295
	金利オプション				
	売建	7,529,147	7,519,158	△8,106	6,223
	買建	3,541,520	3,537,021	13,810	7,641
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	14,671	22,789

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,873,613	7,936,931	△48,309	△48,309
	買建	21,329,778	7,616,507	46,361	46,361
	金利オプション				
	売建	2,942,641	—	△1,175	△715
	買建	2,937,903	—	1,144	508
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,872,014	39,266,116	2,208,234	2,208,234
	受取変動・支払固定	43,837,712	34,523,749	△2,159,973	△2,159,973
	受取変動・支払変動	22,336,839	17,809,579	3,096	3,096
	金利オプション				
	売建	9,925,297	9,906,302	△33,630	△22,767
	買建	6,642,159	6,608,026	18,834	14,371
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	34,583	40,805

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,061,705	3,842,184	9,866	9,866
	為替予約				
	売建	12,654,686	706,425	△31,223	△31,223
	買建	15,911,526	286,942	50,008	50,008
	通貨オプション				
	売建	1,292,446	604,105	△40,734	16,433
	買建	1,036,045	433,558	39,396	△12,040
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	27,312	33,044

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,208,369	4,495,735	△4,770	△4,770
	為替予約				
	売建	12,324,261	832,222	△78,921	△78,921
	買建	16,353,498	227,010	30,111	30,111
	通貨オプション				
	売建	1,170,658	606,930	△43,375	8,257
	買建	892,363	443,075	44,170	△2,909
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△52,784	△48,231

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	61,140	—	△401	△401
	買建	40,433	—	318	318
	株式指数オプション				
	売建	56,344	—	△334	77
	買建	73,517	—	162	△212
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△254	△217

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	69,802	—	△1,245	△1,245
	買建	36,429	—	2,339	2,339
	株式指数オプション				
	売建	26,674	—	△868	△347
	買建	5,100	—	4	△35
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	230	710

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,785,463	—	△25,077	△25,077
	買建	1,951,521	—	22,782	22,782
	債券先物オプション				
	売建	223,845	—	△922	△92
	買建	160,416	—	742	388
店頭	債券先渡契約				
	売建	201,772	—	△1,339	△1,339
	買建	68,671	—	393	393
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,420	△2,944

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,314,032	—	△55,526	△55,526
	買建	2,407,161	—	55,375	55,375
	債券先物オプション				
	売建	66,991	—	△325	99
	買建	47,986	—	169	△42
店頭	債券先渡契約				
	売建	20,332	—	△252	△252
	買建	33,816	—	649	649
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	89	303

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2019年3月末

該当ありません。

2020年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	67,343	49,843	1,015	1,015
	買建	64,155	46,655	△955	△955
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	60	60

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	59,034	45,934	△59	△59
	買建	65,540	52,440	190	190
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	131	131

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,494,651	796,511	1,461
	受取変動・支払固定		1,469,681	1,392,602	△37,909
	金利先物				
	売建	貸出金、その他	—	—	—
	買建	有価証券（債券）、	—	—	—
	金利オプション	預金、社債等の			
	売建	有利息の金融資	—	—	—
	買建	産・負債	—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		200	—	
合計			—	—	△36,448

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		795,889	132,000	1,525
	受取変動・支払固定		1,513,915	1,359,935	△52,136
	金利先物	貸出金、その他			
	売建	有価証券(債券)、	—	—	—
	買建	預金、社債等の	—	—	—
	金利オプション	有利息の金融資			
	売建	産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	△50,610

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		1,557,814	955,752	△24,756
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、	15,962	—	△45
	買建	有価証券等	17,877	—	63
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に			
	売建	対する持分への投資	69,961	—	△391
	買建		—	—	—
合計			—	—	△25,128

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,301,582	1,214,987	31,261
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、	13,146	—	21
	買建	有価証券等	4,793	—	3,889
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に			
	売建	対する持分への投資	91,176	—	2,446
	買建		—	—	—
合計			—	—	37,618

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引
2019年3月末
該当ありません。

2020年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2019年3月末
該当ありません。

2020年3月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行事業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度								
	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	うち運用 ビジネス	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	199,892	193,892	37,031	54,388	172,188	71,857	45,683	19,591	722,669
総経費	△168,949	△70,463	△18,613	△24,235	△109,123	△47,572	△15,317	△33,732	△440,435
実質業務純益	30,943	123,428	18,417	30,152	63,065	24,284	30,365	△14,140	282,233

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（連結）、日興アセットマネジメント株式会社（連結）及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。

5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(単位：百万円)

	2019年度								
	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	うち運用 ビジネス	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	192,763	206,166	37,443	56,927	171,793	81,936	72,590	4,976	742,661
総経費	△169,882	△73,663	△18,973	△24,524	△105,909	△52,380	△15,049	△45,647	△453,650
実質業務純益	22,880	132,502	18,469	32,403	65,883	29,555	57,541	△40,670	289,011

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（連結）、日興アセットマネジメント株式会社（連結）及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。

5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(追加情報)

当社は、当グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、2018年10月1日付にて、三井住友信託銀行株式会社（当社の連結子会社）の資産運用機能を分割し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（当社の連結子会社）と統合いたしました。これに伴い、「受託事業」に含まれる「運用ビジネス」に係る計数算定が可能となったことから、当該資産運用ビジネスの当グループ戦略における重要性を勘案し、当連結会計年度より「受託事業」の内数として開示しております。

なお、資産運用機能の分割・統合前においては「運用ビジネス」に係る計数管理を行っていないため、前連結会計年度の「運用ビジネス」には、三井住友信託銀行株式会社の「運用ビジネス」に係る計数を含んでおりません。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2018年度
実質業務純益	282,233
その他経常収益	70,108
その他経常費用	△61,099
その他調整	△34,831
経常利益	256,411

(単位：百万円)

	2019年度
実質業務純益	289,011
その他経常収益	92,525
その他経常費用	△92,241
その他調整	△31,636
経常利益	257,658

損益の状況

業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	2018年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
信託報酬	111,968	—	8,056	103,911
資金運用収支	322,951	9,113	196,903	135,161
うち資金運用収益	493,243	229,829	216,066	507,007
うち資金調達費用	170,291	220,716	19,162	371,845
役務取引等収支	274,180	32,283	1,351	305,112
うち役務取引等収益	411,495	39,851	48,479	402,867
うち役務取引等費用	137,314	7,568	47,127	97,755
特定取引収支	26,159	934	—	27,093
うち特定取引収益	26,149	944	—	27,093
うち特定取引費用	△9	9	—	—
その他業務収支	65,487	42,185	398	107,274
うちその他業務収益	307,692	49,752	517	356,927
うちその他業務費用	242,205	7,566	119	249,652

(単位：百万円)

種類	2019年度			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
信託報酬	99,816	—	—	99,816
資金運用収支	292,228	6,386	171,138	127,476
うち資金運用収益	461,893	237,842	210,369	489,366
うち資金調達費用	169,664	231,455	39,230	361,890
役務取引等収支	290,812	35,899	34,654	292,057
うち役務取引等収益	434,975	44,094	77,346	401,723
うち役務取引等費用	144,163	8,195	42,692	109,666
特定取引収支	101,121	1,067	—	102,189
うち特定取引収益	101,121	1,067	—	102,189
うち特定取引費用	—	—	—	—
その他業務収支	18,011	51,641	363	69,289
うちその他業務収益	290,123	60,250	595	349,778
うちその他業務費用	272,111	8,608	232	280,488

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

2018年度

(1) 国内

(単位：百万円)

種類	2018年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	43,569,947	493,243	1.13%
うち貸出金	25,848,645	245,611	0.95
うち有価証券	6,446,555	272,598	4.22
うちコールローン及び買入手形	410,621	228	0.05
うち買現先勘定	89,893	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	309,012	0	0.00
うち預け金	12,577,005	7,118	0.05
資金調達勘定	50,209,361	170,291	0.33
うち預金	30,152,056	44,190	0.14
うち譲渡性預金	2,714,373	357	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	743,251	△170	△0.02
うち売現先勘定	1,091,443	22,832	2.09
うち債券貸借取引受入担保金	107,793	2,636	2.44
うちコマース・ペーパー	—	—	—
うち借入金	5,312,955	26,439	0.49

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高417,919百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

(2) 海外

(単位：百万円)

種類	2018年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,875,332	229,829	1.93%
うち貸出金	4,066,922	127,796	3.14
うち有価証券	1,084,524	21,163	1.95
うちコールローン及び買入手形	37,923	1,295	3.41
うち買現先勘定	34,004	926	2.72
うち債券貸借取引支払保証金	445,505	—	—
うち預け金	2,541,666	37,946	1.49
資金調達勘定	11,696,458	220,716	1.88
うち預金	5,202,979	84,528	1.62
うち譲渡性預金	4,104,636	80,935	1.97
うちコールマネー及び売渡手形	181,263	4,376	2.41
うち売現先勘定	580,466	12,783	2.20
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	589,907	3,650	0.61

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高115,029百万円を控除しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	2018年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	55,445,279	4,528,772	50,916,507	723,073	216,066	507,007	0.99%
うち貸出金	29,915,567	1,755,388	28,160,179	373,408	13,060	360,348	1.27
うち有価証券	7,531,079	2,030,020	5,501,058	293,761	201,081	92,680	1.68
うちコールローン及び買入手形	448,545	193,333	255,212	1,523	—	1,523	0.59
うち買現先勘定	123,897	—	123,897	926	—	926	0.74
うち債券貸借取引支払保証金	754,518	—	754,518	0	—	0	0.00
うち預け金	15,118,672	549,922	14,568,749	45,065	1,924	43,140	0.29
資金調達勘定	61,905,820	2,699,681	59,206,138	391,007	19,162	371,845	0.62
うち預金	35,355,035	253,678	35,101,357	128,719	△73	128,792	0.36
うち譲渡性預金	6,819,009	199,200	6,619,809	81,292	—	81,292	1.22
うちコールマネー及び売渡手形	924,515	341,783	582,731	4,206	1,992	2,213	0.37
うち売現先勘定	1,671,910	—	1,671,910	35,615	—	35,615	2.13
うち債券貸借取引受入担保金	107,793	—	107,793	2,636	—	2,636	2.44
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	5,902,863	1,673,794	4,229,069	30,090	14,349	15,740	0.37

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高456,378百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

(1) 国内

種類	2019年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	42,781,577	461,893	1.07%
うち貸出金	26,532,455	240,082	0.90
うち有価証券	6,056,776	189,425	3.12
うちコールローン及び買入手形	26,914	266	0.98
うち買現先勘定	170,955	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	281,292	0	0.00
うち預け金	12,156,713	9,223	0.07
資金調達勘定	40,861,984	169,664	0.41
うち預金	25,700,627	43,149	0.16
うち譲渡性預金	2,531,671	329	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	1,043,636	221	0.02
うち売現先勘定	1,078,471	19,405	1.79
うち債券貸借取引受入担保金	93,535	2,302	2.46
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	5,198,357	22,227	0.42

(2) 海外

種類	2019年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	12,152,220	237,842	1.95%
うち貸出金	4,092,518	123,510	3.01
うち有価証券	1,258,266	23,935	1.90
うちコールローン及び買入手形	31,290	1,165	3.72
うち買現先勘定	21,738	571	2.62
うち債券貸借取引支払保証金	466,522	—	—
うち預け金	2,149,306	31,467	1.46
資金調達勘定	12,127,396	231,455	1.90
うち預金	5,024,754	82,671	1.64
うち譲渡性預金	4,229,760	80,684	1.90
うちコールマネー及び売渡手形	233,248	4,987	2.13
うち売現先勘定	585,391	12,306	2.10
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	643,095	4,790	0.74

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高154,715百万円を控除しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	2019年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	54,933,797	4,210,652	50,723,144	699,736	210,369	489,366	0.96%
うち貸出金	30,624,973	1,792,643	28,832,329	363,593	16,707	346,886	1.20
うち有価証券	7,315,042	1,785,255	5,529,787	213,360	119,354	94,005	1.69
うちコールローン及び買入手形	58,205	—	58,205	1,431	—	1,431	2.45
うち買現先勘定	192,693	—	192,693	571	—	571	0.29
うち債券貸借取引支払保証金	747,814	—	747,814	0	—	0	0.00
うち預け金	14,306,020	632,589	13,673,430	40,691	3,859	36,831	0.26
資金調達勘定	52,989,381	2,607,132	50,382,248	401,120	39,230	361,890	0.71
うち預金	30,725,382	255,103	30,470,278	125,820	△176	125,997	0.41
うち譲渡性預金	6,761,432	235,300	6,526,132	81,014	—	81,014	1.24
うちコールマネー及び売渡手形	1,276,884	193,307	1,083,577	5,208	3,944	1,264	0.11
うち売現先勘定	1,663,862	—	1,663,862	31,712	—	31,712	1.90
うち債券貸借取引受入担保金	93,535	—	93,535	2,302	—	2,302	2.46
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	5,841,452	1,747,920	4,093,531	27,017	13,779	13,238	0.32

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
 3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高408,492百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	2018年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	411,495	39,851	48,479	402,867
うち信託関連業務	109,522	—	4,638	104,883
うち預金・貸出業務	39,890	6,363	—	46,253
うち為替業務	1,268	284	—	1,553
うち証券関連業務	46,361	442	25,602	21,201
うち代理業務	17,668	20,987	3,647	35,008
うち保護預り・貸金庫業務	500	—	—	500
うち保証業務	14,785	251	3,973	11,064
役務取引等費用	137,314	7,568	47,127	97,755
うち為替業務	△266	1,120	0	853

(単位：百万円)

種類	2019年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	434,975	44,094	77,346	401,723
うち信託関連業務	105,803	—	1,288	104,514
うち預金・貸出業務	39,077	7,311	—	46,388
うち為替業務	1,439	277	241	1,475
うち証券関連業務	40,143	463	24,471	16,135
うち代理業務	14,112	23,550	3,677	33,985
うち保護預り・貸金庫業務	487	—	—	487
うち保証業務	14,530	207	4,723	10,014
役務取引等費用	144,163	8,195	42,692	109,666
うち為替業務	684	1,189	1,136	737

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

種類	2018年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	428,162	115,424	88,608	454,978
うち商品有価証券	106,883	—	—	106,883
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	525	11	—	537
うち特定金融派生商品	175,839	115,412	—	291,252
うちその他の特定取引資産	144,914	—	88,608	56,305
特定取引負債	153,271	105,500	—	258,771
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	35	—	—	35
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	42	12	—	55
うち特定金融派生商品	153,193	105,487	—	258,681
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	2019年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	473,909	135,249	101,511	507,646
うち商品有価証券	6,096	—	—	6,096
うち商品有価証券派生商品	13	—	—	13
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	481	17	—	498
うち特定金融派生商品	314,800	135,231	—	450,031
うちその他の特定取引資産	152,518	—	101,511	51,006
特定取引負債	244,744	127,205	—	371,950
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	△30	30	—	—
うち特定金融派生商品	244,774	127,175	—	371,950
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

銀行業務の状況

預金

期末残高

(単位：百万円)

種類	2019年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	26,681,308	5,426,594	204,330	31,903,572
うち流動性預金	9,300,063	445,921	168,224	9,577,759
うち定期性預金	16,195,515	4,980,409	35,611	21,140,313
うちその他	1,185,729	262	493	1,185,498
譲渡性預金	2,495,074	4,051,148	217,600	6,328,622
総合計	29,176,383	9,477,742	421,930	38,232,195

(単位：百万円)

種類	2020年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	25,852,090	5,118,963	282,133	30,688,920
うち流動性預金	8,310,993	459,056	242,434	8,527,615
うち定期性預金	16,147,578	4,659,607	39,550	20,767,636
うちその他	1,393,518	298	148	1,393,668
譲渡性預金	2,722,034	3,390,957	252,700	5,860,292
総合計	28,574,125	8,509,920	534,833	36,549,212

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金

貸出金

(1) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2019年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	24,931,585	100.00%
製造業	2,689,194	10.79
農業、林業	5,303	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	25,519	0.10
建設業	120,759	0.48
電気・ガス・熱供給・水道業	1,147,852	4.60
情報通信業	379,191	1.52
運輸業、郵便業	1,170,762	4.70
卸売業、小売業	1,259,123	5.05
金融業、保険業	1,611,897	6.47
不動産業	3,506,458	14.06
物品賃貸業	961,516	3.86
地方公共団体	40,647	0.16
その他	12,013,356	48.19
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,094,134	100.00%
政府等	2,508	0.06
金融機関	170,491	4.16
その他	3,921,135	95.78
合計	29,025,720	

(単位：百万円)

業種別	2020年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	25,435,554	100.00%
製造業	2,666,326	10.48
農業、林業	5,330	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	59,024	0.23
建設業	185,767	0.73
電気・ガス・熱供給・水道業	1,172,077	4.61
情報通信業	442,710	1.74
運輸業、郵便業	1,148,800	4.51
卸売業、小売業	1,258,313	4.95
金融業、保険業	1,518,274	5.97
不動産業	3,558,008	13.99
物品賃貸業	1,050,439	4.13
地方公共団体	29,686	0.12
その他	12,340,792	48.52
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,267,821	100.00%
政府等	2,417	0.06
金融機関	129,109	3.02
その他	4,136,294	96.92
合計	29,703,375	

(注)「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

期末残高

(単位：百万円)

種類	2019年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	135,407	284,964	—	420,371
地方債	8,764	—	—	8,764
社債	677,597	—	64,164	613,432
株式	3,298,287	28,792	1,738,461	1,588,618
その他の証券	2,468,361	830,737	170,781	3,128,316
合計	6,588,417	1,144,494	1,973,407	5,759,504

(単位：百万円)

種類	2020年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	1,081,954	399,014	—	1,480,969
地方債	14,785	—	—	14,785
社債	729,623	—	57,766	671,856
株式	2,863,773	31,285	1,561,421	1,333,637
その他の証券	2,270,569	794,367	128,586	2,936,350
合計	6,960,706	1,224,668	1,747,774	6,437,599

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	7,096	4,998
延滞債権額	70,358	53,112
3カ月以上延滞債権額	—	3,341
貸出条件緩和債権額	23,255	38,964
合計	100,710	100,416
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	722	680
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	41	34
合計	763	714
銀信合算		
総合計	101,474	101,131
貸出金残高		
銀行勘定	29,025,720	29,703,375
信託勘定	30,967	26,710

(注) 部分直接償却（2019年3月末12,989百万円、2020年3月末15,114百万円）後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
営業収益	59,926	58,218	57,301	123,149	97,597
営業費用	2,315	2,035	3,071	3,341	3,709
営業利益	57,611	56,183	54,230	119,808	93,888
営業外収益	2,615	5,165	6,785	7,709	8,183
営業外費用	9,722	10,971	11,678	11,327	9,430
経常利益	50,504	50,378	49,337	116,190	92,640
当期純利益	50,503	50,376	49,333	127,717	93,858
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）（注）	3,903,486千株	390,348千株	390,348千株	390,348千株	375,291千株
純資産額	1,493,582	1,487,288	1,479,082	1,548,721	1,570,044
総資産額	1,824,180	1,968,108	2,076,512	2,203,492	2,224,754
1株当たり配当額（普通株式）（注）	13.00円	130.00円	130.00円	140.00円	150.00円
配当性向	99.15%	98.78%	100.45%	41.53%	59.99%
従業員数	35人	39人	91人	146人	169人

（注）2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度については1株当たり中間配当額（6.50円）を含め、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算出しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
〔資産の部〕		
流動資産		
現金及び預金 (注)1	2,110	2,349
有価証券 (注)1	100,000	129,000
前払費用	183	201
未収還付法人税等	28,924	15,588
その他 (注)1	2,457	28,330
流動資産合計	133,676	175,470
固定資産		
有形固定資産	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	0	1
ソフトウェア	0	1
投資その他の資産	2,069,815	2,049,281
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,447,538	1,398,398
関係会社長期貸付金	610,000	650,000
繰延税金資産	11,530	136
その他	94	94
固定資産合計	2,069,816	2,049,283
資産合計	2,203,492	2,224,754
〔負債の部〕		
流動負債		
未払費用 (注)1	2,803	2,457
未払法人税等	4	969
賞与引当金	174	187
役員賞与引当金	49	42
その他 (注)1	129	959
流動負債合計	3,161	4,616
固定負債		
社債 (注)1,2	641,600	640,000
長期借入金 (注)3	10,000	10,000
株式給付引当金	—	52
その他	10	40
固定負債合計	651,610	650,093
負債合計	654,771	654,709
〔純資産の部〕		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	338,540	274,160
資本剰余金合計	1,041,473	977,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	295,798	333,139
利益剰余金合計	295,798	333,139
自己株式	△51,222	△2,855
株主資本合計	1,547,658	1,568,986
新株予約権	1,062	1,057
純資産合計	1,548,721	1,570,044
負債純資産合計	2,203,492	2,224,754

損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
営業収益		
関係会社受取配当金 (注)1	121,832	95,851
関係会社受入手数料 (注)1	1,317	1,745
営業収益合計	123,149	97,597
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1,2	3,341	3,709
営業費用合計	3,341	3,709
営業利益	119,808	93,888
営業外収益		
受取利息 (注)1	7,628	8,128
有価証券利息 (注)1	0	1
受取手数料 (注)1	28	0
その他 (注)1	52	53
営業外収益合計	7,709	8,183
営業外費用		
支払利息	76	77
社債利息 (注)1	10,275	8,766
その他 (注)1	974	586
営業外費用合計	11,327	9,430
経常利益	116,190	92,640
特別損失		
固定資産処分損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	116,190	92,640
法人税、住民税及び事業税	4	△12,611
法人税等調整額	△11,530	11,393
法人税等合計	△11,526	△1,217
当期純利益	127,717	93,858

コーポレートデータ

 三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

 三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

 三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本剰余金				利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	217,424	217,424
当期変動額						
剰余金の配当					△49,343	△49,343
当期純利益					127,717	127,717
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△0	△0	78,374	78,374
当期末残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	295,798	295,798

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△42,224	1,478,282	799	1,479,082
当期変動額				
剰余金の配当		△49,343		△49,343
当期純利益		127,717		127,717
自己株式の取得	△9,033	△9,033		△9,033
自己株式の処分	35	35		35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			262	262
当期変動額合計	△8,998	69,375	262	69,638
当期末残高	△51,222	1,547,658	1,062	1,548,721

(単位：百万円)

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本剰余金				利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	295,798	295,798
当期変動額						
剰余金の配当					△56,517	△56,517
当期純利益					93,858	93,858
自己株式の取得						
自己株式の処分			△354	△354		
自己株式の消却			△64,024	△64,024		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△64,379	△64,379	37,341	37,341
当期末残高	261,608	702,933	274,160	977,094	333,139	333,139

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△51,222	1,547,658	1,062	1,548,721
当期変動額				
剰余金の配当		△56,517		△56,517
当期純利益		93,858		93,858
自己株式の取得	△17,494	△17,494		△17,494
自己株式の処分	1,835	1,481		1,481
自己株式の消却	64,024	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△5	△5
当期変動額合計	48,366	21,328	△5	21,322
当期末残高	△2,855	1,568,986	1,057	1,570,044

コーポレートデータ

 三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

 三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行・パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

注記事項（2019年度）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

6. 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（追加情報）

役員向け株式交付信託

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	133,875百万円
短期金銭債務	2百万円

2. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	640,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	640,000百万円

3. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金	10,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円

（損益計算書関係）

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
営業収益	97,597百万円
営業費用	166百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	8,130百万円
営業外費用	874百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	2,513百万円
報酬・委託費	432百万円

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式	1,364,309百万円
関連会社株式	34,089百万円
合計	1,398,398百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,837百万円
その他	202百万円
繰延税金資産小計	3,039百万円
評価性引当額	△2,902百万円
繰延税金資産合計	136百万円
繰延税金資産の純額	136百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
受取配当金の益金不算入	△31.68%
その他	△0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.31%

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
連結業務粗利益（注）1	678,554	690,832
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））	(678,554)	(690,830)
資金関連利益	154,061	143,501
資金利益	135,161	127,476
合同信託報酬（信託勘定償却前）	18,899	16,024
手数料関連利益	390,124	375,851
役務取引等利益	305,112	292,057
その他信託報酬	85,011	83,794
特定取引利益	27,093	102,189
その他業務利益	107,274	69,289
うち外国為替売買損益	96,385	50,064
うち国債等債券関係損益	△3,417	34,903
うち金融派生商品損益	△10,150	△39,169
経費（除く臨時処理分）	△427,853	△430,858
（除くのれん償却）	(△418,384)	(△421,436)
人件費	△189,899	△190,227
物件費	△221,613	△222,834
税金	△16,340	△17,796
一般貸倒引当金繰入額	20,637	△38,865
信託勘定不良債権処理額	—	△2
銀行勘定不良債権処理額	△25,531	△6,120
貸出金償却	△4,395	△3,475
個別貸倒引当金繰入額	△20,846	△1,106
債権売却損	△288	△1,538
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	1,908	1,149
株式等関係損益	13,709	40,167
うち株式等償却	△3,479	△12,495
持分法による投資損益	5,967	9,929
その他	△10,981	△8,573
経常利益	256,411	257,658
特別損益	△15,070	△16,936
固定資産処分損益	715	2,423
固定資産減損損失	△15,786	△19,360
税金等調整前当期純利益	241,340	240,721
法人税等合計	△60,599	△75,627
法人税、住民税及び事業税	△67,714	△69,585
法人税等調整額	7,114	△6,042
当期純利益	180,741	165,094
非支配株主に帰属する当期純利益	△6,851	△2,065
親会社株主に帰属する当期純利益	173,889	163,028
与信関係費用	△2,984	△43,838
連結実質業務純益（注）2	282,233	289,011

(注) 1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

参考データ

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
業務粗利益	467,337	453,227
（業務粗利益（信託勘定償却後））	(467,337)	(453,224)
資金関連利益	172,701	134,164
資金利益	153,801	118,139
国内資金利益	171,735	153,123
国際資金利益	△17,934	△34,983
合同信託報酬（信託勘定償却前）	18,899	16,024
手数料関連利益	186,384	174,320
役務取引等利益	104,311	90,526
その他信託報酬	82,072	83,794
特定取引利益	27,926	102,189
その他業務利益	80,325	42,552
うち外国為替売買損益	95,183	48,614
うち国債等債券関係損益	△3,847	33,980
うち金融派生商品損益	△11,321	△40,059
経費（除く臨時処理分）	△235,855	△246,417
人件費	△107,264	△108,400
物件費	△116,149	△124,305
税金	△12,441	△13,711
実質業務純益	231,482	206,809
コア業務純益	235,330	172,828
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	(237,601)	(172,095)
一般貸倒引当金繰入額	—	△33,590
信託勘定不良債権処理額	—	△2
業務純益	231,482	173,216
臨時損益	△22,388	3,226
銀行勘定不良債権処理額	△1,469	△1,809
貸出金償却	△1,180	△1,360
個別貸倒引当金繰入額	—	117
債権売却損	△288	△565
貸倒引当金戻入益	2,268	—
償却債権取立益	1,153	615
株式等関係損益	△12,089	16,690
うち株式等償却	△25,583	△35,249
その他の臨時損益	△12,251	△12,269
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△3,345	△5,632
うち偶発損失引当金繰入額	1,162	2,025
うち組合等出資金損失	△2,898	△2,397
うち株式関連派生商品損益	△2,371	7,828
経常利益	209,094	176,443
特別損益	△4,284	1,076
固定資産処分損益	1,032	2,558
固定資産減損損失	△5,317	△1,482
税引前当期純利益	204,810	177,519
法人税等合計	△56,148	△52,813
法人税、住民税及び事業税	△45,926	△59,180
法人税等調整額	△10,222	6,367
当期純利益	148,661	124,706
与信関係費用	1,952	△34,786
経費率（OHR）	50.47%	54.37%

信託業務の状況

信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
貸出金	1,445,195	1,543,160
有価証券	1,253,465	1,075,184
信託受益権	160,593,574	172,441,244
受託有価証券	23,123	22,849
金銭債権	19,475,082	19,271,003
有形固定資産	15,722,230	17,315,570
無形固定資産	217,971	194,224
その他債権	6,717,177	7,273,403
銀行勘定貸	5,408,009	4,750,289
現金預け金	494,234	538,396
合計	211,350,067	224,425,327

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
金銭信託	32,877,994	33,415,451
年金信託	13,113,501	13,023,778
財産形成給付信託	18,865	19,060
投資信託	74,389,341	79,777,245
金銭信託以外の金銭の信託	27,349,339	32,458,304
有価証券の信託	19,914,130	20,975,736
金銭債権の信託	19,592,309	19,383,820
土地及びその定着物の信託	77,297	78,450
包括信託	24,017,287	25,293,482
合計	211,350,067	224,425,327

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託

資産

（単位：百万円）

科目	2018年度 2019年3月末現在	2019年度 2020年3月末現在
貸出金	30,967	26,710
有価証券	29	—
その他	5,261,076	4,576,633
合計	5,292,073	4,603,344

負債

（単位：百万円）

科目	2018年度 2019年3月末現在	2019年度 2020年3月末現在
元本	5,291,601	4,602,967
債権償却準備金	81	70
その他	390	306
合計	5,292,073	4,603,344

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(2020年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	375,291,440	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

(2020年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	183	1,238,497	33.11
金融商品取引業者	38	163,841	4.38
その他の法人	1,831	594,666	15.90
外国法人等			
(個人以外)	835	1,521,958	40.69
(個人)	32	408	0.01
個人・その他	43,006	220,999	5.91
計	45,925	3,740,369	100.00

単元未満株式の状況

1,254,540株

(注) 1. 1単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式326,159株は「個人・その他」に3,261単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式が4,290単元含まれております。
4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主(上位10社)

(2020年3月31日現在)

順位	株主名	所有株式数(株)	持株比率(%) ^{(注)2}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,367,500	7.29
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,896,800	5.57
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	13,205,500	3.52
4	JP MORGAN CHASE BANK 385151	8,560,603	2.28
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,595,000	2.02
6	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	7,229,700	1.92
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	7,019,800	1.87
8	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	6,174,177	1.64
9	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	4,933,635	1.31
10	パークレイズ証券株式会社	4,029,174	1.07

(注) 1. 持株比率は、自己株式(326,159株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、429,000株については、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	72
連結財務諸表	73
金融商品関係	85
有価証券関係	92
金銭の信託関係	95
その他有価証券評価差額金	95
デリバティブ取引関係	96
セグメント情報	103
リスク管理債権の状況	104
金融再生法に基づく資産区分の状況	104

単体

主な業績指標	105
財務諸表	106
有価証券関係	115
金銭の信託関係	119
その他有価証券評価差額金	119
デリバティブ取引関係	120
損益の状況	127
銀行業務の状況	133
信託業務の状況	141
総資金量	146
併営業務等の状況	147
貸倒引当金等の状況	148
リスク管理債権の状況	149
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	149
資本・株式の状況	150

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	1,163,628	1,244,658	1,333,477	1,450,257	1,446,598
資金運用収益	373,463	389,888	431,598	511,540	491,762
信託報酬	100,175	94,289	94,624	100,301	99,816
連結経常費用	921,146	1,066,991	1,107,131	1,198,912	1,214,330
資金調達費用	143,065	165,813	246,248	372,068	362,021
連結経常利益	242,481	177,667	226,345	251,344	232,268
親会社株主に帰属する当期純利益	140,749	113,141	155,875	161,545	147,190
連結包括利益	36,020	151,840	232,204	79,333	△33,490
連結純資産額	2,542,469	2,633,005	2,717,588	2,499,879	2,212,489
連結総資産額	51,613,282	52,540,547	54,810,805	56,941,609	56,288,892
1株当たり純資産額	1,404.45円	1,457.73円	1,537.23円	1,472.33円	1,305.26円
1株当たり当期純利益	84.05円	67.56円	93.08円	96.47円	87.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注) 1	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	26,577,818	29,215,433	29,537,135	31,930,697	30,717,040
貸出金残高	26,740,793	27,982,411	28,000,640	29,022,792	29,703,375
有価証券残高	4,815,901	5,068,155	5,523,148	5,692,564	6,343,103
信託財産額 (注) 2	174,908,223	188,467,733	201,698,118	211,350,067	224,425,327
連結普通株式等Tier1比率	11.31%	10.76%	10.85%	10.59%	11.08%
連結Tier1比率	12.66%	12.67%	12.87%	12.39%	12.97%
連結総自己資本比率	16.09%	15.58%	15.45%	15.02%	15.78%

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	16,042,864	13,087,816
コールローン及び買入手形	50,124	71,236
買現先勘定	158,734	1,220,761
債券貸借取引支払保証金	759,812	740,658
買入金銭債権	1,082,650	999,705
特定取引資産 (注) 2,8	454,978	507,646
金銭の信託	1,393	1,406
有価証券 (注) 1,2,8,15	5,692,564	6,343,103
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	29,022,792	29,703,375
外国為替	36,936	36,952
リース債権及びリース投資資産 (注) 8	653,447	673,880
その他資産 (注) 8	1,986,352	2,072,673
有形固定資産 (注) 11,12	219,309	220,936
建物	73,759	73,316
土地 (注) 10	118,008	123,612
リース資産	4,493	5,178
建設仮勘定	231	370
その他の有形固定資産	22,817	18,458
無形固定資産	152,896	100,915
ソフトウェア	81,585	75,892
のれん	63,091	21,276
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	8,219	3,746
退職給付に係る資産	138,909	87,075
繰延税金資産	30,606	29,142
支払承諾見返	557,007	518,811
貸倒引当金	△99,770	△127,205
資産の部合計	56,941,609	56,288,892
(負債の部)		
預金 (注) 8	31,930,697	30,717,040
譲渡性預金	6,428,622	5,989,292
コールマネー及び売渡手形 (注) 8	72,793	142,974
売現先勘定 (注) 8	1,603,191	1,558,919
債券貸借取引受入担保金	104,767	—
特定取引負債	258,771	371,950
借入金 (注) 8,13	4,623,801	6,496,384
外国為替	457	3,213
短期社債	1,472,786	1,707,097
社債 (注) 14	777,834	485,368
信託勘定借	5,408,009	4,750,289
その他負債	993,243	1,221,403
賞与引当金	17,161	12,881
役員賞与引当金	294	74
株式給付引当金	—	219
退職給付に係る負債	13,470	12,079
ポイント引当金	18,282	16,889
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	4,867
偶発損失引当金	3,465	1,440
繰延税金負債	148,972	62,767
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	2,847	2,439
支払承諾	557,007	518,811
負債の部合計	54,441,730	54,076,402
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	391,397	342,853
利益剰余金	1,307,578	1,264,091
株主資本合計	2,041,013	1,948,981
その他有価証券評価差額金	481,923	369,924
繰延ヘッジ損益	△36,833	△57,389
土地再評価差額金 (注) 10	△2,345	△3,901
為替換算調整勘定	4,394	△2,493
退職給付に係る調整累計額	△22,665	△69,401
その他の包括利益累計額合計	424,472	236,738
非支配株主持分	34,393	26,769
純資産の部合計	2,499,879	2,212,489
負債及び純資産の部合計	56,941,609	56,288,892

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
経常収益	1,450,257	1,446,598
信託報酬	100,301	99,816
資金運用収益	511,540	491,762
貸出金利息	363,275	349,813
有価証券利息配当金	92,672	93,712
コールローン利息及び買入手形利息	1,522	1,431
買現先利息	926	571
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	44,755	36,592
その他の受入利息	8,387	9,640
役務取引等収益	383,437	313,804
特定取引収益	27,926	102,189
その他業務収益	357,080	348,650
その他経常収益	69,971	90,374
償却債権取立益	1,908	1,149
その他の経常収益 (注) 1	68,062	89,225
経常費用	1,198,912	1,214,330
資金調達費用	372,068	362,021
預金利息	128,785	125,997
譲渡性預金利息	81,292	81,014
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,213	1,264
売現先利息	35,615	31,712
債券貸借取引支払利息	2,636	2,302
借入金利息	23,291	21,289
短期社債利息	23,343	29,049
社債利息	16,449	8,226
その他の支払利息	58,439	61,164
役務取引等費用	109,242	90,649
その他業務費用	250,699	281,279
営業経費 (注) 2	407,483	385,180
その他経常費用	59,419	95,198
貸倒引当金繰入額	226	39,972
その他の経常費用 (注) 3	59,193	55,226
経常利益	251,344	232,268
特別利益	1,579	3,154
固定資産処分益	1,579	3,154
特別損失	17,391	20,064
固定資産処分損	573	704
減損損失	16,817	19,360
税金等調整前当期純利益	235,533	215,358
法人税、住民税及び事業税	64,849	74,626
法人税等調整額	5,103	△6,947
法人税等合計	69,952	67,679
当期純利益	165,580	147,678
非支配株主に帰属する当期純利益	4,035	487
親会社株主に帰属する当期純利益	161,545	147,190

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
当期純利益	165,580	147,678
その他の包括利益 (注) 1	△86,246	△181,169
その他有価証券評価差額金	△50,857	△112,186
繰延ヘッジ損益	△13,417	△19,201
為替換算調整勘定	628	△1,680
退職給付に係る調整額	△23,373	△46,755
持分法適用会社に対する持分相当額	772	△1,344
包括利益	79,333	△33,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,391	△33,687
非支配株主に係る包括利益	3,942	197

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	455,988	1,266,419	2,064,444
当期変動額				
剰余金の配当		△46,033	△121,320	△167,353
親会社株主に帰属する 当期純利益			161,545	161,545
連結範囲の変動				—
分割型の会社分割に よる減少		△18,540		△18,540
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△17		△17
土地再評価差額金の取崩			933	933
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△64,590	41,158	△23,431
当期末残高	342,037	391,397	1,307,578	2,041,013

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）						
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分
当期首残高	531,047	△22,773	△1,412	2,166	677	509,704	143,439
当期変動額							
剰余金の配当							△167,353
親会社株主に帰属する 当期純利益							161,545
連結範囲の変動							—
分割型の会社分割に よる減少							△18,540
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△17
土地再評価差額金の取崩							933
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△49,123	△14,060	△933	2,227	△23,342	△85,231	△109,045
当期変動額合計	△49,123	△14,060	△933	2,227	△23,342	△85,231	△109,045
当期末残高	481,923	△36,833	△2,345	4,394	△22,665	424,472	34,393

(次頁へ続く)

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	391,397	1,307,578	2,041,013
当期変動額				
剰余金の配当		△48,544	△201,461	△250,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,190	147,190
連結範囲の変動			9,228	9,228
分割型の会社分割に よる減少				—
連結子会社株式の取得 による持分の増減				—
土地再評価差額金の取崩			1,555	1,555
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△48,544	△43,486	△92,031
当期末残高	342,037	342,853	1,264,091	1,948,981

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	481,923	△36,833	△2,345	4,394	△22,665	424,472	34,393	2,499,879
当期変動額								
剰余金の配当								△250,006
親会社株主に帰属する 当期純利益								147,190
連結範囲の変動								9,228
分割型の会社分割に よる減少								—
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								1,555
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△111,998	△20,556	△1,555	△6,887	△46,735	△187,734	△7,624	△195,358
当期変動額合計	△111,998	△20,556	△1,555	△6,887	△46,735	△187,734	△7,624	△287,389
当期末残高	369,924	△57,389	△3,901	△2,493	△69,401	236,738	26,769	2,212,489

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,533	215,358
減価償却費	32,470	34,574
減損損失	16,817	19,360
のれん償却額	9,968	6,939
持分法による投資損益 (△は益)	△5,978	△8,612
貸倒引当金の増減 (△)	△3,132	27,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,138	△3,096
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△205
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	219
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	27,395	57,525
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	935	△139
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△175	△1,393
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	1,702	△383
偶発損失引当金の増減 (△)	△1,162	△2,025
資金運用収益	△511,540	△491,762
資金調達費用	372,068	362,021
有価証券関係損益 (△)	△8,915	△69,206
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△72	△70
為替差損益 (△は益)	△38,601	45,606
固定資産処分損益 (△は益)	△1,006	△2,450
特定取引資産の純増 (△) 減	△91,683	△52,668
特定取引負債の純増減 (△)	△7,376	113,178
貸出金の純増 (△) 減	△1,018,847	△680,583
預金の純増減 (△)	2,398,945	△1,214,659
譲渡性預金の純増減 (△)	△187,713	△439,330
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△326,251	1,832,583
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	334,589	△215,071
コールローン等の純増 (△) 減	△179,128	△1,000,163
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△135,764	19,153
コールマネー等の純増減 (△)	△215,448	25,908
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	63,468	△104,767
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△11,382	△16
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,526	2,755
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	23,791	△20,432
短期社債 (負債) の純増減 (△)	409,917	234,311
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△192,132	△282,466
信託勘定借の純増減 (△)	235,545	△657,720
資金運用による収入	520,473	511,156
資金調達による支出	△361,651	△376,201
その他	△201,676	△215,876
小計	1,183,608	△2,331,216
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△70,244	△57,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,363	△2,388,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,084,792	△6,059,706
有価証券の売却による収入	4,399,149	3,744,234
有価証券の償還による収入	1,543,239	1,730,260
有形固定資産の取得による支出	△12,368	△16,425
有形固定資産の売却による収入	2,645	7,380
無形固定資産の取得による支出	△24,719	△29,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,089
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△11,178	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,024	△624,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	100,000	40,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	—
非支配株主への払戻による支出	△110,000	—
配当金の支払額	△167,353	△142,084
非支配株主への配当金の支払額	△2,648	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,049	△112,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,226	△7,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	718,064	△3,133,520
現金及び現金同等物の期首残高	13,361,241	14,076,767
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,537	△36,598
現金及び現金同等物の期末残高 (注)1	14,076,767	10,906,648

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結財務諸表

注記事項（2019年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 39社
- 主要な会社名
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
三井住友トラストクラブ株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
（連結の範囲の変更）
三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社ほか2社は、株式取得等により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- 日興アセットマネジメント株式会社及びその子会社16社は、同社株式を現物配当したことにより当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の直接出資子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- また、J-HOPE合同会社ほか1社は、清算等に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
- 主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 23社
- 主要な会社名
住信SBIネット銀行株式会社
（持分法適用の範囲の変更）
ネットムーブ株式会社ほか2社は、株式取得等により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- 日興アセットマネジメント株式会社の関連会社である融通基金管理有限公司ほか6社は、上記1. (1) の現物配当により当社の関連会社に該当しないこととなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 2社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 5社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 4社 |
| 3月末日 | 25社 |
- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）
- 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 3年～60年 |
| その他 | 2年～20年 |

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,391百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大が債務者に与える影響に鑑み、当社及び一部の連結子会社において、貸倒実績率に必要な修正を加えて計上しております。

具体的には新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化の影響が懸念される業種及び商品（以下、「業種等」）を特定し、当該業種等に属する一部の与信について、内部格付制度上の内部格付が一定程度低下すると仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失に対して追加的な貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結財務諸表

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は35百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(20) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であり、ます。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であり、ます。

3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものであります。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

4. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準
・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」
(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものであります。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 104,059百万円 |
| 出資金 | 33,528百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 1,197,832百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 1,139,619百万円 |
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,998百万円
延滞債権額	53,112百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 3,341百万円 |
|------------|----------|

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 38,964百万円 |
|-----------|-----------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	100,416百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,123百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	3,000百万円
有価証券	2,039,182百万円
貸出金	5,333,699百万円
リース債権及びリース投資資産	57,605百万円
その他資産	99,232百万円
計	7,532,720百万円
担保資産に対応する債務預金	22,045百万円

コールマネー及び売渡手形	54,345百万円
売現先勘定	582,927百万円
借入金	3,723,322百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 329,749百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	5,937百万円
保証金	23,274百万円
金融商品等差入担保金	801,997百万円
現先取引差入担保金	8,759百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	12,416,801百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,133,494百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が行い申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の土地の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 172,832百万円 |
|---------|------------|
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|------------------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 28,085百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | 一百万円 |
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|---------------------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 700,000百万円 |
| うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 | 650,000百万円 |
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 290,594百万円 |
|---------|------------|
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 91,755百万円 |
|--|-----------|
16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 4,602,967百万円 |
|------|--------------|

連結財務諸表

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	64,993百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	145,468百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	13,036百万円
株式等償却	16,731百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△93,039百万円
組替調整額	△67,885百万円
税効果調整前	△160,925百万円
税効果額	48,739百万円
その他有価証券評価差額金	△112,186百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△73,012百万円
組替調整額	42,586百万円
税効果調整前	△30,426百万円
税効果額	11,225百万円
繰延ヘッジ損益	△19,201百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,680百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△1,680百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△1,680百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△73,067百万円
組替調整額	5,702百万円
税効果調整前	△67,365百万円
税効果額	20,609百万円
退職給付に係る調整額	△46,755百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△1,064百万円
組替調整額	△280百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,344百万円
その他の包括利益合計	△181,169百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,674,537	－	－	1,674,537

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,270	利益剰余金	21.66	2019年3月31日	2019年6月28日
		48,544	資本剰余金	28.99	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	57,269	利益剰余金	34.20	2019年9月30日	2019年12月2日

② 金銭以外による配当支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (注)	基準日	効力 発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	有価証券	107,921	利益剰余金	－	2019年 3月31日	2019年 7月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に対して割り当てることとしているため、1株当たり配当額は定めておりません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,735	利益剰余金	12.98	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	13,087,816百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,181,167百万円
現金及び現金同等物	10,906,648百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
① リース資産の内容	
(ア) 有形固定資産	主として、店舗及び事務機械であります。
(イ) 無形固定資産	ソフトウェアであります。
② リース資産の減価償却の方法	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)	
1年内	2,564百万円
1年超	12,970百万円
合計	15,534百万円
(貸手側)	
1年内	5,364百万円
1年超	24,470百万円
合計	29,835百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。
連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。
なお、一部の連結子会社がある確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	464,353
勤務費用	13,697
利息費用	2,339
数理計算上の差異の発生額	154
退職給付の支払額	△18,326
その他	△1,344
退職給付債務の期末残高	460,872

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	589,793
期待運用収益	24,495
数理計算上の差異の発生額	△72,913
事業主からの拠出額	10,892
退職給付の支払額	△16,398
年金資産の期末残高	535,869

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	450,076
年金資産	△535,869
	△85,792
非積立型制度の退職給付債務	10,796
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△74,996
退職給付に係る負債	12,079
退職給付に係る資産	△87,075
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△74,996

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	13,697
利息費用	2,339
期待運用収益	△24,495
数理計算上の差異の費用処理額	5,674
過去勤務費用の費用処理額	28
その他	592
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,164

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	28
数理計算上の差異	△67,393
合計	△67,365

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△193
未認識数理計算上の差異	100,240
合計	100,046

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32%
株式	53%
現金及び預金	2%
その他	13%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が52%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.5%
長期期待運用収益率	4.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,882百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額 （貸出金償却含む）	48,197百万円
有価証券償却却有税分	18,891百万円
繰延ヘッジ損益	25,662百万円
退職給付に係る連結調整額	30,674百万円
その他	53,922百万円
繰延税金資産小計	177,347百万円
評価性引当額	△16,839百万円
繰延税金資産合計	160,508百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△23,034百万円
その他有価証券評価差額金	△159,820百万円
その他	△11,278百万円
繰延税金負債合計	△194,133百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△33,625百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容
親会社	三井住友 トラスト・ホール ディングス株式会社	東京都 千代田区	261,608	銀行 持株 会社

議決権等の 被所有割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
直接 100.0	金銭貸借 取引	資金の借入 (注) 利息の支払 (注)	40,000 8,128	借入金 (注) 未払費用	650,000 2,452

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入金は全額、劣後特約付借入金であります。利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,305円26銭
1株当たり当期純利益	87円89銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	2,212,489百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	26,769百万円
うち非支配株主持分	26,769百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,185,720百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	147,190百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	147,190百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

新株予約権（ストック・オプション）同社普通株式

7,863,700株

なお、日興アセットマネジメント株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。当連結会計年度末時点では、該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、当社は、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

金融商品関係

(ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

当社グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当社グループでは、市場リスク管理における各種リミットの設定・管理、組織分離等の基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員に報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループの内部モデルによるVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2020年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で88億円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。2019年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は3回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2020年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で7,798億円であります。

なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)			
	2019年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	16,042,791	16,042,791	—
(2) コールローン及び買入手形	50,124	50,124	—
(3) 買現先勘定	158,734	158,734	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	759,812	759,812	—
(5) 買入金銭債権（※1）	1,071,381	1,072,265	883
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	163,188	163,188	—
(7) 金銭の信託	1,293	1,293	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	189,663	211,291	21,627
その他有価証券	5,183,912	5,183,912	—
(9) 貸出金	29,022,792		
貸倒引当金（※2）	△90,216		
	28,932,576	29,195,077	262,501
(10) 外国為替	36,936	36,936	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	650,859	666,194	15,335
資産計	53,241,275	53,541,623	300,348
(1) 預金	31,930,697	31,952,731	22,034
(2) 譲渡性預金	6,428,622	6,428,622	—
(3) コールマネー及び売渡手形	72,793	72,793	—
(4) 売現先勘定	1,603,191	1,603,191	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	104,767	104,767	—
(6) 借入金	4,623,801	4,646,002	22,200
(7) 外国為替	457	457	—
(8) 短期社債	1,472,786	1,472,786	—
(9) 社債	777,834	795,153	17,319
(10) 信託勘定借	5,408,009	5,408,009	—
負債計	52,422,962	52,484,517	61,554
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	38,370	38,370	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(61,658)	(61,658)	—
デリバティブ取引計	(23,288)	(23,288)	—

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(単位：百万円)

	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	13,087,752	13,087,752	—
(2) コールローン及び買入手形	71,236	71,236	—
(3) 買現先勘定	1,220,761	1,220,761	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	740,658	740,658	—
(5) 買入金銭債権（※1）	987,691	988,352	660
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	57,102	57,102	—
(7) 金銭の信託	1,306	1,306	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	265,044	275,316	10,272
その他有価証券	5,746,404	5,746,404	—
(9) 貸出金	29,703,375		
貸倒引当金（※2）	△112,691		
	29,590,684	29,885,145	294,461
(10) 外国為替	36,952	36,952	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	667,370	682,846	15,475
資産計	52,472,965	52,793,835	320,869
(1) 預金	30,717,040	30,737,668	20,628
(2) 譲渡性預金	5,989,292	5,989,292	—
(3) コールマネー及び売渡手形	142,974	142,974	—
(4) 売現先勘定	1,558,919	1,558,919	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	—	—	—
(6) 借入金	6,496,384	6,501,545	5,160
(7) 外国為替	3,213	3,213	—
(8) 短期社債	1,707,097	1,707,097	—
(9) 社債	485,368	495,616	10,247
(10) 信託勘定借	4,750,289	4,750,289	—
負債計	51,850,579	51,886,615	36,036
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(17,764)	(17,764)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,013)	(13,013)	—
デリバティブ取引計	(30,777)	(30,777)	—

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資產

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (5) 買入金錢債權

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- (6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- ## (7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

- (8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
買入金銭債権	10,508	11,227
有価証券	167,454	194,071
① 非上場株式 (*3)	61,281	59,209
② 組合等出資金	74,773	103,219
③ その他 (*3)	31,398	31,642
合計	177,962	205,299

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式について477百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について1,735百万円、その他について440百万円減損処理を行っております。

金融商品関係

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	2019年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	15,857,622	10,863	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	50,124	—	—	—	—	—
買現先勘定	136,544	22,190	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	759,812	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	860,447	98,801	40,846	21,837	23,039	36,619
金銭の信託	100	—	1,293	—	—	—
有価証券	660,837	362,284	1,098,426	467,921	616,206	667,284
満期保有目的の債券	25,636	—	—	4,779	40,000	115,606
うち国債	—	—	—	60	40,000	75,000
社債	—	—	—	—	—	33,200
その他有価証券のうち満期があるもの	635,200	362,284	1,098,426	463,142	576,206	551,678
うち国債	269,506	15,154	—	—	—	15,000
地方債	—	1,228	1,675	564	5,240	—
社債	18,152	109,488	157,385	185,850	61,602	44,971
貸出金（※2）	4,427,885	5,431,777	4,467,195	3,162,082	2,235,338	6,690,158
リース債権及びリース投資資産（※3）	163,976	236,967	115,046	66,938	43,513	13,139
合計	22,917,352	6,162,883	5,722,808	3,718,779	2,918,097	7,407,202

(※1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの100百万円は含めておりません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの77,454百万円、期間の定めのないもの2,530,900百万円は含めておりません。

(※3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの1,229百万円、残価保証額及び見積残存価額12,635百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,005,100	1,740	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	71,236	—	—	—	—	—
買現先勘定	1,220,761	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	740,658	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	793,015	104,699	33,434	19,275	14,964	33,464
金銭の信託	—	—	1,406	—	—	—
有価証券	1,214,775	1,084,044	939,481	537,892	265,992	769,360
満期保有目的の債券	2,632	—	60	4,020	60,000	195,048
うち国債	—	—	60	—	60,000	55,000
社債	—	—	—	—	—	33,200
その他有価証券のうち満期があるもの	1,212,142	1,084,044	939,421	533,871	205,992	574,312
うち国債	838,106	260,315	225,000	—	25,000	10,000
地方債	1,228	—	4,546	2,924	6,090	—
社債	21,110	186,052	133,053	196,684	43,275	56,529
貸出金（※2）	4,179,611	5,463,825	4,520,997	2,848,790	2,473,254	7,592,971
リース債権及びリース投資資産（※3）	163,446	239,007	127,633	65,418	50,939	10,717
合計	21,388,606	6,893,316	5,622,953	3,471,376	2,805,150	8,406,513

(※1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの105百万円は含めておりません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの58,110百万円、期間の定めのないもの2,565,814百万円は含めておりません。

(※3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの665百万円、残価保証額及び見積残存価額16,051百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	2019年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	24,618,014	5,169,969	2,140,992	1,313	406	—
譲渡性預金	6,244,373	184,249	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	72,793	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,603,191	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	104,767	—	—	—	—	—
借入金（※2）	2,906,910	340,021	172,421	225,283	299,659	339,506
短期社債	1,476,650	—	—	—	—	—
社債（※3）	304,763	282,260	80,000	6,500	78,000	—
信託勘定借	5,408,009	—	—	—	—	—
合計	42,739,474	5,976,500	2,393,414	233,097	378,065	339,506

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金340,000百万円は含めておりません。

(※3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債26,100百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	23,588,311	4,537,687	2,589,537	1,183	320	—
譲渡性預金	5,944,292	45,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	142,974	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,471,967	86,952	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金（※2）	2,980,182	1,468,489	811,385	231,702	244,522	420,102
短期社債	1,708,473	—	—	—	—	—
社債（※3）	229,700	110,000	46,500	63,000	20,000	—
信託勘定借	4,750,289	—	—	—	—	—
合計	40,816,190	6,248,128	3,447,423	295,885	264,842	420,102

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金340,000百万円は含めておりません。

(※3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債16,100百万円は含めておりません。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	396	△129

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2019年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,785	139,413
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,777
	その他	105,701	106,290
	外国債券	32,958	33,421
	その他	72,742	72,869
	小計	257,686	279,481
			21,795
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	4,719	4,678
	外国債券	4,719	4,678
	その他	—	—
	小計	4,719	4,678
			△40
合計	262,405	284,160	21,755

(単位：百万円)

種類	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,407	136,239
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,652
	その他	65,817	65,943
	外国債券	845	849
	その他	64,972	65,093
	小計	217,425	235,835
			18,410
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	112,591	104,574
	外国債券	112,591	104,574
	その他	—	—
	小計	112,591	104,574
			△8,016
合計	330,016	340,410	10,394

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,322,686	510,373	812,313
債券	549,521	545,928	3,592
国債	128,921	128,559	362
地方債	7,202	7,143	59
短期社債	—	—	—
社債	413,397	410,226	3,170
その他	1,048,184	1,013,984	34,199
外国株式	2,655	194	2,461
外国債券	713,975	704,807	9,168
その他	331,552	308,982	22,570
小計	2,920,392	2,070,287	850,104
株式	48,927	64,770	△15,843
債券	341,062	341,475	△413
国債	172,664	172,688	△24
地方債	1,562	1,564	△1
短期社債	—	—	—
社債	166,835	167,223	△387
その他	1,900,226	2,047,460	△147,233
外国株式	3,461	3,926	△465
外国債券	741,247	745,713	△4,466
その他	1,155,517	1,297,820	△142,302
小計	2,290,215	2,453,706	△163,490
合計	5,210,608	4,523,993	686,614

種類	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,016,948	417,757	599,190
債券	1,461,837	1,458,337	3,500
国債	1,053,929	1,053,492	437
地方債	4,906	4,874	32
短期社債	—	—	—
社債	403,001	399,970	3,030
その他	1,384,110	1,320,023	64,086
外国株式	2,613	190	2,422
外国債券	827,306	800,431	26,874
その他	554,190	519,401	34,789
小計	3,862,896	3,196,118	666,777
株式	93,664	120,510	△26,846
債券	554,166	555,804	△1,638
国債	308,631	309,155	△523
地方債	9,879	9,914	△34
短期社債	—	—	—
社債	235,655	236,735	△1,079
その他	1,267,263	1,381,288	△114,024
外国株式	874	1,320	△446
外国債券	529,513	557,258	△27,745
その他	736,875	822,708	△85,833
小計	1,915,093	2,057,603	△142,509
合計	5,777,990	5,253,722	524,268

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

有価証券関係

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2018年度

該当ありません。

2019年度

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	59,051	31,224	4,716
債券	308,004	1,688	1,007
国債	248,161	1,460	954
地方債	7,077	2	24
短期社債	—	—	—
社債	52,766	225	28
その他	4,066,610	30,911	47,967
外国株式	8,114	2	1,138
外国債券	3,278,617	17,131	21,191
その他	779,878	13,777	25,637
合計	4,433,666	63,824	53,691

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	61,272	40,370	1,389
債券	372,898	2,542	2,930
国債	330,708	2,362	2,812
地方債	2,518	11	0
短期社債	—	—	—
社債	39,671	168	117
その他	3,094,393	67,796	20,011
外国株式	2,565	345	233
外国債券	2,573,278	42,816	7,757
その他	518,549	24,634	12,020
合計	3,528,563	110,710	24,331

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

2018年度

該当ありません。

2019年度

該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式794百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式14,995百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2019年3月末

該当ありません。

2020年3月末

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2019年3月末

該当ありません。

2020年3月末

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2019年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,393	978	415	415	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2020年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,406	981	424	424	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月末
評価差額	688,534
その他有価証券	688,119
その他の金銭の信託	415
(△) 繰延税金負債	209,008
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	479,525
(△) 非支配株主持分相当額	266
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,663
その他有価証券評価差額金	481,923

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,589百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2020年3月末
評価差額	526,760
その他有価証券	526,335
その他の金銭の信託	424
(△) 繰延税金負債	160,215
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	366,544
(△) 非支配株主持分相当額	74
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,454
その他有価証券評価差額金	369,924

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,132百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	44,621,033	16,573,349	△48,367	△48,367
	買建	44,455,416	16,528,250	47,846	47,846
	金利オプション				
	売建	5,228,027	278,836	△303	528
	買建	4,173,799	222,706	306	△566
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	61,744,126	46,363,011	1,070,742	1,070,742
	受取変動・支払固定	57,657,504	43,512,290	△1,063,552	△1,063,552
	受取変動・支払変動	20,877,371	16,746,641	2,295	2,295
	金利オプション				
	売建	7,529,147	7,519,158	△8,106	6,223
	買建	3,541,520	3,537,021	13,810	7,641
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	14,671	22,789

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,873,613	7,936,931	△48,309	△48,309
	買建	21,329,778	7,616,507	46,361	46,361
	金利オプション				
	売建	2,942,641	—	△1,175	△715
	買建	2,937,903	—	1,144	508
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,872,014	39,266,116	2,208,234	2,208,234
	受取変動・支払固定	43,837,712	34,523,749	△2,159,973	△2,159,973
	受取変動・支払変動	22,336,839	17,809,579	3,096	3,096
	金利オプション				
	売建	9,925,297	9,906,302	△33,630	△22,767
	買建	6,642,159	6,608,026	18,834	14,371
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	34,583	40,805

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,061,705	3,842,184	9,866	9,866
	為替予約				
	売建	12,654,686	706,425	△31,223	△31,223
	買建	15,911,526	286,942	50,008	50,008
	通貨オプション				
	売建	1,292,446	604,105	△40,734	16,433
	買建	1,036,045	433,558	39,396	△12,040
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	27,312	33,044

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,208,369	4,495,735	△4,770	△4,770
	為替予約				
	売建	12,322,468	832,222	△78,937	△78,937
	買建	16,353,498	227,010	30,111	30,111
	通貨オプション				
	売建	1,170,658	606,930	△43,375	8,257
	買建	892,363	443,075	44,170	△2,909
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△52,800	△48,247

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	54,354	—	△400	△400
	買建	40,433	—	318	318
	株式指数オプション				
	売建	56,344	—	△334	77
	買建	73,517	—	162	△212
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△253	△216

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	59,844	—	△1,243	△1,243
	買建	36,429	—	2,339	2,339
	株式指数オプション				
	売建	26,674	—	△868	△347
	買建	5,100	—	4	△35
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	231	711

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,785,463	—	△25,077	△25,077
	買建	1,951,521	—	22,782	22,782
	債券先物オプション				
	売建	223,845	—	△922	△92
	買建	160,416	—	742	388
店頭	債券先渡契約				
	売建	201,772	—	△1,339	△1,339
	買建	68,671	—	393	393
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,420	△2,944

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,314,032	—	△55,526	△55,526
	買建	2,407,161	—	55,375	55,375
	債券先物オプション				
	売建	66,991	—	△325	99
	買建	47,986	—	169	△42
店頭	債券先渡契約				
	売建	20,332	—	△252	△252
	買建	33,816	—	649	649
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	89	303

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2019年3月末

該当ありません。

2020年3月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	67,343	49,843	1,015	1,015
	買建	64,155	46,655	△955	△955
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	60	60

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	59,034	45,934	△59	△59
	買建	65,540	52,440	190	190
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	131	131

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,494,651	796,511	1,461
	受取変動・支払固定		1,469,681	1,392,602	△37,909
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション	等の有利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		200	—	
合計			—	—	△36,448

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		795,889	132,000	1,525
	受取変動・支払固定		1,513,915	1,359,935	△52,136
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	
合計			—	—	△50,610

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,557,814	955,752	△24,756
	為替予約				
	売建		6,068	—	△127
	買建		17,856	—	63
	その他				
	売建		—	—	—
	買建	—	—	—	
	ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資		
売建		69,961		—	△391
買建		—		—	—
合計			—	—	△25,210

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行事業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度							
	三井住友信託銀行							
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	合計
業務粗利益	138,028	137,275	21,471	32,410	57,452	45,683	35,015	467,337
経費	△122,687	△41,965	△3,736	△9,303	△24,232	△15,317	△18,611	△235,855
実質業務純益	15,341	95,310	17,734	23,106	33,220	30,365	16,403	231,482

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

(単位：百万円)

	2019年度							
	三井住友信託銀行							
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	合計
業務粗利益	130,483	147,088	21,386	35,454	52,355	72,590	△6,130	453,227
経費	△123,114	△44,228	△3,742	△9,595	△22,057	△15,049	△28,630	△246,417
実質業務純益	7,368	102,859	17,643	25,859	30,297	57,541	△34,761	206,809

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2018年度
報告セグメント計（実質業務純益）	231,482
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	46,139
その他経常収益	69,971
その他経常費用	△59,419
その他調整	△36,829
経常利益	251,344

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2019年度
報告セグメント計（実質業務純益）	206,809
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	60,067
その他経常収益	90,374
その他経常費用	△95,198
その他調整	△29,785
経常利益	232,268

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	7,096	4,998
延滞債権額	70,358	53,112
3カ月以上延滞債権額	—	3,341
貸出条件緩和債権額	23,255	38,964
合計	100,710	100,416
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	722	680
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	41	34
合計	763	714
銀信合算		
総合計	101,474	101,131
貸出金残高		
銀行勘定	29,022,792	29,703,375
信託勘定	30,967	26,710

(注) 部分直接償却（2019年3月末12,989百万円、2020年3月末15,114百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,365	14,534
危険債権	70,625	52,836
要管理債権	24,766	43,651
合計	111,757	111,022
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	27
危険債権	712	652
要管理債権	41	34
合計	763	714
銀信合算		
総合計	112,521	111,737

(注) 部分直接償却（2019年3月末16,101百万円、2020年3月末22,127百万円）後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	773,221	809,556	889,145	1,017,859	1,036,047
資金運用収益	357,465	370,630	409,528	520,790	474,575
信託報酬	100,288	94,289	94,870	100,972	99,816
経常費用	554,344	692,245	716,177	808,764	859,603
資金調達費用	145,351	167,378	246,207	366,989	356,435
業務粗利益	485,343	383,349	426,852	467,337	453,227
一般貸倒引当金繰入額	△6,394	△27,957	—	—	△33,590
経費	△236,158	△232,797	△237,099	△235,855	△246,417
実質業務純益	249,184	150,552	189,752	231,482	206,809
業務純益	242,790	122,594	189,752	231,482	173,216
経常利益	218,877	117,311	172,967	209,094	176,443
当期純利益	143,154	77,663	117,980	148,661	124,706
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,285,263	2,309,724	2,372,266	2,271,838	2,017,424
総資産額	50,256,590	50,969,247	53,161,437	55,223,770	54,596,753
預金残高	26,467,412	29,019,323	29,392,255	31,744,181	30,537,466
貸出金残高	27,044,368	28,158,969	28,259,093	29,404,142	29,953,513
有価証券残高	5,311,214	5,518,947	5,972,337	6,091,898	6,625,035
1株当たり純資産額	1,364.71円	1,379.32円	1,416.67円	1,356.69円	1,204.76円
1株当たり配当額（普通株式） ^{(注)1}	32.52円	53.99円	67.16円	96.05円	47.18円
内1株当たり中間配当額（普通株式）	11.98円	12.04円	12.62円	45.40円	34.20円
1株当たり当期純利益	85.48円	46.37円	70.45円	88.77円	74.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{(注)2}	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	174,908,223	188,467,733	201,698,118	211,350,067	224,425,327
信託勘定貸出金残高	1,072,436	1,410,062	1,306,319	1,445,195	1,543,160
信託勘定有価証券残高	1,954,552	3,077,763	1,834,427	1,253,465	1,075,184
普通株式等Tier1比率	11.08%	10.60%	10.60%	10.02%	10.23%
Tier1比率	12.63%	12.60%	12.60%	11.79%	12.10%
総自己資本比率	16.08%	15.55%	15.20%	14.45%	14.86%
配当性向 ^{(注)1}	38.04%	116.41%	95.32%	108.19%	63.35%
従業員数	13,463人	13,647人	13,659人	13,469人	13,527人

(注) 1. 2018年度の現物配当については、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	15,831,242	12,916,014
現金	174,328	80,966
預け金	15,656,913	12,835,048
コールローン	50,124	71,236
買現先勘定	158,734	1,220,761
債券貸借取引支払保証金	759,812	740,658
買入金銭債権	56,403	64,146
特定取引資産 (注) 2,8	543,587	609,158
商品有価証券	106,883	6,096
商品有価証券派生商品	—	13
特定取引有価証券派生商品	537	498
特定金融派生商品	291,252	450,031
その他の特定取引資産	144,914	152,518
金銭の信託	99	99
有価証券 (注) 1,2,8	6,091,898	6,625,035
国債	420,311	1,480,909
地方債	8,764	14,785
社債 (注) 13	677,597	729,623
株式	1,791,213	1,405,587
その他の証券	3,194,011	2,994,129
貸出金 (注) 3,4,5,6,8,9	29,404,142	29,953,513
割引手形 (注) 7	1,709	1,123
手形貸付	402,721	367,094
証書貸付	26,578,006	27,130,353
当座貸越	2,421,705	2,454,941
外国為替	36,936	36,952
外国他店預け	36,936	36,952
その他資産 (注) 8	1,548,827	1,650,474
未決済為替貸	951	1,057
前払費用	2,528	2,225
未収収益	118,043	109,444
先物取引差入証拠金	5,752	5,937
先物取引差金勘定	1,837	1,994
金融派生商品	294,656	425,477
金融商品等差入担保金	609,432	801,997
その他の資産 (注) 8	515,624	302,340
有形固定資産 (注) 10	195,414	189,926
建物	66,058	65,089
土地	105,030	104,535
リース資産	4,483	4,280
建設仮勘定	137	363
その他の有形固定資産	19,704	15,658
無形固定資産	65,607	70,937
ソフトウェア	62,006	67,335
その他の無形固定資産	3,600	3,602
前払年金費用	170,685	186,272
支払承諾見返	385,467	359,757
貸倒引当金	△75,211	△98,191
資産の部合計	55,223,770	54,596,753

(単位：百万円)

	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
(負債の部)		
預金 (注) 8	31,744,181	30,537,466
当座預金	1,146,047	1,164,341
普通預金	8,438,234	7,371,011
貯蓄預金	1,874	1,863
通知預金	45,141	41,015
定期預金	20,926,890	20,565,418
その他の預金	1,185,992	1,393,816
譲渡性預金	6,546,222	6,112,992
コールマネー (注) 8	132,317	201,249
売現先勘定 (注) 8	1,603,191	1,558,919
債券貸借取引受入担保金	104,767	—
特定取引負債	258,771	371,950
商品有価証券派生商品	35	—
特定取引有価証券派生商品	55	—
特定金融派生商品	258,681	371,950
借入金 (注) 8	4,101,951	5,973,015
借入金 (注) 11	4,101,951	5,973,015
外国為替	35,009	23,724
外国他店預り	34,703	20,691
売渡外国為替	—	1
未払外国為替	306	3,030
短期社債	949,302	1,136,819
社債 (注) 12	727,834	415,368
信託勘定借	5,408,009	4,750,289
その他負債	777,043	1,026,229
未決済為替借	807	1,123
未払法人税等	14,369	11,164
未払費用	94,386	80,115
前受収益	9,843	18,828
先物取引差金勘定	—	977
借入商品債券	26,437	10,087
金融派生商品	350,349	536,831
金融商品等受入担保金	111,555	134,626
リース債務	6,017	5,720
資産除去債務	3,852	3,277
その他の負債	159,423	223,476
賞与引当金	9,026	9,909
役員賞与引当金	84	74
株式給付引当金	—	219
退職給付引当金	721	736
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	4,867
偶発損失引当金	3,465	1,440
繰延税金負債	156,466	91,860
再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,439
支払承諾	385,467	359,757
負債の部合計	52,951,932	52,579,329
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	391,610	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	118,594	70,049
利益剰余金	1,095,962	1,020,763
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,026,941	951,742
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	655,071	579,872
株主資本合計	1,829,610	1,705,866
その他有価証券評価差額金	475,633	363,461
繰延ヘッジ損益	△31,061	△48,002
土地再評価差額金	△2,345	△3,901
評価・換算差額等合計	442,227	311,558
純資産の部合計	2,271,838	2,017,424
負債及び純資産の部合計	55,223,770	54,596,753

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行・パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表
損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
経常収益	1,017,859	1,036,047
信託報酬	100,972	99,816
資金運用収益	520,790	474,575
貸出金利息	343,314	331,371
有価証券利息配当金	131,915	104,306
コールローン利息	1,174	950
買現先利息	926	571
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	40,323	34,196
その他の受入利息	3,134	3,179
役務取引等収益	194,143	185,849
受入為替手数料	1,372	1,475
その他の役務収益	192,770	184,373
特定取引収益	27,926	102,189
商品有価証券収益	423	787
特定取引有価証券収益	583	1,034
特定金融派生商品収益	26,854	100,309
その他の特定取引収益	64	57
その他業務収益	114,934	94,420
外国為替売買益	95,183	48,614
国債等債券売却益	18,993	45,716
国債等債券償還益	53	—
その他の業務収益	704	88
その他経常収益	59,092	79,195
貸倒引当金戻入益	2,268	—
償却債権取立益	1,153	615
株式等売却益	44,113	64,976
その他の経常収益	11,555	13,603
経常費用	808,764	859,603
資金調達費用	366,989	356,435
預金利息	124,788	121,989
譲渡性預金利息	81,292	81,014
コールマネー利息	2,263	2,587
売現先利息	35,615	31,712
債券貸借取引支払利息	2,636	2,302
借入金利息	22,934	19,051
短期社債利息	23,209	28,928
社債利息	16,381	8,044
金利スワップ支払利息	36,157	42,448
その他の支払利息	21,707	18,356
役務取引等費用	89,832	95,322
支払為替手数料	837	721
その他の役務費用	88,995	94,601
その他業務費用	34,608	51,868
国債等債券売却損	22,894	11,295
国債等債券償却	—	440
金融派生商品費用	11,321	40,059
その他の業務費用	392	72
営業経費 ^{(注)1}	239,668	252,579
その他経常費用	77,666	103,396
貸倒引当金繰入額	—	33,472
貸出金償却	1,180	1,360
株式等売却損	30,619	13,036
株式等償却	25,583	35,249
その他の経常費用	20,282	20,276
経常利益	209,094	176,443

(単位：百万円)

	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
特別利益	1,514	3,154
固定資産処分益	1,514	3,154
特別損失	5,799	2,078
固定資産処分損	482	595
減損損失	5,317	1,482
税引前当期純利益	204,810	177,519
法人税、住民税及び事業税	45,926	59,180
法人税等調整額	10,222	△6,367
法人税等合計	56,148	52,813
当期純利益	148,661	124,706

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

財務諸表

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	183,217	456,233	69,020	998,667	1,067,688	1,865,959
当期変動額								
剰余金の配当			△46,033	△46,033		△121,320	△121,320	△167,353
当期純利益						148,661	148,661	148,661
分割型の会社分割による減少			△18,589	△18,589				△18,589
土地再評価差額金の取崩						933	933	933
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△64,622	△64,622	—	28,274	28,274	△36,348
当期末残高	342,037	273,016	118,594	391,610	69,020	1,026,941	1,095,962	1,829,610

	2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	525,874	△18,154	△1,412	506,307	2,372,266
当期変動額					
剰余金の配当					△167,353
当期純利益					148,661
分割型の会社分割による減少					△18,589
土地再評価差額金の取崩					933
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△50,241	△12,906	△933	△64,080	△64,080
当期変動額合計	△50,241	△12,906	△933	△64,080	△100,428
当期末残高	475,633	△31,061	△2,345	442,227	2,271,838

(単位：百万円)

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	118,594	391,610	69,020	1,026,941	1,095,962	1,829,610
当期変動額								
剰余金の配当			△48,544	△48,544		△201,461	△201,461	△250,006
当期純利益						124,706	124,706	124,706
分割型の会社分割による減少								
土地再評価差額金の取崩						1,555	1,555	1,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△48,544	△48,544	—	△75,199	△75,199	△123,744
当期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	951,742	1,020,763	1,705,866

	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	475,633	△31,061	△2,345	442,227	2,271,838
当期変動額					
剰余金の配当					△250,006
当期純利益					124,706
分割型の会社分割による減少					
土地再評価差額金の取崩					1,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,171	△16,941	△1,555	△130,669	△130,669
当期変動額合計	△112,171	△16,941	△1,555	△130,669	△254,413
当期末残高	363,461	△48,002	△3,901	311,558	2,017,424

コーポレートデータ

 三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

 三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行・パーゼル川関連データ

開示項目一覧

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は35百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	372,271百万円
出資金	30,607百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	1,197,832百万円
再貸付けに供している有価証券	1,139,619百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,176百万円
延滞債権額	41,158百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	3,341百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

財務諸表

5.	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	34,697百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6.	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	82,373百万円
	なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,123百万円
8.	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	特定取引資産	3,000百万円
	有価証券	2,096,949百万円
	貸出金	5,333,167百万円
	その他資産	91,163百万円
	計	7,524,281百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	22,045百万円
	コールマネー	54,345百万円
	売現先勘定	582,927百万円
	借入金	3,691,639百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	329,749百万円
	また、その他の資産には、保証金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	保証金	21,204百万円
	現先取引差入担保金	8,759百万円
9.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	12,838,059百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの	
	（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	9,321,326百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10.	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	26,785百万円
	（当該事業年度の圧縮記帳額	一百万円）
11.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	700,000百万円
	うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	650,000百万円
12.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	290,594百万円

13.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	91,755百万円
14.	元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
	金銭信託	4,602,967百万円

（損益計算書関係）

1.	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	100,599百万円
	外部委託費	30,555百万円
	減価償却費	26,466百万円

（株主資本等変動計算書関係）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年 3月31日残高	当事業年度中の 変動額	2020年 3月31日残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	655,071	△75,199	579,872

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	340,947
関連会社株式	61,931
合計	402,878

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

（税効果会計関係）

1.	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産	
	有価証券償却有税分	37,157百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額（貸出金償却含む）	30,101百万円
	繰延ヘッジ損益	23,771百万円
	その他	30,353百万円
	繰延税金資産小計	121,382百万円
	評価性引当額	△26,006百万円
	繰延税金資産合計	95,376百万円
	繰延税金負債	
	退職給付関係	△23,698百万円
	その他有価証券評価差額金	△158,668百万円
	その他	△4,870百万円
	繰延税金負債合計	△187,237百万円
	繰延税金資産（△は負債）の純額	△91,860百万円
2.	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
当事業年度の損益に含まれた評価差額	411	△107

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,725	139,352	20,626
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,200	33,777	577
	その他	40,908	41,381	472
	外国債券	32,958	33,421	462
	その他	7,949	7,960	10
	小計	192,833	214,510	21,676
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,719	4,678	△40
	外国債券	4,719	4,678	△40
	その他	—	—	—
	小計	4,719	4,678	△40
合計		197,552	219,189	21,636

(単位：百万円)

	種類	2020年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,347	136,178	17,830
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,200	33,652	452
	その他	7,168	7,176	8
	外国債券	845	849	4
	その他	6,322	6,327	4
	小計	158,715	177,008	18,292
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	112,591	104,574	△8,016
	外国債券	112,591	104,574	△8,016
	その他	—	—	—
	小計	112,591	104,574	△8,016
合計		271,307	281,582	10,275

(単位：百万円)

種類	2020年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,014,739	416,962	597,776
債券	1,461,837	1,458,337	3,500
国債	1,053,929	1,053,492	437
地方債	4,906	4,874	32
短期社債	—	—	—
社債	403,001	399,970	3,030
その他	1,333,100	1,270,664	62,436
外国株式	1,047	187	859
外国債券	792,115	765,309	26,806
その他	539,937	505,167	34,770
小計	3,809,677	3,145,964	663,713
株式	93,423	120,227	△26,804
債券	611,933	614,750	△2,817
国債	308,631	309,155	△523
地方債	9,879	9,914	△34
短期社債	—	—	—
社債	293,422	295,680	△2,258
その他	1,267,148	1,381,170	△114,022
外国株式	873	1,319	△445
外国債券	529,471	557,215	△27,743
その他	736,803	822,636	△85,833
小計	1,972,505	2,116,148	△143,643
合計	5,782,183	5,262,113	520,069

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	57,443
組合等出資金	103,193
その他	31,612
合計	192,249

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当事業年度において、非上場株式について1,731百万円、その他について440百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2018年度

該当ありません。

2019年度

該当ありません。

有価証券関係

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	58,899	31,103	4,715
債券	308,004	1,688	1,007
国債	248,161	1,460	954
地方債	7,077	2	24
短期社債	—	—	—
社債	52,766	225	28
その他	4,059,488	30,315	47,790
外国株式	8,114	2	1,138
外国債券	3,278,617	17,131	21,191
その他	772,756	13,181	25,460
合計	4,426,392	63,107	53,513

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	61,171	40,355	1,389
債券	372,898	2,542	2,930
国債	330,708	2,362	2,812
地方債	2,518	11	0
短期社債	—	—	—
社債	39,671	168	117
その他	3,094,381	67,795	20,011
外国株式	2,565	345	233
外国債券	2,573,278	42,816	7,757
その他	518,537	24,633	12,020
合計	3,528,451	110,693	24,331

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(7) 保有目的を変更した有価証券

2018年度

該当ありません。

2019年度

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、株式794百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、株式14,940百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未滿下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2019年3月末

該当ありません。

2020年3月末

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2019年3月末

該当ありません。

2020年3月末

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2019年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	2020年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月末
評価差額	682,887
その他有価証券	682,887
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	207,253
その他有価証券評価差額金	475,633

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2020年3月末
評価差額	522,130
その他有価証券	522,130
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	158,668
その他有価証券評価差額金	363,461

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	44,621,033	16,573,349	△48,367	△48,367
	買建	44,455,416	16,528,250	47,846	47,846
	金利オプション				
	売建	5,228,027	278,836	△303	528
	買建	4,173,799	222,706	306	△566
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	61,744,126	46,363,011	1,070,742	1,070,742
	受取変動・支払固定	57,657,504	43,512,290	△1,063,552	△1,063,552
	受取変動・支払変動	20,877,371	16,746,641	2,295	2,295
	金利オプション				
	売建	7,529,147	7,519,158	△8,106	6,223
	買建	3,541,520	3,537,021	13,810	7,641
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	14,671	22,789

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,873,613	7,936,931	△48,309	△48,309
	買建	21,329,778	7,616,507	46,361	46,361
	金利オプション				
	売建	2,942,641	—	△1,175	△715
	買建	2,937,903	—	1,144	508
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,872,014	39,266,116	2,208,234	2,208,234
	受取変動・支払固定	43,837,712	34,523,749	△2,159,973	△2,159,973
	受取変動・支払変動	22,336,839	17,809,579	3,096	3,096
	金利オプション				
	売建	9,925,297	9,906,302	△33,630	△22,767
	買建	6,642,159	6,608,026	18,834	14,371
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	34,583	40,805

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,061,705	3,842,184	9,866	9,866
	為替予約				
	売建	12,654,686	706,425	△31,223	△31,223
	買建	15,911,526	286,942	50,008	50,008
	通貨オプション				
	売建	1,292,446	604,105	△40,734	16,433
	買建	1,036,045	433,558	39,396	△12,040
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	27,312	33,044

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,208,369	4,495,735	△4,770	△4,770
	為替予約				
	売建	12,322,298	832,222	△78,935	△78,935
	買建	16,353,290	227,010	30,093	30,093
	通貨オプション				
	売建	1,170,658	606,930	△43,375	8,257
	買建	892,363	443,075	44,170	△2,909
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△52,816	△48,264

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	54,354	—	△400	△400
	買建	40,433	—	318	318
	株式指数オプション				
	売建	56,344	—	△334	77
	買建	73,517	—	162	△212
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△253	△216

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	59,844	—	△1,243	△1,243
	買建	36,429	—	2,339	2,339
	株式指数オプション				
	売建	26,674	—	△868	△347
	買建	5,100	—	4	△35
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	231	711

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,785,463	—	△25,077	△25,077
	買建	1,951,521	—	22,782	22,782
	債券先物オプション				
	売建	223,845	—	△922	△92
	買建	160,416	—	742	388
店頭	債券先渡契約				
	売建	201,772	—	△1,339	△1,339
	買建	68,671	—	393	393
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,420	△2,944

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,314,032	—	△55,526	△55,526
	買建	2,407,161	—	55,375	55,375
	債券先物オプション				
	売建	66,991	—	△325	99
	買建	47,986	—	169	△42
店頭	債券先渡契約				
	売建	20,332	—	△252	△252
	買建	33,816	—	649	649
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	89	303

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2019年3月末

該当ありません。

2020年3月末

該当ありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		795,889	132,000	1,525
	受取変動・支払固定		1,414,656	1,279,992	△50,212
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	△48,686

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		1,557,814	955,752	△24,756
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	69,961	—	△391
	買建		17,829	—	63
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△25,083

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,301,582	1,214,987	31,261
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	88,516	—	2,446
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	33,707

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引
2019年3月末
該当ありません。

2020年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2019年3月末
該当ありません。

2020年3月末
該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

損益の状況
業務粗利益

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	100,972	—	100,972	99,816	—	99,816
資金運用収支	171,735	△17,934	153,801	153,123	△34,983	118,139
資金運用収益			2,422			2,698
	232,172	291,040	520,790	209,982	267,291	474,575
資金調達費用			2,422			2,698
	60,436	308,974	366,989	56,859	302,274	356,435
役務取引等収支	99,207	5,103	104,311	85,359	5,167	90,526
役務取引等収益	181,185	12,958	194,143	173,121	12,727	185,849
役務取引等費用	81,977	7,854	89,832	87,762	7,560	95,322
特定取引収支	2,442	25,483	27,926	17,485	84,703	102,189
特定取引収益	3,095	25,483	27,926	17,485	84,703	102,189
特定取引費用	653	—	—	—	—	—
その他業務収支	59	80,266	80,325	489	42,063	42,552
その他業務収益	2,393	112,541	114,934	3,335	91,788	94,420
その他業務費用	2,333	32,274	34,608	2,846	49,725	51,868
業務粗利益	374,418	92,919	467,337	356,274	96,950	453,224
業務粗利益率 (%)	0.97	0.66	0.92	0.91	0.69	0.90
実質業務純益			231,482			206,809
コア業務純益			235,330			172,828
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			237,601			172,095
業務純益			231,482			173,216

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております (以下の各表も同様であります)。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2018年度0百万円、2019年度0百万円) を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に、金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額 (2018年度157百万円、2019年度-1百万円) を加えた金額を記載しております。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を (2018年度653百万円、2019年度-1百万円) 下回っております。
5. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を (2018年度-1百万円、2019年度704百万円) 下回っております。
6. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.60%	(-)	(-)	0.53%
	38,479,658	232,172		38,897,552	209,982	
うち貸出金	21,766,936	150,332	0.69	22,795,933	151,990	0.66
うち有価証券	3,505,287	75,839	2.16	3,416,948	51,654	1.51
うちコールローン	155,427	△87	△0.05	15,693	2	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	291,930	0	0.00	281,292	0	0.00
うち買入金銭債権	39,911	58	0.14	34,838	253	0.72
うち預け金	12,113,299	5,976	0.04	11,634,870	6,079	0.05
資金調達勘定 (B)	(1,997,027)	(2,422)	0.15	(2,592,876)	(2,698)	0.14
	37,841,547	60,436		38,296,235	56,859	
うち預金	24,199,760	22,753	0.09	24,510,089	20,813	0.08
うち譲渡性預金	2,714,373	357	0.01	2,531,671	329	0.01
うちコールマネー	731,956	△403	△0.05	1,007,186	△495	△0.04
うち売現先勘定	32,329	—	—	135,797	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	262	0	0.00	0	0	0.55
うち借入金	3,765,441	9,761	0.25	3,781,490	10,080	0.26

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度337,622百万円、2019年度248,829百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度99百万円、2019年度99百万円）及び利息（2018年度0百万円、2019年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（2018年度157百万円、2019年度－百万円）を加えた金額を記載しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(1,997,027)	(2,422)	2.09%	(2,592,876)	(2,698)	1.91%
	13,872,667	291,040		13,926,631	267,291	
うち貸出金	6,543,670	192,982	2.94	6,310,896	179,381	2.84
うち有価証券	2,384,842	56,076	2.35	2,361,015	52,652	2.23
うちコールローン	50,451	1,262	2.50	42,511	947	2.22
うち債券貸借取引支払保証金	445,505	—	—	466,522	—	—
うち買入金銭債権	11,778	417	3.54	11,131	370	3.32
うち預け金	2,302,018	34,347	1.49	1,944,393	28,116	1.44
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	2.25	(-)	(-)	2.20
	13,705,637	308,974		13,722,250	302,274	
うち預金	5,833,935	102,035	1.74	5,801,173	101,176	1.74
うち譲渡性預金	4,104,636	80,935	1.97	4,229,760	80,684	1.90
うちコールマネー	103,583	2,666	2.57	133,767	3,082	2.30
うち売現先勘定	1,639,580	35,615	2.17	1,528,065	31,712	2.07
うち債券貸借取引受入担保金	107,531	2,636	2.45	93,535	2,302	2.46
うち借入金	505,941	13,173	2.60	410,111	8,971	2.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度21,198百万円、2019年度33,694百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（2018年度157百万円、2019年度－百万円）を加えた金額を記載しております。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	50,355,299	520,790	1.03%	50,231,307	474,575	0.94%
うち貸出金	28,310,606	343,314	1.21	29,106,829	331,371	1.13
うち有価証券	5,890,130	131,915	2.23	5,777,964	104,306	1.80
うちコールローン	205,878	1,174	0.57	58,205	950	1.63
うち債券貸借取引支払保証金	737,435	0	0.00	747,814	0	0.00
うち買入金銭債権	51,689	475	0.92	45,969	624	1.35
うち預け金	14,415,318	40,323	0.27	13,579,264	34,196	0.25
資金調達勘定 (B)	49,550,157	366,989	0.74	49,425,610	356,435	0.72
うち預金	30,033,695	124,788	0.41	30,311,263	121,989	0.40
うち譲渡性預金	6,819,009	81,292	1.19	6,761,432	81,014	1.19
うちコールマネー	835,540	2,263	0.27	1,140,953	2,587	0.22
うち売現先勘定	1,671,910	35,615	2.13	1,663,862	31,712	1.90
うち債券貸借取引受入担保金	107,793	2,636	2.44	93,535	2,302	2.46
うち借入金	4,271,382	22,934	0.53	4,191,601	19,051	0.45

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度358,821百万円、2019年度282,523百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度99百万円、2019年度99百万円）及び利息（2018年度0百万円、2019年度0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息並びに金利スワップ利息等は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.60	2.09	1.03	0.53	1.91	0.94
資金調達利回り (B)	0.15	2.25	0.74	0.14	2.20	0.72
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.45	△0.16	0.29	0.39	△0.29	0.22

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	181,185	12,958	194,143	173,121	12,727	185,849
うち信託関連業務	80,675	691	81,367	82,346	—	82,346
うち預金・貸出業務	34,311	8,860	43,171	34,833	8,826	43,659
うち為替業務	1,186	185	1,372	1,224	251	1,475
うち証券関連業務	34,761	1,310	36,072	28,007	1,338	29,346
うち代理業務	17,100	—	17,100	14,112	97	14,210
うち保護預り・貸金庫業務	500	—	500	487	—	487
うち保証業務	743	459	1,203	642	464	1,107
役務取引等費用	81,977	7,854	89,832	87,762	7,560	95,322
うち為替業務	592	244	837	601	119	721

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	3,095	25,483	27,926	17,485	84,703	102,189
うち商品有価証券収益	423	—	423	787	—	787
うち特定取引有価証券収益	—	1,236	583	49	985	1,034
うち特定金融派生商品収益	2,607	24,246	26,854	16,591	83,718	100,309
うちその他の特定取引収益	64	—	64	57	—	57
特定取引費用	653	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	653	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
2018年度：653百万円（特定取引有価証券収益及び費用：653百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	95,183	95,183	—	48,614	48,614
国債等債券売却損益	735	△4,636	△3,901	△303	34,725	34,421
その他	△676	△10,279	△10,956	792	△41,276	△40,484
合計	59	80,266	80,325	489	42,063	42,552

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
給料・手当	101,538	100,599
退職給付費用	△6,456	△2,127
福利厚生費	16,707	16,815
減価償却費	24,686	26,466
土地建物機械賃借料	17,083	16,936
営繕費	833	759
消耗品費	1,264	1,656
給水光熱費	1,518	1,496
旅費	1,839	1,757
通信費	4,888	5,613
広告宣伝費	2,621	2,718
租税公課	12,441	13,711
その他	60,700	66,176
合計	239,668	252,579

(単位：%)

		2018年度	2019年度
総資産利益率	経常利益率	0.40	0.34
	当期純利益率	0.28	0.24
資本利益率	経常利益率	9.00	8.22
	当期純利益率	6.40	5.81

(注) 1. 総資産利益率= $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

$$2. \text{ 資本利益率} = \frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,300,063 (33.2)	331,235 (3.3)	9,631,298 (25.2)	8,310,993 (30.5)	267,237 (2.8)	8,578,231 (23.4)
うち有利息預金	7,289,627 (26.0)	310,394 (3.0)	7,600,021 (19.8)	6,256,451 (23.0)	250,077 (2.7)	6,506,528 (17.8)
定期性預金	16,195,515 (57.7)	4,731,374 (46.1)	20,926,890 (54.6)	16,147,578 (59.3)	4,417,839 (47.0)	20,565,418 (56.1)
うち固定金利定期預金	15,662,687 (55.8)	4,731,197 (46.1)	20,393,884 (53.2)	15,556,902 (57.1)	4,417,774 (47.0)	19,974,676 (54.5)
うち変動金利定期預金	532,827 (1.9)	177 (0.0)	533,005 (1.4)	590,676 (2.2)	65 (0.0)	590,741 (1.6)
その他の預金	46,007 (0.2)	1,139,985 (11.1)	1,185,992 (3.1)	60,678 (0.2)	1,333,138 (14.2)	1,393,816 (3.8)
小計	25,541,585 (91.1)	6,202,595 (60.5)	31,744,181 (82.9)	24,519,251 (90.0)	6,018,215 (64.0)	30,537,466 (83.3)
譲渡性預金	2,495,074 (8.9)	4,051,148 (39.5)	6,546,222 (17.1)	2,722,034 (10.0)	3,390,957 (36.0)	6,112,992 (16.7)
合計	28,036,660	10,253,744	38,290,404	27,241,285	9,409,172	36,650,458

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	7,650,971 (28.4)	266,550 (2.7)	7,917,522 (21.5)	8,347,267 (30.8)	282,027 (2.8)	8,629,294 (23.3)
うち有利息預金	6,171,250 (22.9)	244,566 (2.5)	6,415,816 (17.4)	6,488,015 (24.0)	259,251 (2.6)	6,747,266 (18.2)
定期性預金	16,477,925 (61.2)	4,520,782 (45.5)	20,998,708 (57.0)	16,089,483 (59.5)	4,327,822 (43.1)	20,417,305 (55.1)
うち固定金利定期預金	15,947,301 (59.2)	4,520,650 (45.5)	20,467,951 (55.5)	15,531,411 (57.4)	4,327,683 (43.1)	19,859,094 (53.6)
うち変動金利定期預金	530,624 (2.0)	132 (0.0)	530,756 (1.5)	558,072 (2.1)	138 (0.0)	558,210 (1.5)
その他の預金	70,862 (0.3)	1,046,602 (10.5)	1,117,465 (3.0)	73,338 (0.3)	1,191,323 (11.9)	1,264,662 (3.4)
小計	24,199,760 (89.9)	5,833,935 (58.7)	30,033,695 (81.5)	24,510,089 (90.6)	5,801,173 (57.8)	30,311,263 (81.8)
譲渡性預金	2,714,373 (10.1)	4,104,636 (41.3)	6,819,009 (18.5)	2,531,671 (9.4)	4,229,760 (42.2)	6,761,432 (18.2)
合計	26,914,133	9,938,571	36,852,705	27,041,761	10,030,933	37,072,695

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

銀行業務の状況

預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	8,100,642	8,074,967	25,675	7,497,690	7,464,390	33,300
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,528,838	2,505,666	23,172	2,803,706	2,773,748	29,958
6ヵ月以上1年未満	2,889,331	2,841,542	47,789	3,023,962	2,966,756	57,205
1年以上2年未満	4,164,229	4,038,532	125,697	3,386,905	3,268,398	118,507
2年以上3年未満	1,100,625	987,011	113,613	1,221,908	1,132,014	89,894
3年以上	2,143,221	1,946,165	197,056	2,631,243	2,369,368	261,875
合計	20,926,890	20,393,884	533,005	20,565,418	19,974,676	590,741

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末
個人	15,931,764 (60.3)	16,358,604 (64.1)
法人	6,644,967 (25.1)	6,217,873 (24.3)
その他	3,868,549 (14.6)	2,959,656 (11.6)
合計	26,445,281 (100.0)	25,536,133 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2018年度	2019年度
国内業務部門	0.08	0.07
国際業務部門	1.84	1.81
合計	0.55	0.54

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

貸出金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	60,400 (0.3)	342,320 (5.2)	402,721 (1.4)	35,256 (0.1)	331,838 (5.2)	367,094 (1.2)
証書貸付	20,287,180 (89.1)	6,290,825 (94.8)	26,578,006 (90.4)	21,128,853 (89.5)	6,001,499 (94.8)	27,130,353 (90.6)
当座貸越	2,421,705 (10.6)	— (—)	2,421,705 (8.2)	2,454,941 (10.4)	— (—)	2,454,941 (8.2)
割引手形	1,709 (0.0)	— (—)	1,709 (0.0)	1,123 (0.0)	— (—)	1,123 (0.0)
合計	22,770,996 (100.0)	6,633,146 (100.0)	29,404,142 (100.0)	23,620,174 (100.0)	6,333,338 (100.0)	29,953,513 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	58,331 (0.3)	223,839 (3.4)	282,170 (1.0)	51,970 (0.2)	239,627 (3.8)	291,598 (1.0)
証書貸付	19,694,121 (90.5)	6,319,831 (96.6)	26,013,952 (91.9)	20,702,888 (90.8)	6,071,268 (96.2)	26,774,157 (92.0)
当座貸越	2,013,188 (9.2)	0 (0.0)	2,013,188 (7.1)	2,039,713 (9.0)	— (—)	2,039,713 (7.0)
割引手形	1,294 (0.0)	— (—)	1,294 (0.0)	1,360 (0.0)	— (—)	1,360 (0.0)
合計	21,766,936 (100.0)	6,543,670 (100.0)	28,310,606 (100.0)	22,795,933 (100.0)	6,310,896 (100.0)	29,106,829 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,284,576			4,977,519		
1年超3年以下	5,377,666	3,607,847	1,769,818	5,378,458	3,590,705	1,787,752
3年超5年以下	4,430,842	3,156,375	1,274,467	4,468,261	3,150,829	1,317,432
5年超7年以下	3,136,860	2,283,535	853,324	2,833,873	1,879,095	954,778
7年超	8,705,118	5,815,015	2,890,103	9,777,777	7,161,792	2,615,985
期間の定めのないもの	2,469,077	2,469,047	30	2,517,622	2,517,591	31
合計	29,404,142			29,953,513		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	544,244件	25,499,564	554,434件	25,873,712
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	542,724	16,651,103	549,546	17,088,139
(B) (A)	99.7%	65.2%	99.1%	66.0%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
消費者ローン残高	9,901,389	10,427,442
住宅ローン残高	9,295,837	9,785,828
その他ローン残高	605,551	641,614

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定分)	25,499,564	100.0%	25,873,712	100.0%
製造業	2,663,588	10.4	2,643,222	10.2
農業、林業	5,296	0.0	5,324	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	25,519	0.1	59,024	0.2
建設業	119,457	0.5	184,452	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,147,478	4.5	1,171,913	4.5
情報通信業	357,866	1.4	428,496	1.7
運輸業、郵便業	1,168,880	4.6	1,146,400	4.4
卸売業、小売業	1,253,468	4.9	1,253,829	4.9
金融業、保険業	2,665,338	10.4	2,487,735	9.6
不動産業	3,456,407	13.6	3,512,400	13.6
物品賃貸業	1,090,344	4.3	1,174,796	4.6
地方公共団体	40,625	0.2	29,666	0.1
その他	11,505,291	45.1	11,776,450	45.5
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,904,578	100.0%	4,079,800	100.0%
政府等	2,508	0.1	2,417	0.0
金融機関	88,695	2.3	56,162	1.4
その他	3,813,375	97.6	4,021,221	98.6
合計	29,404,142		29,953,513	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末
設備資金	15,220,909 (51.8)	15,605,234 (52.1)
運転資金	14,183,233 (48.2)	14,348,278 (47.9)
合計	29,404,142 (100.0)	29,953,513 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
有価証券	606,011	643,451
債権	309,510	219,692
土地建物	2,361,475	2,450,411
工場	85,595	113,820
財団	178,275	165,391
船舶・航空機	1,139,959	1,166,199
その他	1,575,743	1,740,922
小計	6,256,570	6,499,889
保証	9,647,595	10,153,945
信用	13,499,976	13,299,678
合計	29,404,142	29,953,513

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
有価証券	2,534	800
債権	653	830
土地建物	1,012	275
工場	33	163
その他	19,768	22,767
小計	24,003	24,835
保証	13,843	17,610
信用	347,620	317,310
合計	385,467	359,757

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	2018年度	2019年度
国内業務部門	0.69	0.66
国際業務部門	2.94	2.84
合計	1.21	1.13

(11) 預貸率

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	81.21	64.68	76.79	86.70	67.31	81.72
預貸率（平残）	80.87	65.84	76.82	84.29	62.91	78.51

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高
該当ありません。

銀行業務の状況

有価証券

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	135,347 (3.3)	284,964 (14.2)	420,311 (6.9)	1,081,894 (24.0)	399,014 (18.9)	1,480,908 (22.4)
地方債	8,764 (0.2)	— (—)	8,764 (0.1)	14,785 (0.3)	— (—)	14,785 (0.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	677,597 (16.6)	— (—)	677,597 (11.1)	729,623 (16.2)	— (—)	729,623 (11.0)
株式	1,791,213 (43.9)	— (—)	1,791,213 (29.4)	1,405,587 (31.1)	— (—)	1,405,587 (21.2)
その他の証券	1,467,513 (36.0)	1,726,497 (85.8)	3,194,010 (52.5)	1,283,070 (28.4)	1,711,059 (81.1)	2,994,129 (45.2)
うち外国債券	— (—)	1,471,422 (73.2)	1,471,422 (24.2)	— (—)	1,435,023 (68.0)	1,435,023 (21.7)
うち外国株式	— (—)	138,859 (6.9)	138,859 (2.3)	— (—)	134,211 (6.4)	134,211 (2.0)
合計	4,080,435 (100.0)	2,011,462 (100.0)	6,091,897 (100.0)	4,514,961 (100.0)	2,110,074 (100.0)	6,625,035 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	137,034 (3.9)	313,433 (13.1)	450,467 (7.6)	229,908 (6.7)	343,137 (14.5)	573,045 (9.9)
地方債	7,174 (0.2)	— (—)	7,174 (0.1)	11,553 (0.3)	— (—)	11,553 (0.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	667,925 (19.1)	— (—)	667,925 (11.3)	712,274 (20.8)	— (—)	712,274 (12.3)
株式	1,045,762 (29.8)	— (—)	1,045,762 (17.8)	915,047 (26.8)	— (—)	915,047 (15.8)
その他の証券	1,647,389 (47.0)	2,071,409 (86.9)	3,718,798 (63.2)	1,548,164 (45.4)	2,017,877 (85.5)	3,566,041 (61.8)
うち外国債券	— (—)	1,816,491 (76.2)	1,816,491 (30.8)	— (—)	1,750,093 (74.1)	1,750,093 (30.3)
うち外国株式	— (—)	148,359 (6.2)	148,359 (2.5)	— (—)	134,956 (5.7)	134,956 (2.3)
合計	3,505,287 (100.0)	2,384,843 (100.0)	5,890,130 (100.0)	3,416,948 (100.0)	2,361,016 (100.0)	5,777,964 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 預証率

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	16.10	20.17	17.19	16.57	22.42	18.07
預証率（平残）	13.98	20.63	15.77	12.63	23.53	15.58

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	269,766	—	—	18,222	—	352,068	350,712
1年超3年以下	15,198	1,230	—	109,943	—	247,092	194,206
3年超5年以下	—	1,675	—	157,839	—	950,301	231,387
5年超7年以下	—	578	—	187,067	—	294,630	46,793
7年超10年以下	42,021	5,280	—	61,944	—	522,286	132,783
10年超	93,325	—	—	142,580	—	557,567	515,538
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,791,213	270,065	—
合計	420,311	8,764	—	677,597	1,791,213	3,194,011	1,471,422

(単位：百万円)

	2020年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	838,724	1,228	—	21,170	—	324,265	319,244
1年超3年以下	261,417	—	—	186,358	—	648,921	166,686
3年超5年以下	227,255	4,539	—	133,678	—	597,096	226,795
5年超7年以下	—	2,939	—	197,004	—	361,928	6,108
7年超10年以下	87,973	6,077	—	43,672	—	152,335	119,530
10年超	65,538	—	—	147,738	—	619,670	596,658
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,405,587	289,910	—
合計	1,480,909	14,785	—	729,623	1,405,587	2,994,129	1,435,023

銀行業務の状況

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2018年度		2019年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	10,170	56,985,597	10,407	55,583,037
	各地より受けた分	4,622	59,097,115	4,783	56,845,748
代金取立	各地へ向けた分	78	250,984	71	225,951
	各地より受けた分	79	247,713	66	211,005
合計		14,951	116,581,411	15,328	112,865,742

(2) 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2018年度	2019年度
仕向為替	売渡為替	397,506	441,600
	買入為替	175,120	181,493
被仕向為替	支払為替	196,018	236,873
	取立為替	156	—
合計		768,801	859,967

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	15,431	10,151
合計	15,431	10,151

信託業務の状況
信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
貸出金	1,445,195	1,543,160
証書貸付	1,017,575	1,160,640
手形貸付	427,620	382,520
有価証券	1,253,465	1,075,184
国債	609,882	599,390
地方債	30	30
社債	153,716	113,807
株式	8,379	8,164
外国証券	441,062	290,862
その他の証券	40,395	62,930
信託受益権	160,593,574	172,441,244
受託有価証券	23,123	22,849
金銭債権	19,475,082	19,271,003
生命保険債権	573	627
住宅貸付債権	17,911,587	17,790,616
その他の金銭債権	1,562,921	1,479,759
有形固定資産	15,722,230	17,315,570
動産	42	44
不動産	15,722,188	17,315,525
無形固定資産	217,971	194,224
地上権	17,228	17,220
不動産の賃借権	200,674	176,960
その他の無形固定資産	68	42
その他債権	6,717,177	7,273,403
銀行勘定貸	5,408,009	4,750,289
現金預け金	494,234	538,396
預け金	494,234	538,396
合計	211,350,067	224,425,327

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

信託業務の状況

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
金銭信託	32,877,994	33,415,451
年金信託	13,113,501	13,023,778
財産形成給付信託	18,865	19,060
投資信託	74,389,341	79,777,245
金銭信託以外の金銭の信託	27,349,339	32,458,304
有価証券の信託	19,914,130	20,975,736
金銭債権の信託	19,592,309	19,383,820
土地及びその定着物の信託	77,297	78,450
包括信託	24,017,287	25,293,482
合計	211,350,067	224,425,327

- （注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2019年3月31日現在159,658,605百万円、2020年3月31日現在171,496,341百万円
3. 共同信託他社管理財産 2019年3月31日現在188,660百万円、2020年3月31日現在185,381百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2019年3月31日現在30,967百万円のうち延滞債権額は722百万円、貸出条件緩和債権額は41百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は763百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2020年3月31日現在26,710百万円のうち延滞債権額は680百万円、貸出条件緩和債権額は34百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は714百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託 資産

（単位：百万円）

種類	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
貸出金	30,967	26,710
有価証券	29	—
その他	5,261,076	4,576,633
合計	5,292,073	4,603,344

負債

（単位：百万円）

種類	2018年度 2019年3月31日現在	2019年度 2020年3月31日現在
元本	5,291,601	4,602,967
債権償却準備金	81	70
その他	390	306
合計	5,292,073	4,603,344

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
金銭信託	32,877,994	33,415,451
年金信託	13,113,501	13,023,778
財産形成給付信託	18,865	19,060
合計	46,010,361	46,458,289

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	892,754	924,942
1年以上2年未満	734,668	760,479
2年以上5年未満	14,328,906	5,920,944
5年以上	15,258,134	24,179,439
合計	31,214,463	31,785,805

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
金銭信託	貸出金	1,441,920
	有価証券	910,851
	計	2,352,772
年金信託	貸出金	—
	有価証券	—
	計	—
財産形成給付信託	貸出金	—
	有価証券	—
	計	—
合計	貸出金	1,441,920
	有価証券	910,851
	計	2,352,772

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末
証書貸付	1,014,300 (70.3)	1,158,958 (75.2)
手形貸付	427,620 (29.7)	382,520 (24.8)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	1,441,920 (100.0)	1,541,478 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	3,232件	1,441,920	2,644件	1,541,478
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	3,179	892,696	2,557	917,988
(B) (A)	98.3%	61.9%	96.7%	59.5%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
消費者ローン残高	19,236	15,773
住宅ローン残高	18,179	15,244
その他ローン残高	1,056	528

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
1年以下	430,948	437,069
1年超3年以下	289,674	266,934
3年超5年以下	142,116	223,979
5年超7年以下	97,944	121,041
7年超	481,236	492,453
合計	1,441,920	1,541,478

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	21,339	1.5%	52,676	3.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	8,460	0.6
情報通信業	53,600	3.7	14,000	0.9
運輸業・郵便業	420	0.0	420	0.0
卸売業・小売業	5,000	0.4	5,000	0.3
金融業、保険業	1,231,149	85.4	1,310,445	85.0
不動産業	26,217	1.8	28,496	1.9
物品賃貸業	7,557	0.5	4,455	0.3
その他	96,636	6.7	117,524	7.6
合計	1,441,920	100.0	1,541,478	100.0

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末
設備資金	29,943 (2.1)	25,959 (1.7)
運転資金	1,411,977 (97.9)	1,515,519 (98.3)
合計	1,441,920 (100.0)	1,541,478 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
土地建物	10,075	9,355
その他	—	3,960
小計	10,075	13,315
保証	16,926	14,096
信用	1,414,918	1,514,067
合計	1,441,920	1,541,478

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末
国債	430,460 (47.3)	421,556 (54.6)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	1,685 (0.2)	5,818 (0.8)
株式	29 (0.0)	— (—)
その他の証券	478,645 (52.5)	343,930 (44.6)
合計	910,851 (100.0)	771,335 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
年金信託残高	13,113,501	13,023,778
受託件数	3,550件	3,508件

(2) 財産形成信託業務

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
受託残高	909,540	875,015
事業所数	10,920力所	10,747力所
加入者数	321千人	303千人

(注) 財産形成信託の受託残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,297,792	2,555,155
指定金外信託	190,004	189,991
合計	2,487,796	2,745,147

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
総資金量	84,300,766	83,108,748
預金	31,744,181	30,537,466
譲渡性預金	6,546,222	6,112,992
金銭信託	32,877,994	33,415,451
年金信託	13,113,501	13,023,778
財産形成給付信託	18,865	19,060

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国債	933	824
地方債・政府保証債	—	—
合計	933	824
証券投資信託	773,819	952,019

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売買高	1,616,146	1,443,891
商品国債	1,616,146	1,443,891
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	54,497	50,761
商品国債	54,383	50,646
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2019年3月末	2020年3月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	3
	金額	—	10,325
保証	口数	1,306	1,195
	金額	385,467	349,431
合計	口数	1,306	1,198
	金額	385,467	359,757

不動産業務

		2018年度	2019年度
売買の媒介	件数	581件	607件
	取扱高	1,858,006百万円	1,560,997百万円
貸借の媒介	件数	42件	36件
	土地信託契約受託件数	43件	37件

(注)「売買の媒介」の件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2018年度	2019年度
受託会社数（期末現在）（上場）	1,483社	1,503社
（非上場）	990社	1,020社
（合計）	2,473社	2,523社
管理株主数（期末現在）	25,241千名	26,342千名

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年3月末	増加額	減少額		2019年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(336)				
	68,590	48,460	—	68,590	48,460
個別貸倒引当金	(116)				
	9,031	26,751	141	8,890	26,751
合計	(452)				
	77,622	75,211	141	77,480	75,211

	2019年3月末	増加額	減少額		2020年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△374) 48,085	81,676	—	48,085	81,676
個別貸倒引当金	(△152) 26,599	16,515	9,966	16,632	16,515
合計	(△526) 74,685	98,191	9,966	64,718	98,191

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2018年3月末	増減額	2019年3月末
債権償却準備金	89	△8	81
合計	89	△8	81

	2019年3月末	増減額	2020年3月末
債権償却準備金	81	△11	70
合計	81	△11	70

(單位：%)

資産区分		引当率	
		2019年3月末	2020年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（2019年3月末：与信額50億円以上、2020年3月末：与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	76.6	85.9
要注意先		2.6	7.2
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（2019年3月末：与信額50億円以上、2020年3月末：与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	2.4	8.7
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（2019年3月末：与信額50億円以上、2020年3月末：与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	2.6	7.1
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

(注) 2020年3月末は、企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	1,180	1,360

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	4,377	3,176
延滞債権額	57,431	41,158
3カ月以上延滞債権額	—	3,341
貸出条件緩和債権額	18,433	34,697
合計	80,242	82,373
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	722	680
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	41	34
合計	763	714
銀信合算		
総合計	81,006	83,088
貸出金残高		
銀行勘定	29,404,142	29,953,513
信託勘定	30,967	26,710

(注) 部分直接償却 (2019年3月末8,255百万円、2020年3月末8,889百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2019年3月末					2020年3月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,518	7,835	2,683	100.0	100.0	9,493	6,863	2,629	100.0	100.0
危険債権	54,475	23,792	23,525	76.6	86.8	38,578	23,058	13,337	85.9	94.3
要管理債権	18,433	14,117	455	10.5	79.0	38,038	12,705	3,088	12.1	41.5
小計	83,428	45,745	26,665	70.7	86.7	86,110	42,627	19,056	43.8	71.6
正常債権	29,826,877					30,344,174				
合計	29,910,305					30,430,285				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10				27	27			
危険債権	712	712				652	652			
要管理債権	41	41				34	34			
小計	763	763			100.0	714	714			100.0
正常債権	30,203					25,995				
合計	30,967					26,710				
銀信合算										
総合計	29,941,272					30,456,996				

(注) 部分直接償却 (2019年3月末8,259百万円、2020年3月末8,889百万円) 後の計数。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2020年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2020年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2020年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しております。

なお、特段の記載がない限り、2020年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しております。

【定性的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

1. 三井住友トラスト・グループのリスク管理の全体像	152
2. 信用リスク管理	158
3. 市場リスク管理	167
4. 資金繰りリスク管理	170
5. オペレーショナル・リスク管理	171
6. その他の事項	175

定性的な開示事項

1.三井住友トラスト・グループのリスク管理の全体像

(1) リスク管理の基本方針

三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」といいます）は、経営健全性の確保、経営戦略に基づくリスクテイクを通じた収益確保、持続的成長のため、グループ経営方針、内部統制基本方針に基づき、リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減、高度化検証・見直し等の一連のリスク管理活動を通して、リスクの状況を的確に把握し、リスクに対して必要な措置を講じることを基本方針としています。

当グループのリスク管理のフレームワークは、リスクアペタイト・フレームワーク（後記（5）をご参照ください）を取り込み、一体化してグループ内で有機的に機能しています。

(2) 当グループのリスク特性

当グループは、専業信託銀行グループとして、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業等を融合したトータルソリューション型ビジネスモデルで独自の価値を創出することを目指しています。

当グループの事業は、個人トータルソリューション（TS）事業、法人トータルソリューション（TS）事業、法人アセットマネジメント（AM）事業、証券代行業業、不動産事業、受託事業、マーケット事業、プライベートバンキング（PB）事業および資産形成層（職域）事業等で構成されています。

当グループの各事業はそのビジネス特性に応じ、信用リスク、市場リスク、資金繰りリスクおよびオペレーショナル・リスクといった様々なリスクにさらされています。なお、信託業務関連のリスクについては、留意すべき基本的事項を取りまとめたグループベースの「信託業務指針」を管理高度化の礎として制定しています。また、三井住友信託銀行では、当該リスクについて、信託受託者としての善管注意義務・忠実義務・分別管理義務等の観点も加え、主に、オペレーショナル・リスクのカテゴ

■当グループの事業と主なリスク特性

事業等 リスクカテゴリー	個人TS	法人TS	法人AM	証券代行	不動産	受託	マーケット	PB	資産形成層 (職域)	運用	経営管理※
信用リスク	○	○	○				○	○	○		
市場リスク		○	○				○				○
資金繰りリスク							○				
オペレーショナル・リスク	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 政策保有株式の管理等

■リスクの定義

リスクカテゴリー	定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスクをカントリーリスクといいます。
市場リスク	金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを、市場流動性リスクといいます。
資金繰りリスク	必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
オペレーショナル・リスク（略称「オペリスク」） （下記はオペリスク内の「リスクサブカテゴリー」）	業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当グループが損失を被るリスクをいいます。
事務リスク	役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすなど、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
システムリスク	コンピュータシステムのダウン、または誤作動、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスクをいいます。
情報セキュリティリスク	情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスクをいいます。
法務・コンプライアンスリスク	取引の法律関係が確定的でないことにより当グループが損失を被るリスク、および法令等の遵守状況が十分でないことにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等、人事・労務管理上の問題により当グループが損失を被るリスクをいいます。
イベントリスク	自然災害、テロ等の犯罪、社会インフラの機能障害、感染症の流行等、事業の妨げとなる外生的事象、または有形資産の使用・管理が不適切であることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
風評リスク	マスコミ報道、風評・風説等によって当社または子会社等の評判が悪化することにより当グループが損失を被るリスクをいいます。

各事業のリスク量を合算した当グループ全体のリスク量が、取締役会が決定したリスクキャパシティ（健全性・流動性）の範囲内におさまっているかどうか等を、定期的に報告しています。

当グループは、グループ全体のリスクガバナンス体制として、各事業によるリスク管理（ファーストライン・ディフェンス）、リスク統括部およびリスク管理各部によるリスク管理（セカンドライン・ディフェンス）、内部監査部による検証（サードライン・ディフェンス）の三線防御体制（スリーラインズ・オブ・ディフェンス）を構築しています。

グループ各事業は、業務商品知識を生かして自事業の推進におけるリスク特性の把握を行います。

各事業は定められたリスクアベタイトの範囲内でリスクテイクを行うとともに、リスクが顕在化した際には現場レベルでのリスクコントロールを迅速に実行します。

リスク統括部は、取締役会によって決定されたグループ全体のリスク管理方針に従い、リスク管理全般を統括し、グループ全体を対象にリスクを特定・評価し、リスク管理プロセスを構築し、リスク限度枠の設定を行います。リスクが顕在化した場合の全社リカバリー戦略を予め策定します。

リスク統括部およびリスク管理各部は、ファーストラインのリスクテイクへの牽制機能を発揮し、リスクガバナンス体制の監督・指導を行います。

リスク統括部は、リスク管理の状況を経営会議、取締役会へ報告します。

内部監査部は、グループのリスクガバナンス体制およびプロセスの有効性や適切性を独立した立場から検証します。

経営会議は、代表執行役ならびに執行役社長が指定する執行役をもって構成され、リスク管理に関する事項の決定および取締役会決議・報告事項の予備討議を行います。

三井住友トラスト・ホールディングス

監督機関

株主総会

取締役会

法定の委員会

指名委員会

報酬委員会

監査委員会

任意の委員会

リスク委員会

利益相反管理委員会

執行機関

経営会議

経営リスク管理委員会

IT委員会

利益相反管理高度化委員会

内部監査部

リスク管理の統括部署

リスク統括部

業務管理部

人事部

総務部

法務部
コンプライアンス統括部

リスクカテゴリー

信用リスク

市場リスク

資金繰りリスク

オペレーショナル・リスク

事務リスク

システムリスク

情報セキュリティリスク

人的リスク

イベントリスク

風評リスク

法務・コンプライアンスリスク

リスク管理部署

当グループの各事業

ファーストライン・ディフェンス

セカンドライン・ディフェンス

サードライン・ディフェンス

協議・報告

監督・指導

報告

報告

監査

監査

【取締役会】

取締役会は、取締役全員をもって組織され、当グループの経営方針およびリスクテイクの戦略目標を決定し、リスクの所在と性質を十分認識したうえで、戦略目標を踏まえたリスク管理方針等を策定し、適切なリスクガバナンス体制を整備し、実施状況を監督します。また、取締役会は、当グループのビジネス戦略やリスクの特性を踏まえ、任意の諮問機関として「リスク委員会」および「利益相反管理委員会」を設置しています。

【リスク委員会】

リスク委員会は、当グループの経営を取り巻く環境認識に関する事項、リスク管理の実効性に関する事項等に関し、取締役会からの諮問を受けてその適切性等を検討し、答申を行います。

【利益相反管理委員会】

利益相反管理委員会は、信託の受託者精神に基づき当グループが目指す、お客さまの「ベストパートナー」の基盤となる、フィデューシャリー・デューティーおよび利益相反管理に関する事項に関し、取締役会から諮問を受けてその適切性等を検討し、答申を行います。

(4) リスク管理のプロセス

当グループでは、リスク統括部およびリスク管理各部がセカンドラインとして、以下の手順でリスク管理を行います。また、このリスク管理プロセスについては、関連するシステムを含め、サードラインの内部監査部により定期的に監査されます。

【リスクの特定】

当グループの業務範囲の網羅性も確保したうえで、直面するリスクを網羅的に洗い出し、洗い出したリスクの規模・特性を踏まえ、管理対象とするリスクを特定します。この中で、特に重要なリスクを「重要リスク」として管理します。

【リスクの評価】

管理対象として特定したリスクについて、事業の規模・特性およびリスクプロファイルに見合った適切なリスクの分析・評価・計測を行います。「重要リスク」については、定期的に、「発生頻度」、「影響度」および「重要度」を評価し、トップリスク（1年以内に当グループの事業遂行能力や業績目標に重大な影響をもたらす可能性のあるリスク）やエマージングリスク（中長期的に重

大な影響をもたらす可能性があるリスク）等に該当するかどうかの判断を行います。

リスクを定量化できない場合は、可能な範囲で影響度を評価し、リスクの性質に応じて予防的措置を講じる等により管理を行います。

【リスクのモニタリング】

当グループの内部環境（リスクプロファイル、配分資本の使用状況等）や外部環境（経済、市場等）の状況に照らし、リスクの状況を適切な頻度で監視し、状況に応じ、グループ各事業に対して勧告・指導または助言を行います。モニタリングした内容は、定期的にまたは必要に応じて取締役会、経営会議等へ報告・提言します※。

※リスク情報については、その内容に応じ、月次または四半期ごとに経営会議・取締役会宛に報告しています。なお、報告されるリスク情報は、内部のデータベースやリスク計測システム等を用いて作成されます。当グループでは、パーゼル銀行監督委員会の「リスクデータ集計諸原則」の遵守を含めた経営情報システムの構築を行い、その高度化に取り組んでいます。

■取締役会・経営会議宛の主な報告事項

頻度	報告内容
月次	統合リスクの状況（リスク限度枠の遵守状況等） ⇒具体的には、事業ごと・リスクカテゴリーごとのリスク量、配分資本使用率、規制リスク量、リスクアベタイトの状況等を報告しています。
四半期	①経済循環等外部環境の状況、②リスク限度枠の遵守状況、リスクプロファイルおよびその傾向、③リスク管理計画の進捗と評価等 ⇒具体的には、月次報告事項に加えて、トップリスクの状況を報告しています。

【リスクのコントロールおよび削減】

リスク量がリスク限度枠を超過したとき、もしくは超過が懸念される等、経営の健全性に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には、取締役会、経営会議等に対して適切に報告を行い、必要な対応策を講じます。

【トップリスク等の予兆管理】

当グループのビジネスモデルの特徴とリスク特性を踏まえ、内生要因リスクについては「リスクアベタイト指標」を設定し、管理指標をモニタリングしています。また、外生要因リスクについては、トップリスク等を選定したうえで、予兆指標をモニタリングしています。いずれのリスクも、モニタリング結果を踏まえて対応策等を講じています。

トップリスクについては、現状、「新型コロナウイルス感染症の世界的流行に関するリスク」、「政策保有株式等の価格下落に関するリスク」、「信用ポートフォリオにおける大口与信先への与信集中リスク」、「サイバー攻撃に関するリスク」などを選定し、対応策とともに取締役会、経営会議に報告しています。

また、エマージングリスクについては、現状、「気候変動に関するリスク」、「イノベーションに関するリスク」、「日本の少子高齢化の進展に関するリスク」を選定し、リスクの分析と必要な対応策を検討しています。

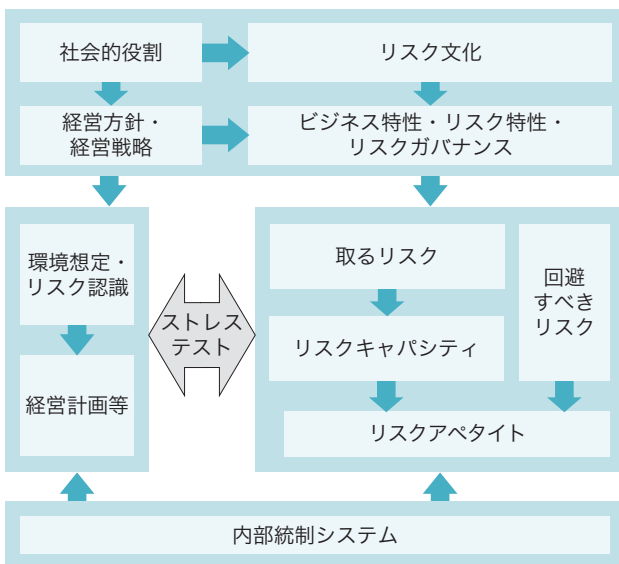
(5) リスクアペタイト・フレームワーク

当グループは、リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)を、当グループの社会的役割・経営理念に基づき、取締役会が策定した経営戦略の実現のため、リスクキャパシティの範囲内で、リスクアペタイト※を決定するプロセス、およびそれを支える内部統制システムから構成される全社的な経営管理の枠組みと定義しています。

※リスクアペタイト：当グループの社会的役割・経営理念に基づき、経営が策定した経営戦略を実現するために、リスクキャパシティの上限水準内で取るリスク、および回避すべきリスクの種類と水準として設定したもの。

当グループの経営戦略は、収益力強化とリスク管理高度化の推進を基本としています。当グループは、リスクアペタイトの設定・伝達・監視を通じて、資本配分や収益最大化を含むリスクテイク方針全般に関する検討・決定プロセスの透明性の向上を図るとともに、RAFを当グループ内の共通言語として用いることにより、経営資源配分の最適化・迅速化およびモニタリング体制強化の両立を進めています。

■RAFの概念図



当グループは、RAFの全体像や具体的なリスクアペタイト等を記載した、リスクアペタイト・ステートメント(RAS)を策定しており、その趣旨をグループ内に周知・

徹底することで、経営戦略に基づくグループ内の議論に活用するとともに、健全なリスク文化の醸成・浸透を促進しています。また、リスクアペタイトに関する指標は継続的にモニタリングしており、半期ごとに取締役会、経営会議に報告しています。

(6) リスク文化の醸成

当グループは、リスク文化を「信託の受託者精神に基づく高い自己規律のもと、リスクの適切な評価を踏まえたリスクテイク、リスク管理、リスクコントロールを機動的に実行する当グループの組織および役員・社員の規範・態度・行動を規定する基本的な考え方」と定義しています。

当グループは、企業価値向上およびステークホルダーの価値向上のため、リスクアペタイトに基づきリスクテイクを行い、お客さまおよび社会からの揺るぎない信頼を確立すべく、法令等を厳格に遵守し、反社会的勢力に対しては毅然と対応します。

当グループでは、「リスク文化」を醸成・浸透させていくために、ビジネス毎のリスクテイク方針を策定し、経営戦略を明確にするとともに、社員全員が、適切なリスクテイクを通じて健全性を確保し、持続可能なビジネスモデルを構築していくことを目指しています。個々の現場において、「リスクをよく知ることの重要性」、「リスクに対する健全なチャレンジのあり方」を認識し、行動する風土の醸成を目指しています。

また、当グループの役員・社員は、経営の健全性を確保しつつ持続的な成長を支えるため、「リスクに関する行動規範」を実践しています。

(7) 統合的リスク管理

①統合的リスク管理体制

当グループでは直面するリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリーごとに評価したリスクを総合的に捉え、経営体力と比較・対照することによって、リスク管理を行っています（統合的リスク管理）。

また、当グループでは統合的リスク管理における管理対象リスクのうち、VaR等の統一的尺度で計量可能なリスク値を合算して、経営体力（自己資本）と対比することにより管理しています（統合リスク管理）。

■統合リスク管理におけるリスク量計測手法の概要

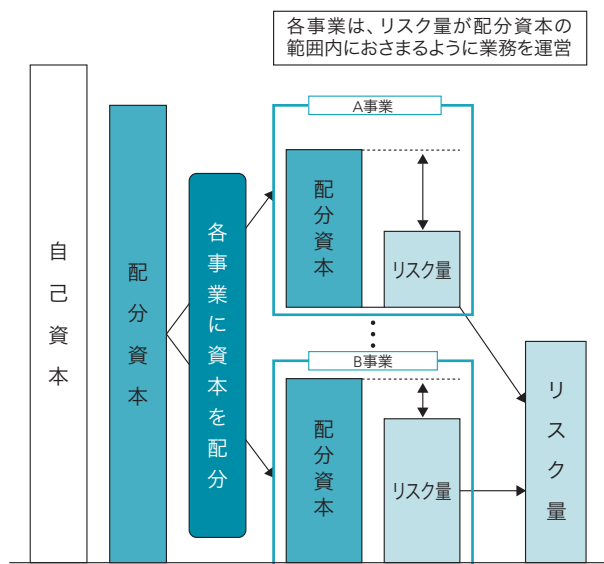
リスク カテゴリー	主な対象範囲	主な計測手法
信用リスク	貸出金等資産（オフバランス取引を含む）	モンテカルロ・シミュレーション法
市場リスク	トレーディング勘定、銀行勘定の金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等に係るリスク（オフバランス取引を含む）	ヒストリカル・シミュレーション法
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役員・社員の活動、システム等	モンテカルロ・シミュレーション法

②資本配分運営

当グループでは、三井住友トラスト・ホールディングス（以下、「当社」といいます）が外部環境、リスク・リターンの状況、シナリオ分析および自己資本充実度評価の結果を踏まえ、各リスクカテゴリー（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）を対象に、グループ各社を含めた各事業へ資本を配分する運営を行っています。資本配分の計画は、取締役会で決議しています。配分する資本の水準は、当グループのリスクアペタイトに基づいて決定されます。

各事業は、リスク量が配分された資本の範囲内、かつリスクアペタイトの範囲内となるように業務を運営します。また、リスク統括部は、月次でリスク量を計測し、配分された資本およびリスクアペタイトに対するリスクの状況を、定期的に取締役会等に報告しています。

■資本配分の仕組み



③ストレステストと自己資本充実度評価

リスク統括部は、資本配分の計画の策定および見直しの都度、預金者保護の視点による自己資本充実度の確保のため、仮想シナリオ、ヒストリカルシナリオおよび発生確率検証の3種類のストレステストを実施し、その結果に基づき自己資本充実度を評価のうえ、取締役会等に報告しています。

■仮想シナリオによるストレステスト

十分に強く、かつ現実的に発生可能性のあるストレスシナリオを策定し、ストレス時の自己資本比率等を推計することによって、自己資本充実度を評価します。

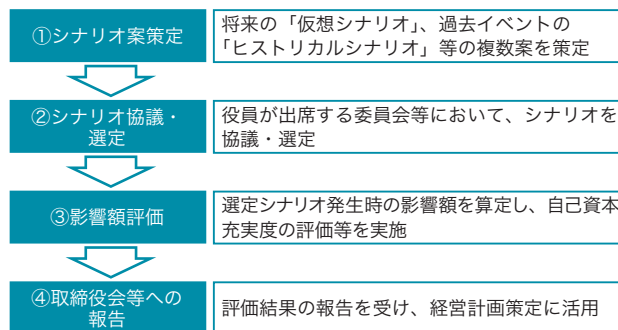
■ヒストリカルシナリオによるストレステスト

過去に発生したストレス期におけるパラメータ等を用い、ストレス時の自己資本比率等を推計することによって、自己資本充実度を評価します。

■発生確率検証

信頼区間99.9%のリスク量を算出し、その値を自己資本比率規制上の総自己資本と比較することによって、自己資本充実度を評価します。

■ストレステストの枠組み



(8) バーゼル規制への対応

銀行の健全性についての国際標準の規制であるバーゼル規制は、自己資本比率規制等の最低所要水準を定めた「第一の柱」、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めた「第二の柱」、および適切な開示に基づいた市場による評価を受ける市場規律について定めた「第三の柱」で構成されています。

本邦においては、2007年3月末から「バーゼルⅡ」が導入されました。さらに2013年3月末から、自己資本の質と量の充実・リスク捕捉の強化等が図られた自己資本比率規制、レバレッジ比率規制および流動性規制で構成され

る「パーゼルⅢ」が段階的に導入されています。

こうした中、当グループでは、リスク管理の高度化に向けた取組みの一環として、自己資本比率規制に関して、オペレーショナル・リスクについて2014年3月末から先進的計測手法を、信用リスクについて2015年3月末から先進的内部格付手法を適用しています。また、2015年3月末から流動性規制のうち流動性カバレッジ比率が、2019年3月末からレバレッジ比率が、第一の柱として追加されており、当グループもこれらの規制に対応しています。

このほか、金融安定理事会（FSB）が指定する「グローバルなシステム上重要な銀行」（G-SIB）の「国内版」である「国内のシステム上重要な銀行」（D-SIB）に、当グループは2015年12月から指定されており、自己資本比率規制の上乗せ（0.5%）対象となっています。

パーゼルⅢ導入後も、パーゼル銀行監督委員会は、自己資本比率規制の見直しを継続的に検討してきましたが、2017年12月に、リスクの適切な反映と規制の簡素さ・比較可能性を確保するため、自己資本比率の分母であるリスク・アセット計測手法に関する見直しに最終合意しました。これは、銀行による内部モデルの利用範囲を一部制限するとともに、標準的手法による資本フロアを導入することで、内部モデルによるリスクアセットの過小評価を抑えることを主眼としています。

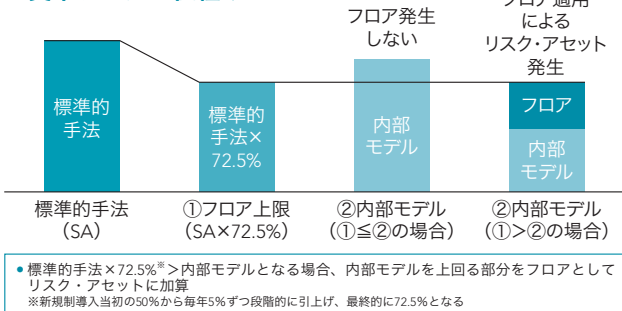
この新規制は2023年3月末※から導入される予定です。

■規制見直しに伴うリスク・アセット計測手法の変更

エクスポージャー		現行規制	新規制
株式		先進的 または 基礎的 内部格付手法	標準的手法
金融機関			基礎的 内部格付手法
事業法人	大・中堅企業 中小企業		
不動産ノンリコースローン等			先進的または基礎的 内部格付手法

●標準的手法：外部格付等に応じた当局指定のリスク・ウェイト
 ●基礎的内部格付手法：自己推計のデフォルト確率（PD）に基づき算出されたリスク・ウェイト
 ●先進的内部格付手法：自己推計のデフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）に基づき算出されたリスク・ウェイト

■資本フロアの仕組み



これを受け、当グループは、新規制に準拠したリスク・アセット算定体制の構築や適切な採算管理に基づくポートフォリオ運営方法の検討など、新規制導入に向けたリスク管理体制の整備に取り組んでまいります。

※新型コロナウイルス感染症対策を優先するため、導入時期が当初の予定から1年延期されました。

第三の柱については、市場参加者に必要かつ十分に比較可能な情報を提供することを目的として、2018年3月末から、各銀行共通の開示様式の導入や開示内容の拡充が行われています。

(9) 危機管理

当グループでは、金融機関としての公共的使命・社会的責任を踏まえ、自然災害やシステム障害、新種感染症の流行等が発生した場合、迅速かつ適切に緊急事態・危機に対応できる体制を整備し、組織内に周知することに努めています。

具体的には、お客さま、役員・社員、その家族の安全を確保したうえで、円滑に業務運営が継続できるよう、平時より業務継続プラン（BCP）を整備し、その実効性を確保するため、定期的な訓練と内容の見直しを実施しています。また、危機発生時においては、社長を本部長とする緊急対策本部を設置する等の対応体制を整備しています。

特に、地震のような大規模自然災害等に対しては、想定される影響の大きさを踏まえ、バックアップオフィスやバックアップシステム整備等の対応体制の強化を進めています。

また、社会全般において被害が発生しているサイバー攻撃に対して、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定し、経営主導によるセキュリティ対策強化を推進しています。具体的には、サイバー攻撃に係る情報収集・分析・対策等を進める社内組織として、SuMiTRUST-CSIRTを設置、必要な人員を配置し、継続的な人材力の強化、外部の専門機関との連携による管理体制の強化に取り組むとともに、平時・有事の対応に係るマニュアル等の整備、定期的な訓練・演習を通じたインシデント対応力の強化を進めています。

なお、新型コロナウイルス感染症に対しては、「社員および家族の健康と安全確保」、「社会インフラとしての業務継続」、「社会への感染拡大防止」を基本スタンスと定め、緊急対策本部の設置、BCPの発動、テレワーク勤務の積極的活用等により、サービス維持と安全面の両立を図っています。

2.信用リスク管理

(1) 信用リスクの定義

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」といいます）が損失を被るリスク」をいいます。このうち、「海外向け信用供与について、取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスク」をカントリーリスクといいます。

(2) 信用リスクの特性

信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、銀行業務を営む当グループが保有する重要なリスクのひとつと言えます。

当グループの信用リスクにおける主要なリスクは、大口取引先のデフォルトや信用悪化により多額の貸倒れ（または引当金繰入）が発生するリスクです。特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」、地域・業種への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」を制御するため、債務者格付や国別格付に応じた与信ガイドライン金額の設定や、業種別の与信残高・リスク量のモニタリング等、リスクの適切なコントロールに努めています。

(3) 信用リスク管理方針

当グループの信用リスク管理の基本方針は、「個別与信管理の厳正化」と「与信ポートフォリオの分散化」です。前者については、案件審査や調査、自己査定、社内付与する信用格付等の運用を通じて個別の与信管理をより精緻なものとしています。後者については、与信ポートフォリオ全体の分散を業種別、国別に大口先を含めて管理することで集中リスクの低減を図っています。また、ポートフォリオの損失可能性を定量的に把握するため、信用リスク量の計測を行っています。

また、信用格付ごとの予想損失率や経費率等を勘案した収益水準を設定し、個別案件の取引条件に反映させることでリスクに見合った利益幅（スプレッド）の確保に努め、「リスク・リターン」の適正化も図っています。

なお、当グループの信用リスク管理の対象は、銀行勘定の与信取引だけでなく、元本補てん契約のある信託勘定の取引も含んでいます。

(4) 信用リスク管理体制

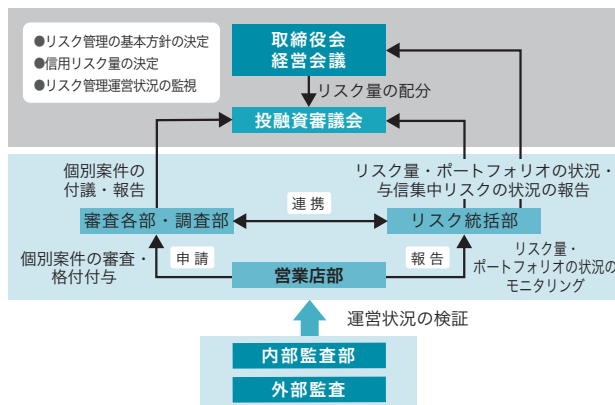
三井住友トラスト・ホールディングス（以下、「当社」といいます）は、グループ全体の信用リスク管理を統括するとともに、グループ各社の体制整備に努めています。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行は、連結およびグローバルベースのリスク管理体制を整備し、信用リスクを管理しています。

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体である投融資審議会において、年1回、与信戦略、信用リスク管理計画を策定します。策定された計画は、経営会議・取締役会において審議および決議（承認）され、リスク管理に係る重要な事項を決定しています。投融資審議会は定期的に開催され、与信業務における基本方針および個別の投融資案件・信託案件に係る重要事項を審議し、信用リスクのコントロールを行うことにより、資産の健全性に留意しつつ収益確保に取り組んでいます。

信用リスク管理部署であるリスク統括部は、与信集中リスク管理や信用リスク量の計測等によるポートフォリオ管理、自己査定および償却・引当の制度管理・検証、内部格付制度の管理、格付制度やパラメータの適切性の検証等を行っています。ポートフォリオの状況、信用リスク量、格付変動の状況、信用限度額の運営状況等の信用リスクのモニタリング内容やリスクコントロールの対応策は、月次で投融資審議会に、四半期ごとに経営会議に報告しています。

営業店部は、個別案件や格付付与を審査各部・調査部に申請します。審査各部は個別案件の審査を、調査部は産業調査・個別企業の信用力調査等を実施します。リスク統括部はこれら関係各部の取組みを牽制します。また、他の部署から独立した存在である内部監査部が各プロセスに対する内部管理体制の監査を実施し、リスク管理体制の適切

■信用リスク管理体制



性・有効性を検証しています。

(5) 信用リスク管理方法

当グループでは、信用リスクを適切に管理するために、入口の与信審査、期中の途上管理を通じ、個別案件ごとに管理する「個別与信管理」と、統計的な手法により特定の業種、地域、企業グループ等へのリスク集中状況等を分析・評価し、与信全体をひとかたまりのポートフォリオとしてとらえ、マクロ的な視点で管理する「与信ポートフォリオ管理」、2つの相互に補完するアプローチにより、健全なポートフォリオの構築と維持に努めています。

①信用格付、自己査定および償却・引当

ア. 信用格付

個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎となるのが、取引先の信用状況やデフォルト・損失発生の可能性を段階的に表現した「信用格付」です。信用格付には、ソブリン・金融機関を含む法人を対象とした「債務者格付」、不動産ノンリコースローン等のストラクチャードファイナンスを対象とした「ストラクチャー格付」および案件ごとの損失発生の可能性を表した「案件格付」があります。三井住友信託銀行の内部格付制度の詳細については、2.(6)「内部格付制度」をご参照ください。

イ. 自己査定

自己査定は、償却・引当の準備作業として、当グループが保有する資産の内容を個別に検討し、回収の危険性または価値が毀損する危険性の度合いに応じた区分に分類することをいいます。三井住友信託銀行では、原則として銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定のすべての資産を自己査定の対象としており、取引先については決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しています。また、各資産について四半期ごとに債務者区分の判定結果および保全状況等に基づき「分類区分」を決定しており、適正な償却・引当に反映させるとともに、信用リスクの管理にも活用しています。

ウ. 信用格付と自己査定の関係

信用格付と自己査定の両制度は、基礎となる取引先の財務データ等を共有しつつ、互いに整合性を確保しながら運営しています。両制度の運営を通じて、取引先の信用力を適時かつ適切に把握することで、与信ポートフォリオの健全性を正しく評価しています。

エ. 償却・引当

償却・引当は、自己査定の結果に基づき貸倒実績等の実態を踏まえた将来の予想損失額の見積もりを適時・適正に行い、四半期ごとの決算において当該金額を損失処理することをいいます。三井住友信託銀行の会計上の引当および償却に関する基準の概要については、P.112「7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」をご参照ください。

オ. 不良債権の開示

不良債権の開示対象には、銀行法に基づくリスク管理債権、および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)に基づく開示債権があります。

次頁の「信用格付、自己査定および開示不良債権の対照表」に記載のとおり、自己査定の債務者区分に対応して集計しています。

なお、3ヶ月以上延滞債権は、そのほとんどが金融再生法に基づく「危険債権」以下に該当します。ただし、延滞長期化の懸念が少ない債権については、延滞6ヶ月程度まで「危険債権」以下に区分しない場合があります。

②与信集中リスク管理

取引先ごとのエクスポージャー把握は信用リスク管理の原点であるとの考えに基づき、貸出・出資やオフ・バランス等の取引を一元管理し、特定企業グループ、業種、所在国等の各セグメントに対して信用限度額を設定して遵守状況をモニタリングするとともに、大口取引先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について定期的に検証しています。

各種の管理先制度に基づき、取引先ごとの信用状況、与信残高、取引状況等に応じた木目細やかな管理を行っています。

■信用格付、自己査定および開示不良債権の対照表

信用格付		自己査定				金融再生法 開示債権 区分	リスク 管理債権 区分
格付 ランク※	定義	債務者区分	定義	分類区分	定義		
1	元利金の支払いの確実性が最も高い	正常先	業績が良好で財務状況にも特 段問題がない	非分類	回収の危険性また は価値の毀損の危 険性について問題 がない資産	正常債権	
2	元利金の支払いの確実性が非常に高い						
3	元利金の支払いの確実性は高いが、事業 環境の悪化等による影響を被りやすい						
4	元利金の支払いの確実性は認められる が、その確実性が低下する可能性を含ん でいる						
5	元利金の支払いの確実性には当面問題な いが、事業環境の悪化等による影響でそ の確実性が低下する可能性がある						
6	元利金の支払い能力は有しているが、事 業環境の悪化等によりその能力が損なわ れる可能性がある						
7	自己査定の債務者区分が要注意先に区分 され、業況が低調・不安定、財務内容に 問題がある等、通常以上の注意を払う必 要がある	要注意先	業績低調ないし不安定、財務 内容に問題がある、あるいは 金利減免・棚上げ先など貸出 条件に問題があり、今後の管 理に注意を要する	Ⅱ分類	回収について通常 の度合いを超える 危険を含むと認め られる債権等の資 産	要管理債権	貸出条件 緩和債権 3ヵ月以上 延滞債権
8	自己査定の債務者区分が要注意先に区分 され、財務内容が極めて不芳である等の 問題を有し、十分な注意を払う必要があ る	要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩 和債権または3ヵ月以上延滞 債権を有するもの				
9	自己査定の債務者区分が破綻懸念先に区 分されるもの	破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改 善計画等の進捗状況が芳しく なく、今後経営破綻に陥る可 能性が大きいと認められる	Ⅲ分類	損失発生の可能性 が高いが、損失額 について合理的な 推計が困難な資産	危険債権	延滞債権
10	自己査定の債務者区分が実質破綻先・破 綻先に区分されるもの、また期中に倒産 が発生したもの	実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事 実は発生していないものの、 実質的に経営破綻に陥ってい る	Ⅳ分類	回収不能または無 価値と判定される 資産	破産更生 債権および これらに 準ずる債権	
		破綻先	法的・形式的な経営破綻の事 実が発生している				破綻先 債権

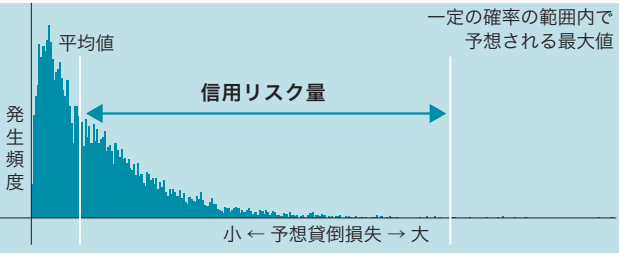
※ 債務者格付やストラクチャー格付については、必要に応じ、さらに細分化しています（例：5+、5、5-）。

③信用リスク計量化

信用リスク量の計測は、向こう1年間に銀行の資産が貸倒れによる損失を被る可能性がどの程度あるかを定量的に把握しており、格付別のデフォルト確率(PD)やデフォルト時損失率(LGD)等の推計値に基づいて、最大貸倒損失額（一定の確率の範囲内で予想される損失の最大値）と期待貸倒損失額（損失の平均値）の差額を信用リスク量として計測しています。

三井住友信託銀行では、リスク計測手法として、多数のシナリオ(10万回)を発生させてその損失額分布から最大損失額を推計する「モンテカルロ・シミュレーション法」を採用し、損失額の分布を描いています(右記「信用リスク量」をご参照ください)。

■信用リスク量



計測にあたっては、個々の資産間の相関を織り込んでおり、算出された信用リスク量は、個々の資産の質にとどまらず与信ポートフォリオ全体の分散効果も反映しています。信用リスク量を定期的にモニタリングすることにより、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」の状況を把握し、資本配分の適切性や事業運営の健全性をチェックしています。

また、三井住友信託銀行では、資産の特性に応じたリスク計測およびシナリオ策定の高度化等に取り組んでいます。

(6) 内部格付制度

①内部格付制度の概要

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行の内部格付制度は、リスク管理方針に則り、保有する金融資産の適正な評価プロセスを担保するとともに、収益管理および信用リスク管理に資することを目的としています。内部格付制度は、信用格付制度および信用プール管理制度から構成されています。

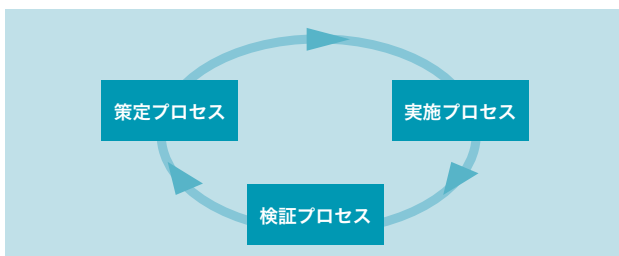
信用格付制度は、国内の格付体系(国内信用格付)と海外の格付体系(海外信用格付)とに大別し、各体系の中には、通常の事業法人のPDを反映する債務者格付、不動産ノンリコースローンやプロジェクトファイナンス等のデフォルト発生の可能性を示すストラクチャー格付、案件ごとの保証、担保、与信期間等を勘案し損失発生の可能性を示す案件格付等があります。

信用プール管理制度は、住宅ローンやカードローンといった個人向け貸出等の小口の与信について、同種のリスク特性を持つ取引の集合体(プール)として管理するものです。商品、取引先、取引内容、保全状況、延滞状況等を切り口にして信用プール区分を設定しており、関係会社保証付き住宅ローンプールや事業性ローンプール等があります。

②内部格付制度の運用

信用格付等の付与にかかわるプロセスは、信用格付等の定義、手続きおよび基準(信用格付等方針)を制定する「策定プロセス」と、適正に信用格付付与基準、信用プール割当基準を適用する「実施プロセス」、信用格付等の適切性・客観性を担保する「検証プロセス」から構成されます。

■信用格付等の運営プロセス



ア. 策定プロセス

策定プロセスは、内部格付制度の客観性を担保するための信用格付等の付与基準や信用プール区分、「信用格付モデル」等のモデルを制定する手続きであり、信用リスク管理部署がその役割を担います。

【モデル導入までの手続き（信用格付モデルの場合）】

信用格付モデルとは、取引先の財務指標等を用いて統計的にPD(デフォルト確率)に対応する格付ランクを算出するツールのことです。

国内事業法人向けの格付モデルのように、自社で独自に開発した信用格付モデルを導入する場合には、次のプロセスを経ることとしています。

まず、信用リスク管理部署がモデルを開発し、その開発過程や検証内容を文書(モデル記述書*)にまとめます。次に、当該文書等を同部署内の開発担当セクションからは独立した責任者が検証します。また、内部監査部が監査を行い、一連の開発・検証プロセスの妥当性を確認します。

一方、海外事業法人向けの格付モデルのように、外部格付機関等が開発したモデルを適用する場合には、次のプロセスを経ることとしています。

まず、信用リスク管理部署が当該モデルを検証し、その内容を文書にまとめます。また、内部監査部が監査を行い、検証プロセスの妥当性を確認します。

なお、モデルのパフォーマンス等については、内部格付制度の年次検証の一環として検証を行い、その概要を投融資審議会および経営会議に報告しています。

※モデル記述書：モデル開発のロジック、推計手法、使用したデータ、パラメータ（財務指標）の選択方法、開発したモデルのパフォーマンス検証（旧モデルとの比較）等の内容を記載した文書

イ. 実施プロセス

実施プロセスでは、策定プロセスで定められた基準に従って信用格付の付与および信用プール区分の割当が行われます。信用格付の付与および信用プール区分の割当は、調査部や事業統括部等が「実施部署」として担当します。信用格付の実施作業は、新規付与、年1回以上の定例見直し、月次見直しの各作業から構成され、取引先の信用力の変動等に対応して適時に信用格付を見直す運営となっています。

また、信用格付は、「定量評価」と「定性評価」の組み合わせで付与されます。「定量評価」とは信用格付モデル等を基準とした評価であり、「定性評価」とは人的判断(エキスパートジャッジ)による評価を指します。最終的には「定量評価」と「定性評価」を組み合わせ信用格付を判定する手法をとるため、エキスパートジャッジ等によ

る「定性評価」の客観性を監視することが、格付の適切性を担保するうえで重要となります。

三井住友信託銀行では、実施部署による信用格付の付与が基準に則って適切に実施されているかを信用リスク管理部署が監視しており、この監視機能が、エキスパートジャッジの客観性を含む実施プロセス全体の適切性を担保しています。

■信用格付の実施プロセス



ウ. 検証プロセス

信用格付等および信用格付モデルの客観性、ならびに結果の適切性を担保するため、信用リスク管理部署が検証部署として年1回検証作業を行います。

検証にあたっては、実施部署が検証用データの管理を行い、検証部署が以下の項目の検証作業を実施します。

- ・信用格付結果の適切性検証
- ・信用格付付与基準の客観性検証
- ・信用プール区分の適切性検証
- ・信用格付、信用プールそれぞれに適用するパラメータの妥当性検証

検証結果については、投融資審議会および経営会議に報告しています。

③内部格付制度の付与手順

内部格付制度における主な格付の付与手順および信用プール区分の割当手順の概要は以下のとおりです。なお、当グループの各ポートフォリオにおいて使用しているモデルの概要については、2.(7)「自己資本比率規制への対応」をご参照ください。

ア. 債務者格付(国内信用格付)

【付与対象】

国内事業法人(居住者および日系非居住者)

【定量評価】

取引先の財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とする信用格付モデル(業種別)を使用しています。

【定性評価】

企業系列、業界動向、外部格付、将来的なキャッシュ・

フローの安定性等、財務指標に反映されない情報を、実施部署の業種別の信用格付付与担当者が評価しています(エキスパートジャッジ)。評価結果のバラつきを抑制するため、定性評価項目を文書化のうえ、補正幅を制限しています。また、信用リスク管理部署が補正内容を監視し、評価の客観性を確保しています。

イ. 債務者格付(海外信用格付)

【付与対象】

海外事業法人(非日系かつ非居住者)

【定量評価】

財務指標を説明変数とし、外部格付を再現する信用格付モデル(地域・業種別)を使用しています。

【定性評価】

国内信用格付の定性評価基準との整合性を保ちつつ、同業他社比較を中心に、海外特有の評価指標なども取り入れて評価しています。評価結果のバラつきを抑制するため、定性評価項目を文書化のうえ、補正幅を制限しています。また、信用リスク管理部署が補正内容を監視し、評価の客観性を確保しています。

ウ. ストラクチャー格付

【付与対象】

特定のファイナンス対象資産ないし対象事業が生み出すキャッシュ・フローを元利金の支払原資とするストラクチャードファイナンス案件

【定量評価】

ファイナンス対象資産や案件のリスク特性に応じ、デフォルト確率やデフォルトリスクと相関の高い指標を用いて評価しています。例えば、不動産ノンリコースローンの場合は、LTV(Loan to Value)やDSCR(Debt Service Coverage Ratio)を使用しています。

【定性評価】

定量評価では捕捉できない、ファイナンス対象資産や案件固有の個別特性を踏まえ、定量評価による格付水準を補正します。例えば、外部からの信用補完がある場合は、その蓋然性を踏まえ格付水準を補正します。ストラクチャー格付の定性評価は案件ごとの個性が強いため、格付付与にあたっては、信用リスク管理部署において定性評価の妥当性等を監視し、客観性を確保しています。

エ. 案件格付

【付与対象】

債務者格付(国内信用格付)が付与される事業法人・ソブリン・金融機関向けおよびストラクチャー格付が付与される特定貸付(ただし、先進的内部格付手法を適用するものに限る)向けの貸付金等(支払承諾・コミットメントラインを含む)

【評価方法】

案件ごとの保証、担保、与信期間等に基づき損失発生の可能性を評価し、その水準に応じた格付を付与します。

オ. 信用プール区分

【割当対象】

個人向け貸出等の小口の与信(ただし、個人向け貸出等のうち残高1億円以上の事業性資金の与信取引については、債務者格付を付与したうえで個別管理の対象としています)

【信用プール区分の割当】

対象となる与信については、取引先のリスク特性、取引(商品)のリスク特性、保全状況、延滞状況等を切り口(リスクドライバー)として、信用プール区分(信用リスクの水準が同程度のエクスポージャーで構成されるもの)を設定します。さらに、それぞれの信用プールを、「居住用不動産向けエクスポージャー」、「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」および「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しています。

信用プール区分への割当は、実施部署が商品や取引内容等に基づいて実施しています。

(7) 自己資本比率規制への対応

①内部格付手法の適用

ア. 内部格付手法を適用する範囲

当グループでは、自己資本比率規制が求める所要自己資本額の算出にかかわる信用リスク・アセット額の算出手法として、社内で取引先の与信管理に利用している信用格付等のデータを使用する「内部格付手法」を採用しています。2015年3月末からは、当社および三井住友信託銀行で先進的内部格付手法(AIRB)を適用しています。当グループにおいて、内部格付手法を適用する範囲は以下のとおりです。

(ア) 事業単位

内部格付手法の種類	主な会社名
先進的内部格付手法	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、三井住友信託銀行株式会社
基礎的内部格付手法	三井住友トラスト保証株式会社、住信保証株式会社、三井住友トラスト・カード株式会社、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、三井住友トラストクラブ株式会社

(イ) 資産区分

内部格付手法の種類	資産内容
先進的内部格付手法	事業法人等向けの貸付金・有価証券等※
基礎的内部格付手法	先進的内部格付手法が適用される資産および内部格付手法の適用を除外する資産以外の資産

※・特定貸付以外の事業法人は、国内信用格付付与先に限ります。
・特定貸付については、不動産ノンリコースローン(ボラティリティの高いものを除く)、プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンスのうち船舶・航空機ファイナンスが適用対象です。
・貸付金には支払承諾・コミットメントライン等を含みます。また、劣後債権やデリバティブ取引、レボ取引、コールローンに係るものは対象外としています。

イ. 内部格付手法の適用除外

当グループにおいて、与信業務等の割合が低いまたは行っていない事業単位、信用リスク管理の観点から重要ではない特定の資産区分に関しては、内部格付手法の適用除外として標準的手法※を適用しています。適用除外の判定は、対象となる事業単位および資産区分について以下の点から重要性を十分勘案したうえで行っています。

- ・信用リスクにかかわる期待損失の大きさと信用供与の頻度
- ・投融資方針あるいは信用リスク管理方針における位置付け
- ・信用リスク・アセット全体に対する割合

※標準的手法は、自行の信用格付(内部格付)ではなく、適格格付機関の外部格付を使用しリスク・アセット額を計算する手法です。なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)の5社です。

ウ. 内部格付手法の段階的適用

当グループは、内部格付手法の適用に向けた準備作業の途上にある子会社(事業単位)について、将来の内部格付手法への移行を前提として、標準的手法を適用しています。2020年3月末時点では、泰国三井住友信託銀行が該当します。

②内部格付手法による所要自己資本額の算出

当グループでは、①のとおり主に内部格付手法を適用し、規制上の所要自己資本額を算出しています。

ア. 内部格付手法の基本プロセス

内部格付手法では、次の3段階により、規制上の所要自己資本額を算出します。

【第一段階】信用格付等(信用格付および信用プール区分)付与

銀行自身が自社のリスク特性に応じた独自の格付制度(内部格付制度)*を整備し、それに基づいて取引先に格付を付与します。信用格付等は自己査定との整合性を確保するとともに、信用リスク管理部署がそれぞれを検証することにより正確性を確保しています。

*三井住友信託銀行の内部格付制度の詳細については、2.(6)「内部格付制度」をご参照ください。

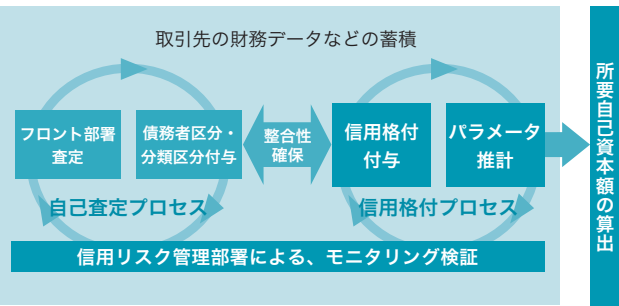
【第二段階】パラメータ推計

信用格付等に基づいて実施した個別与信の結果(デフォルト実績データ)を集計し、信用リスク・アセット算出に必要なパラメータ(入力変数)を推計します。推計したパラメータは定期的にその妥当性を検証します。

【第三段階】所要自己資本額の算出

告示に基づく計算式にパラメータを適用して、所要自己資本額を算出します。

■内部格付手法の基本プロセス



イ. 資産区分ごとの適用手法

当グループでは、資産区分ごとのリスク特性やパラメータ推計に必要なデフォルト実績等の内部実績データの蓄積状況を踏まえ、内部格付手法の適用範囲を決定しています。自己資本比率規制においては、信用リスクを有する資産ごとにリスク・ウェイトを算出す

る方法や使用する信用格付等が異なります。当グループが資産区分ごとに適用している信用格付等および信用リスク・アセット算出手法の概要は、次頁のとおりです。

ウ. パラメータの推計および検証

信用リスク・アセット額を算出するために推計が必要な主なパラメータは、PD、LGDおよびEAD(CCF)の3種類です。

パラメータは、事業法人等向けエクスポージャーに適用するもの、リテール向けエクスポージャー(信用プール管理先)に適用するものにつき、それぞれ推計しています。推計したパラメータは原則として年1回の頻度でその妥当性を検証しています。この検証結果については、投融資審議会および経営会議に報告するとともに、内部監査を受けています。

各パラメータの定義および推計方法・検証方法の概要はP.166のとおりです。

自己資本比率規制で使用するパラメータは客観性・正確性を担保するため、原則として規制目的と内部管理目的で同じものを使用します。内部管理目的では、信用リスク量計測や信用限度額管理等にパラメータを利用しています。

なお、引当金算定および自己資本比率算定で使用するパラメータの主な差異は以下のとおりです。

■引当金算定および自己資本比率算定で使用するパラメータの主な差異

	引当金算定	自己資本比率算定
使用するパラメータ	貸倒実績率に基づく予想損失率	デフォルト確率 (PD)
		デフォルト時損失率 (LGD)
	債権の実残高 (コミットメントラインの未実行残高については、当該金額に実績引出率を乗じて算出した金額)	デフォルト時エクスポージャー (EAD)
デフォルト (貸倒れ) の基準	債務者区分が「破綻懸念先」以下相当に遷移した場合	債務者区分が「要注意先のうち要管理先」以下相当に遷移した場合
パラメータの算出方法	予想損失率：正常先は計測期間1年、要注意先以下は同3年の貸倒実績率の直近3期間平均値を、より長期間の推移を考慮したフロア値等により補正	P.166「各パラメータの定義と推計方法および検証方法の概要」をご参照

■資産区分毎に適用する信用リスク・アセット算出手法と信用格付等

適用手法	資産区分※1		サブカテゴリー	EADの占める割合※2		信用リスク・アセット 算出手法	信用格付等※3
				①	②		
内部格付手法	事業法人等 向けエクスポージャー	事業法人	—	34%	34%	関数方式	債務者格付・案件格付
		特定貸付	不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いものを除く）、プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンスのうち船舶・航空機ファイナンス	6%	6%	関数方式	ストラクチャー格付・案件格付
			不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いもの）など、上記以外のもの	0%	0%	スロットティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
		ソブリン	—	29%	29%	関数方式	債務者格付・案件格付
		金融機関等	—	2%	2%	関数方式	債務者格付・案件格付
	リテール向け エクスポージャー		居住用不動産向けエクスポージャー	18%	18%	関数方式	信用プール区分
			適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1%	1%	関数方式	信用プール区分
			その他リテール向けエクスポージャー	2%	2%	関数方式	信用プール区分
	株式等 エクスポージャー		国内上場株式、国内非上場与信先株式	1%	1%	関数方式	債務者格付
			国内非上場非与信先株式、海外株式	0%	0%	簡易手法	—
	みなし計算		—	3%	3%	ルックスルー方式等	債務者格付等
	購入債権		購入資産が関数方式の対象となる場合	2%	2%	関数方式	債務者格付・案件格付
			購入資産がスロットティング・クライテリア方式の対象となる場合	0%	0%	スロットティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
			購入資産が1つの集合体となる場合	0%	0%	トップダウン方式	信用プール区分
	その他		その他資産ほか	1%	1%	所定のリスク・ウェイトを適用	—
標準的手法	段階的適用・適用除外		—	2%	2%	所定のリスク・ウェイトを適用	—

【適用する信用リスク・アセット算出手法】

関数方式	所定の関数式（リスク・ウェイト関数式）を使用して算出する方式
スロットティング・クライテリア方式	所定の5つのランクに内部格付を紐付け、所定のリスク・ウェイトを使用して算出する方式
簡易手法	所定のリスク・ウェイトを利用して算出する方式
ルックスルー方式	裏付けとなる資産に合わせて算出手法を適用する方式
トップダウン方式	購入資産を1つの集合体として、所定の関数式（リスク・ウェイト関数式）を使用して算出する方式

※1 事業法人等向けエクスポージャーには、リース取引を含めています。また、事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めています。
 ※2 ①三井住友トラスト・ホールディングス連結ベース、②三井住友信託銀行連結ベースのEAD総額（*）に占める資産区分毎のEADの割合を記載しています。

（*）派生商品取引・レボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関するもの、証券化エクスポージャーについては集計対象外としています。なお、証券化エクスポージャーに対しては、内部格付手法準拠方式や外部格付準拠方式等を適用しています。

※3 当グループの中核銀行である三井住友信託銀行が利用している格付モデル等の概要は以下のとおりです。

	モデルの概要	適用している資産区分
国内 債務者 格付	【格付モデル】 財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とするモデル（自社で開発したもの）を採用しています。5つの業種（製造業、卸・小売業、サービス業（ノンバンク含む）、運輸・通信業、建設・不動産業）ごとに、異なる財務指標の組み合わせとウェイト付けを採用しています。 【PD推計】 格付区分ごとにPDを推計しています。	・事業法人向け エクスポージャー ・株式等エクスポージャー ・みなし計算 ・購入債権
海外 債務者 格付	【格付モデル】 財務指標を説明変数とし、外部格付を再現するモデル（外部格付機関が開発したもの）を採用しています。8つの地域・業種（北米、欧州、アジア、太平洋、新興国、航空会社、不動産投資業、不動産開発業）ごとに、異なる財務指標の組み合わせとウェイト付けを採用しています。 【PD推計】 格付区分ごとにPDを推計しています。	・事業法人向け エクスポージャー ・株式等エクスポージャー ・みなし計算 ・購入債権
信用 プール 区分	【信用プール区分】 債務者のリスク特性、取引（商品）のリスク特性、保全状況、延滞状況等を切り口（リスクドライバー）として、信用プール区分（信用リスクの水準が同程度のエクスポージャーで構成されます）を設定しています。 【PD区分】 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとにPDを推計しています。	・リテール向け エクスポージャー ・購入債権

■各パラメータの定義と推計方法および検証方法の概要

パラメータ種類および定義	推計方法および検証方法の概要	
	事業法人等	リテール
PD (Probability of Default : デフォルト確率) …一定期間中に単一の取引先または取引がデフォルトすると見込まれる確率を事前に見積もったもの	【推計方法】 - 格付区分ごとに推計しています。なお、推計値は長期安定的にその信用力を表すものとして「典型的PD」と呼んでいます。 - 内部実績データまたは外部格付機関のデータに基づく長期平均デフォルト率をもとに、景気後退期を勘案した修正等を加えて、推計値を算出しています。^{※1} 【検証方法】 - 実績デフォルト率の順序性確認や実績値と推計値を比較するバックテスト等により推計値の水準の妥当性を検証しています。	【推計方法】 - 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 - 居住用不動産向けについては、内部実績データに基づく長期平均デフォルト率をもとに、推計誤差補正とシーズニング効果を勘案した補正を加えて、推計値を算出しています。^{※2} 【検証方法】 - シーズニング効果の確認やバックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。
LGD (Loss Given Default : デフォルト時損失率) …ある取引先または取引がデフォルトに陥った場合に被ると見込まれる損失のデフォルト時エクスポージャーに対する比率を事前に見積もったもの	【推計方法】 - 保全区分（エクスポージャー額に対する保全額の割合に応じ4つに区分したもの）またはカテゴリー（裏付資産の特性を踏まえて区分したもの）ごとに推計しています。なお、推計値は長期安定的にその損失率の水準を表すものとして「典型的LGD」と呼んでいます。 - 内部実績データまたは外部実績データ等に基づく長期平均デフォルト時損失率をもとに、統計的誤差補正と景気後退期補正を加えて、推計値を算出しています。^{※3} 【検証方法】 - モデル化や補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。	【推計方法】 - 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 - 内部実績データに基づくデフォルト債務者からの回収実績をもとに、推計誤差補正と景気後退期補正を加えて、推計値を算出しています。^{※4} 【検証方法】 - 補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。
EAD (Exposure At Default : デフォルト時エクスポージャー) …コミットメントライン等のオフバランス資産の追加引出しの可能性も勘案した、デフォルト時におけるエクスポージャーの見積もり額。オフバランス資産の未実行残高に対する引出率（CCF）を推計	【推計方法】 CCFの推計は行っておらず、当局設定値をもとに推計値を決定しています。	【推計方法】 - 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 - 内部実績データに基づくデフォルト債務者の追加引き出し実績をもとに、推計誤差補正を加えて、推計値を算出しています。^{※5} 【検証方法】 - 補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。

- ※1 ・デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）については、推計過程において格付遷移行列を累積化することにより、デフォルトが発生していないまたは僅少である格付区分についても相応に保守的な推計値を算出しています。
- ・ソブリン向けを除く事業法人等向けエクスポージャーについては、推計値の水準が、規制上のフロア（0.03%）を下回る場合（国内格付：1格～3格、海外格付：1格～2格が相当）にフロアを適用しています。
- ・上記のとおり、推計値は景気後退期を含む長期間のデフォルト実績データに基づいて算出しており、推計値が過去3期間の各単年度実績デフォルト率と対比しても十分に保守的な水準となっていることをバックテストで確認しています。
- ※2 ・リテール向けエクスポージャーについては、推計値の水準が、規制上のフロア（0.03%）を下回っているプール区分については、フロアを適用しています。
- ・上記のとおり、推計値は景気後退期を含む長期間のデフォルト実績データに基づいて算出しており、大半のプール区分について、過去3期間の各単年度実績デフォルト率と対比しても十分に保守的な水準となっていることをバックテストで確認しています。なお、バックテストにより推計値の是正基準に抵触したプール区分については、適切な水準に補正しています。
- ※3 ・景気後退期補正は、LGDと経済指標との相関関係を踏まえて行っています。
- ・内部実績データに基づいて推計を行う場合には、回収要因と回収率との関係性を定式化したモデルLGDを基礎に推計値を算出しており、LDPにおいても安定的に推計値が算出できる汎用性の高いものとなっています。また、推計値の水準の妥当性は、バックテストで確認しています。
- ・内部実績データにおいて、回収手続きが終了した債務者のデフォルト時から回収手続き終了までの期間は2年弱となっています。
- ※4 ・景気後退期補正は、LGDと経済指標との相関関係を踏まえて行っています。
- ・居住用不動産向けについては、デフォルトから5年以内に全体の約8割の案件の回収手続きが終了しています。
- ※5 ・CCFの推計は、コミットメントライン契約や分割未実行等の貸出枠契約に係るもののデータを用い、期初時点の未引出残高に対するデフォルト時点までの追加引出額の割合を元に行うコホート法を採用しています。

3.市場リスク管理

(1)市場リスクの定義

市場リスクとは、「金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」といいます）が損失を被るリスク」をいいます。このうち、特に、「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスク」を市場流動性リスクといいます。

(2)市場リスクの特性

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、資産・負債の金利リスクコントロール等を通じた収益確保を目的とする業務（バンキング）と、金利や為替の短期売買等の取引による収益確保を目的とする業務（トレーディング）を行っており、これらの業務においてはVaR等を用い、同様の体制で市場リスク管理を行っています。トレーディングにおいては、為替・デリバティブ等のマーケットメイク業務による安定収益の確保を目指しています。

当グループの市場リスクにおける主要なリスクは、保有している政策保有株式等の価格下落により損失を被るリスクです。三井住友信託銀行において保有する政策保有株式については、残高削減を基本方針とするとともに、ヘッジを行うなど、リスクの適切なコントロールに努めています。

(3)市場リスク管理方針

市場リスク管理にあたっては、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理体制の高度化に取り組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性に見合った適正な収益の確保を目指しています。

(4)市場リスク管理体制

三井住友トラスト・ホールディングス（以下、「当社」といいます）は、グループ全体の市場・資金繰りリスク管理を統括するとともに、グループ各社の体制整備に努めています。三井住友信託銀行は、連結およびグローバルベース

のリスク管理体制を整備し、市場・資金繰りリスクを管理しています。

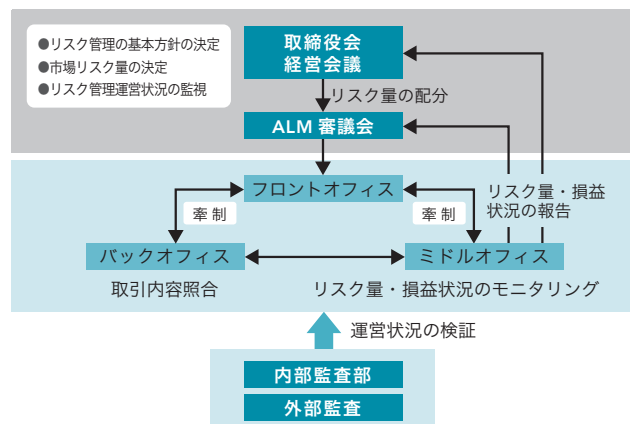
三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体であるALM※審議会において、半期に一度、全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画および市場リスク、資金繰りリスクに係るリスク管理計画を策定します。策定された計画は、経営会議・取締役会において審議および決議（承認）され、リスク管理に係る重要な事項を決定しています。ALM審議会を月次で開催し、市場リスク、資金繰りリスクのコントロールを行うことにより、資産・負債構成の健全化と収益の安定化に取り組んでいます。

また、フロントオフィス（市場性取引部門）およびバックオフィス（後方事務部門）、ミドルオフィス（リスク管理部門）がそれぞれ独立し、相互に牽制が働く体制をとっています。フロントオフィスおよびバックオフィスはリスクを正確に認識したうえで、リスクの規模・特性に合致した適切なコントロール、人材の育成を行うなど、リスク管理の実効性の確保に向けた業務運営を行います。ミドルオフィスは、市場リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減のリスク管理プロセスを整備または運営し、フロントオフィス等への牽制機能を発揮するため、リスク管理体制の企画・推進を行います。市場リスク管理に関する方針と手続きの企画・立案機能を有するとともに、市場リスク量や損益の計測等、市場リスクの状況のモニタリング機能を担います。

リスク管理体制の適切性・有効性については、内部監査または外部監査により、検証を行っています。

※ ALM（Asset Liability Management）：資産負債管理。自社の資産や負債の満期や金利等の性格を把握し、キャッシュ・フロー、流動性、為替リスク、金利リスク等を管理すること。

■市場リスク・資金繰りリスクの管理体制



(5) 市場リスク管理方法

当社は、自己資本の範囲内において、資本の配分計画を策定し、グループ各社へ資本を配分しています。三井住友信託銀行では、配分された資本に基づき、限度枠を設定するとともに、損失限度枠も設定することにより、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

各種限度額の遵守状況については、市場リスクの状況モニタリングを通じALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、リスク要因に対するポジションごとのセンシティブリティ把握、リスク要因変動の予兆管理、ストレステストを活用した有事への備え等、複合的なリスク分析を取締役会やALM審議会等に対して定期的に報告するなど、定量面・定性面を合わせた多面的なリスク管理を行っています。

金利リスクの計測においては、コア預金、定期預金の早期解約率、住宅ローン等の期限前償還率を推定し、反映しています。詳細については、3.(7)⑥「金利リスクの算定方法」をご参照ください。

市場リスク量の計測モデル

市場リスク量はVaRを尺度とし、内部モデル方式を用いて計測しています。計測モデルの詳細は以下のとおりです。

計測モデル	ヒストリカル・シミュレーション法
信頼区間	99%
保有期間	トレーディング：10日間 バンキング：保有期間10日のVaRをルートT/10倍して換算 ALM関連ポジション：63日間（3ヶ月） クレジット投資および政策投資：260日間（1年） その他：21日間（1ヶ月）
観測期間	1,300日間（5年）
更新頻度	日次
重み付け	ヒストリカル・ウェイト法を適用（古いヒストリカル・シナリオよりも最近のヒストリカル・シナリオに対し、より高い確率を割り当て）
価格再評価	フルリバリュエーション法
リスク・ファクターの変動	絶対リターン

内部モデルの適用範囲は、三井住友信託銀行における金利リスク、株式リスク、為替リスク、コモディティリスク（ただし、一部商品を除く）です。各リスク・ファクター間の相関は考慮せず、リスク量の合成においては単純合算します。

内部モデルの信頼性・有効性を検証するため、日次損益の実績および仮想損益と、保有期間1日の日次VaRを比較するバック・テストを実施しています。また、定期的にモデルの計算手法や前提条件の妥当性検証を実施し、VaR算出のための仮定が実際のマーケットの状況と乖離していないことを確認しています。

なお、過去の観測期間における相場変動の影響を受けるヒストリカル・シミュレーション法によるVaR計測では、観測期間から外れた期間や過去に生じたことのない大きな市場変動を捕捉できないという限界があるため、ストレステストの実施によりこれを補完しています。各リスク・ファクターの過去における最大変動幅や将来の予測も踏まえた想定シナリオを、現在のポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に推定しています。

(6) 自己資本比率規制への対応 マーケットリスク相当額の算出

マーケットリスク相当額とは、トレーディング勘定の市場リスクおよびトレーディング勘定以外の外国為替リスク、コモディティリスクの合計を指し、自己資本比率算出に用いられる一要素です。当グループでは、主として内部モデル方式を用いてマーケットリスク相当額を算出※しています。算出にあたっては、一般市場リスクと個別リスクを単純合算します。

一般市場リスクは、直近の市場データを採用して計測するVaRと、ストレス期間の市場データを採用して計測するストレスVaRから成ります。ストレスVaRは、3.(5)「市場リスク管理方法」に記載の市場リスク量の計測モデルと比較し、以下の前提条件が異なります。

保有期間	10日間（保有期間1日のVaRをルート10倍して換算）
観測期間	260日間（1年）
重み付け	適用しない

また、ストレスVaRにおけるストレス期間の決定は、2007年以降の市場データ、および過去1年の保有ポジションを勘案し、原則リスク量が最大となる観測期間をストレス期間に設定します。

※ 三井住友信託銀行における個別リスク全体および連結子会社の為替リスクについては、標準的方式を適用しています。

(7) 銀行勘定における金利リスク管理

① 銀行勘定における金利リスクの定義

銀行勘定の金利リスク(以下、「IRRBB」といいます)とは、金利水準の不利な変動が銀行勘定ポジションに影響を与えることによって、現在ないし将来において、銀行の資本および損益が毀損するリスクをいいます。

現在価値を経済価値(EVE)、将来収益を期間損益(NII)として捉え、現行金利水準に対する損失幅をそれぞれ Δ EVE、 Δ NIIとして計測しています。計測の対象範囲は、三井住友信託銀行の銀行勘定において金利リスクを有するポジション、および金利リスクを保有しているグループ関係会社です。

② 銀行勘定における金利リスクの特性

IRRBBは、銀行勘定ポジションにおける、満期のミスマッチ(ギャップ・リスク)、金利のミスマッチ(ベース・リスク)、金利変化に伴うオプション性(オプション性リスク)等により生じます。

当社および三井住友信託銀行における、 Δ EVEのTier1資本に対する比率は、規制水準である15%を大きく下回っており、銀行勘定における金利リスクは低水準です。 Δ EVEが最大となるのは「上方パラレルシフト」であり、昨年度末と同様です。また、 Δ EVEおよび Δ EVEのTier1資本に対する比率の変動は、小幅なものに留まっています。

③ 銀行勘定における金利リスク管理方針

IRRBBに係るリスク管理方針は、3.(3)「市場リスク管理方針」と同様の方針にて運営しています。

金利リスクのコントロールにあたっては、金利スワップ等をヘッジ手段とし、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

④ 銀行勘定における金利リスク管理体制

当社は、グループ全体のIRRBBに係るリスク管理を統括するとともに、三井住友信託銀行において連結およびグローバルベースのIRRBB管理体制を整備し、管理しています。

⑤ 銀行勘定における金利リスク管理方法

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体であるALM審議会において、半期に一度、全社的な観点による資産・負

債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画を策定する際に、ポジションの経済価値増減額(Δ EVE)に対しアラームポイントを設定しています。IRRBBの計測は月次で実施し、アラームポイントのモニタリングを行うとともに、計測結果を月次でALM審議会へ報告しています。

⑥ 金利リスクの算定方法

IRRBBの算定にあたり考慮している前提等は以下のとおりです。

・流動性預金

流動性預金に割り当てられた金利改定の最長満期は5年、平均満期は0.7年です。

・コア預金

金融庁が例示した標準的手法を三井住友信託銀行の事例にあてはめて適用し、顧客がいつでも引き出し可能な流動性預金のうち安定的かつ金利に非連動的な部分として見込まれる残高を、最長満期5年、平均満期2.5年の預金として認識しています。

・定期預金の早期解約率

円貨の定期預金を対象とし、過去の解約実績を検証のうえ、早期解約率を設定しています。

・貸出の期限前償還率

住宅ローン等を対象とし、過去の返済実績を検証のうえ、期限前償還率を設定しています。

・通貨の取扱い

対象通貨は、貸借対照表の規模に対して占める割合や当グループポジションへの重要性等を考慮のうえ、決定しています。

異なる通貨の相関性(分散もしくは相殺の考慮)については、以下のとおり取り扱っています。

Δ EVE:通貨間の相関性は考慮せず、EVEが減少する通貨のみを合算します

Δ NII:通貨間の相関性を考慮し、NIIが増加する通貨、減少する通貨を単純合算します

・スプレッドの取扱い

計算にあたり、割引金利やキャッシュ・フローにスプレッドは含めていません。

・受信金利の追従率

△NIIの計測にあたり、受信(定期預金等)の金利更改に際しては、市場金利の変動に対して受信金利がどの程度追従するか、過去実績をもとに推計した追従率を設定しています。

⑦△EVEおよび△NII以外の金利リスク

三井住友信託銀行では、3.(5)「市場リスク管理方法」に記載の方法で、市場リスク量を計測・管理しています。

VaRの限界を補完する目的で行っているストレステストでは、銀行勘定のみならず、トレーディング勘定も含めた三井住友信託銀行全体のポートフォリオを計測範囲とし、リスク・ファクターに一定の変動(ショック)を与えるシナリオやリーマンショック等の過去のストレス事象の再現、また、ポジション状況や市場の将来見通しを考慮したフォワードルッキングな仮想シナリオを策定し、潜在的な脆弱性の把握に努めています。

4. 資金繰りリスク管理

(1) 資金繰りリスクの定義

資金繰りリスクとは、「必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

(2) 資金繰りリスクの特性

当グループの資金繰りリスクにおける主要なリスクは、本邦および本邦金融機関の格下げ発生等を想定した場合における外貨調達の悪化リスクです。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行においては、資産・負債の状況や市場流動性等、通貨別の特性に応じた中長期調達方針を策定し、過去に発生した市場混乱や資金流出に耐え得る安定的な外貨資金繰り運営に努めています。

(3) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスク管理にあたっては、リスクの顕在化が、当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識したうえで、多様な調達手段による「調達コストと安定性のバランス追求」と、ストレス環境下における調達力検証と対応策の事前検討による「有事の備え」を柱に、適正な資金繰りリスク管理運営の実施を基本方針としています。

銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準(バーゼルⅢ等)への対応を踏まえ、資金繰りリスク管理体制の継続的な高度化を推進していきます。

(4) 資金繰りリスク管理体制

資金繰りリスク管理体制は、3.(4)「市場リスク管理体制」と同様の枠組みで運営しています。

(5) 資金繰りリスク管理方法

資金繰りリスク管理の指標として、全社および拠点ごと、通貨ごとの資金繰りミスマッチ額※に対する限度枠と、限度枠抵触時の対応を、ALM基本計画で定め、遵守状況を日次でモニタリングしています。また、市場環境の急激な変化や当グループ固有の調達環境変化等の複数のシナリオによるストレステストを実施し、資金繰りリスクが顕在化した際に必要となる資金調達額を把握しています。

資金繰りリスクの顕在化時に備えた対応として、資金繰り環境の逼迫度に応じた資金繰りフェイズ(平時、予兆時、懸念時、危機時)を設定しています。平時より資金繰りに影響を与える可能性のある定性・定量事象を危機管理指標としてモニタリングするとともに、危機時の対応策としてのコンティンジェンシープランを策定しています。コンティンジェンシープランについては、ストレステストにおいて資金繰りリスク顕在化時の資金繰り可能額の十分性を検証するとともに、定期的な訓練を通じて実行性を確保しています。

※資金繰りミスマッチ額：通貨ごとの決済口座の最終尻をカバーするために日々必要とする資金調達額のこと。

5. オペレーショナル・リスク管理

(1) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、「業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により、三井住友トラスト・グループ(以下、「当グループ」といいます)が損失を被るリスク」をいいます。当グループでは、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務・コンプライアンスリスク、人的リスク、イベントリスクおよび風評リスクに区分して管理しています。

(2) オペレーショナル・リスクの特性

当グループのオペレーショナル・リスクに係る主要なリスクは、サイバー攻撃、システム開発の遅延や開発費用の増加、マネー・ローンドリングおよびテロ資金供与防止対策不備リスクです。

サイバー攻撃(ランサムウェアやDDoS攻撃※)を受けることにより、サービスの停止や情報漏洩、データの破壊・改ざん等が発生し、業務運営上の悪影響を被るリスクがあります。当グループでは、サイバーセキュリティ対策を経営の重要課題として認識しており、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定し、経営主導によるセキュリティ対策強化を推進しています。

※DDoS攻撃：分散型サービス妨害攻撃。標的となるコンピュータに対して複数のマシンから大量の処理負荷を与えることでサービスを機能停止状態へ追い込む手法のこと。

システム開発案件の進捗遅延等によるシステムリリース延期や代替システムの保守等のコスト発生、開発費用増加による開発要員手当てのための追加コストの発生等により、当グループの業績に悪影響を与える場合があります。当グループでは、リスク管理部署等の関連部署による開発状況のモニタリングを通じて、リスクの削減・抑制を図っています。

また、マネー・ローンドリングおよびテロ資金供与防止対策の不備に起因して、業務停止命令等の行政処分、巨額な罰金等の支払いおよびレピュテーションの悪化等のリスクがあります。当グループでは、規制(海外規制を含む)等とのギャップ分析と課題の洗い出しに基づき、マネー・ローンドリングの排除等に向けた対策の高度化を進めており、リスクベース・アプローチでリスクの削減・抑制を図っています。

(3) オペレーショナル・リスク管理方針

当グループでは、オペレーショナル・リスク管理体制の整備にあたって、オペレーショナル・リスクを業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、業務やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行い、業務の健全性および適切性の確保を図ることを基本としています。

当グループの業務や提供する商品・サービスの拡充や、情報技術の発達・ニーズの多様化等の社会・経済環境の変化に伴う新たなリスクの発現等に備え、オペレーショナル・リスク管理体制の一層の高度化を推進していきます。

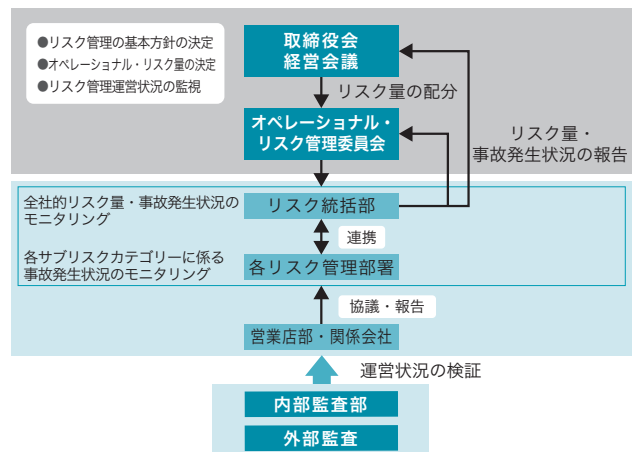
(4) オペレーショナル・リスク管理体制

当グループは、グループ全体のオペレーショナル・リスクの管理に関する基本方針に基づき、グループ各社のオペレーショナル・リスク管理に係る体制整備に努めています。

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、オペレーショナル・リスクの管理体制に係る方針および「リスク管理計画(オペレーショナル・リスク)」等の重要な事項につき、オペレーショナル・リスク管理委員会および経営会議にて企画・立案し、取締役会で決議(承認)する体制としています。

その方針に基づき、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署およびオペレーショナル・リスクのサブカテゴリーごとにリスク管理部署を設置しています。総合的な管理部署であるリスク統括部は、各オペレーショナル・リスク管理部署等と連携し、オペレーショナル・リスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

■ オペレーショナル・リスク管理体制



(5)オペレーショナル・リスク管理方法

当グループにおいて、外部委託業務を含めたすべての業務に所在するオペレーショナル・リスクを管理対象とし、リスクを定性・定量の両面から適切に評価・把握するとともに、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定により、オペレーショナル・リスクの削減を図っています。

三井住友信託銀行では、役職員の業務の過程における不適切な処理の結果、お客さまや自社に損失を及ぼした事案等をオペレーション事故またはオペレーションミスと定義し、発生時の適切な対応、発生抑止・削減および事務品質等の向上を図るため、オペレーション事故等の報告・管理体制を整備しています。

オペレーション事故等が発生した際には、発生部署が報告システムに登録することで、事業統括部等ならびにオペレーショナル・リスク管理部署に迅速に報告を行うこととしています。また、事案の影響範囲、損失金額等の重要度に応じて、オペレーショナル・リスク管理小委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、経営会議等に対して報告を行います。発生部署は、事業統括部等からの指示を受け、速やかにお客さまへの適切な対応を行うとともに、発生原因の調査・分析のうえ、再発防止策を検討・立案し、実施します。

定期的な分析として、事業統括部等は、各事業でのオペレーション事故等の発生傾向や発生原因等の分析を行い、事業全般において効果的と判断される再発防止策を策定します。また、オペレーショナル・リスク管理部署は、全社的・横断的な観点に基づき、効果的な再発防止策の策定・見直しを行っています。

(6)サブカテゴリーごとのリスク管理

①事務リスク管理

事務リスクとは「役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすなど、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

当グループは、銀行業務、資産運用・管理業務（信託業務を含む）、不動産業務といった幅広い業務を行っていますが、事務リスクは、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、お客さまの安心と満足のために、業務やリスクの規模・特性に応じた事務リスク管理を行っています。

三井住友信託銀行では、事務リスク管理部署である業務管理部にて、事務リスクおよび事務効率化に関する事業間にまたがる問題等を総合的に検討し、全社的観点から事務

リスク管理の実効性確保に向けた体制整備を推進しています。また、事業ごとに事務統括・指導部署を設置し、事業内で策定された規程類の検証、本部各部・営業店部に対する事務全般における指導および研修等を行っています。

加えて、事務リスク管理目標を盛り込んだリスク管理計画を策定し、事務取扱の文書化、事務過誤の全件チェックおよび分析、事務過誤のマクロ分析による改善施策・注意喚起、外部委託管理、自店部検査といった事務リスク削減活動を実施しています。

②システムリスク管理

システムリスクとは「コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。

システムは当グループの業務を遂行するためには必要不可欠なものであり、システムリスクは幅広いお客さまに影響し、当グループの信用失墜に繋がる可能性がある重大なリスクであると認識し、システムの重要性、性格、業務機能等に応じた適切なシステムリスク管理を行っています。

三井住友信託銀行では、システムリスク管理部署である業務管理部にて、システムリスクの顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定等により、システムリスクの削減を図っています。

また、ハードウェアの保守および予備・代替機能の確保、バックアップ、マニュアル整備等の対策により、ハードウェア・ソフトウェアおよびシステム運用の信頼性向上を行っています。さらに、情報システムの安全性を確保し、内部者やサイバー攻撃等による不正な侵入・使用等を防ぐための対策も行っています。なお、障害・災害による情報システムへの影響の極小化と早期復旧ならびに業務継続のため、連絡・対応体制の明確化、代替措置・復旧手順等のマニュアル整備、オペレーションの教育・訓練等を行っています。

③情報セキュリティリスク管理

情報セキュリティリスクとは「情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。情報資産は最も重要な経営資源のひとつであり、経営の根幹を揺るがしかねないリスクを内包していることから、当グループでは、保有するすべての情報資産を適切に維持・管理し

ています。

三井住友信託銀行では、情報セキュリティリスク管理部
署である業務管理部にて、情報セキュリティリスク管理体制
の整備・高度化に取り組んでいます。

保有するすべての情報資産について、漏えい・紛失・改ざ
ん等がお客さまや自社に損失を与える危険性の度合いに
応じて重要度を設定しています。重要度に応じて、情報資
産の取得・利用・管理・保管・社内伝達・社外持出・廃棄等
の方法を定め、セキュリティ対策を適切に実施しています。

また、個人情報、個人番号および特定個人情報(以下、個
人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」といいま
す)については、個人情報の保護に関する法律、行政手続に
おける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する
法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守し、
個人情報取扱事業者、個人番号利用事務実施者、個人番
号関係事務実施者として適切に管理しています。なお、お
客さまや株主の皆さまの個人情報および特定個人情報等
の保護に万全を期するための取組方針である「個人情報保
護宣言」を公表しています。

情報セキュリティリスク管理を全社に周知するための
教育および啓発活動も行っています。また、個人情報およ
び特定個人情報等の管理体制については、自店部検査・内
部監査を受けることにより適切性・有効性を担保していま
す。

④その他のサブカテゴリーのリスク管理

法務・コンプライアンスリスク管理では、役員・職員が遵
守すべきコンプライアンス規準を定め、コンプライアンス
意識の浸透を図ることで、コンプライアンスの推進に取り
組むとともに、社内規程類等の一貫性・整合性や、取引およ
び業務の適法性・適切性について、法的側面からの検証
(リーガルチェック)等を行っています。また、当グループ
が提供する商品・サービスがお客さまの真の利益や期待に
合致せず、業務遂行の過程で様々なトラブルやクレームが
発生することや、金融市場の健全性や有効な競争環境の確
保に関して当グループが期待される責務に反する悪影響
を及ぼす行為等に起因して、当グループが損失を被るリス
ク(コンダクトリスク)につき、顕在化の未然防止と顕在化
時に適切に対応する体制の整備を進めています。

人的リスク管理では、人事運営上の不公平・不公正、ハラ
スメント等の人事・労務管理上の問題に対して、社内研修
や面談、相談窓口の設置等の管理体制を整備しています。

イベントリスク管理では、事業の妨げとなる自然災害や
感染症の流行、火災や犯罪あるいは交通事故の発生等に対

し、発災に備えた減災措置、防災・防犯・安全運転管理とい
った予防的措置や業務継続管理体制の整備・対応等を行っ
ています。

風評リスク管理では、当グループの評判が悪化するマ
スコミ報道、インターネット投稿の検知により風評・風説
等の発生の未然防止を図るとともに、風評事態が発生した
際には、お客さま対応、对外公表等を迅速・適切に行う体制
を整備しています。

(7)自己資本比率規制への対応

①オペレーショナル・リスク相当額の算出

当グループでは、自己資本比率規制におけるオペレーシ
ョナル・リスク相当額を、従来の粗利益配分手法に代えて、
2014年3月末から先進的計測手法により算出しています。

ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するに
あたって重要性が低いと判断した一部の法人と先進的計
測手法の適用を準備中の法人については、基礎的手法を適
用しています。

②先進的計測手法の概要

A. 計測体制

当グループのオペレーショナル・リスク相当額は、オ
ペレーション事故ならびに収益管理との一体性に基づ
き設定した9つの計測単位(各事業、経営管理分野、地
震)にて求めた「片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間
として予想される最大のオペレーショナル・リスク損
失の額(以下、「VaR」といいます)」を合算することで算
出しています。

なお、オペレーショナル・リスク相当額は先進的計測
手法を使用するための要件である内部損失データ、外
部損失データ、業務環境および内部統制状況、シナリオ
分析の4要素ならびに計測モデルを用いて算出してお
り、算出結果は内部統制状況の改善策検討等オペレー
ショナル・リスク管理の向上に活用しています。

■シナリオ分析の4要素の概要

要素	内容
内部損失データ	当グループの内部で生じたオペレーショナル・リ スク損失に関する情報
外部損失データ	当グループの外部から収集したオペレーショナ ル・リスク損失に関する情報
業務環境および 内部統制状況	オペレーショナル・リスクに影響を与える要因で あって、当グループの業務の環境および内部統制 状況の変化に関するもの
シナリオ分析	重大なオペレーショナル・リスク損失の額および 発生頻度について、専門的な知識および経験なら びにオペレーショナル・リスクに関する情報に基 づいて推計する手法

また、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、保険によるリスク削減、期待損失の控除ならびに計測単位間の相関関係に基づく調整は行っていません。

イ. シナリオ分析

シナリオ分析では、当グループのリスクプロファイルを把握する目的で、内部損失データだけでは不足する高額なオペレーショナル・リスク損失事象を特定のうえ、その損失額ならびに発生確率を見積もったシナリオデータとして作成しています。

シナリオデータの作成対象、損失額ならびに発生頻度の見積もりには、業務環境および内部統制状況等の評価結果を反映しています。

なお、作成したシナリオデータに対しては、内部損失データおよび外部損失データを用いた検証を行うこと

で、その客観性、正確性ならびに網羅性を確保しています。

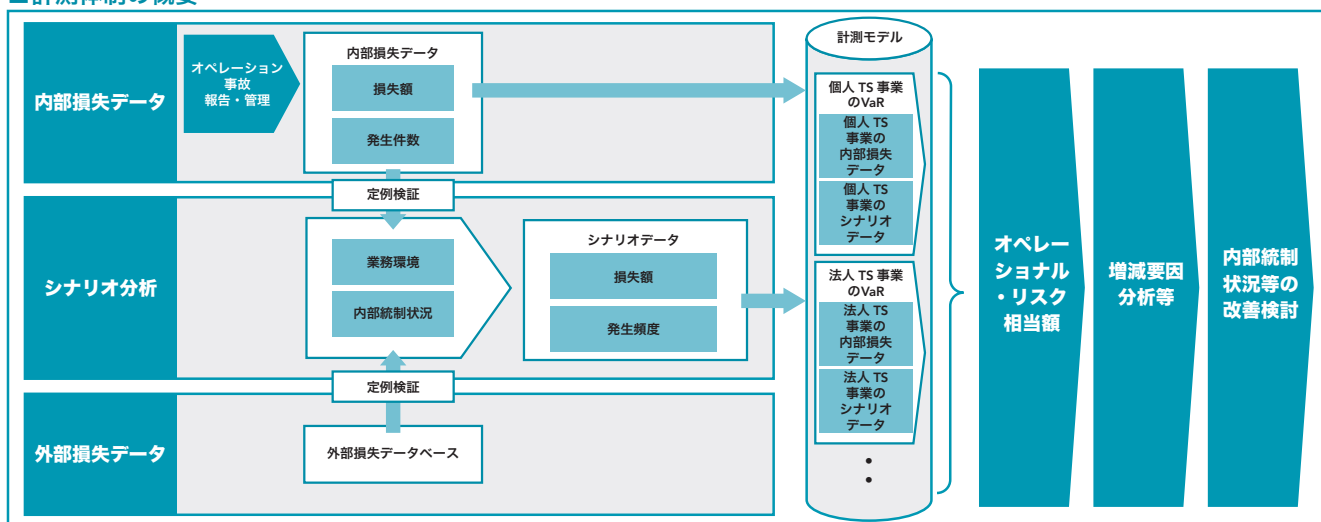
ウ. オペレーショナル・リスク量の計測モデル

各計測単位のVaRは、内部損失データおよびシナリオ分析を通じて作成するシナリオデータを入力データとして発生頻度分布と損失額分布を描き、それらを混合して推定した総損失額分布に基づき、「モンテカルロ・シミュレーション法」にて求めています。

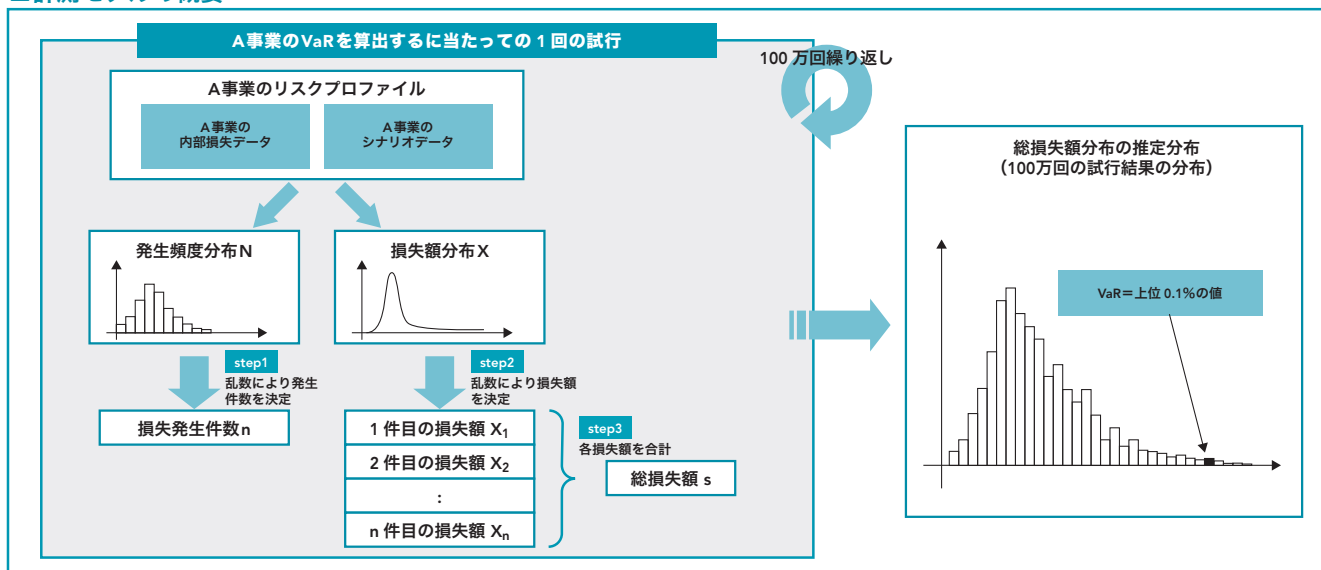
なお、発生頻度分布にはポアソン分布、損失額分布にはテールリスクを捉えるための独自の分布を採用しています。

計測モデルならびにVaR算出結果に対しては、バックテストをはじめとする定期的な検証を行うことで、その適切性を確保しています。

■計測体制の概要



■計測モデルの概要



6. その他の事項

(1)信用リスク削減手法

①信用リスク削減手法の実施体制

信用リスクのコントロールは、単に与信残高の減額だけでなく、担保、保証等により債権保全を図ることによっても達成されます。こうした債権保全のための対応策は、総称して「信用リスク削減手法」と呼ばれます。

三井住友トラスト・グループ(以下、「当グループ」といいます)では、取引先の経営実態や技術力、さらには将来性まで含めて総合的に信用力を判定していますが、信用力を補完したり、あるいは、債権の質を高めるために、信用リスク削減手法を効果的に使用しています。

その際に必要なことは、信用リスク削減手法が法的にも実務的にも「有効」であることであるため、内部基準を設けて堅確な保全管理を行っています。その際、担保、保証等の保全に係る情報についてはシステムで一元的に管理しています。

②担保評価および担保管理の内容

担保、保証の受け入れは、取引先の信用力等の個別事情により一律には決められないため、貸出金等の使途・性質への適合性、担保価値・保証履行能力および法的有効性等を踏まえて決定しています。

担保は、最終的にその物件の換価による金銭的価値を目的とするものであることから、①担保価値が認められること、②処分換価が容易であること、③担保取得・管理が容易

であること、を受け入れにあたっての要件としています。当グループが受け入れている担保は、定期預金・有価証券等の金融資産、不動産が大宗を占めます。担保の評価は、不動産等については原則年1回以上、その他株式等の時価があるものについては定期的に行っています。

保証は、特定債権のみを保証する特定債務保証、根保証等の幾つかの形態に分かれます。また、形式についても正式な保証契約書によるもののほか、念書、保証予約などによるものもあります。形態・形式の如何にかかわらず、保証人の保証能力、保証意思の確認がなされ、実質的な有効性を重視しています。当グループが受け入れている保証は、法人与信取引において子会社の債務を親会社が保証するケースが大宗を占めます。保証人の保証意思は、定期的に確認を行っています。

③自己資本比率規制への対応

自己資本比率規制では、信用リスク・アセット算出上、リスク・アセットを削減できる信用リスク削減手法の種類や要件を限定的に特定しています。当グループでは、要件への適格性を精緻に検証したうえで、自己資本比率算出に適用できる信用リスク削減手法の範囲を、リスク・アセット計測手法に応じて定めています。

先進的内部格付手法(AIRB)が適用される資産については、担保による保全効果はLGD(デフォルト時損失率)で勘案しています。基礎的内部格付手法(FIRB)が適用される資産については、信用リスク削減手法を適用しており、その概要は以下のとおりです。

■信用リスク削減手法の概要

手法	主な要件
貸出金と自行預金の相殺(ネットティング)※	・ 定期預金であること ・ 適時相殺文言のある有効な銀行取引約定書等を締結していること
保証およびクレジット・デリバティブ	・ 保証人(プロテクションの提供者)の信用力が債務者の信用力を上回ること ・ 文書による契約であり、保証履行(プロテクションの提供)を妨げる条項が含まれないこと
適格資産担保	
適格金融資産担保(自行預金、株式、債券)	・ 担保権(質権等)の設定 ・ 担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと
適格不動産担保(不動産、財団)	・ 抵当権等の設定登記(本登記・仮登記) ・ 担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと ・ 土壌汚染の調査が完了している、または土壌汚染の影響を評価に織り込んでいること
適格その他資産担保(船舶、航空機)	・ 担保権の設定(本登記・仮登記。担保権は第1順位) ・ 担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと

※2020年3月期において、基礎的内部格付手法の適用対象資産にのみネットティングを利用しています。

④信用リスク削減方法の適用に伴う信用リスクおよびマーケットリスクの集中について

保証およびクレジット・デリバティブが、リスクの集中を伴う手法と考えられます。

当グループでは、保証について、取引先(被保証人)の親会社が保証を行っているケースが多く見られますが、特定の保証人に著しく偏ったものではありません。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、親会社等の保証を反映のうえ、企業グループベースで集中リスクをモニタリング・管理しています。

三井住友信託銀行が購入しているクレジット・デリバティブのプロテクションの想定元本は、リスクの集中として特筆すべき規模ではありません。なお、当該想定元本はプロテクション提供者の信用限度額に含めて管理しています。

(2)派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)

①リスクの特性

カウンターパーティ信用リスクとは、派生商品取引等の相手方であるカウンターパーティが破綻したときに、契約が履行されずに損失を被るリスクのことです。当グループでは、金融機関との間で各種派生商品取引(金利スワップ取引等)を行っています。

②リスク管理の方針

ア. カウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー管理

カウンターパーティ信用リスクに関しては、金融機関等の取引先に対し、市場性取引の種別ごとにクレジットラインを設定し、エクスポージャーを管理しています。また、取引先ごとの与信集中リスクにつき、事業法人と同様に信用限度額を設定し、貸出金等の与信取引と市場性取引を合算したうえで管理しています。あわせて、他のエクスポージャーと同様に、事業ごとに資本の配分を行い、使用状況をモニタリングしています。

イ. 信用リスク削減手法および担保管理

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、派生商品取引およびレポ形式の取引を行う場合、原

則として、取引相手と法的に有効な相対ネットティング契約(ISDAマスター契約等)を締結することにより、信用リスクを削減しています。また三井住友信託銀行では、派生商品などの取引を行う際の信用リスクを極小化すべく、ISDAマスター契約の付随契約として、Credit Support Annex(以下、「CSA」といいます)の締結を進めています。CSAとは、三井住友信託銀行とCSA締結先との間で派生商品等の取引の現在価値を計算し、評価損を持つ側が当該評価損相当額の担保を、評価益を持つ側へ差し入れることで信用補完を行う双務契約のことです。

CSA締結先の間では、評価損益が中立となるように担保の授受を継続して行いますが、一方の信用力が悪化し、格付が低下した場合には、その影響を勘案した追加担保を提供する必要が生じます。なお、追加担保額は各締結先との契約内容によって異なります。

ウ. 誤方向リスクの管理

誤方向リスクは、派生商品取引等のエクスポージャーと取引の相手先(カウンターパーティ)の信用水準が負の相互依存関係を持つ場合に、両者の相乗作用により損失が拡大するリスクです。現状、CSA締結による信用リスクの抑制、カウンターパーティに対する適時・適切な信用リスクの捕捉による管理を行っています。

エ. 自行の信用力悪化による影響度

イ. のとおり、派生商品取引等においては、カウンターパーティとの間で担保の受渡しを定期的に行っています。こうした取引においては、自らの信用力悪化によりカウンターパーティに担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、現状、当グループのエクスポージャー全体に占める派生商品取引等の割合は小さく、その影響は限定的であると認識しています。

③自己資本比率規制への対応

当グループは、カウンターパーティ信用リスクのリスク・アセット計算において、「カレント・エクスポージャー方式」を採用しています。同方式は、派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つであり、「再構築コスト」(取引を時価評価することにより算出)に「アドオン」(想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額で、将来のエクスポージャー変動相当額に当たる)を加算して、与信相当額を算出するものです。

金融危機を踏まえて見直しが行われた自己資本比率規制(バーゼルⅢ)に基づき、カウンターパーティの信用力が変化した際にエクスポージャーを調整する取扱い(CVA)や、中央清算機関(CCP)向けのエクスポージャーに係るリスク・アセットを算出しています。

(3)証券化取引

①リスクの特性

証券化取引とは、1つまたは複数の資産を裏付けとして、それにかかわる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上に階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引をいいます。代表的なものには、裏付けとなる資産に応じて住宅ローン債権の証券化商品(RMBS)、商業用不動産担保の証券化商品(CMBS)、貸出債権の証券化商品(CLO)などがあり、証券化商品を裏付けとする再証券化商品もあります。証券化取引においては、オリジネーター(商品組成側)と投資家(商品購入側)で、信用リスクの把握方法は異なります。オリジネーターは、商品組成時に劣後部分の引き受けに取り組んだ場合は一部信用リスクが残ることになります。一方、投資家として証券化商品を購入した場合には、信用リスクが発生します。また再証券化商品は、証券化商品を裏付けとしていることから、リスクの把握が複雑になり、一般の証券化商品よりも信用リスクが高くなる場合があります。

当グループは主に投資家として活動していますが、オリジネーターとしての商品組成の実績もあります。

②リスク管理の方針

ア. 投資家

当グループでは原則として高い外部格付が付与された証券化商品に投資を行っており、内部格付制度に基づく信用格付(ストラクチャー格付)を付与し、リスク

の管理を行っています。投資期間中は、外部格付のみならず、証券化商品の裏付けとなる資産の状況やパフォーマンス、証券化取引のリスク特性やストラクチャーの状況を定期的にモニタリングし、その状況を信用格付の見直しに反映させることで、安定的な収益機会を得られるようにしています。なお、再証券化商品についても同様の管理を行っています。

イ. オリジネーター

当グループがオリジネーターとして行う証券化取引は、保有する貸出債権等のポートフォリオのコントロール手段として、今後も状況に応じて活用することを検討していきます。その際には、意図した信用リスクの移転が有効になされる取引内容を構築するとともに、証券化実施後に当グループが負う部分の信用リスク・アセットを適切に算出していく方針です。当グループがオリジネーターとなる証券化商品については、原則として持株会社連結グループ外の投資家が保有していますが、関連法人等である住信SBIネット銀行株式会社が保有しているものが一部あります。

③リスク管理の方法

証券化エクスポージャーに係る信用リスク量は、自己資本比率規制上の信用リスク・アセット額をもとに計測しています。また、証券化エクスポージャーが有する金利リスクについては市場リスク量の計測対象としています。

④第三者の資産に係る証券化取引

当グループでは、第三者から購入した資産の証券化取引について、主に、特定目的会社(SPC)を通じ、売掛債権・手形債権等の集合債権を買い取る形の債権流動化業務を担っており、SPCへのABLの供与やSPCが発行するABCPへのバックアップラインの設定等を行っています。また、三井住友信託銀行では、投資家のために裏付けとなる資産を適切に管理する業務も行っています。

当グループにおいて、第三者の資産に係る証券化取引を行うSPC、信託等の証券化目的導管体は以下のとおりです。なお、証券化目的導管体に対して、契約外の信用補完等を提供している例はありません。

証券化目的導管体の名称	自己資本比率 算出上の連結範囲※ に含まれるか	証券化 エクスポージャー の保有の有無
ベクター・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれます	保有していません
ネクサス・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれます	保有しています
フレスコ・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれます	保有しています
クレセール・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれます	保有しています
アールビーイー・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれません	保有していません
三井住友信託銀行株式会社 (信託勘定)	含まれません	保有しています

※ 三井住友トラスト・ホールディングスおよび三井住友信託銀行の自己資本比率算出上の連結範囲

⑤会計方針

当グループでは、証券化取引の実施に際しては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を原則として採用しています。例えば貸出債権の場合、原則として法的に資産の譲渡が完了し譲渡対価を受領した時点で資産の消滅を認識していますが、証券化取引の実施後に留保持分を保有する場合には、当該留保持分相当分について資産の売却を認識せず、信用リスク・アセットの計測対象としています。一方、事前の資金の払込みを行わない信用供与を相当程度提供する取引を行う場合は、調達資金を負債計上する金融処理を採用することになります。また、証券化取引を目的として資産を保有する場合は、「金融商品に関する会計基準」に基づき当該資産を評価し、銀行勘定に計上することになります。

⑥自己資本比率規制への対応

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出においては、算出方式に優先順位を設け、適用可能な算出方式の中で最も優先順位の高いものを選択しています。まず、内部格付手法により算出した裏付資産の所要自己資本率が把握可能である場合、「内部格付手法準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。次に「内部格付手法準拠方式」の適用が難しい場合、適切な外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を

用いてリスク・ウェイトを算出します。次に、上記2つの手法の適用が困難で、標準的手法により算出した裏付資産の所要自己資本率が把握可能である場合、「標準的手法準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。以上の算出方式がすべて適用不可能な場合はリスク・ウェイト1,250%を適用します。なお、再証券化商品である場合には、「標準的手法準拠方式」またはリスク・ウェイト1,250%を適用します。

「外部格付準拠方式」を用いて信用リスク・アセット額を算出する場合に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）の5社です。

当グループでは、原則として証券化エクスポージャーを信用リスク・アセットの額の算出対象としていますが、マーケット・リスク相当額の算出をする場合には「標準的方式」を使用します。

(4)出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャー

①リスクの特性

当グループは、投資業務の一環として、銀行勘定において、戦略的にエクイティ投資等を行っているほか、当グループに便益をもたらすと期待される団体に対する出資や取引先との関係強化のための株式（政策保有株式）等を保有しています。株式等については、その発行体がデフォルトするリスク（信用リスク）のほか、その価格が変動するリスク（市場リスク）も内包しているのが特徴です。

エクイティ投資等は、中期的なリスク・リターン追求を目的とするものであり、配当等のキャッシュフロー変動リスクや、出資持分の純資産総額（Net Asset Value）が変動するリスクにさらされています。

政策保有株式は、コーポレート・ガバナンスコード等を踏まえつつ、長期的な取引関係に付随した収益を目的とするものですが、市場価格のある上場株式の場合は時価評価の対象であり、市場価格の株価変動リスクにさらされています。また非上場株式場合も、その評価額が低下するリスクにさらされています。

②リスク管理の方針

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、信用リスク管理および市場リスク管理の枠組みで、採算性を考慮して一定のリスク量の範囲内で適切に管理することとしています。

エクイティ投資等については、市況やマネージャーの運用成績等を考慮した案件審査により、リスク水準を抑えるよう取り組んでいます。

また、政策保有株式については引き続き残高の圧縮に取り組んでいます。あわせて保有株式の株価変動リスクを抑制するため、ヘッジ取引等も機動的に実施しています。

③リスク管理の方法

「その他有価証券」の区分で保有する株式等については、市場価格の有無に応じてリスク計測を行っています。市場価格があるものについては、価格変動リスクを認識し、金利リスク等の銀行勘定の他の市場リスクと同様に、推定保有期間（ホライゾン）を1年、信頼区間を片側99%として株式VaRを計測しています。一方、市場価格のない非上場株式については、価格変動が直接観測できないため、適切な代替指標を選んで間接的にボラティリティを推定する方法や自己資本比率規制で定められた関数方式の援用を使い分けながら、1年間を保有期間とするリスク量を計測しています。

「子会社株式」については、当該子会社の保有する資産・負債等を直接リスク管理の対象としています。また、「関連会社株式」については、投資損益による持分の価値の変動をリスク管理の対象としています。

④会計方針

当グループの連結財務諸表における株式の評価は、2020年3月末現在、持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式については「移動平均法による原価法」、その他有価証券に該当する株式については原則として「連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）」により行っています。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「移動平均法による原価法」により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

⑤自己資本比率規制への対応

信用リスクについては、当該株式等の国内・海外の別や上場・非上場の別に応じた適用方式により、所要資本額を計測しています。国内株式については、発行体に付与している信用格付を使用して関数方式により計測しています。また、国内株式で信用格付を付与していない先や海外株式については簡易手法を適用し、上場・非上場の別で決められたリスク・ウェイトを乗じて計測しています。

市場リスクについては、VaRを尺度としてリスク量を計測しています。詳細については、「3. 市場リスク管理 (5) 市場リスク管理方法」をご参照ください。

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

連結

KM1：主要な指標	182
自己資本比率に関する事項	183
連結の範囲に関する事項	183
自己資本の構成に関する開示事項	184
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	187
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	187
信用リスクに関する事項	197
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	199
別紙様式による開示事項	200
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項	245
持株レバレッジ比率に関する開示事項	246
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	247

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年 3月末	2019年 12月末	2019年 9月末	2019年 6月末	2019年 3月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,404,831	2,468,174	2,452,519	2,423,767	2,412,110
2	Tier1資本の額	2,758,167	2,820,867	2,805,439	2,817,576	2,806,512
3	総自己資本の額	3,283,105	3,341,856	3,328,099	3,351,100	3,320,139
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	19,053,967	19,770,298	19,010,206	19,336,412	19,790,115
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.62%	12.48%	12.90%	12.53%	12.18%
6	連結Tier1比率	14.47%	14.26%	14.75%	14.57%	14.18%
7	連結総自己資本比率	17.23%	16.90%	17.50%	17.33%	16.77%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
10	G-SIB/D-SIB バッファー比率	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファー比率	3.00%	3.02%	3.02%	3.03%	3.03%
12	連結資本バッファー比率	8.12%	7.98%	8.40%	8.03%	7.68%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	59,325,377	58,132,689	60,114,680	59,077,414	60,009,211
14	持株レバレッジ比率	4.64%	4.85%	4.66%	4.76%	4.67%

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度 第4四半期	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2019年度 第1四半期	2018年度 第4四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	14,412,361	15,227,585	15,446,412	15,297,151	15,231,564
16	純資金流出額	11,150,192	11,856,662	11,469,926	12,470,590	11,951,199
17	連結流動性カバレッジ比率	129.2%	128.4%	134.6%	122.6%	127.4%

(注) 1. 2019年度第2四半期以前において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

2020年3月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は62社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年3月末	2019年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,306,255	2,214,587	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	842,204	906,612	
2	うち、利益剰余金の額	1,495,029	1,387,592	
1c	うち、自己株式の額（△）	2,855	51,222	
26	うち、社外流出予定額（△）	28,122	28,394	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,057	1,062	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	220,889	410,478	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,528,201	2,626,128	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	107,352	130,507	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	48,532	66,377	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	58,820	64,129	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	435	11,969	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 45,964	△ 31,751	
12	適格引当金不足額	－	5,606	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,122	1,307	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	
15	退職給付に係る資産の額	60,414	96,379	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8	1	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1資本不足額	－	－	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	123,370	214,018	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,404,831	2,412,110	

(単位：百万円、%)

CC1					
国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2020年3月末	2019年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000	340,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	13,336	13,402	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	41,000	
33		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	41,000	
35		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	－	－	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	353,336	394,402	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	－	－	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
42		Tier2資本不足額	－	－	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	－	－	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	353,336	394,402	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	2,758,167	2,806,512	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	306,584	270,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	－	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,432	2,936	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	171,581	239,264	
47		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	－	
49		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	171,581	239,264	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	45,878	2,965	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,100	2,965	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	42,778	－	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	526,478	515,167	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年3月末	2019年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,540	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,540	1,540	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)－(リ)) (ヌ)	524,938	513,627	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)＋(ヌ)) (ル)	3,283,105	3,320,139	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,053,967	19,790,115	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.62%	12.18%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.47%	14.18%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	17.23%	16.77%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.00%	3.03%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.03%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	0.50%	0.50%	
68	連結資本バッファ比率	8.12%	7.68%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	114,974	133,167	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	152,917	148,502	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	13,478	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	3,100	2,965	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	9,498	9,187	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	42,778	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	91,832	98,714	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	109,000	163,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	171,581	257,372	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	17,609	—	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日）に基づく外部監査を有責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<https://www.smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2019年度

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	13,141,192		
コールローン及び買入手形	71,236		
買現先勘定	1,220,761		
債券貸借取引支払保証金	740,658		
買入金銭債権	999,705		
特定取引資産	507,646		
金銭の信託	7,230		
有価証券	6,437,599		3-b、7-a
貸出金	29,703,375		7-b
外国為替	36,952		
リース債権及びリース投資資産	673,880		
その他資産	2,124,043		7-c
有形固定資産	213,547		
無形固定資産	129,455		3-a
退職給付に係る資産	87,096		4
繰延税金資産	14,564		5-a
支払承諾見返	518,811		
貸倒引当金	△ 127,205		
資産の部合計	56,500,552		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	30,688,920		
譲渡性預金	5,860,292		
コールマネー及び売渡手形	142,974		
売現先勘定	1,558,919		
債券貸借取引受入担保金	—		
特定取引負債	371,950		
借入金	5,856,384		9-a
外国為替	3,213		
短期社債	1,707,097		
社債	1,125,731		9-b
信託勘定借	4,750,289		
その他負債	1,215,433		7-d
賞与引当金	18,619		
役員賞与引当金	172		
株式給付引当金	279		
退職給付に係る負債	14,044		
ポイント引当金	16,889		
睡眠預金払戻損失引当金	4,867		
偶発損失引当金	1,440		
繰延税金負債	50,875		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,439		5-c
支払承諾	518,811		
負債の部合計	53,909,645		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	580,595		1-b
利益剰余金	1,495,029		1-c
自己株式	△ 2,855		1-d
株主資本合計	2,334,377		
その他有価証券評価差額金	351,459		
繰延ヘッジ損益	△ 56,765		6
土地再評価差額金	△ 6,623		
為替換算調整勘定	1,332		
退職給付に係る調整累計額	△ 68,513		
その他の包括利益累計額合計	220,889	(a)	
新株予約権	1,057		2
非支配株主持分	34,583		8
純資産の部合計	2,590,907		
負債及び純資産の部合計	56,500,552		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	580,595		1-b
利益剰余金	1,495,029		1-c
自己株式	△ 2,855		1-d
株主資本合計	2,334,377		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,334,377	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	842,204		1a
うち、利益剰余金の額	1,495,029		2
うち、自己株式の額（△）	2,855		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,057		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,057		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,057		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	129,455		3-a
有価証券	6,437,599		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	3,445		

上記に係る税効果

25,547

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	48,532		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	58,820	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	87,096		4

上記に係る税効果

26,681

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	60,414		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	14,564		5-a
繰延税金負債	50,875		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,439		5-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	25,547		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	26,681		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	435	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	13,478	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	13,478		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 56,765		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 45,964	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,437,599		7-a
貸出金	29,703,375	劣後債務等を含む	7-b
その他資産	2,124,043	金融派生商品等を含む	7-c
その他負債	1,215,433	金融派生商品等を含む	7-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	8		
普通株式等Tier1相当額	8		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	114,974		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	114,974		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	154,457		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	152,917		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	34,583		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,336	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,432	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	5,856,384		9-a
社債	1,125,731		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	306,584		46

2018年度

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	16,045,864		
コールローン及び買入手形	50,124		
買現先勘定	158,734		
債券貸借取引支払保証金	759,812		
買入金銭債権	1,082,650		
特定取引資産	454,978		
金銭の信託	1,393		
有価証券	5,759,504		3-b、7-a
貸出金	29,025,720		7-b
外国為替	36,936		
リース債権及びリース投資資産	653,447		
その他資産	2,023,664		7-c
有形固定資産	211,312		
無形固定資産	151,429		3-a
退職給付に係る資産	138,931		4
繰延税金資産	17,372		5-a
支払承諾見返	557,007		
貸倒引当金	△ 99,770		
資産の部合計	57,029,113		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	31,903,572		
譲渡性預金	6,328,622		
コールマネー及び売渡手形	72,793		
売現先勘定	1,603,191		
債券貸借取引受入担保金	104,767		
特定取引負債	258,771		
借入金	4,023,801		9-a
外国為替	457		
短期社債	1,472,786		
社債	1,378,328		9-b
信託勘定借	5,408,009		
その他負債	994,424		7-d
賞与引当金	17,542		
役員賞与引当金	343		
退職給付に係る負債	14,008		
ポイント引当金	18,282		
睡眠預金払戻損失引当金	5,250		
偶発損失引当金	3,465		
繰延税金負債	130,479		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,847		5-c
支払承諾	557,007		
負債の部合計	54,298,756		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,003		1-b
利益剰余金	1,387,592		1-c
自己株式	△ 51,222		1-d
株主資本合計	2,242,982		
その他有価証券評価差額金	467,448		
繰延ヘッジ損益	△ 36,764		6
土地再評価差額金	△ 5,698		
為替換算調整勘定	4,702		
退職給付に係る調整累計額	△ 19,209		
その他の包括利益累計額合計	410,478	(a)	
新株予約権	1,062		2
非支配株主持分	75,832		8
純資産の部合計	2,730,356		
負債及び純資産の部合計	57,029,113		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,003		1-b
利益剰余金	1,387,592		1-c
自己株式	△ 51,222		1-d
株主資本合計	2,242,982		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,242,982	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,612		1a
うち、利益剰余金の額	1,387,592		2
うち、自己株式の額（△）	51,222		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,062		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,062		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,062		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	151,429		3-a
有価証券	5,759,504		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	6,285		
上記に係る税効果	27,206		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	66,377		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	64,129	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	138,931		4
上記に係る税効果	42,551		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	96,379		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	17,372		5-a
繰延税金負債	130,479		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,847		5-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	27,206		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	42,551		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	11,969	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 36,764		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 31,751	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,759,504		7-a
貸出金	29,025,720	劣後債務等を含む	7-b
その他資産	2,023,664	金融派生商品等を含む	7-c
その他負債	994,424	金融派生商品等を含む	7-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	133,167		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	133,167		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	150,042		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	148,502		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	75,832		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,402	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,936	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,023,801		9-a
社債	1,378,328		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000		46

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末				2020年3月末			
	エクスポージャーの期末残高				エクスポージャーの期末残高			
	合計	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	その他 オフ・バランス取引	合計	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	その他 オフ・バランス取引
日本	46,831,410	41,567,976	1,862,877	3,400,556	45,280,055	39,116,928	2,861,269	3,301,857
日本以外	6,610,177	4,972,149	1,066,216	571,811	6,345,338	4,967,535	950,920	426,881
地域別合計	53,441,588	46,540,126	2,929,093	3,972,368	51,625,393	44,084,464	3,812,190	3,728,738
製造業	4,359,502	3,000,435	288,313	1,070,753	4,375,010	2,965,142	244,922	1,164,944
農業、林業	5,583	5,573	10	—	5,530	5,528	2	—
漁業	31	1	29	—	32	0	31	—
鉱業、採石業、砂利採取業	104,752	26,857	74	77,820	63,134	60,582	70	2,480
建設業	224,906	140,712	17,049	67,144	277,625	201,530	14,006	62,088
電気・ガス・熱供給・水道業	1,398,339	1,163,403	11,339	223,596	1,435,848	1,177,202	9,131	249,513
情報通信業	522,404	464,731	4,071	53,600	547,495	521,944	4,017	21,532
運輸業、郵便業	1,475,192	1,220,131	121,656	133,404	1,433,447	1,198,672	108,438	126,336
卸売業、小売業	1,921,158	1,546,038	64,899	310,220	1,898,634	1,550,306	64,691	283,636
金融業、保険業	2,014,941	1,444,242	368,676	202,023	2,073,351	1,464,303	392,559	216,488
不動産業	4,074,192	3,409,830	383,251	281,110	4,135,291	3,476,468	386,885	271,938
物品賃貸業	1,116,829	1,009,615	4,421	102,792	1,229,180	1,094,906	3,709	130,563
地方公共団体	123,753	108,871	8,764	6,117	151,352	128,500	14,785	8,065
個人	10,980,124	10,658,486	—	321,638	11,135,706	10,796,943	—	338,762
その他	25,119,875	22,341,193	1,656,535	1,122,146	22,863,753	19,442,429	2,568,937	852,387
業種別合計	53,441,588	46,540,126	2,929,093	3,972,368	51,625,393	44,084,464	3,812,190	3,728,738
1年以下	22,659,299	20,811,518	661,255	1,186,525	19,847,455	17,466,862	1,215,100	1,165,492
1年超3年以下	5,630,919	4,098,004	325,579	1,207,335	6,044,163	4,270,761	619,462	1,153,939
3年超5年以下	6,222,598	5,201,374	479,099	542,125	6,776,432	5,644,114	694,596	437,722
5年超	18,928,770	16,429,228	1,463,159	1,036,382	18,957,342	16,702,726	1,283,031	971,584
残存期間別合計	53,441,588	46,540,126	2,929,093	3,972,368	51,625,393	44,084,464	3,812,190	3,728,738

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バークレイズ関連データ三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、引当金の額及び償却額並びにこれらの地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年度	2020年3月末		2019年度
	エクスポージャーの 期末残高	引当金の額	償却額	エクスポージャーの 期末残高	引当金の額	償却額
日本	95,384	25,381	4,144	96,440	25,119	14,650
日本以外	20,693	6,771	—	30,897	7,569	4
地域別合計	116,077	32,153	4,144	127,337	32,689	14,654
製造業	17,910	12,474	201	11,943	4,320	9,652
農業、林業	283	110	6	284	160	0
漁業	—	—	1	11	11	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,341	34	1,019	1,350	77	79
建設業	308	108	80	958	751	61
電気・ガス・熱供給・水道業	4,053	2,791	—	3,741	2,590	1
情報通信業	68	5	34	107	96	14
運輸業、郵便業	2,555	642	31	1,694	659	22
卸売業、小売業	7,739	4,786	139	9,076	6,146	1,443
金融業、保険業	292	180	15	234	171	7
不動産業	11,833	300	23	13,841	760	20
物品賃貸業	875	0	44	3,369	2,918	5
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	46,617	3,720	2,195	45,765	4,652	3,123
その他	22,196	6,997	352	34,958	9,371	221
業種別合計	116,077	32,153	4,144	127,337	32,689	14,654

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者等を含んでおります。
 2. 引当金の額は、「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」等を集計しております。

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（危険債権以下に該当するものを除く）

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
1ヵ月未満	73,399	65,387
1ヵ月以上2ヵ月未満	15,287	12,095
2ヵ月以上3ヵ月未満	11,035	11,023
3ヶ月以上	—	3,341
合計	99,722	91,848

(注) 1. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高のうち、金融再生法に基づく「危険債権」及び「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて集計しております。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
引当金の額を増加させたものの額	26,269	50,311
上記以外のものの額	—	—
合計	26,269	50,311

(注) 1. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。貸出条件の緩和を実施した債権に対する引当金の額は、原則としてすべて増加させております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,674,750	1,507,471
ルック・スルー方式	1,469,553	1,279,862
マンドレート方式	205,083	227,517
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	113	91

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	信用リスク	12,172,577	13,253,676	1,028,035	1,119,884
2	うち、標準的手法適用分	291,431	293,959	23,314	23,516
3	うち、内部格付手法適用分	11,297,792	12,414,652	958,052	1,052,762
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	59,850	30,191	4,788	2,415
	その他	523,503	514,873	41,880	41,189
4	カウンターパーティ信用リスク	1,202,212	905,537	98,141	73,869
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	393,082	280,935	33,317	23,806
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	663,147	496,123	53,051	39,689
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	49,867	41,617	3,989	3,329
	その他	96,113	86,860	7,782	7,043
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	221,843	175,521	18,812	14,884
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	861,656	1,153,184	68,932	92,254
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	849,782	746,991	67,982	59,759
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	1,137	1,422	91	113
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	348,026	322,082	27,842	25,766
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	334,315	304,053	26,745	24,324
14	うち、外部格付準拠方式適用分	12,804	14,696	1,024	1,175
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	906	3,332	72	266
16	マーケット・リスク	1,334,541	1,104,072	106,763	88,325
17	うち、標準的方式適用分	22,727	22,272	1,818	1,781
18	うち、内部モデル方式適用分	1,311,813	1,081,800	104,945	86,544
19	オペレーショナル・リスク	941,219	960,854	75,297	76,868
20	うち、基礎的手法適用分	186,498	174,122	14,919	13,929
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	754,721	786,731	60,377	62,938
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	382,294	371,255	32,418	31,482
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	19,053,967	19,790,115	1,524,317	1,583,209

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

LI1	2020年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当す る額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本 算定対象外の 項目又は 規制資本からの 調整項目
資産							
現金預け金		13,141,192	13,141,192	—	—	—	—
コールローン及び買入 手形		71,236	71,236	—	—	—	—
買現先勘定		1,220,761	—	1,220,761	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		740,658	—	740,658	—	—	—
買入金銭債権		999,705	956,067	—	43,637	—	—
特定取引資産		507,646	—	450,544	—	507,646	—
金銭の信託		7,230	7,230	—	—	—	—
有価証券		6,437,599	5,927,180	—	510,419	—	—
貸出金		29,703,375	29,313,191	—	390,184	—	—
外国為替		36,952	36,952	—	—	—	—
リース債権及びリース 投資資産		673,880	673,880	—	—	—	—
その他資産		2,124,043	394,724	1,233,103	3,846	429,705	492,369
有形固定資産		213,547	213,547	—	—	—	—
無形固定資産		129,455	—	—	—	—	129,455
退職給付に係る資産		87,096	—	—	—	—	87,096
繰延税金資産		14,564	—	—	—	—	14,564
支払承諾見返		518,811	518,811	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 127,205	△ 127,205	—	—	—	—
資産合計		56,500,552	51,126,809	3,645,067	948,088	937,351	723,485
負債							
預金		30,688,920	—	—	—	—	30,688,920
譲渡性預金		5,860,292	—	—	—	—	5,860,292
コールマネー及び売渡 手形		142,974	—	—	—	—	142,974
売現先勘定		1,558,919	—	1,558,919	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		—	—	—	—	—	—
特定取引負債		371,950	—	371,950	—	371,950	—
借入金		5,856,384	—	—	—	—	5,856,384
外国為替		3,213	—	—	—	—	3,213
短期社債		1,707,097	—	—	—	—	1,707,097
社債		1,125,731	—	—	—	—	1,125,731
信託勘定借		4,750,289	—	—	—	—	4,750,289
その他負債		1,215,433	—	673,658	—	539,042	541,774
賞与引当金		18,619	—	—	—	—	18,619
役員賞与引当金		172	—	—	—	—	172
株式給付引当金		279	—	—	—	—	279
退職給付に係る負債		14,044	—	—	—	—	14,044
ポイント引当金		16,889	—	—	—	—	16,889
睡眠預金払戻損失引当金		4,867	—	—	—	—	4,867
偶発損失引当金		1,440	—	—	—	—	1,440
繰延税金負債		50,875	—	—	—	—	50,875
再評価に係る繰延税金 負債		2,439	—	—	—	—	2,439
支払承諾		518,811	—	—	—	—	518,811
負債合計		53,909,645	—	2,604,527	—	910,992	51,305,117

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。

2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

(単位：百万円)

LI1	2019年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当す る額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本 算定対象外の 項目又は 規制資本からの 調整項目
資産							
現金預け金		16,045,864	16,045,864	—	—	—	—
コールローン及び買入 手形		50,124	50,124	—	—	—	—
買現先勘定		158,734	—	158,734	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		759,812	—	759,812	—	—	—
買入金銭債権		1,082,650	1,035,011	—	47,638	—	—
特定取引資産		454,978	—	291,789	—	454,978	—
金銭の信託		1,393	1,393	—	—	—	—
有価証券		5,759,504	5,385,240	—	374,263	—	—
貸出金		29,025,720	28,564,089	—	461,630	—	—
外国為替		36,936	36,936	—	—	—	—
リース債権及びリース 投資資産		653,447	653,447	—	—	—	—
その他資産		2,023,664	416,590	928,183	3,221	295,325	675,669
有形固定資産		211,312	211,312	—	—	—	—
無形固定資産		151,429	—	—	—	—	151,429
退職給付に係る資産		138,931	—	—	—	—	138,931
繰延税金資産		17,372	—	—	—	—	17,372
支払承諾見返		557,007	556,890	—	117	—	—
貸倒引当金		△ 99,770	△ 99,770	—	—	—	—
資産合計		57,029,113	52,857,131	2,138,519	886,871	750,303	983,401
負債							
預金		31,903,572	—	—	—	—	31,903,572
譲渡性預金		6,328,622	—	—	—	—	6,328,622
コールマネー及び売渡 手形		72,793	—	—	—	—	72,793
売現先勘定		1,603,191	—	1,603,191	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		104,767	—	104,767	—	—	—
特定取引負債		258,771	—	258,771	—	258,771	—
借入金		4,023,801	—	—	—	—	4,023,801
外国為替		457	—	—	—	—	457
短期社債		1,472,786	—	—	—	—	1,472,786
社債		1,378,328	—	—	—	—	1,378,328
信託勘定借		5,408,009	—	—	—	—	5,408,009
その他負債		994,424	—	472,423	—	351,549	521,950
賞与引当金		17,542	—	—	—	—	17,542
役員賞与引当金		343	—	—	—	—	343
退職給付に係る負債		14,008	—	—	—	—	14,008
ポイント引当金		18,282	—	—	—	—	18,282
睡眠預金払戻損失引当金		5,250	—	—	—	—	50
偶発損失引当金		3,465	—	—	—	—	8,716
繰延税金負債		130,479	—	—	—	—	130,479
再評価に係る繰延税金 負債		2,847	—	—	—	—	2,847
支払承諾		557,007	—	—	—	—	557,007
負債合計		54,298,756	—	2,439,154	—	610,321	51,859,602

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。

2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

LI2		2020年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	55,777,067	51,126,809	3,645,067	948,088	937,351
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	2,604,527	—	2,604,527	—	910,992
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	53,172,539	51,126,809	1,040,539	948,088	26,359
4	オフ・バランスシートの額	3,629,341	3,423,672	—	205,669	—
5	ネットティング、エクスポージャー計算方法等による差異	1,596,907	—	2,036,007	—	△ 439,099
6	引当及び償却を勘案することによる差異	40,686	40,686	—	—	—
7	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	58,439,475	54,591,168	3,076,546	1,153,757	△ 412,740

- (注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び7については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
- ・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当及び償却を勘案することによる差異
 - ・カウンターパーティ信用リスク：ネットティング、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
 - ・市場リスク：ネットティング等による差異

(単位：百万円)

LI2		2019年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	56,045,711	52,857,131	2,138,519	886,871	750,303
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	2,439,154	—	2,439,154	—	610,321
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	53,606,557	52,857,131	△ 300,634	886,871	139,982
4	オフ・バランスシートの額	3,689,958	3,463,541	—	226,416	—
5	ネットティング、エクスポージャー計算方法等による差異	1,976,133	—	2,200,781	—	△ 224,648
6	引当及び償却を勘案することによる差異	40,119	40,119	—	—	—
7	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	59,312,768	56,360,793	1,900,147	1,113,287	△ 84,666

- (注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び7については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
- ・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当及び償却を勘案することによる差異
 - ・カウンターパーティ信用リスク：ネットティング、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
 - ・市場リスク：ネットティング等による差異

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2		2020年3月末
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	138,273
2	デフォルトした額	95,303
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	25,234
4	非デフォルト状態へ復帰した額	14,565
5	償却された額	△ 50,168
6	その他の変動額	143,609
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	

(注) 1. 前期末：2019年3月末、当期末：2020年3月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

(単位：百万円)

CR2		2019年3月末
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	109,458
2	デフォルトした額	66,446
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	15,712
4	非デフォルト状態へ復帰した額	4,048
5	償却された額	△ 17,869
6	その他の変動額	138,273
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	

(注) 1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2020年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	28,617,886	560,297	262,517	185,954	—
2	有価証券（負債性のもの）	3,075,495	51,930	1,000	45,431	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	14,890,153	5,167	162	5,004	—
4	合計（1+2+3）	46,583,536	617,395	263,680	236,389	—
5	うちデフォルトしたもの	114,625	4,985	3,983	—	—

(単位：百万円)

CR3		2019年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	27,901,734	545,932	253,059	193,265	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,084,128	77,048	3,006	72,804	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	18,027,157	5,178	173	5,004	—
4	合計（1+2+3）	48,013,020	628,159	256,239	271,074	—
5	うちデフォルトしたもの	102,216	4,529	4,034	7	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2020年3月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	10	—	10	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	340,528	—	340,528	—	31,335	9.20
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	72	—	72	—	33	46.10
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	165,520	10,000	165,520	2,000	47,547	28.38
12	法人等向け	197,774	376,332	197,774	14,738	212,513	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1	—	1	—	1	130.65
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	703,966	386,332	703,966	16,738	291,431	40.43

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR4		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	47	—	47	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	256,081	—	256,081	—	29,513	11.52
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	49	—	49	—	21	42.33
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	171,707	—	171,707	—	43,223	25.17
12	法人等向け	216,369	391,286	216,369	9,734	218,133	96.47
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	2,047	—	2,047	—	3,067	149.81
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	646,363	391,286	646,363	9,734	293,959	44.80

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5		2020年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	リスク・ウェイト	資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%
1	現金	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	277,857	—	—	—	62,671	—	—	—	—	—	340,528
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	23	—	40	—	8	—	—	—	72
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	135,266	—	23,518	—	8,734	—	—	—	167,520
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	212,513	—	—	—	212,513
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	—	0	—	—	1
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	277,927	—	135,290	—	86,231	—	221,256	0	—	—	720,705

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5		2019年3月末											
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計	
1	現金	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47	
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	197,054	—	—	—	59,026	—	—	—	—	—	256,081	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	24	—	18	—	6	—	—	—	49	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	146,794	—	22,095	—	2,817	—	—	—	171,707	
12	法人等向け	—	—	—	—	16,170	—	209,933	—	—	—	226,104	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	3	—	—	2,043	—	—	2,047	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	197,162	—	146,819	—	97,314	—	212,758	2,043	—	—	656,097	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,252,178	33	75.00	2,269,637	0.00	0.0	32.09	1.8	14,071	0.62	8	
2	0.15以上0.25未満	2,906	469	75.00	314	0.20	0.0	31.13	3.6	121	38.73	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,255,084	502	75.00	2,269,951	0.00	0.0	32.09	1.8	14,193	0.62	8	59
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	13,225,296	102,116	92.02	13,359,874	0.00	0.0	44.99	1.0	86,772	0.64	117	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	41,559	8,528	75.00	32,224	0.28	0.0	43.60	2.6	19,988	62.02	39	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	27,759	—	—	559	6.02	0.0	45.00	2.0	846	151.38	15	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	13,294,615	110,644	90.71	13,392,658	0.00	0.1	44.99	1.1	107,606	0.80	172	143
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	433,512	—	—	452,652	0.05	0.0	32.10	3.3	104,083	22.99	75	
2	0.15以上0.25未満	49,000	9,000	75.00	55,750	0.20	0.0	32.10	1.1	12,700	22.78	36	
3	0.25以上0.50未満	1,086	—	—	1,086	0.30	0.0	11.81	1.0	112	10.37	0	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.50	0.0	32.10	1.0	806	37.50	3	
5	0.75以上2.50未満	17,984	8,651	87.57	25,559	1.14	0.0	32.10	1.0	14,185	55.49	94	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	502,983	18,651	80.83	537,199	0.12	0.0	32.05	2.9	131,888	24.55	209	339
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	456,549	122,155	80.67	554,966	0.06	0.0	44.17	1.5	120,062	21.63	162	
2	0.15以上0.25未満	1,626	—	—	1,626	0.20	0.0	72.66	4.2	1,617	99.44	2	
3	0.25以上0.50未満	23,583	6,521	75.00	25,974	0.27	0.0	45.00	1.2	13,568	52.23	32	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.50	0.0	45.00	1.0	0	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	4,197	—	—	4,197	1.78	0.0	45.00	4.4	5,727	136.44	33	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	485,959	128,676	80.39	586,767	0.08	0.1	44.29	1.6	140,976	24.02	230	164

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,864,526	2,434,624	75.70	8,776,921	0.07	0.7	31.45	2.6	1,688,245	19.23	2,141	
2	0.15以上0.25未満	1,972,574	362,044	76.22	2,208,815	0.20	0.4	30.69	2.5	714,099	32.32	1,389	
3	0.25以上0.50未満	1,302,246	168,894	74.83	1,432,960	0.30	0.4	31.15	2.4	579,608	40.44	1,377	
4	0.50以上0.75未満	1,083,258	240,765	74.84	1,258,310	0.50	0.7	28.83	2.4	560,606	44.55	1,832	
5	0.75以上2.50未満	869,047	126,389	68.72	911,662	1.50	0.7	28.69	2.1	604,461	66.30	3,948	
6	2.50以上10.00未満	147,526	10,071	78.93	155,899	5.93	0.0	24.41	2.4	132,293	84.85	2,280	
7	10.00以上100.00未満	89,160	35	75.00	89,036	18.67	0.0	31.14	3.6	152,138	170.87	5,180	
8	100.00（デフォルト）	30,930	—	—	34,760	100.00	0.0	32.06	1.0	14,279	41.08	10,004	
9	小計	12,359,271	3,342,824	75.40	14,868,366	0.64	3.3	30.85	2.5	4,445,734	29.90	28,155	67,246
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	810,879	129,185	80.98	928,172	0.07	0.9	53.50	3.1	350,278	37.73	360	
2	0.15以上0.25未満	80,031	—	—	83,225	0.20	0.4	59.85	3.1	61,408	73.78	102	
3	0.25以上0.50未満	328,629	57,328	78.25	372,638	0.29	0.6	46.44	2.6	235,325	63.15	511	
4	0.50以上0.75未満	171,069	19,437	75.88	186,972	0.58	0.8	42.74	3.5	162,888	87.11	472	
5	0.75以上2.50未満	371,451	20,283	75.83	387,350	1.39	1.2	44.26	3.8	464,244	119.85	2,379	
6	2.50以上10.00未満	149,046	14,721	90.04	162,248	6.09	0.3	45.22	4.3	303,501	187.05	4,451	
7	10.00以上100.00未満	64,517	—	—	62,651	26.25	0.0	44.76	3.9	166,620	265.94	7,359	
8	100.00（デフォルト）	12,929	179	92.62	16,489	100.00	0.0	44.40	1.0	0	0.00	7,321	
9	小計	1,988,553	241,136	80.05	2,199,748	2.33	4.6	49.07	3.3	1,744,266	79.29	22,959	14,304
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	39,785	4,000	75.00	42,785	0.11	0.0	29.77	3.9	11,454	26.77	15	
2	0.15以上0.25未満	75,498	1,723	75.00	73,043	0.20	0.0	31.69	3.2	23,046	31.55	47	
3	0.25以上0.50未満	30,525	—	—	30,525	0.30	0.0	31.81	2.1	9,146	29.96	30	
4	0.50以上0.75未満	40,764	713	78.50	39,747	0.50	0.0	20.72	2.5	11,058	27.82	41	
5	0.75以上2.50未満	116,545	8,508	78.94	115,961	1.59	0.1	20.33	2.9	50,012	43.12	368	
6	2.50以上10.00未満	6,682	523	76.13	7,080	7.03	0.0	19.93	1.8	4,028	56.89	101	
7	10.00以上100.00未満	829	—	—	107	18.67	0.0	11.81	5.0	58	53.89	2	
8	100.00（デフォルト）	1,880	—	—	3,978	100.00	0.0	28.40	1.0	1,437	36.12	1,015	
9	小計	312,511	15,468	77.37	313,230	2.18	0.3	25.53	2.9	110,241	35.19	1,621	3,283
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	27	—	—	27	0.12	0.0	45.00	1.0	5	20.42	0	
2	0.15以上0.25未満	39	—	—	39	0.20	0.0	45.00	1.0	10	26.73	0	
3	0.25以上0.50未満	4	—	—	4	0.30	0.0	45.00	1.0	1	33.97	0	
4	0.50以上0.75未満	111,701	1,671	75.00	112,133	0.50	0.5	38.65	4.5	72,824	64.94	218	
5	0.75以上2.50未満	273,580	1,531	79.63	272,355	1.57	1.5	39.74	4.7	252,649	92.76	1,710	
6	2.50以上10.00未満	9,107	1	0.00	9,140	7.39	0.0	40.54	3.5	11,757	128.63	272	
7	10.00以上100.00未満	524	—	—	524	18.67	0.0	45.00	2.6	1,011	192.88	44	
8	100.00（デフォルト）	5,217	235	98.80	5,802	100.00	0.0	40.11	1.0	0	0.00	2,327	
9	小計	400,202	3,439	78.66	400,027	2.85	2.3	39.47	4.6	338,260	84.55	4,574	587

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,386,047	150,657	75.00	1,499,040	0.08	0.3	27.34	4.2	356,139	23.75	361	
2	0.15以上0.25未満	71,748	5,850	75.00	76,136	0.20	0.0	25.91	3.7	25,107	32.97	40	
3	0.25以上0.50未満	540,609	142,098	74.83	646,951	0.29	0.1	24.16	4.4	254,982	39.41	465	
4	0.50以上0.75未満	282,051	44,188	75.61	315,465	0.56	0.0	20.69	4.3	138,436	43.88	377	
5	0.75以上2.50未満	312,508	62,662	74.17	358,985	1.37	0.0	27.37	4.0	266,355	74.19	1,399	
6	2.50以上10.00未満	77,678	30,088	75.00	100,244	5.02	0.0	28.54	3.8	102,946	102.69	1,371	
7	10.00以上100.00未満	12,524	9,828	75.00	19,895	25.06	0.0	37.70	3.5	41,186	207.01	2,102	
8	100.00（デフォルト）	12,642	1,478	64.93	13,606	100.00	0.0	22.95	1.0	5,129	37.69	2,712	
9	小計	2,695,811	446,852	74.86	3,030,325	1.11	0.7	26.02	4.2	1,190,283	39.27	8,830	8,768
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,228	—	—	2,228	0.09	0.3	45.00	1.0	401	18.02	0	
2	0.15以上0.25未満	66	—	—	66	0.20	0.0	45.00	1.0	20	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	1,192	—	—	1,192	0.30	0.1	45.00	1.0	467	39.22	1	
4	0.50以上0.75未満	223	—	—	223	0.59	0.0	45.00	1.0	127	57.05	0	
5	0.75以上2.50未満	599	—	—	599	1.32	0.0	45.00	1.0	486	81.21	3	
6	2.50以上10.00未満	103	—	—	103	4.95	0.0	45.00	1.0	134	130.15	2	
7	10.00以上100.00未満	66	—	—	66	27.62	0.0	45.00	1.0	148	223.15	8	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	4,480	—	—	4,480	0.87	0.6	45.00	1.0	1,787	39.89	17	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,054,812	—	—	433,493	0.07	0.3	90.00	5.0	515,854	118.99	—	
2	0.15以上0.25未満	97,479	—	—	36,941	0.20	0.1	90.00	5.0	56,861	153.92	—	
3	0.25以上0.50未満	61,834	—	—	24,134	0.30	0.2	90.00	5.0	42,371	175.56	—	
4	0.50以上0.75未満	33,500	—	—	16,506	0.50	0.2	90.00	5.0	33,359	202.10	—	
5	0.75以上2.50未満	19,469	—	—	16,095	1.31	0.2	90.00	5.0	44,910	279.02	—	
6	2.50以上10.00未満	3,229	—	—	1,947	6.74	0.0	90.00	5.0	8,423	432.58	—	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	18.68	0.0	90.00	5.0	0	703.02	—	
8	100.00（デフォルト）	61	—	—	19	100.00	0.0	90.00	5.0	217	1,125.00	—	
9	小計	1,270,387	—	—	529,136	0.17	1.3	90.00	5.0	701,998	132.66	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,690	—	—	8,690	0.10	0.0	32.10	2.8	2,241	25.78	2	
2	0.15以上0.25未満	18,858	—	—	18,858	0.20	0.0	32.10	2.4	5,904	31.31	12	
3	0.25以上0.50未満	3,750	—	—	3,750	0.30	0.0	32.10	4.2	1,976	52.71	3	
4	0.50以上0.75未満	3,752	—	—	3,752	0.50	0.0	31.85	3.1	2,169	57.81	6	
5	0.75以上2.50未満	28,502	—	—	28,502	1.61	0.0	31.88	3.8	25,491	89.43	146	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	2,309	—	—	2,309	100.00	0.0	32.10	1.0	949	41.12	665	
9	小計	65,863	—	—	65,863	4.32	0.0	31.99	3.2	38,732	58.80	837	312

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	237
2	0.15以上0.25未満	1,710	—	—	1,710	0.22	0.0	100.00	1.0	1,239	72.47	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,710	—	—	1,710	0.22	0.0	100.00	1.0	1,239	72.47	—	—
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	483,484	2,372	75.00	485,263	0.06	0.3	45.00	1.1	66,743	13.75	136	560
2	0.15以上0.25未満	64,422	—	—	64,422	0.21	0.1	45.00	1.0	20,241	31.41	60	
3	0.25以上0.50未満	132,722	—	—	132,722	0.33	0.2	45.00	1.2	58,650	44.19	200	
4	0.50以上0.75未満	48,097	2,717	75.00	50,134	0.54	1.2	45.00	1.2	29,126	58.09	122	
5	0.75以上2.50未満	56,045	—	—	56,045	1.57	5.3	45.00	1.3	49,537	88.38	397	
6	2.50以上10.00未満	5,310	—	—	5,310	6.19	1.1	45.00	1.1	7,782	146.56	148	
7	10.00以上100.00未満	2,322	—	—	2,322	16.89	0.0	45.00	1.6	4,806	206.95	176	
8	100.00（デフォルト）	4,037	—	—	4,037	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	1,816	
9	小計	796,441	5,089	75.00	800,258	0.84	8.5	45.00	1.1	236,888	29.60	3,059	560
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	578,025	5,089	75.00	581,842	0.06	0.4	94.35	1.1	167,833	28.84	17	—
2	0.15以上0.25未満	19,872	—	—	19,872	0.22	0.1	99.49	1.0	14,065	70.77	0	
3	0.25以上0.50未満	39,216	—	—	39,216	0.34	0.2	66.44	1.3	27,085	69.06	29	
4	0.50以上0.75未満	1,001	—	—	1,001	0.50	0.0	45.00	2.9	877	87.58	2	
5	0.75以上2.50未満	6,020	—	—	6,020	0.91	0.2	95.12	1.2	9,071	150.66	3	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	644,136	5,089	75.00	647,953	0.09	1.1	92.75	1.1	218,932	33.78	53	—
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	237
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	58,756	—	—	58,775	0.30	35.0	75.28	—	23,858	40.59	136	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	58,756	—	—	58,775	0.30	35.0	75.28	—	23,858	40.59	136	237

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	42,186	28.14	11,872	0.10	44.6	62.62	—	481	4.05	8	
2	0.15以上0.25未満	36,647	819,182	12.66	140,429	0.23	198.2	66.45	—	11,466	8.16	221	
3	0.25以上0.50未満	25,516	829,416	7.96	91,609	0.36	171.5	75.34	—	11,933	13.02	250	
4	0.50以上0.75未満	31,871	281,217	12.66	67,498	0.57	86.9	66.45	—	11,105	16.45	255	
5	0.75以上2.50未満	15,059	213,789	13.84	44,649	1.15	126.6	67.39	—	12,520	28.04	346	
6	2.50以上10.00未満	37,209	85,971	13.43	48,758	4.85	49.1	66.92	—	36,992	75.86	1,585	
7	10.00以上100.00未満	378	1,403	13.33	566	49.24	0.7	66.08	—	969	171.29	188	
8	100.00 (デフォルト)	109	3,614	9.64	16,063	100.00	19.3	67.40	—	15,630	97.30	9,576	
9	小計	146,792	2,276,782	11.37	421,448	4.81	697.2	68.47	—	101,100	23.98	12,433	17,707
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,025,749	14,944	100.00	4,040,694	0.09	136.9	18.34	—	174,400	4.31	737	
2	0.15以上0.25未満	2,941,838	82	100.00	2,941,920	0.17	139.4	18.06	—	194,374	6.60	939	
3	0.25以上0.50未満	2,612,664	2,340	100.00	2,615,015	0.35	157.1	18.11	—	285,730	10.92	1,669	
4	0.50以上0.75未満	41,039	—	—	41,039	0.62	2.8	22.43	—	8,404	20.47	57	
5	0.75以上2.50未満	132,716	19	100.00	132,736	0.89	13.5	21.22	—	32,538	24.51	249	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	68,321	20	100.00	68,342	20.21	3.8	18.68	—	71,391	104.46	2,607	
8	100.00 (デフォルト)	33,521	15	100.00	34,837	100.00	2.0	20.05	—	8,496	24.38	6,307	
9	小計	9,855,850	17,422	100.00	9,874,584	0.69	455.8	18.26	—	775,336	7.85	12,569	26,674
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	23,634	22.78	5,384	0.10	21.7	22.17	—	316	5.87	1	
2	0.15以上0.25未満	15,790	—	—	15,790	0.18	1.7	46.37	—	2,781	17.61	13	
3	0.25以上0.50未満	350,660	—	—	350,660	0.32	121.7	59.56	—	114,313	32.59	673	
4	0.50以上0.75未満	320,724	447	100.00	321,469	0.57	91.1	39.06	—	99,369	30.91	749	
5	0.75以上2.50未満	178,853	146,533	28.29	220,324	1.21	289.7	66.15	—	158,137	71.77	1,863	
6	2.50以上10.00未満	28,279	26,105	57.09	43,184	4.32	46.1	29.25	—	18,682	43.26	636	
7	10.00以上100.00未満	21,642	497	83.87	22,104	15.78	1.9	33.00	—	13,241	59.90	1,330	
8	100.00 (デフォルト)	7,495	1,524	31.52	20,304	100.00	12.5	52.67	—	5,473	26.95	10,258	
9	小計	923,447	198,741	31.74	999,223	3.13	586.8	51.97	—	412,315	41.26	15,526	19,210
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	203,370	—	—	203,370	0.07	0.4	45.00	2.6	50,473	24.81	73	
2	0.15以上0.25未満	135,781	—	—	135,781	0.20	0.1	45.00	4.1	81,744	60.20	125	
3	0.25以上0.50未満	23,758	—	—	23,758	0.30	0.1	45.00	2.1	12,383	52.12	33	
4	0.50以上0.75未満	40,113	—	—	40,113	0.50	0.2	45.00	3.1	31,065	77.44	91	
5	0.75以上2.50未満	41,132	—	—	41,132	1.63	0.3	45.00	3.0	43,943	106.83	302	
6	2.50以上10.00未満	2,919	—	—	2,919	6.16	0.0	45.00	2.7	4,547	155.79	80	
7	10.00以上100.00未満	283	—	—	283	18.67	0.0	45.00	3.2	563	198.85	23	
8	100.00 (デフォルト)	157	—	—	157	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	70	
9	小計	447,516	—	—	447,516	0.39	1.3	45.00	3.1	224,722	50.21	801	4,928
合計(全てのポートフォリオ)		48,510,376	6,811,321	53.22	51,449,227	0.65	1,799.7	35.37	2.2	10,960,365	21.30	112,195	164,527

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
 2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセッ トの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,107,745	33	75.00	1,121,315	0.00	0.0	32.52	1.7	15,426	1.37	8	
2	0.15以上0.25未満	4,778	277	75.00	94	0.20	0.0	28.16	2.4	25	27.49	0	
3	0.25以上0.50未満	995	530	75.00	397	0.30	0.0	32.53	5.0	233	58.79	0	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.50	0.0	32.53	4.9	1	71.56	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,113,521	840	75.00	1,121,809	0.00	0.0	32.52	1.7	15,687	1.39	9	71
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	16,154,670	248,926	95.57	16,453,018	0.00	0.1	44.99	1.1	84,798	0.51	135	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	52,379	4,610	75.00	20,560	0.28	0.0	42.81	2.1	11,617	56.50	25	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.50	0.0	45.00	1.0	0	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	2,601	92	100.00	2,499	1.78	0.0	44.62	1.1	2,316	92.66	19	
6	2.50以上10.00未満	28,184	—	—	984	5.36	0.0	35.57	2.8	1,113	113.13	15	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	16,237,835	253,629	95.20	16,477,063	0.00	0.1	44.99	1.1	99,845	0.60	196	536
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	429,035	340	75.00	430,026	0.04	0.0	32.53	2.8	89,722	20.86	68	
2	0.15以上0.25未満	32,000	9,000	75.00	38,750	0.20	0.0	32.53	1.3	9,391	24.23	25	
3	0.25以上0.50未満	1,109	—	—	1,109	0.30	0.0	11.99	1.0	116	10.53	0	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.50	0.0	32.53	1.0	817	38.00	3	
5	0.75以上2.50未満	14,512	6,368	85.20	19,938	1.12	0.0	32.53	1.1	11,258	56.46	73	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	478,056	16,708	78.89	491,974	0.10	0.0	32.48	2.6	111,306	22.62	171	336
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	685,370	142,033	82.80	802,750	0.06	0.1	43.60	1.4	146,867	18.29	219	
2	0.15以上0.25未満	1,168	—	—	1,168	0.20	0.0	70.66	1.0	560	47.91	1	
3	0.25以上0.50未満	28,396	5,869	75.00	30,299	0.30	0.0	67.01	4.0	43,624	143.97	62	
4	0.50以上0.75未満	3	—	—	3	0.50	0.0	45.00	1.0	1	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	3,736	—	—	3,736	1.77	0.0	45.00	4.8	5,283	141.42	29	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	718,676	147,903	82.49	837,957	0.07	0.1	44.49	1.6	196,337	23.43	312	220

コーポレートデータ

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,300,280	2,415,175	75.61	8,229,831	0.07	0.7	32.04	2.6	1,591,366	19.33	1,959	
2	0.15以上0.25未満	2,277,239	432,352	76.18	2,580,853	0.20	0.4	31.43	2.6	856,102	33.17	1,663	
3	0.25以上0.50未満	1,125,691	210,731	75.98	1,268,287	0.30	0.4	31.48	2.5	519,249	40.94	1,231	
4	0.50以上0.75未満	1,081,504	216,823	75.40	1,243,507	0.50	0.7	30.06	2.4	591,849	47.59	1,887	
5	0.75以上2.50未満	787,729	115,784	73.03	822,338	1.35	0.8	28.94	2.4	538,946	65.53	3,243	
6	2.50以上10.00未満	220,720	28,913	84.55	247,723	6.62	0.0	27.26	2.2	256,729	103.63	4,560	
7	10.00以上100.00未満	19,816	37	75.00	19,161	18.67	0.0	28.80	1.7	27,395	142.97	1,031	
8	100.00（デフォルト）	23,865	951	75.00	28,721	100.00	0.0	32.48	1.0	13,211	45.99	8,273	
9	小計	11,836,847	3,420,770	75.68	14,440,424	0.56	3.2	31.45	2.6	4,394,850	30.43	23,849	47,758
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	788,993	147,720	85.45	928,540	0.07	0.9	52.92	3.0	357,563	38.50	371	
2	0.15以上0.25未満	105,699	—	—	106,318	0.20	0.4	59.44	3.2	78,450	73.78	129	
3	0.25以上0.50未満	272,857	78,050	80.42	336,073	0.29	0.6	45.69	2.4	197,898	58.88	452	
4	0.50以上0.75未満	171,892	10,011	75.40	180,198	0.60	0.7	48.42	3.7	192,133	106.62	521	
5	0.75以上2.50未満	405,200	22,850	74.23	422,182	1.44	1.3	43.40	3.9	511,161	121.07	2,632	
6	2.50以上10.00未満	164,500	3,770	82.11	167,542	6.03	0.4	45.06	4.3	311,435	185.88	4,559	
7	10.00以上100.00未満	36,370	1,664	72.88	35,566	29.72	0.0	44.68	4.2	92,651	260.50	4,718	
8	100.00（デフォルト）	13,276	205	90.28	15,707	100.00	0.0	44.11	1.0	0	0.00	6,929	
9	小計	1,958,791	264,274	82.49	2,192,130	2.07	4.6	49.13	3.3	1,741,292	79.43	20,315	13,172
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	48,149	4,830	75.00	50,100	0.11	0.0	32.53	3.7	14,742	29.42	19	
2	0.15以上0.25未満	81,826	—	—	79,339	0.20	0.0	30.67	3.6	26,676	33.62	49	
3	0.25以上0.50未満	10,167	—	—	10,167	0.30	0.0	28.14	2.7	2,996	29.46	8	
4	0.50以上0.75未満	50,866	474	75.00	49,710	0.50	0.0	19.90	3.2	14,427	29.02	49	
5	0.75以上2.50未満	115,194	11,185	76.32	114,080	1.52	0.2	21.60	2.9	53,422	46.82	374	
6	2.50以上10.00未満	9,832	1,594	75.00	10,938	7.13	0.0	21.45	1.6	6,580	60.15	169	
7	10.00以上100.00未満	4,040	—	—	3,293	18.67	0.0	16.82	1.5	2,203	66.89	103	
8	100.00（デフォルト）	1,367	—	—	2,168	100.00	0.0	27.21	1.0	827	38.13	524	
9	小計	321,444	18,083	75.81	319,798	1.81	0.3	25.49	3.2	121,876	38.11	1,300	2,885
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	53	—	—	53	0.12	0.0	45.00	1.0	11	21.55	0	
2	0.15以上0.25未満	54	—	—	54	0.20	0.0	45.00	1.0	14	26.66	0	
3	0.25以上0.50未満	1	—	—	1	0.30	0.0	45.00	1.0	0	36.27	0	
4	0.50以上0.75未満	96,097	932	75.00	95,925	0.50	0.5	38.64	4.7	63,631	66.33	187	
5	0.75以上2.50未満	249,549	687	85.85	247,948	1.59	1.3	39.55	4.6	227,607	91.79	1,578	
6	2.50以上10.00未満	10,874	—	—	10,805	7.40	0.0	40.96	3.2	13,957	129.17	326	
7	10.00以上100.00未満	228	—	—	228	18.67	0.0	44.54	4.8	461	202.15	19	
8	100.00（デフォルト）	8,547	250	99.99	8,983	100.00	0.0	43.79	1.0	0	0.00	3,934	
9	小計	365,406	1,870	82.33	364,000	3.92	2.0	39.46	4.5	305,685	83.97	6,046	600

コーポレートデータ

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	537,680	10,807	75.00	545,785	0.06	0.0	18.07	3.3	58,342	10.68	61	
2	0.15以上0.25未満	84,129	2,700	75.00	86,154	0.20	0.0	18.07	3.0	17,301	20.08	31	
3	0.25以上0.50未満	54,223	—	—	54,223	0.30	0.0	18.07	1.2	9,227	17.01	30	
4	0.50以上0.75未満	257,122	—	—	257,122	0.50	0.0	18.07	4.3	94,747	36.84	234	
5	0.75以上2.50未満	57,285	3,100	75.00	59,610	1.23	0.0	18.07	4.3	29,262	49.08	133	
6	2.50以上10.00未満	130	—	—	130	7.65	0.0	18.07	1.0	82	63.08	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	990,572	16,607	75.00	1,003,027	0.27	0.1	18.07	3.5	208,963	20.83	493	1,017
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	206	—	—	206	0.08	0.0	45.00	1.0	33	16.14	0	
2	0.15以上0.25未満	47	—	—	47	0.20	0.0	45.00	1.0	14	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	18	—	—	18	0.30	0.0	45.00	1.0	7	39.51	0	
4	0.50以上0.75未満	111	—	—	111	0.50	0.0	45.00	1.0	58	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	17	—	—	17	1.74	0.0	45.00	1.0	15	90.55	0	
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	7.65	0.0	45.00	1.0	1	157.03	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	401	—	—	401	0.30	0.1	45.00	1.0	130	32.39	0	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,278,797	29	100.00	506,224	0.07	0.3	90.00	5.0	608,065	120.11	—	
2	0.15以上0.25未満	125,988	—	—	45,859	0.20	0.1	90.00	5.0	69,714	152.01	—	
3	0.25以上0.50未満	59,246	—	—	22,468	0.30	0.1	90.00	5.0	38,862	172.96	—	
4	0.50以上0.75未満	48,216	—	—	21,156	0.50	0.2	90.00	5.0	43,068	203.57	—	
5	0.75以上2.50未満	21,568	—	—	16,935	1.26	0.2	90.00	5.0	46,403	274.00	—	
6	2.50以上10.00未満	4,000	—	—	2,258	6.66	0.0	90.00	5.0	10,230	453.01	—	
7	10.00以上100.00未満	14	—	—	4	18.67	0.0	90.00	5.0	33	731.60	—	
8	100.00（デフォルト）	10	—	—	3	100.00	0.0	90.00	5.0	36	1,125.00	—	
9	小計	1,537,843	29	100.00	614,910	0.16	1.3	90.00	5.0	816,416	132.76	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,055	—	—	8,055	0.09	0.0	32.53	3.3	2,221	27.58	2	
2	0.15以上0.25未満	29,955	—	—	29,955	0.20	0.0	32.53	2.3	9,367	31.27	19	
3	0.25以上0.50未満	1,700	—	—	1,700	0.30	0.0	32.53	4.3	919	54.10	1	
4	0.50以上0.75未満	40,613	—	—	40,613	0.50	0.0	32.53	4.0	25,769	63.45	66	
5	0.75以上2.50未満	32,381	—	—	32,381	1.67	0.0	32.46	3.9	29,754	91.88	175	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	112,704	—	—	112,704	0.72	0.0	32.51	3.5	68,033	60.36	266	7

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシー ト・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	42,560	28.44	12,106	0.11	43.9	64.25	—	524	4.33	8	
2	0.15以上0.25未満	40,983	845,956	11.53	138,564	0.24	201.1	58.77	—	10,228	7.38	198	
3	0.25以上0.50未満	19,038	667,036	8.26	74,192	0.37	149.8	72.92	—	9,496	12.80	200	
4	0.50以上0.75未満	32,814	280,686	11.53	65,191	0.59	85.1	58.77	—	9,786	15.01	227	
5	0.75以上2.50未満	16,076	190,244	11.63	38,208	0.94	91.7	62.91	—	8,769	22.95	226	
6	2.50以上10.00未満	44,516	136,231	13.29	62,624	5.00	96.2	59.70	—	43,013	68.68	1,864	
7	10.00以上100.00未満	385	1,488	10.49	541	56.14	0.7	63.73	—	813	150.18	196	
8	100.00（デフォルト）	166	4,722	7.57	16,807	100.00	20.7	60.53	—	5,032	29.93	9,772	
9	小計	153,981	2,168,927	10.97	408,238	5.29	689.6	62.11	—	87,663	21.47	12,695	18,240
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,211,628	17,556	100.00	3,229,185	0.10	112.5	19.71	—	159,641	4.94	688	
2	0.15以上0.25未満	2,990,500	115	100.00	2,990,616	0.18	142.1	18.36	—	206,606	6.90	1,008	
3	0.25以上0.50未満	2,273,100	2,584	100.00	2,275,684	0.34	116.8	18.19	—	246,297	10.82	1,424	
4	0.50以上0.75未満	700,591	73	100.00	700,664	0.51	46.4	19.98	—	111,220	15.87	719	
5	0.75以上2.50未満	130,195	19	100.00	130,215	0.92	12.7	22.22	—	34,196	26.26	265	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	81,493	35	100.00	81,528	20.34	4.2	19.23	—	87,890	107.80	3,255	
8	100.00（デフォルト）	30,930	24	100.00	32,073	100.00	1.8	20.87	—	8,415	26.23	6,023	
9	小計	9,418,440	20,409	100.00	9,439,968	0.74	436.8	18.97	—	854,268	9.04	13,385	23,339
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	25,295	22.91	5,795	0.11	23.0	19.44	—	308	5.32	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	277,137	—	—	277,137	0.31	121.4	55.64	—	83,915	30.27	493	
4	0.50以上0.75未満	360,872	571	100.00	361,443	0.58	101.0	39.74	—	113,239	31.32	852	
5	0.75以上2.50未満	157,862	148,343	28.60	200,301	1.14	282.2	65.10	—	138,800	69.29	1,534	
6	2.50以上10.00未満	64,836	26,106	54.24	78,998	3.80	67.6	45.23	—	50,704	64.18	1,328	
7	10.00以上100.00未満	3,666	754	91.86	4,359	41.53	1.1	39.27	—	3,831	87.89	844	
8	100.00（デフォルト）	9,781	1,423	34.20	23,035	100.00	13.6	49.19	—	6,312	27.40	10,826	
9	小計	874,158	202,494	31.67	951,071	3.48	610.3	50.27	—	397,113	41.75	15,881	16,106
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	127,287	—	—	127,287	0.05	0.4	45.00	3.1	30,100	23.64	31	
2	0.15以上0.25未満	184,569	—	—	184,569	0.20	0.1	45.00	3.3	96,033	52.03	170	
3	0.25以上0.50未満	21,888	—	—	21,888	0.30	0.1	45.00	2.0	11,090	50.66	30	
4	0.50以上0.75未満	33,751	—	—	33,751	0.50	0.2	45.00	3.1	25,989	77.00	76	
5	0.75以上2.50未満	44,629	—	—	44,629	1.51	0.3	45.00	2.8	45,430	101.79	304	
6	2.50以上10.00未満	2,510	—	—	2,510	6.26	0.0	45.00	2.9	3,773	150.26	70	
7	10.00以上100.00未満	305	—	—	305	18.67	0.0	45.00	3.5	638	208.69	25	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	526	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	237	
9	小計	414,942	—	—	415,469	0.50	1.3	45.00	3.1	213,055	51.28	946	3,519
合計(全てのポートフォリオ)		48,251,943	6,532,547	54.10	50,909,270	0.55	1,796.1	36.89	2.0	10,145,561	19.92	97,562	129,100

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
 2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2020年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	108,192	108,192
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	12,818	12,818
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	141,054	141,054
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	129,364	129,364
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,081,863	2,081,863
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,559,875	4,559,875
7	特定貸付債権－FIRB	339,214	339,214
8	特定貸付債権－AIRB	1,190,283	1,190,283
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	101,100	101,100
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	775,336	775,336
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	412,315	412,315
12	株式－FIRB	923,841	923,841
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	479,679	479,679
15	購入債権－AIRB	39,972	39,972
16	合計	11,294,912	11,294,912

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

(単位：百万円)

CR7		2019年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	100,435	100,435
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	14,903	14,903
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	196,461	196,461
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	111,017	111,017
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,046,264	2,046,264
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,517,798	4,517,798
7	特定貸付債権－FIRB	2,269,220	2,269,220
8	特定貸付債権－AIRB	208,963	208,963
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	87,663	87,663
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	854,268	854,268
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	397,113	397,113
12	株式－FIRB	991,938	991,938
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	512,148	512,148
15	購入債権－AIRB	68,919	68,919
16	合計	12,377,118	12,377,118

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：十億円)

CR8			2020年3月末
項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		13,219
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	331
3		ポートフォリオの質	△ 365
4		モデルの更新	△ 23
5		手法及び方針	△ 819
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△ 159
8		その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		12,184

(注) 1. 前期末：2019年3月末、当期末：2020年3月末

(単位：十億円)

CR8			2019年3月末
項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		13,427
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	652
3		ポートフォリオの質	△ 900
4		モデルの更新	△ 115
5		手法及び方針	73
6		買収又は売却	△ 1
7		為替の変動	82
8		その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		13,219

(注) 1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

先進的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2020年3月末（集計期間：2018年9月末～2019年9月末）												信用リ スク・ア セットの 額の割 合（％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重 平均 PD （EAD 加重）	相加 平均 PD	債務者の数		期中に デフォ ルトし た債 務者 の数	うち、 期中に デフォ ルトし た新 たな 債 務 者 の 数	過去の 年平均 デフォ ルト率 （5年 間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2018年 9月末	2019年 9月末				
ソブリン向け エクスポージャー	－	AAA～B	Aaa～B2	AAA～B	AAA～BB	AAA～BB+	0.00	0.13	574	667	0	0	0.00	0.9
金融機関等向け エクスポージャー	－	AA～B+	Aa2～B1	AA～B+	AA+～BB-	AAA～BB	0.11	0.32	424	426	0	0	0.00	2.3
事業法人向け エクスポージャー 等（国内）	0%以上 0.03%以下	AAA～A-	Aaa～A3	－	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	426	442	0	0	0.00	50.4
	0.03%超 0.1%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	－	A+～A-	AA～A	0.07	0.07	476	483	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	－	BBB+～BBB-	A～BBB	0.21	0.23	2,201	2,238	0	0	0.01	
	0.5%超 5%以下	B+～B-	B1～B3	－	BB+～BB-	BBB～BB	1.03	1.31	4,713	4,851	8	0	0.16	
	5%超 100%未満	－	－	－	－	－	7.71	9.19	230	239	8	0	3.03	
事業法人向け エクスポージャー 等（海外）	0%以上 0.03%以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	－	－	0.03	0.03	34	35	0	0	0.00	10.0
	0.03%超 0.1%以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	－	－	0.06	0.06	117	107	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	－	－	0.24	0.26	228	235	0	0	0.00	
	0.5%超 15%以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	－	－	2.50	2.71	576	590	1	0	0.07	
	15%超 100%未満	－	－	－	－	－	34.71	34.71	16	19	0	0	9.66	
購入債権（事業法人等向け・トップ ダウンアプローチ）	－	－	－	－	AAA～BB+	AAA～BBB-	4.30	4.72	1,326	314	4	0	0.63	0.0
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	0%以上 10%以下						0.55	0.36	40,909	41,995	32	0	0.10	0.0
	10%超 100%未満						24.63	24.63	136	175	25	0	14.22	
居住用不動産向 けエクスポー ジャー	0%以上 2%以下						0.22	0.24	462,164	502,091	319	0	0.09	6.8
	2%超 100%未満						20.58	20.50	4,862	5,205	636	0	12.56	
その他リテール 向けエクスポ ージャー	0%以上 10%以下						0.80	1.14	40,543	39,766	107	0	0.36	0.4
	10%超 100%未満						24.83	25.92	222	264	43	0	17.04	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2020年3月末（集計期間：2018年9月末～2019年9月末）													信用リ スク・ アセッ トの額 の割合 （％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重 平均 PD （EAD 加重）	相 加 平均 PD	債務者の数		期中に デフォ ルトし た債 務者 の数	うち、 期中に デフォ ルトし た新 たな 債 務 者 の数	過去の 年平均 デフォ ルト率 （5年 間）		
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2018年 9月末	2019年 9月末					
ソブリン向け エクスポージャー	－	－	－	－	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.01	0.03	184	213	0	0	0.00	0.0	
金融機関等向け エクスポージャー	－	－	－	－	AA+～BB-	AAA～BB	0.05	0.33	7	5	0	0	0.00	0.0	
事業法人向け エクスポージャー 等（国内）	0%以上 0.03%以下	－	－	－	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	49	46	0	0	0.00	3.3	
	0.03%超 0.1%以下	－	－	－	A+～A-	AA～A	0.07	0.07	89	86	0	0	0.00		
	0.1%超 0.5%以下	－	－	－	BBB+～BBB-	A～BBB	0.22	0.23	497	480	0	0	0.00		
	0.5%超 5%以下	－	－	－	BB+～BB-	BBB～BB	1.29	1.22	912	958	11	1	0.71		
	5%超 100%未満	－	－	－	－	－	8.40	8.18	233	260	13	2	5.34		
適格リボルピング 型リテール向け エクスポージャー	0%以上 10%以下						1.03	0.94	618,334	611,483	3,009	43	0.76	0.7	
	10%超 100%未満						60.91	61.44	680	584	353	0	59.71		
居住用不動産向 けエクスポー ジャー	0%以上 2%以下						0.67	0.75	12,728	13,129	48	0	0.37	0.3	
	2%超 100%未満						23.99	23.99	273	270	32	0	12.65		
その他リテール 向けエクスポ ージャー	0%以上 10%以下						1.06	1.52	319,319	321,040	2,006	64	0.61	2.8	
	10%超 100%未満						45.79	64.07	903	906	444	1	47.38		

- (注) 1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友トラスト・ホールディングス及び三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社(SPC)を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス及び三井住友トラストクラブ）を集計しております。
2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。
3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。
4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2018年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2018年9月末を基準として2019年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。
5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。
6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近7年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。
7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております（*）。
- (*) 内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみならず計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2019年9月末基準で集計したもの）を記載しております。
8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「10%超100%未満」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各ブルー区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセルIII関連データ三井住友信託銀行
パーセルIII関連データ

開示項目一覧

先進的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2019年3月末（集計期間：2017年9月末～2018年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	信用リスク・アセットの額の割合（%）
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2017年9月末	2018年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	－	AAA～B-	Aaa～B3	AAA～B-	AAA～BB+	AAA～BBB-	0.02	0.18	534	579	0	0	0.00	0.8
金融機関等向けエクスポージャー	－	AAA～B	Aaa～B2	AAA～B	AA+～BB-	AAA～BB	0.15	0.40	417	426	0	0	0.00	2.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上 0.03%以下	AAA～A-	Aaa～A3	－	AAA～AA-	AAA～AA	0.02	0.02	403	422	0	0	0.00	49.8
	0.03%超 0.1%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	－	A+～A-	AA～A	0.07	0.07	442	469	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	－	BBB+～BBB-	A～BBB	0.21	0.23	2,167	2,198	0	0	0.01	
	0.5%超 5%以下	B+～B-	B1～B3	－	BB+～BB-	BBB～BB	1.08	1.33	4,556	4,714	2	0	0.16	
	5%超 100%未満	－	－	－	－	－	18.00	10.62	275	230	8	0	2.95	
事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0%以上 0.03%以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	－	－	0.03	0.03	24	32	0	0	0.00	9.0
	0.03%超 0.1%以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	－	－	0.07	0.07	99	114	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	－	－	0.27	0.29	191	228	0	0	0.00	
	0.5%超 15%以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	－	－	2.76	2.87	606	576	0	0	0.05	
	15%超 100%未満	－	－	－	－	－	34.12	34.12	16	15	0	0	11.27	
購入債権（事業法人等向け・トップダウンアプローチ）	－	－	－	－	AAA～BB+	AAA～BBB-	3.54	0.84	2,880	1,326	3	0	0.70	0.1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.54	0.33	38,086	41,081	18	0	0.10	0.0
	2%超 100%未満						24.92	24.92	127	136	21	0	13.53	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.22	0.24	441,808	476,742	356	0	0.10	6.4
	2%超 100%未満						21.11	21.11	4,070	4,999	554	0	12.47	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上 5%以下						0.74	0.82	42,546	41,786	123	0	0.38	0.4
	5%超 100%未満						24.91	26.08	213	225	48	0	16.66	

基礎的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2019年3月末（集計期間：2017年9月末～2018年9月末）													信用リ スク・ アセッ トの額 の割合 （％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重 平均 PD (EAD 加重)	相加 平均 PD	債務者の数		期中に デフォル トした債 務者の数	うち、 期中に デフォル トした新 たな債 務者の数	過去の 年平均 デフォ ルト率 (5年 間)		
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2017年 9月末	2018年 9月末					
ソブリン向け エクスポージャー	－	－	－	－	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.01	0.06	164	184	0	0	0.00	0.0	
金融機関等向け エクスポージャー	－	－	－	－	AA+～BB-	AAA～BB	0.06	0.39	7	7	0	0	0.00	0.0	
事業法人向け エクスポージャー 等（国内）	0%以上 0.03%以下	－	－	－	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	54	49	0	0	0.00	3.3	
	0.03%超 0.1%以下	－	－	－	A+～A-	AA～A	0.07	0.07	101	89	0	0	0.00		
	0.1%超 0.5%以下	－	－	－	BBB+～BBB-	A～BBB	0.22	0.24	522	497	0	0	0.00		
	0.5%超 5%以下	－	－	－	BB+～BB-	BBB～BB	1.34	1.30	972	913	7	1	0.63		
	5%超 100%未満	－	－	－	－	－	8.57	7.53	182	234	10	1	5.30		
適格リボルピング 型リテール向け エクスポージャー	0%以上 1%以下						0.42	0.43	85,180	83,967	295	24	0.28	0.1	
	1%超 100%未満						83.20	82.76	85	100	59	0	70.62		
居住用不動産向 けエクスポー ジャー	0%以上 2%以下						0.70	0.78	12,662	12,858	57	0	0.37	0.3	
	2%超 100%未満						24.79	24.79	263	275	29	0	12.81		
その他リテール 向けエクスポ ージャー	0%以上 5%以下						1.06	0.96	330,135	330,306	1,940	73	0.60	2.5	
	5%超 100%未満						42.98	57.04	770	903	369	0	46.81		

- (注) 1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友トラスト・ホールディングス及び三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社(SPC)を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス）を集計しております。
2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。
3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。
4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2017年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2017年9月末を基準として2018年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。
5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。
6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近6年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。
7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております（*）。
- (*) 内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみならず計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2018年9月末基準で集計したもの）を記載しております。
8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「5%超」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」がニ欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バークレイズ関連データ三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR10		2020年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	90%	－	－	－	－	－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト(Default)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	4,128	－	70%				4,128	2,890	16	
	2.5年以上	2,407	3,049	95%				4,694	4,459	18	
良（Good）	2.5年未満	19,855	727	95%				20,401	19,381	81	
	2.5年以上	49,668	48,183	120%				85,805	102,967	343	
可（Satisfactory）		39,072	39,882	140%				68,984	96,577	1,931	
弱い（Weak）		38,806	7,539	250%				44,460	111,151	3,556	
デフォルト(Default)		－	－	－				－	－	－	
合計		153,938	99,381	－				228,474	337,426	5,948	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法－上場株式		12,442	27,944	300%				40,386	121,160		
簡易手法－非上場株式		23,379	2,388	400%				25,170	100,682		
内部モデル手法		－	－	－				－	－		
合計		35,821	30,332	－				65,557	221,843		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		－	－	100%				－	－		

(単位：百万円、%)

CR10		2019年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	67,716	10,735	50%	44,689	7,074	—	24,013	75,777	37,888	—
	2.5年以上	534,449	112,496	70%	408,155	210,579	—	90	618,825	433,177	2,475
良（Good）	2.5年未満	113,434	33,813	70%	41,704	58,967	—	38,122	138,795	97,156	555
	2.5年以上	682,699	220,609	90%	586,859	230,379	—	30,991	848,231	763,407	6,785
可（Satisfactory）		270,940	48,881	115%	158,545	96,873	—	51,727	307,146	353,218	8,600
弱い（Weak）		54,978	9,559	250%	12,853	37,630	—	11,664	62,148	155,370	4,971
デフォルト(Default)		15,891	1,508	—	15,356	1,514	—	—	16,871	—	8,435
合計		1,740,111	437,604	—	1,268,165	643,020	—	156,609	2,067,795	1,840,220	31,824
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	8,922	—	70%				8,922	6,245	35	
	2.5年以上	35	—	95%				35	34	0	
良（Good）	2.5年未満	8,889	—	95%				8,889	8,444	35	
	2.5年以上	35,944	9,662	120%				43,190	51,828	172	
可（Satisfactory）		139,008	87,246	140%				204,443	286,220	5,724	
弱い（Weak）		16,896	18,056	250%				30,439	76,097	2,435	
デフォルト(Default)		—	—	—				—	—	—	
合計		209,695	114,965	—				295,919	428,870	8,403	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法ー上場株式		7,936	23,496	300%				31,432	94,298		
簡易手法ー非上場株式		20,305	—	400%				20,305	81,222		
内部モデル手法		—	—	—				—	—		
合計		28,241	23,496	—				51,738	175,521		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		—	—	100%				—	—		

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2020年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	428,371	497,019			925,390	393,082
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,663,723	96,113
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						489,196

(単位：百万円)

CCR1		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	304,012	463,054			767,066	280,935
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					563,627	86,860
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						367,796

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2		2020年3月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	832,686	663,147
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	832,686	663,147

(単位：百万円)

CCR2		2019年3月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	690,868	496,123
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	690,868	496,123

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2020年3月末								
項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	384,004	—	—	—	—	—	384,004
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	384,004	—	—	—	—	—	384,004

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

(単位：百万円)

CCR3		2019年3月末								
項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	336,784	—	—	—	—	—	336,784
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	336,784	—	—	—	—	—	336,784

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2020年3月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,103,545	0.00	0.0	44.74	0.1	3,031	0.27
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	313	0.26	0.0	45.00	1.0	149	47.82
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,958	1.88	0.0	45.00	1.0	1,836	93.77
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,105,817	0.00	0.0	44.74	0.1	5,017	0.45
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	453,530	0.05	0.1	15.89	2.5	94,107	20.74
2	0.15以上0.25未満	408	0.20	0.0	45.00	2.9	179	44.01
3	0.25以上0.50未満	37,474	0.28	0.0	21.96	4.0	30,425	81.18
4	0.50以上0.75未満	229	0.50	0.0	45.00	1.0	120	52.44
5	0.75以上2.50未満	30	1.03	0.0	45.00	1.0	22	74.38
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	491,673	0.06	0.1	16.24	2.6	124,855	25.39
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	338,649	0.06	0.4	9.79	2.7	88,009	25.98
2	0.15以上0.25未満	16,110	0.20	0.0	45.00	3.9	9,037	56.10
3	0.25以上0.50未満	51,886	0.30	0.1	45.00	4.8	41,179	79.36
4	0.50以上0.75未満	25,209	0.63	0.1	45.00	4.7	26,206	103.95
5	0.75以上2.50未満	64,624	1.43	0.1	45.15	4.8	86,046	133.14
6	2.50以上10.00未満	16,529	3.39	0.0	45.00	4.7	26,538	160.54
7	10.00以上100.00未満	884	34.71	0.0	45.00	2.9	2,442	276.03
8	100.00 (デフォルト)	61	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00
9	小計	513,957	0.46	0.9	13.23	3.4	279,461	54.37
合計 (全てのポートフォリオ)		2,111,448	0.13	1.1	22.40	1.5	409,334	19.38

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2019年3月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	24,077	0.01	0.0	19.76	2.1	2,623	10.89
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	501	0.26	0.0	45.00	1.5	278	55.57
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	24,579	0.02	0.0	19.99	2.1	2,902	11.81
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	400,433	0.05	0.1	11.24	2.7	87,496	21.85
2	0.15以上0.25未満	271	0.20	0.0	45.00	2.2	125	46.33
3	0.25以上0.50未満	19,814	0.30	0.0	17.74	3.4	16,170	81.61
4	0.50以上0.75未満	176	0.50	0.0	45.00	1.0	92	52.44
5	0.75以上2.50未満	156	1.03	0.0	45.00	1.0	116	74.38
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	420,852	0.06	0.1	11.45	2.7	104,001	24.71
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	358,606	0.06	0.4	10.86	2.2	80,848	22.54
2	0.15以上0.25未満	28,675	0.20	0.1	45.00	4.1	16,934	59.05
3	0.25以上0.50未満	26,581	0.30	0.1	45.00	4.7	20,700	77.87
4	0.50以上0.75未満	10,000	0.51	0.1	45.00	4.5	9,247	92.46
5	0.75以上2.50未満	44,076	1.49	0.1	45.00	4.7	58,382	132.45
6	2.50以上10.00未満	1,865	4.91	0.0	45.00	4.0	3,038	162.86
7	10.00以上100.00未満	400	33.20	0.0	45.00	3.6	1,098	274.33
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	470,207	0.27	0.9	13.18	2.7	190,249	40.46
合計 (全てのポートフォリオ)		915,639	0.17	1.0	12.44	2.7	297,154	32.45

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセルⅢ関連データ

三井住友信託銀行
パーセルⅢ関連データ

開示項目一覧

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2020年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	126,581	—	321,222	1,068,982	750,758
2	現金（外国通貨）	—	8,357	—	183,139	1,129,347	30,521
3	国内ソブリン債	—	7,053	—	20,180	181,075	1,289,027
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	993,263	1,679,432
5	政府関係機関債	—	—	—	—	237,766	486,789
6	社債	—	—	—	—	409,906	—
7	株式	—	—	—	9,584	587,566	721,116
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	141,992	—	534,127	4,607,910	4,957,645

(単位：百万円)

CCR5		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	110,968	—	241,809	26,439	786,303
2	現金（外国通貨）	—	673	—	91,676	1,090,592	31,180
3	国内ソブリン債	—	1,740	—	6,871	76,915	311,905
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	1,137,589	1,608,996
5	政府関係機関債	—	—	—	—	589,731	545,503
6	社債	—	—	—	—	114,373	13,571
7	株式	—	—	—	9,505	649,732	778,187
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	113,381	—	349,862	3,685,373	4,075,649

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2020年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	53,600	68,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	11,940	5,434
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	65,540	74,034
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	596	425
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 406	△ 441

(単位：百万円)

CCR6		2019年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	63,600	121,846
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	724	4,345
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	64,324	126,192
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	81	1,250
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 701	△ 117

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2020年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2020年3月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		49,867
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	2,036,944	40,738
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	1,759,635	35,192
4	(ii) 派生商品取引（上場）	222,792	4,455
5	(iii) レポ形式の取引	54,516	1,090
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	93,786	1,875
9	事前拋出された清算基金	20,508	7,253
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

CCR8		2019年3月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		41,617
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,062,146	21,242
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	783,629	15,672
4	(ii) 派生商品取引（上場）	261,998	5,239
5	(iii) レポ形式の取引	16,517	330
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	55,520	1,110
9	事前拋出された清算基金	15,437	19,264
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

SEC1		2020年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	75,122	—	75,122	127,403	—	127,403	139,219	—	139,219
2	担保付住宅ローン	75,122	—	75,122	86,287	—	86,287	64,847	—	64,847
3	クレジットカード債権	—	—	—	492	—	492	26,253	—	26,253
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	40,623	—	40,623	48,118	—	48,118
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	18,752	—	18,752	—	—	—	742,846	—	742,846
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	720,622	—	720,622
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	18,752	—	18,752	—	—	—	22,223	—	22,223
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1		2019年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	62,706	—	62,706	139,483	—	139,483	232,977	—	232,977
2	担保付住宅ローン	62,706	—	62,706	96,477	—	96,477	68,852	—	68,852
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,565	—	1,565	43,969	—	43,969
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	41,441	—	41,441	120,155	—	120,155
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	16,910	—	16,910	—	—	—	657,440	—	657,440
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	635,250	—	635,250
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	16,910	—	16,910	—	—	—	22,189	—	22,189
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2020年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

SEC3		2020年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付けとなる リート	ホールセル		シニア	非シニア		裏付けとなる リート	ホールセル		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	127,331	127,331	127,331	127,331	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,272	2,272	2,272	2,272	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	47,869	47,869	47,869	47,869	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	43,732	43,732	43,732	24,980	18,752	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72	72	72	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	220,713	220,713	220,713	201,961	18,752	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	492	492	492	492	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72	72	72	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	156,305	156,305	156,305	104,805	51,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	73	73	73	73	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	906	906	906	906	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,504	12,504	12,504	8,384	4,120	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	72	72	72	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC3		2019年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
			裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル			シ ニ ア	非 シ ニ ア			裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	138,561	138,561	138,561	138,561	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,890	2,890	2,890	2,890	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	43,538	43,538	43,538	43,538	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	33,842	33,842	33,842	16,932	16,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	217,699	217,699	217,699	200,789	16,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,134	1,134	1,134	1,134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	138,523	138,523	138,523	92,170	46,353	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	205	205	205	205	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	3,332	3,332	3,332	3,332	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,081	11,081	11,081	7,373	3,708	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

SEC4		2020年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化					再証券化				証券化			再証券化		
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	766,385	766,385	766,385	107,216	659,169	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	38,784	38,784	38,784	24,713	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,345	72,345	72,345	2,739	69,606	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,550	4,550	4,550	4,550	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	839,785	839,785	839,785	96,939	742,846	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	42,279	42,279	42,279	42,279	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	178,008	178,008	178,008	21,982	156,026	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	12,730	12,730	12,730	12,730	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,240	14,240	14,240	1,758	12,482	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,018	1,018	1,018	1,018	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC4		2019年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付けとなる リート	ホールセール				シニア	非シニア		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	739,235	739,235	739,235	203,032	536,203	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	109,431	109,431	109,431	25,898	83,533	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	41,749	41,749	41,749	4,047	37,702	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	834,642	834,642	834,642	177,202	657,440	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	55,775	55,775	55,775	55,775	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	165,529	165,529	165,529	29,361	136,168	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,491	14,491	14,491	14,491	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,241	13,241	13,241	2,348	10,893	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,159	1,159	1,159	1,159	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2020年3月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	4,765
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	17,961
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	22,727

(単位：百万円)

MR1		2019年3月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	4,528
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	17,744
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	22,272

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

MR2			2020年3月末					
項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・ アット・ リスク	ストレス・ バリュー・ アット・ リスク	追加的 リスク	包括的 リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット		181	900	－	－		1,081
1b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.26	3.04	－	－		3.08
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		55	295	－	－		350
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	35	△ 24	－	－		11
3		モデルの更新又は変更	－	－	－	－		－
4		手法及び方針	－	－	－	－		－
5		買収及び売却	－	－	－	－		－
6		為替の変動	△ 0	7	－	－		6
7		その他	19	△ 5	－	－		13
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		110	272	－	－		382
8b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.69	3.72	－	－		3.42
8c	当期末におけるリスク・アセット		297	1,013	－	－		1,311

(注) 1. 前期末：2019年3月末、当期末：2020年3月末

(単位：百万円)

MR2			2019年3月末					
項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・ アット・ リスク	ストレス・ バリュー・ アット・ リスク	追加的 リスク	包括的 リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット		243	749	—	—		993
1b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		4.06	3.46	—	—		3.59
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		59	216	—	—		276
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△ 0	77	—	—		76
3		モデルの更新又は変更	1	△ 10	—	—		△ 8
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	1	△ 5	—	—		△ 3
7		その他	△ 7	17	—	—		10
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		55	295	—	—		350
8b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.26	3.04	—	—		3.08
8c	当期末におけるリスク・アセット		181	900	—	—		1,081

(注) 1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

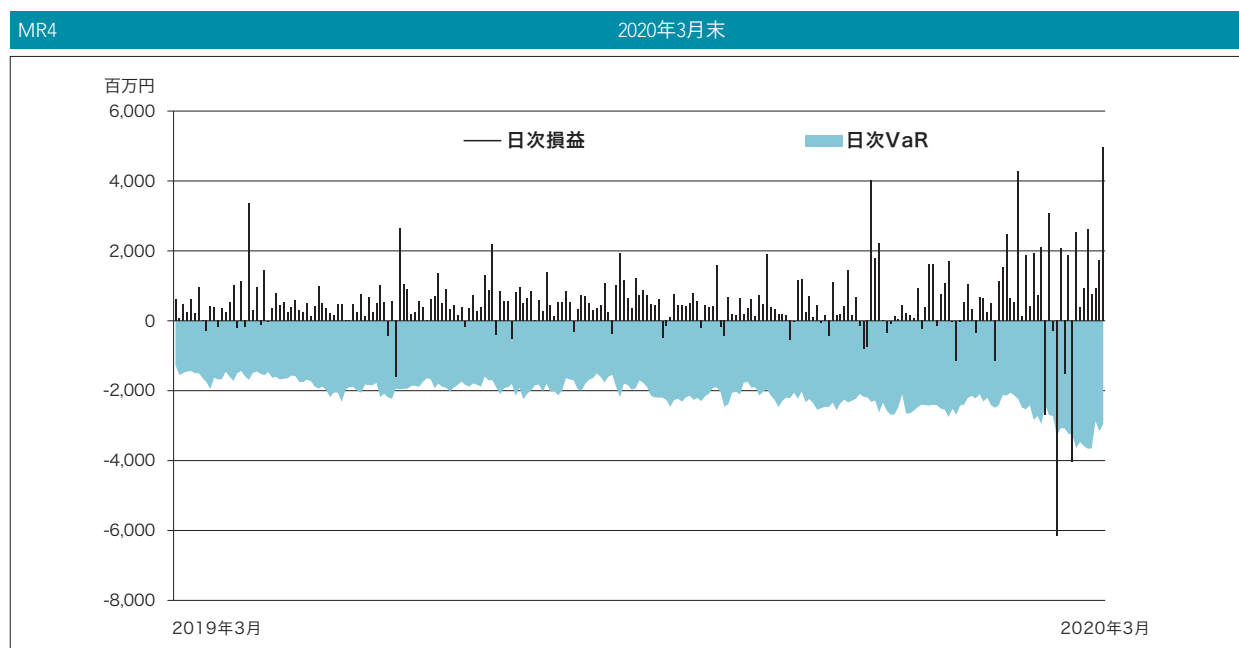
（単位：百万円）

MR3		2020年3月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	10,749
2	平均値	6,292
3	最小値	3,923
4	期末	8,833
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	32,726
6	平均値	24,541
7	最小値	15,998
8	期末	21,785
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

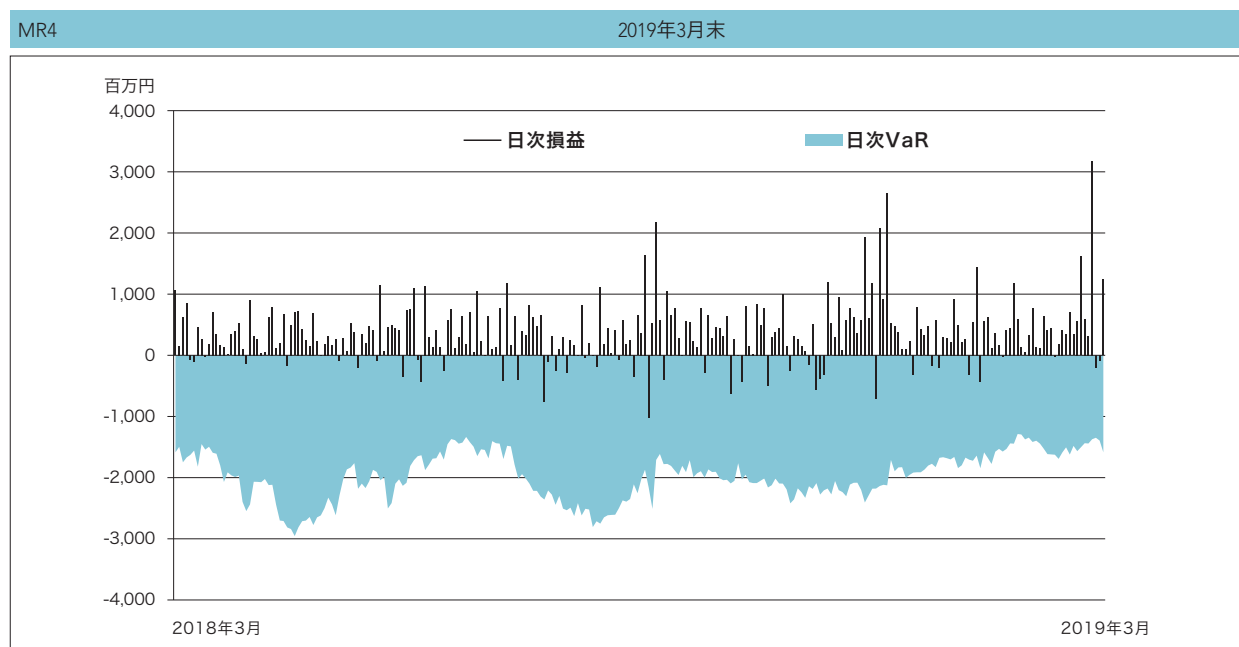
（単位：百万円）

MR3		2019年3月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	9,631
2	平均値	6,350
3	最小値	3,906
4	期末	4,455
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	32,028
6	平均値	23,719
7	最小値	15,276
8	期末	23,612
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は3回発生しております。



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	上方パラレルシフト	118,906	111,758	△ 52,028	△ 81,988
2	下方パラレルシフト	—	32,180	52,945	82,944
3	スティープ化	70,291	60,686		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	8,653	10,380		
6	短期金利低下	1,738	20,354		
7	最大値	118,906	111,758	52,945	82,944
		ホ		ヘ	
		2020年3月末		2019年3月末	
8	Tier1 資本の額	2,758,167		2,806,512	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

2020年3月末				
CCyB1	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
フランス	0.25%	32,704		
香港	1.00%	48,457		
ルクセンブルク	0.25%	76,717		
小計		157,878		
合計		15,100,955	0.00%	—

(注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。

2. 各金融当局が定める比率が零を超えた3つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

(単位：百万円、%)

2019年3月末				
CCyB1	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	2.50%	77,520		
スウェーデン	2.00%	2,359		
英国	1.00%	310,256		
小計		390,136		
合計		15,713,808	0.03%	5,937

(注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。

2. 各金融当局が定める比率が零を超えた3つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項
GSIB1：G-SIB選定指標

(単位：百万円)

GSIB1				
国際様式の 該当番号			2020年3月末	2019年3月末
1.	国際的な活動	対外与信の残高	8,479,909	8,594,442
2.		対外債務の残高	14,128,254	13,701,295
3.	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	59,493,586	60,253,670
4.	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	6,251,975	5,045,254
5.		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	6,988,253	8,178,301
6.		発行済の有価証券の残高	9,864,511	10,685,036
7.	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	254,682,381	230,254,779
8.		決済システムを通じた決済の年間の合計額	973,168,450	896,293,204
9.		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	10,151	15,431
10.	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との 派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元 本額の合計額	174,462,401	191,324,056
11.		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価 値評価された資産の残高	669,726	703,586
12.		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合 計額	3,436,026	3,711,983

コーポレートデータ

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

持株レバレッジ比率に関する開示事項

持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	2020年3月末	2019年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	52,633,729	54,631,119
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	56,500,552	57,029,113
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	3,866,823	2,397,993
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	168,212	244,462
3		オン・バランス資産の額 (イ)	52,465,517	54,386,656
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	650,790	448,438
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	904,492	988,145
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	504,362	333,486
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	169,673	119,286
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	74,034	126,192
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	53,600	63,600
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,910,406	1,713,376
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	1,961,419	918,547
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	287,850	252,883
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,249,270	1,171,431
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,426,754	7,541,069
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,726,571	4,803,322
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,700,183	2,737,747
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,758,167	2,806,512
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	59,325,377	60,009,211
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.64%	4.67%

(注) 1. 当社は持株レバレッジ比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465 令和元年8月27日)に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が持株レバレッジ比率そのものや持株レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2019年度第4四半期		2019年度第3四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	14,412,361		15,227,585	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,914,127	830,981	17,686,799	829,384
3	うち、安定預金の額	723,125	21,693	705,619	21,168
4	うち、準安定預金の額	8,052,225	809,287	8,041,014	808,216
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,837,801	10,435,598	12,750,320	10,875,881
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,480,171	8,077,968	10,442,172	8,567,733
8	うち、負債性有価証券の額	2,357,630	2,357,630	2,308,148	2,308,148
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		113,698		141,480
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,383,536	1,544,383	5,404,251	1,515,919
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	333,644	333,644	269,806	269,806
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,049,892	1,210,739	5,134,445	1,246,113
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	525,379	369,886	445,802	334,997
15	偶発事象に係る資金流出額	10,947,809	21,830	11,146,969	23,935
16	資金流出合計額		13,316,376		13,721,596
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	107,077	746	55,582	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,790,920	1,857,979	2,337,861	1,617,876
19	その他資金流入額	504,121	307,459	403,693	247,058
20	資金流入合計額	3,402,118	2,166,184	2,797,136	1,864,934
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		14,412,361		15,227,585
22	純資金流出額		11,150,192		11,856,662
23	連結流動性カバレッジ比率		129.2		128.4
24	平均値計算用データ数		58		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、2020年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しています。

【報酬等に関する開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について	250
2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について	251
3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について	251
4. 当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について	252
5. 当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について	253

報酬等に関する開示事項：

三井住友トラスト・ホールディングス

1.当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および執行役であり、社外取締役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受け取る者」の範囲

「高額の報酬等を受け取る者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。当該基準額は、2019年度の役員報酬額（期中就任、退任役員の報酬額控除後）の平均を基に設定したものであり、当社の主要な連結子法人等においてその報酬体系・水準が大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用するものです。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受け取る者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務

の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2) 対象役員・社員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は指名委員会等設置会社であり、当社の取締役および執行役の報酬体系、報酬の内容を審議・決議する機関として、法定の委員会である報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針や個人別の報酬等の内容を決議しております。また、当社の執行役員の個人別の報酬等の額については、報酬委員会に報告をしております。

報酬委員会は、社外取締役を委員長として、その過半が社外取締役により構成され、取締役、執行役および執行役員の報酬制度の運用全般について監視・牽制を行い、業務推進部門からは独立して報酬決定方針等を定める権限を有しております。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社および主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該方針は、業務推進部門から独立した当社および主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

③海外社員等の報酬等の決定について

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

④報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会（三井住友トラスト・ホールディングス）	11回	—
取締役会（三井住友信託銀行）	2回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

(1) 対象役員および対象社員の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および執行役の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会において決定しています。

取締役および執行役に対する報酬については、中核子会社である三井住友信託銀行を始めとする、当グループの着実かつ持続的な成長を実現していくために、会社業績向上、企業価値拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しています。また、短期的な収益貢献を重視した単年度業績評価に偏ること無く、経営者としての資質や能力を重視し、中長期的な業績貢献も反映した総合的な評価をベースにした処遇とすべく、短期インセンティブと中長期インセンティブのバランスを考慮した報酬体系を構築しております。当社は持株会社として、グループ各社に対する監督機能を十分に発揮するために、役員が経営管理面で果たすべき役割やその成果を的確に把握し、透明性の高い、公正かつ客観的な評価に基づいて、個別の報酬を決定いたします。

なお、株価上昇および中長期的な業績向上に対する取締役および執行役の貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、中期業績に連動する株式報酬として株式交付信託制度を導入しています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける対象社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度を反映するために業績評価等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評価の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の対象社員等の報酬等の決定においては、給与は

職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

①役員報酬

役員の報酬について、報酬委員会は、当期の損益の状況等、今後の経営戦略との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

②社員給与

社員の給与について、当社および個人の業績等に連動して変動する部分および賞与については、当社の経営状況を反映する仕組みとなっております。また、当期の社員給与の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

(3) 報酬体系の運用状況の監視について

役員賞与等変動報酬額について、毎年、報酬委員会において、総報酬に締める割合ならびに支払額の妥当性を確認する等報酬体系の運用の監視を行い、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

3.当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会において決定される仕組みとなっており、対象社員等の報酬等の決定にあたっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

4.当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ 対象役員	ロ 対象社員等
1	固定報酬	対象役員及び対象社員等の数	16	24
2		固定報酬の総額（3+5+7）	225	588
3		うち、現金報酬額	225	588
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象社員等の数	12	20
10		変動報酬の総額（11+13+15）	180	476
11		うち、現金報酬額	143	418
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	36	58
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象社員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象社員等の数	—	1
21		その他の報酬の総額	—	3
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		405	1,067

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	－	－	－	－	－	－
対象社員等	－	－	－	－	－	－

5.当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

三井住友信託銀行

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しております。

なお、特段の記載がない限り、2020年3月末現在における三井住友信託銀行について開示しております。

【定性的な開示事項：三井住友信託銀行】

三井住友トラスト・ホールディングスの定性的な開示事項にあわせて記載しております。P.151～P.179をご参照ください。

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友信託銀行】

連結		単体	
KM1: 主要な指標	256	KM1: 主要な指標	321
自己資本比率に関する事項	257	自己資本の構成に関する開示事項	322
連結の範囲に関する事項	257	貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	325
自己資本の構成に関する開示事項	258	別紙様式による開示事項	335
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	261	単体レバレッジ比率に関する開示事項	337
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	261	単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項	338
信用リスクに関する事項	271		
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	273		
別紙様式による開示事項	274		
連結レバレッジ比率に関する開示事項	319		
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	320		

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

2020年3月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は39社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年3月末	2019年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,927,246	1,848,276	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	684,890	733,435	
2	うち、利益剰余金の額	1,264,091	1,307,578	
1c	うち、自己株式の額（△）	－	－	
26	うち、社外流出予定額（△）	21,735	192,737	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	－	－	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	236,738	424,472	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,163,984	2,272,748	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	80,214	132,443	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	24,598	69,376	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	55,615	63,067	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	187	608	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 46,588	△ 31,820	
12	適格引当金不足額	－	5,606	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,122	1,307	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	
15	退職給付に係る資産の額	60,400	96,364	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1資本不足額	－	－	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	95,336	204,508	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,068,648	2,068,239	

(単位：百万円、%)

CC1					
国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2020年3月末	2019年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000	340,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	11,754	13,400	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	－	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	－	－	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	351,754	353,400	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	－	－	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
42		Tier2資本不足額	－	－	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	－	－	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	351,754	353,400	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	2,420,402	2,421,640	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	306,584	270,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	－	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,060	2,936	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	171,581	239,264	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	171,581	239,264	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	－	－	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	45,878	2,965	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,100	2,965	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	42,778	－	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	526,106	515,167	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年3月末	2019年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,540	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	1,540	1,540	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	524,566	513,627	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	2,944,968	2,935,268	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	18,657,616	19,529,822	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））	11.08%	10.59%	
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））	12.97%	12.39%	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	15.78%	15.02%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	108,315	126,654	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	103,040	109,009	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	14,634	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	3,100	2,965	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	7,359	8,182	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	42,778	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	91,018	98,006	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	77,800	116,700	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	171,581	257,372	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	17,609	—	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日）に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<https://www.smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2019年度

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	13,087,816		
コールローン及び買入手形	71,236		
買現先勘定	1,220,761		
債券貸借取引支払保証金	740,658		
買入金銭債権	999,705		
特定取引資産	507,646		
金銭の信託	1,406		
有価証券	6,343,103		2-b、6-a
貸出金	29,703,375		6-b
外国為替	36,952		
リース債権及びリース投資資産	673,880		
その他資産	2,072,673		6-c
有形固定資産	220,936		
無形固定資産	100,915		2-a
退職給付に係る資産	87,075		3
繰延税金資産	29,142		4-a
支払承諾見返	518,811		
貸倒引当金	△ 127,205		
資産の部合計	56,288,892		

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	30,717,040		
譲渡性預金	5,989,292		
コールマネー及び売渡手形	142,974		
売現先勘定	1,558,919		
債券貸借取引受入担保金	—		
特定取引負債	371,950		
借入金	6,496,384		8
外国為替	3,213		
短期社債	1,707,097		
社債	485,368		
信託勘定借	4,750,289		
その他負債	1,221,403		6-d
賞与引当金	12,881		
役員賞与引当金	74		
株式給付引当金	219		
退職給付に係る負債	12,079		
ポイント引当金	16,889		
睡眠預金払戻損失引当金	4,867		
偶発損失引当金	1,440		
繰延税金負債	62,767		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,439		4-c
支払承諾	518,811		
負債の部合計	54,076,402		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,853		1-b
利益剰余金	1,264,091		1-c
株主資本合計	1,948,981		
その他有価証券評価差額金	369,924		
繰延ヘッジ損益	△ 57,389		5
土地再評価差額金	△ 3,901		
為替換算調整勘定	△ 2,493		
退職給付に係る調整累計額	△ 69,401		
その他の包括利益累計額合計	236,738	(a)	
非支配株主持分	26,769		7
純資産の部合計	2,212,489		
負債及び純資産の部合計	56,288,892		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,853		1-b
利益剰余金	1,264,091		1-c
株主資本合計	1,948,981		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,948,981	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,890		1a
うち、利益剰余金の額	1,264,091		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	100,915		2-a
有価証券	6,343,103		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	3,322		
上記に係る税効果	24,024		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	24,598		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	55,615	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	87,075		3

上記に係る税効果

26,674

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	60,400		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	29,142		4-a
繰延税金負債	62,767		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,439		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

24,024

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

26,674

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	187	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	14,634	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	14,634		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 57,389		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 46,588	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,343,103		6-a
貸出金	29,703,375	劣後債務等を含む	6-b
その他資産	2,072,673	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,221,403	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	108,315		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	108,315		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	104,580		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	103,040		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	26,769		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	11,754	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,060	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,496,384		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	306,584		46

2018年度

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	16,042,864		
コールローン及び買入手形	50,124		
買現先勘定	158,734		
債券貸借取引支払保証金	759,812		
買入金銭債権	1,082,650		
特定取引資産	454,978		
金銭の信託	1,393		
有価証券	5,692,564		2-b、6-a
貸出金	29,022,792		6-b
外国為替	36,936		
リース債権及びリース投資資産	653,447		
その他資産	1,986,352		6-c
有形固定資産	219,309		
無形固定資産	152,896		2-a
退職給付に係る資産	138,909		3
繰延税金資産	30,606		4-a
支払承諾見返	557,007		
貸倒引当金	△ 99,770		
資産の部合計	56,941,609		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	31,930,697		
譲渡性預金	6,428,622		
コールマネー及び売渡手形	72,793		
売現先勘定	1,603,191		
債券貸借取引受入担保金	104,767		
特定取引負債	258,771		
借入金	4,623,801		8
外国為替	457		
短期社債	1,472,786		
社債	777,834		
信託勘定借	5,408,009		
その他負債	993,243		6-d
賞与引当金	17,161		
役員賞与引当金	294		
退職給付に係る負債	13,470		
ポイント引当金	18,282		
睡眠預金払戻損失引当金	5,250		
偶発損失引当金	3,465		
繰延税金負債	148,972		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,847		4-c
支払承諾	557,007		
負債の部合計	54,441,730		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	391,397		1-b
利益剰余金	1,307,578		1-c
株主資本合計	2,041,013		
その他有価証券評価差額金	481,923		
繰延ヘッジ損益	△ 36,833		5
土地再評価差額金	△ 2,345		
為替換算調整勘定	4,394		
退職給付に係る調整累計額	△ 22,665		
その他の包括利益累計額合計	424,472	(a)	
非支配株主持分	34,393		7
純資産の部合計	2,499,879		
負債及び純資産の部合計	56,941,609		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	391,397		1-b
利益剰余金	1,307,578		1-c
株主資本合計	2,041,013		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,041,013	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	733,435		1a
うち、利益剰余金の額	1,307,578		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	152,896		2-a
有価証券	5,692,564		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	6,285		
上記に係る税効果	26,737		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	69,376		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	63,067	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	138,909		3
上記に係る税効果	42,545		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	96,364		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	30,606		4-a
繰延税金負債	148,972		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,847		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	26,737		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	42,545		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	608	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 36,833		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 31,820	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,692,564		6-a
貸出金	29,022,792	劣後債務等を含む	6-b
その他資産	1,986,352	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	993,243	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	126,654		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	126,654		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	110,549		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	109,009		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	34,393		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,400	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,936	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,623,801		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000		46

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末				2020年3月末			
	エクスポージャーの期末残高				エクスポージャーの期末残高			
	合計	貸出金、コール ローン、預け金他	有価証券	その他 オフ・バランス取引	合計	貸出金、コール ローン、預け金他	有価証券	その他 オフ・バランス取引
日本	46,787,214	41,567,976	1,818,681	3,400,557	45,226,390	39,116,928	2,807,601	3,301,860
日本以外	6,610,177	4,972,149	1,066,216	571,811	6,344,400	4,967,535	949,983	426,881
地域別合計	53,397,392	46,540,126	2,884,897	3,972,369	51,570,790	44,084,464	3,757,584	3,728,741
製造業	4,359,502	3,000,435	288,313	1,070,753	4,375,010	2,965,142	244,922	1,164,944
農業、林業	5,583	5,573	10	—	5,530	5,528	2	—
漁業	31	1	29	—	32	0	31	—
鉱業、採石業、砂利採取業	104,752	26,857	74	77,820	63,134	60,582	70	2,480
建設業	224,906	140,712	17,049	67,144	277,625	201,530	14,006	62,088
電気・ガス・熱供給・水道業	1,398,339	1,163,403	11,339	223,596	1,435,848	1,177,202	9,131	249,513
情報通信業	522,404	464,731	4,071	53,600	547,495	521,944	4,017	21,532
運輸業、郵便業	1,475,192	1,220,131	121,656	133,404	1,433,447	1,198,672	108,438	126,336
卸売業、小売業	1,921,158	1,546,038	64,899	310,220	1,898,634	1,550,306	64,691	283,636
金融業、保険業	2,009,526	1,444,242	363,260	202,023	2,012,028	1,464,303	331,236	216,488
不動産業	4,074,192	3,409,830	383,251	281,110	4,135,291	3,476,468	386,885	271,938
物品賃貸業	1,117,422	1,009,615	5,013	102,792	1,229,772	1,094,906	4,301	130,563
地方公共団体	123,753	108,871	8,764	6,117	151,352	128,500	14,785	8,065
個人	10,980,124	10,658,486	—	321,638	11,135,706	10,796,943	—	338,762
その他	25,080,502	22,341,193	1,617,162	1,122,147	22,869,881	19,442,429	2,575,062	852,390
業種別合計	53,397,392	46,540,126	2,884,897	3,972,369	51,570,790	44,084,464	3,757,584	3,728,741
1年以下	22,659,299	20,811,518	661,255	1,186,525	19,847,455	17,466,862	1,215,100	1,165,492
1年超3年以下	5,630,919	4,098,004	325,579	1,207,335	6,044,163	4,270,761	619,462	1,153,939
3年超5年以下	6,222,598	5,202,026	478,447	542,125	6,776,432	5,644,766	693,944	437,722
5年超	18,884,574	16,428,576	1,419,614	1,036,383	18,902,739	16,702,074	1,229,077	971,587
残存期間別合計	53,397,392	46,540,126	2,884,897	3,972,369	51,570,790	44,084,464	3,757,584	3,728,741

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年度	2020年3月末		2019年度
	エクスポートの 期末残高	引当金の額		エクスポートの 期末残高	引当金の額	
日本	95,384	25,381	4,144	96,440	25,119	14,650
日本以外	20,693	6,771	—	30,897	7,569	4
地域別合計	116,077	32,153	4,144	127,337	32,689	14,654

製造業	17,910	12,474	201	11,943	4,320	9,652
農業、林業	283	110	6	284	160	0
漁業	—	—	1	11	11	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,341	34	1,019	1,350	77	79
建設業	308	108	80	958	751	61
電気・ガス・熱供給・水道業	4,053	2,791	—	3,741	2,590	1
情報通信業	68	5	34	107	96	14
運輸業、郵便業	2,555	642	31	1,694	659	22
卸売業、小売業	7,739	4,786	139	9,076	6,146	1,443
金融業、保険業	292	180	15	234	171	7
不動産業	11,833	300	23	13,841	760	20
物品賃貸業	875	0	44	3,369	2,918	5
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	46,617	3,720	2,195	45,765	4,652	3,123
その他	22,196	6,997	352	34,958	9,371	221
業種別合計	116,077	32,153	4,144	127,337	32,689	14,654

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者等を含んでおります。

2. 引当金の額は、「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」等を集計しております。

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（危険債権以下に該当するものを除く）

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
1ヵ月未満	73,399	65,387
1ヵ月以上2ヵ月未満	15,287	12,095
2ヵ月以上3ヵ月未満	11,035	11,023
3ヶ月以上	—	3,341
合計	99,722	91,848

(注) 1. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高のうち、金融再生法に基づく「危険債権」及び「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて集計しております。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
引当金の額を増加させたものの額	26,269	50,311
上記以外のものの額	—	—
合計	26,269	50,311

(注) 1. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。貸出条件の緩和を実施した債権に対する引当金の額は、原則としてすべて増加しております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,661,148	1,471,030
ルック・スルー方式	1,469,553	1,279,862
マンドート方式	191,480	191,076
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	113	91

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

LI1	2020年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本 算定対象外の 項目又は 規制資本からの 調整項目
資産							
現金預け金		13,087,816	13,087,816	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		71,236	71,236	—	—	—	—
買現先勘定		1,220,761	—	1,220,761	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		740,658	—	740,658	—	—	—
買入金銭債権		999,705	956,067	—	43,637	—	—
特定取引資産		507,646	—	450,544	—	507,646	—
金銭の信託		1,406	1,406	—	—	—	—
有価証券		6,343,103	5,832,684	—	510,419	—	—
貸出金		29,703,375	29,313,191	—	390,184	—	—
外国為替		36,952	36,952	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		673,880	673,880	—	—	—	—
その他資産		2,072,673	343,578	1,232,880	3,846	429,482	492,369
有形固定資産		220,936	220,936	—	—	—	—
無形固定資産		100,915	—	—	—	—	100,915
退職給付に係る資産		87,075	—	—	—	—	87,075
繰延税金資産		29,142	—	—	—	—	29,142
支払承諾見返		518,811	518,811	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 127,205	△ 127,205	—	—	—	—
資産合計		56,288,892	50,929,354	3,644,844	948,088	937,128	709,502
負債							
預金		30,717,040	—	—	—	—	30,717,040
譲渡性預金		5,989,292	—	—	—	—	5,989,292
コールマネー及び売渡手形		142,974	—	—	—	—	142,974
売現先勘定		1,558,919	—	1,558,919	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		—	—	—	—	—	—
特定取引負債		371,950	—	371,950	—	371,950	—
借入金		6,496,384	—	—	—	—	6,496,384
外国為替		3,213	—	—	—	—	3,213
短期社債		1,707,097	—	—	—	—	1,707,097
社債		485,368	—	—	—	—	485,368
信託勘定借		4,750,289	—	—	—	—	4,750,289
その他負債		1,221,403	—	673,470	—	538,853	547,933
賞与引当金		12,881	—	—	—	—	12,881
役員賞与引当金		74	—	—	—	—	74
株式給付引当金		219	—	—	—	—	219
退職給付に係る負債		12,079	—	—	—	—	12,079
ポイント引当金		16,889	—	—	—	—	16,889
睡眠預金払戻損失引当金		4,867	—	—	—	—	4,867
偶発損失引当金		1,440	—	—	—	—	1,440
繰延税金負債		62,767	—	—	—	—	62,767
再評価に係る繰延税金負債		2,439	—	—	—	—	2,439
支払承諾		518,811	—	—	—	—	518,811
負債合計		54,076,402	—	2,604,339	—	910,803	51,472,063

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。

2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

(単位：百万円)

LI1	2019年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当す る額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本 算定対象外の 項目又は 規制資本からの 調整項目
資産							
現金預け金	16,042,864	16,042,864	—	—	—	—	—
コールローン及び買入 手形	50,124	50,124	—	—	—	—	—
買現先勘定	158,734	—	158,734	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	759,812	—	759,812	—	—	—	—
買入金銭債権	1,082,650	1,035,011	—	47,638	—	—	—
特定取引資産	454,978	—	291,789	—	454,978	—	—
金銭の信託	1,393	1,393	—	—	—	—	—
有価証券	5,692,564	5,318,300	—	374,263	—	—	—
貸出金	29,022,792	28,561,162	—	461,630	—	—	—
外国為替	36,936	36,936	—	—	—	—	—
リース債権及びリース 投資資産	653,447	653,447	—	—	—	—	—
その他資産	1,986,352	379,360	928,101	3,221	295,243	675,669	—
有形固定資産	219,309	219,309	—	—	—	—	—
無形固定資産	152,896	—	—	—	—	152,896	—
退職給付に係る資産	138,909	—	—	—	—	138,909	—
繰延税金資産	30,606	—	—	—	—	30,606	—
支払承諾見返	557,007	556,890	—	117	—	—	—
貸倒引当金	△ 99,770	△ 99,770	—	—	—	—	—
資産合計	56,941,609	52,755,029	2,138,437	886,871	750,221	998,082	—
負債							
預金	31,930,697	—	—	—	—	31,930,697	—
譲渡性預金	6,428,622	—	—	—	—	6,428,622	—
コールマネー及び売渡 手形	72,793	—	—	—	—	72,793	—
売現先勘定	1,603,191	—	1,603,191	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	104,767	—	104,767	—	—	—	—
特定取引負債	258,771	—	258,771	—	258,771	—	—
借入金	4,623,801	—	—	—	—	4,623,801	—
外国為替	457	—	—	—	—	457	—
短期社債	1,472,786	—	—	—	—	1,472,786	—
社債	777,834	—	—	—	—	777,834	—
信託勘定借	5,408,009	—	—	—	—	5,408,009	—
その他負債	993,243	—	472,422	—	351,548	520,770	—
賞与引当金	17,161	—	—	—	—	17,161	—
役員賞与引当金	294	—	—	—	—	294	—
退職給付に係る負債	13,470	—	—	—	—	13,470	—
ポイント引当金	18,282	—	—	—	—	18,282	—
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	—	—	—	—	50	—
偶発損失引当金	3,465	—	—	—	—	8,716	—
繰延税金負債	148,972	—	—	—	—	148,972	—
再評価に係る繰延税金 負債	2,847	—	—	—	—	2,847	—
支払承諾	557,007	—	—	—	—	557,007	—
負債合計	54,441,730	—	2,439,153	—	610,320	52,002,576	—

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。

2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

LI2		2020年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	55,579,389	50,929,354	3,644,844	948,088	937,128
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	2,604,339	—	2,604,339	—	910,803
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	52,975,050	50,929,354	1,040,504	948,088	26,324
4	オフ・バランスシートの額	3,633,094	3,427,425	—	205,669	—
5	ネットting、エクスポージャー計算方法等による差異	1,596,228	—	2,035,292	—	△ 439,064
6	引当及び償却を勘案することによる差異	40,686	40,686	—	—	—
7	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	58,245,059	54,397,466	3,075,797	1,153,757	△ 412,740

- (注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び7については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
- ・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当及び償却を勘案することによる差異
 - ・カウンターパーティ信用リスク：ネットting、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
 - ・市場リスク：ネットting等による差異

(単位：百万円)

LI2		2019年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	55,943,527	52,755,029	2,138,437	886,871	750,221
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	2,439,153	—	2,439,153	—	610,320
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	53,504,374	52,755,029	△ 300,715	886,871	139,900
4	オフ・バランスシートの額	3,668,866	3,442,449	—	226,416	—
5	ネットting、エクスポージャー計算方法等による差異	1,975,752	—	2,200,320	—	△ 224,567
6	引当及び償却を勘案することによる差異	40,119	40,119	—	—	—
7	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	59,189,112	56,237,598	1,899,604	1,113,287	△ 84,666

- (注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び7については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
- ・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当及び償却を勘案することによる差異
 - ・カウンターパーティ信用リスク：ネットting、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
 - ・市場リスク：ネットting等による差異

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1		2020年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	122,779	29,165,498	110,093	29,178,183
2	有価証券（うち負債性のもの）	720	3,126,705	—	3,127,426
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	20,109	14,788,800	15,891	14,793,018
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	143,609	47,081,004	125,985	47,098,629
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	694	523,550	1,220	523,025
6	コミットメント等	918	3,560,273	1,440	3,559,751
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,613	4,083,824	2,660	4,082,777
合計					
8	合計（4+7）	145,222	51,164,829	128,645	51,181,406

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

CR1		2019年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	115,111	28,417,558	87,931	28,444,738
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	2,161,177	－	2,161,177
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	23,162	17,980,976	10,493	17,993,645
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	138,273	48,559,712	98,425	48,599,561
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	720	559,905	1,345	559,280
6	コミットメント等	1,006	3,620,654	3,465	3,618,195
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,726	4,180,560	4,811	4,177,476
合計					
8	合計（4+7）	140,000	52,740,273	103,236	52,777,037

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2		2020年3月末
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	138,273
2	デフォルトした額	95,303
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	25,234
4	償却された額	14,565
5	その他の変動額	△ 50,168
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	143,609

(注) 1. 前期末：2019年3月末、当期末：2020年3月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

(単位：百万円)

CR2		2019年3月末
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	109,458
2	デフォルトした額	66,446
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	15,712
4	償却された額	4,048
5	その他の変動額	△ 17,869
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	138,273

(注) 1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2020年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	28,617,886	560,297	262,517	185,954	—
2	有価証券（負債性のもの）	3,075,495	51,930	1,000	45,431	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	14,787,851	5,167	162	5,004	—
4	合計（1+2+3）	46,481,233	617,395	263,680	236,389	—
5	うちデフォルトしたもの	114,625	4,985	3,983	—	—

(単位：百万円)

CR3		2019年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	27,898,806	545,932	253,059	193,265	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,084,128	77,048	3,006	72,804	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	17,988,466	5,178	173	5,004	—
4	合計（1+2+3）	47,971,401	628,159	256,239	271,074	—
5	うちデフォルトしたもの	102,216	4,529	4,034	7	—

(单位:百万円、%)

CR4		2020年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	7	－	7	－	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	－	60	－	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	340,528	－	340,528	－	31,335	9.20
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	112,814	－	112,814	－	36,479	32.33
12	法人等向け	197,570	376,332	197,570	14,738	212,309	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1	－	1	－	1	130.65
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	650,981	376,332	650,981	14,738	280,125	42.07

(単位：百万円、%)

CR4		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	47	—	47	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	256,081	—	256,081	—	29,513	11.52
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	167,824	—	167,824	—	42,447	25.29
12	法人等向け	216,313	391,286	216,313	9,734	218,077	96.47
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	2,047	—	2,047	—	3,067	149.81
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	642,374	391,286	642,374	9,734	293,105	44.94

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5		2020年3月末										
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	277,857	—	—	—	62,671	—	—	—	—	—	340,528
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	80,984	—	23,094	—	8,734	—	—	—	112,814
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	212,309	—	—	—	212,309
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	—	0	—	—	1
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	277,924	—	80,984	—	85,766	—	221,043	0	—	—	665,720

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5		2019年3月末											
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計	
1	現金	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47	
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	197,054	—	—	—	59,026	—	—	—	—	—	256,081	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	142,912	—	22,095	—	2,817	—	—	—	167,824	
12	法人等向け	—	—	—	—	16,170	—	209,876	—	—	—	226,047	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	3	—	—	2,043	—	—	2,047	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	197,162	—	142,912	—	97,296	—	212,694	2,043	—	—	652,108	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用 後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,252,178	33	75.00	2,269,637	0.00	0.0	32.09	1.8	14,071	0.62	8	
2	0.15以上0.25未満	2,906	469	75.00	314	0.20	0.0	31.13	3.6	121	38.73	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,255,084	502	75.00	2,269,951	0.00	0.0	32.09	1.8	14,193	0.62	8	59
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	13,225,296	102,116	92.02	13,359,874	0.00	0.0	44.99	1.0	86,772	0.64	117	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	41,559	8,528	75.00	32,224	0.28	0.0	43.60	2.6	19,988	62.02	39	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	27,759	—	—	559	6.02	0.0	45.00	2.0	846	151.38	15	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	13,294,615	110,644	90.71	13,392,658	0.00	0.1	44.99	1.1	107,606	0.80	172	143
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	433,512	—	—	452,652	0.05	0.0	32.10	3.3	104,083	22.99	75	
2	0.15以上0.25未満	49,000	9,000	75.00	55,750	0.20	0.0	32.10	1.1	12,700	22.78	36	
3	0.25以上0.50未満	1,086	—	—	1,086	0.30	0.0	11.81	1.0	112	10.37	0	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.50	0.0	32.10	1.0	806	37.50	3	
5	0.75以上2.50未満	17,984	8,651	87.57	25,559	1.14	0.0	32.10	1.0	14,185	55.49	94	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	502,983	18,651	80.83	537,199	0.12	0.0	32.05	2.9	131,888	24.55	209	339
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	456,549	122,155	80.67	554,966	0.06	0.0	44.17	1.5	120,062	21.63	162	
2	0.15以上0.25未満	1,626	—	—	1,626	0.20	0.0	72.66	4.2	1,617	99.44	2	
3	0.25以上0.50未満	23,583	6,521	75.00	25,974	0.27	0.0	45.00	1.2	13,568	52.23	32	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.50	0.0	45.00	1.0	0	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	4,197	—	—	4,197	1.78	0.0	45.00	4.4	5,727	136.44	33	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	485,959	128,676	80.39	586,767	0.08	0.1	44.29	1.6	140,976	24.02	230	164

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,864,526	2,434,624	75.70	8,776,921	0.07	0.7	31.45	2.6	1,688,245	19.23	2,141	
2	0.15以上0.25未満	1,972,574	362,044	76.22	2,208,815	0.20	0.4	30.69	2.5	714,099	32.32	1,389	
3	0.25以上0.50未満	1,302,246	168,894	74.83	1,432,960	0.30	0.4	31.15	2.4	579,608	40.44	1,377	
4	0.50以上0.75未満	1,083,258	240,765	74.84	1,258,310	0.50	0.7	28.83	2.4	560,606	44.55	1,832	
5	0.75以上2.50未満	869,047	126,389	68.72	911,662	1.50	0.7	28.69	2.1	604,461	66.30	3,948	
6	2.50以上10.00未満	147,526	10,071	78.93	155,899	5.93	0.0	24.41	2.4	132,293	84.85	2,280	
7	10.00以上100.00未満	89,160	35	75.00	89,036	18.67	0.0	31.14	3.6	152,138	170.87	5,180	
8	100.00（デフォルト）	30,930	－	－	34,760	100.00	0.0	32.06	1.0	14,279	41.08	10,004	
9	小計	12,359,271	3,342,824	75.40	14,868,366	0.64	3.3	30.85	2.5	4,445,734	29.90	28,155	67,246
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	810,879	129,185	80.98	928,172	0.07	0.9	53.50	3.1	350,278	37.73	360	
2	0.15以上0.25未満	80,031	－	－	83,225	0.20	0.4	59.85	3.1	61,408	73.78	102	
3	0.25以上0.50未満	328,629	57,328	78.25	372,638	0.29	0.6	46.44	2.6	235,325	63.15	511	
4	0.50以上0.75未満	171,069	19,437	75.88	186,972	0.58	0.8	42.74	3.5	162,888	87.11	472	
5	0.75以上2.50未満	371,451	20,283	75.83	387,350	1.39	1.2	44.26	3.8	464,244	119.85	2,379	
6	2.50以上10.00未満	149,046	14,721	90.04	162,248	6.09	0.3	45.22	4.3	303,501	187.05	4,451	
7	10.00以上100.00未満	64,517	－	－	62,651	26.25	0.0	44.76	3.9	166,620	265.94	7,359	
8	100.00（デフォルト）	12,929	179	92.62	16,489	100.00	0.0	44.40	1.0	0	0.00	7,321	
9	小計	1,988,553	241,136	80.05	2,199,748	2.33	4.6	49.07	3.3	1,744,266	79.29	22,959	14,304
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	39,785	4,000	75.00	42,785	0.11	0.0	29.77	3.9	11,454	26.77	15	
2	0.15以上0.25未満	75,498	1,723	75.00	73,043	0.20	0.0	31.69	3.2	23,046	31.55	47	
3	0.25以上0.50未満	30,525	－	－	30,525	0.30	0.0	31.81	2.1	9,146	29.96	30	
4	0.50以上0.75未満	40,764	713	78.50	39,747	0.50	0.0	20.72	2.5	11,058	27.82	41	
5	0.75以上2.50未満	116,545	8,508	78.94	115,961	1.59	0.1	20.33	2.9	50,012	43.12	368	
6	2.50以上10.00未満	6,682	523	76.13	7,080	7.03	0.0	19.93	1.8	4,028	56.89	101	
7	10.00以上100.00未満	829	－	－	107	18.67	0.0	11.81	5.0	58	53.89	2	
8	100.00（デフォルト）	1,880	－	－	3,978	100.00	0.0	28.40	1.0	1,437	36.12	1,015	
9	小計	312,511	15,468	77.37	313,230	2.18	0.3	25.53	2.9	110,241	35.19	1,621	3,283
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	27	－	－	27	0.12	0.0	45.00	1.0	5	20.42	0	
2	0.15以上0.25未満	39	－	－	39	0.20	0.0	45.00	1.0	10	26.73	0	
3	0.25以上0.50未満	4	－	－	4	0.30	0.0	45.00	1.0	1	33.97	0	
4	0.50以上0.75未満	111,701	1,671	75.00	112,133	0.50	0.5	38.65	4.5	72,824	64.94	218	
5	0.75以上2.50未満	273,580	1,531	79.63	272,355	1.57	1.5	39.74	4.7	252,649	92.76	1,710	
6	2.50以上10.00未満	9,107	1	0.00	9,140	7.39	0.0	40.54	3.5	11,757	128.63	272	
7	10.00以上100.00未満	524	－	－	524	18.67	0.0	45.00	2.6	1,011	192.88	44	
8	100.00（デフォルト）	5,217	235	98.80	5,802	100.00	0.0	40.11	1.0	0	0.00	2,327	
9	小計	400,202	3,439	78.66	400,027	2.85	2.3	39.47	4.6	338,260	84.55	4,574	587

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用 後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,386,047	150,657	75.00	1,499,040	0.08	0.3	27.34	4.2	356,139	23.75	361	
2	0.15以上0.25未満	71,748	5,850	75.00	76,136	0.20	0.0	25.91	3.7	25,107	32.97	40	
3	0.25以上0.50未満	540,609	142,098	74.83	646,951	0.29	0.1	24.16	4.4	254,982	39.41	465	
4	0.50以上0.75未満	282,051	44,188	75.61	315,465	0.56	0.0	20.69	4.3	138,436	43.88	377	
5	0.75以上2.50未満	312,508	62,662	74.17	358,985	1.37	0.0	27.37	4.0	266,355	74.19	1,399	
6	2.50以上10.00未満	77,678	30,088	75.00	100,244	5.02	0.0	28.54	3.8	102,946	102.69	1,371	
7	10.00以上100.00未満	12,524	9,828	75.00	19,895	25.06	0.0	37.70	3.5	41,186	207.01	2,102	
8	100.00（デフォルト）	12,642	1,478	64.93	13,606	100.00	0.0	22.95	1.0	5,129	37.69	2,712	
9	小計	2,695,811	446,852	74.86	3,030,325	1.11	0.7	26.02	4.2	1,190,283	39.27	8,830	8,768
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,228	—	—	2,228	0.09	0.3	45.00	1.0	401	18.02	0	
2	0.15以上0.25未満	66	—	—	66	0.20	0.0	45.00	1.0	20	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	1,192	—	—	1,192	0.30	0.1	45.00	1.0	467	39.22	1	
4	0.50以上0.75未満	223	—	—	223	0.59	0.0	45.00	1.0	127	57.05	0	
5	0.75以上2.50未満	599	—	—	599	1.32	0.0	45.00	1.0	486	81.21	3	
6	2.50以上10.00未満	103	—	—	103	4.95	0.0	45.00	1.0	134	130.15	2	
7	10.00以上100.00未満	66	—	—	66	27.62	0.0	45.00	1.0	148	223.15	8	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	4,480	—	—	4,480	0.87	0.6	45.00	1.0	1,787	39.89	17	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,051,512	—	—	430,193	0.07	0.3	90.00	5.0	511,630	118.93	—	
2	0.15以上0.25未満	97,203	—	—	36,664	0.20	0.1	90.00	5.0	56,359	153.71	—	
3	0.25以上0.50未満	60,985	—	—	23,285	0.30	0.2	90.00	5.0	40,849	175.43	—	
4	0.50以上0.75未満	33,223	—	—	16,229	0.50	0.2	90.00	5.0	32,626	201.03	—	
5	0.75以上2.50未満	19,468	—	—	16,094	1.31	0.2	90.00	5.0	44,907	279.02	—	
6	2.50以上10.00未満	3,229	—	—	1,947	6.74	0.0	90.00	5.0	8,423	432.58	—	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	18.68	0.0	90.00	5.0	0	703.02	—	
8	100.00（デフォルト）	61	—	—	19	100.00	0.0	90.00	5.0	217	1,125.00	—	
9	小計	1,265,684	—	—	524,433	0.17	1.3	90.00	5.0	695,015	132.52	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,690	—	—	8,690	0.10	0.0	32.10	2.8	2,241	25.78	2	
2	0.15以上0.25未満	18,858	—	—	18,858	0.20	0.0	32.10	2.4	5,904	31.31	12	
3	0.25以上0.50未満	3,750	—	—	3,750	0.30	0.0	32.10	4.2	1,976	52.71	3	
4	0.50以上0.75未満	3,752	—	—	3,752	0.50	0.0	31.85	3.1	2,169	57.81	6	
5	0.75以上2.50未満	28,502	—	—	28,502	1.61	0.0	31.88	3.8	25,491	89.43	146	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	2,309	—	—	2,309	100.00	0.0	32.10	1.0	949	41.12	665	
9	小計	65,863	—	—	65,863	4.32	0.0	31.99	3.2	38,732	58.80	837	312

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用 後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・ア セット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	1,710	—	—	1,710	0.22	0.0	100.00	1.0	1,239	72.47	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,710	—	—	1,710	0.22	0.0	100.00	1.0	1,239	72.47	—	—
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	483,484	2,372	75.00	485,263	0.06	0.3	45.00	1.1	66,743	13.75	136	—
2	0.15以上0.25未満	64,422	—	—	64,422	0.21	0.1	45.00	1.0	20,241	31.41	60	—
3	0.25以上0.50未満	132,722	—	—	132,722	0.33	0.2	45.00	1.2	58,650	44.19	200	—
4	0.50以上0.75未満	48,097	2,717	75.00	50,134	0.54	1.2	45.00	1.2	29,126	58.09	122	—
5	0.75以上2.50未満	56,045	—	—	56,045	1.57	5.3	45.00	1.3	49,537	88.38	397	—
6	2.50以上10.00未満	5,310	—	—	5,310	6.19	1.1	45.00	1.1	7,782	146.56	148	—
7	10.00以上100.00未満	2,322	—	—	2,322	16.89	0.0	45.00	1.6	4,806	206.95	176	—
8	100.00（デフォルト）	4,037	—	—	4,037	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	1,816	—
9	小計	796,441	5,089	75.00	800,258	0.84	8.5	45.00	1.1	236,888	29.60	3,059	560
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	578,025	5,089	75.00	581,842	0.06	0.4	94.35	1.1	167,833	28.84	17	—
2	0.15以上0.25未満	19,872	—	—	19,872	0.22	0.1	99.49	1.0	14,065	70.77	0	—
3	0.25以上0.50未満	39,216	—	—	39,216	0.34	0.2	66.44	1.3	27,085	69.06	29	—
4	0.50以上0.75未満	1,001	—	—	1,001	0.50	0.0	45.00	2.9	877	87.58	2	—
5	0.75以上2.50未満	6,020	—	—	6,020	0.91	0.2	95.12	1.2	9,071	150.66	3	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	644,136	5,089	75.00	647,953	0.09	1.1	92.75	1.1	218,932	33.78	53	—
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	58,756	—	—	58,775	0.30	35.0	75.28	—	23,858	40.59	136	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	58,756	—	—	58,775	0.30	35.0	75.28	—	23,858	40.59	136	237

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用 後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	42,186	28.14	11,872	0.10	44.6	62.62	—	481	4.05	8	
2	0.15以上0.25未満	36,647	819,182	12.66	140,429	0.23	198.2	66.45	—	11,466	8.16	221	
3	0.25以上0.50未満	25,516	829,416	7.96	91,609	0.36	171.5	75.34	—	11,933	13.02	250	
4	0.50以上0.75未満	31,871	281,217	12.66	67,498	0.57	86.9	66.45	—	11,105	16.45	255	
5	0.75以上2.50未満	15,059	213,789	13.84	44,649	1.15	126.6	67.39	—	12,520	28.04	346	
6	2.50以上10.00未満	37,209	85,971	13.43	48,758	4.85	49.1	66.92	—	36,992	75.86	1,585	
7	10.00以上100.00未満	378	1,403	13.33	566	49.24	0.7	66.08	—	969	171.29	188	
8	100.00 (デフォルト)	109	3,614	9.64	16,063	100.00	19.3	67.40	—	15,630	97.30	9,576	
9	小計	146,792	2,276,782	11.37	421,448	4.81	697.2	68.47	—	101,100	23.98	12,433	17,707
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,025,749	14,944	100.00	4,040,694	0.09	136.9	18.34	—	174,400	4.31	737	
2	0.15以上0.25未満	2,941,838	82	100.00	2,941,920	0.17	139.4	18.06	—	194,374	6.60	939	
3	0.25以上0.50未満	2,612,664	2,340	100.00	2,615,015	0.35	157.1	18.11	—	285,730	10.92	1,669	
4	0.50以上0.75未満	41,039	—	—	41,039	0.62	2.8	22.43	—	8,404	20.47	57	
5	0.75以上2.50未満	132,716	19	100.00	132,736	0.89	13.5	21.22	—	32,538	24.51	249	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	68,321	20	100.00	68,342	20.21	3.8	18.68	—	71,391	104.46	2,607	
8	100.00 (デフォルト)	33,521	15	100.00	34,837	100.00	2.0	20.05	—	8,496	24.38	6,307	
9	小計	9,855,850	17,422	100.00	9,874,584	0.69	455.8	18.26	—	775,336	7.85	12,569	26,674
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	23,634	22.78	5,384	0.10	21.7	22.17	—	316	5.87	1	
2	0.15以上0.25未満	15,790	—	—	15,790	0.18	1.7	46.37	—	2,781	17.61	13	
3	0.25以上0.50未満	350,660	—	—	350,660	0.32	121.7	59.56	—	114,313	32.59	673	
4	0.50以上0.75未満	320,724	447	100.00	321,469	0.57	91.1	39.06	—	99,369	30.91	749	
5	0.75以上2.50未満	178,853	146,533	28.29	220,324	1.21	289.7	66.15	—	158,137	71.77	1,863	
6	2.50以上10.00未満	28,279	26,105	57.09	43,184	4.32	46.1	29.25	—	18,682	43.26	636	
7	10.00以上100.00未満	21,642	497	83.87	22,104	15.78	1.9	33.00	—	13,241	59.90	1,330	
8	100.00 (デフォルト)	7,495	1,524	31.52	20,304	100.00	12.5	52.67	—	5,473	26.95	10,258	
9	小計	923,447	198,741	31.74	999,223	3.13	586.8	51.97	—	412,315	41.26	15,526	19,210
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	203,370	—	—	203,370	0.07	0.4	45.00	2.6	50,473	24.81	73	
2	0.15以上0.25未満	135,781	—	—	135,781	0.20	0.1	45.00	4.1	81,744	60.20	125	
3	0.25以上0.50未満	23,758	—	—	23,758	0.30	0.1	45.00	2.1	12,383	52.12	33	
4	0.50以上0.75未満	40,113	—	—	40,113	0.50	0.2	45.00	3.1	31,065	77.44	91	
5	0.75以上2.50未満	41,132	—	—	41,132	1.63	0.3	45.00	3.0	43,943	106.83	302	
6	2.50以上10.00未満	2,919	—	—	2,919	6.16	0.0	45.00	2.7	4,547	155.79	80	
7	10.00以上100.00未満	283	—	—	283	18.67	0.0	45.00	3.2	563	198.85	23	
8	100.00 (デフォルト)	157	—	—	157	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	70	
9	小計	447,516	—	—	447,516	0.39	1.3	45.00	3.1	224,722	50.21	801	4,928
合計（全てのポートフォリオ）		48,505,673	6,811,321	53.22	51,444,524	0.65	1,799.7	35.36	2.2	10,953,383	21.29	112,195	164,527

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。

2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用 後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,107,745	33	75.00	1,121,315	0.00	0.0	32.52	1.7	15,426	1.37	8	
2	0.15以上0.25未満	4,778	277	75.00	94	0.20	0.0	28.16	2.4	25	27.49	0	
3	0.25以上0.50未満	995	530	75.00	397	0.30	0.0	32.53	5.0	233	58.79	0	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.50	0.0	32.53	4.9	1	71.56	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,113,521	840	75.00	1,121,809	0.00	0.0	32.52	1.7	15,687	1.39	9	71
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	16,154,670	248,926	95.57	16,453,018	0.00	0.1	44.99	1.1	84,798	0.51	135	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	52,379	4,610	75.00	20,560	0.28	0.0	42.81	2.1	11,617	56.50	25	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.50	0.0	45.00	1.0	0	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	2,601	92	100.00	2,499	1.78	0.0	44.62	1.1	2,316	92.66	19	
6	2.50以上10.00未満	28,184	—	—	984	5.36	0.0	35.57	2.8	1,113	113.13	15	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	16,237,835	253,629	95.20	16,477,063	0.00	0.1	44.99	1.1	99,845	0.60	196	536
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	429,035	340	75.00	430,026	0.04	0.0	32.53	2.8	89,722	20.86	68	
2	0.15以上0.25未満	32,000	9,000	75.00	38,750	0.20	0.0	32.53	1.3	9,391	24.23	25	
3	0.25以上0.50未満	1,109	—	—	1,109	0.30	0.0	11.99	1.0	116	10.53	0	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.50	0.0	32.53	1.0	817	38.00	3	
5	0.75以上2.50未満	14,512	6,368	85.20	19,938	1.12	0.0	32.53	1.1	11,258	56.46	73	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	478,056	16,708	78.89	491,974	0.10	0.0	32.48	2.6	111,306	22.62	171	336
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	685,370	142,033	82.80	802,750	0.06	0.1	43.60	1.4	146,867	18.29	219	
2	0.15以上0.25未満	1,168	—	—	1,168	0.20	0.0	70.66	1.0	560	47.91	1	
3	0.25以上0.50未満	28,396	5,869	75.00	30,299	0.30	0.0	67.01	4.0	43,624	143.97	62	
4	0.50以上0.75未満	3	—	—	3	0.50	0.0	45.00	1.0	1	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	3,736	—	—	3,736	1.77	0.0	45.00	4.8	5,283	141.42	29	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	718,676	147,903	82.49	837,957	0.07	0.1	44.49	1.6	196,337	23.43	312	220

コーポレートデータ

三井住友トラスト・
ホールディングス・
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス・
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,300,280	2,415,175	75.61	8,229,831	0.07	0.7	32.04	2.6	1,591,366	19.33	1,959	
2	0.15以上0.25未満	2,277,239	432,352	76.18	2,580,853	0.20	0.4	31.43	2.6	856,102	33.17	1,663	
3	0.25以上0.50未満	1,125,691	210,731	75.98	1,268,287	0.30	0.4	31.48	2.5	519,249	40.94	1,231	
4	0.50以上0.75未満	1,081,504	216,823	75.40	1,243,507	0.50	0.7	30.06	2.4	591,849	47.59	1,887	
5	0.75以上2.50未満	787,729	115,784	73.03	822,338	1.35	0.8	28.94	2.4	538,946	65.53	3,243	
6	2.50以上10.00未満	220,720	28,913	84.55	247,723	6.62	0.0	27.26	2.2	256,729	103.63	4,560	
7	10.00以上100.00未満	19,816	37	75.00	19,161	18.67	0.0	28.80	1.7	27,395	142.97	1,031	
8	100.00（デフォルト）	23,865	951	75.00	28,721	100.00	0.0	32.48	1.0	13,211	45.99	8,273	
9	小計	11,836,847	3,420,770	75.68	14,440,424	0.56	3.2	31.45	2.6	4,394,850	30.43	23,849	47,758
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	788,993	147,720	85.45	928,540	0.07	0.9	52.92	3.0	357,563	38.50	371	
2	0.15以上0.25未満	105,699	—	—	106,318	0.20	0.4	59.44	3.2	78,450	73.78	129	
3	0.25以上0.50未満	272,857	78,050	80.42	336,073	0.29	0.6	45.69	2.4	197,898	58.88	452	
4	0.50以上0.75未満	171,892	10,011	75.40	180,198	0.60	0.7	48.42	3.7	192,133	106.62	521	
5	0.75以上2.50未満	405,200	22,850	74.23	422,182	1.44	1.3	43.40	3.9	511,161	121.07	2,632	
6	2.50以上10.00未満	164,500	3,770	82.11	167,542	6.03	0.4	45.06	4.3	311,435	185.88	4,559	
7	10.00以上100.00未満	36,370	1,664	72.88	35,566	29.72	0.0	44.68	4.2	92,651	260.50	4,718	
8	100.00（デフォルト）	13,276	205	90.28	15,707	100.00	0.0	44.11	1.0	0	0.00	6,929	
9	小計	1,958,791	264,274	82.49	2,192,130	2.07	4.6	49.13	3.3	1,741,292	79.43	20,315	13,172
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	48,149	4,830	75.00	50,100	0.11	0.0	32.53	3.7	14,742	29.42	19	
2	0.15以上0.25未満	81,826	—	—	79,339	0.20	0.0	30.67	3.6	26,676	33.62	49	
3	0.25以上0.50未満	10,167	—	—	10,167	0.30	0.0	28.14	2.7	2,996	29.46	8	
4	0.50以上0.75未満	50,866	474	75.00	49,710	0.50	0.0	19.90	3.2	14,427	29.02	49	
5	0.75以上2.50未満	115,194	11,185	76.32	114,080	1.52	0.2	21.60	2.9	53,422	46.82	374	
6	2.50以上10.00未満	9,832	1,594	75.00	10,938	7.13	0.0	21.45	1.6	6,580	60.15	169	
7	10.00以上100.00未満	4,040	—	—	3,293	18.67	0.0	16.82	1.5	2,203	66.89	103	
8	100.00（デフォルト）	1,367	—	—	2,168	100.00	0.0	27.21	1.0	827	38.13	524	
9	小計	321,444	18,083	75.81	319,798	1.81	0.3	25.49	3.2	121,876	38.11	1,300	2,885
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	53	—	—	53	0.12	0.0	45.00	1.0	11	21.55	0	
2	0.15以上0.25未満	54	—	—	54	0.20	0.0	45.00	1.0	14	26.66	0	
3	0.25以上0.50未満	1	—	—	1	0.30	0.0	45.00	1.0	0	36.27	0	
4	0.50以上0.75未満	96,097	932	75.00	95,925	0.50	0.5	38.64	4.7	63,631	66.33	187	
5	0.75以上2.50未満	249,549	687	85.85	247,948	1.59	1.3	39.55	4.6	227,607	91.79	1,578	
6	2.50以上10.00未満	10,874	—	—	10,805	7.40	0.0	40.96	3.2	13,957	129.17	326	
7	10.00以上100.00未満	228	—	—	228	18.67	0.0	44.54	4.8	461	202.15	19	
8	100.00（デフォルト）	8,547	250	99.99	8,983	100.00	0.0	43.79	1.0	0	0.00	3,934	
9	小計	365,406	1,870	82.33	364,000	3.92	2.0	39.46	4.5	305,685	83.97	6,046	600

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	537,680	10,807	75.00	545,785	0.06	0.0	18.07	3.3	58,342	10.68	61	
2	0.15以上0.25未満	84,129	2,700	75.00	86,154	0.20	0.0	18.07	3.0	17,301	20.08	31	
3	0.25以上0.50未満	54,223	—	—	54,223	0.30	0.0	18.07	1.2	9,227	17.01	30	
4	0.50以上0.75未満	257,122	—	—	257,122	0.50	0.0	18.07	4.3	94,747	36.84	234	
5	0.75以上2.50未満	57,285	3,100	75.00	59,610	1.23	0.0	18.07	4.3	29,262	49.08	133	
6	2.50以上10.00未満	130	—	—	130	7.65	0.0	18.07	1.0	82	63.08	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	990,572	16,607	75.00	1,003,027	0.27	0.1	18.07	3.5	208,963	20.83	493	1,017
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	206	—	—	206	0.08	0.0	45.00	1.0	33	16.14	0	
2	0.15以上0.25未満	47	—	—	47	0.20	0.0	45.00	1.0	14	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	18	—	—	18	0.30	0.0	45.00	1.0	7	39.51	0	
4	0.50以上0.75未満	111	—	—	111	0.50	0.0	45.00	1.0	58	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	17	—	—	17	1.74	0.0	45.00	1.0	15	90.55	0	
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	7.65	0.0	45.00	1.0	1	157.03	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	401	—	—	401	0.30	0.1	45.00	1.0	130	32.39	0	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,275,497	29	100.00	502,925	0.07	0.3	90.00	5.0	603,842	120.06	—	
2	0.15以上0.25未満	125,712	—	—	45,583	0.20	0.1	90.00	5.0	69,212	151.83	—	
3	0.25以上0.50未満	58,397	—	—	21,619	0.30	0.1	90.00	5.0	37,374	172.87	—	
4	0.50以上0.75未満	47,939	—	—	20,879	0.50	0.2	90.00	5.0	42,335	202.75	—	
5	0.75以上2.50未満	21,567	—	—	16,934	1.26	0.2	90.00	5.0	46,400	274.00	—	
6	2.50以上10.00未満	4,000	—	—	2,258	6.66	0.0	90.00	5.0	10,230	453.01	—	
7	10.00以上100.00未満	14	—	—	4	18.67	0.0	90.00	5.0	33	731.60	—	
8	100.00（デフォルト）	10	—	—	3	100.00	0.0	90.00	5.0	36	1,125.00	—	
9	小計	1,533,140	29	100.00	610,207	0.16	1.3	90.00	5.0	809,466	132.65	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,055	—	—	8,055	0.09	0.0	32.53	3.3	2,221	27.58	2	
2	0.15以上0.25未満	29,955	—	—	29,955	0.20	0.0	32.53	2.3	9,367	31.27	19	
3	0.25以上0.50未満	1,700	—	—	1,700	0.30	0.0	32.53	4.3	919	54.10	1	
4	0.50以上0.75未満	40,613	—	—	40,613	0.50	0.0	32.53	4.0	25,769	63.45	66	
5	0.75以上2.50未満	32,381	—	—	32,381	1.67	0.0	32.46	3.9	29,754	91.88	175	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	112,704	—	—	112,704	0.72	0.0	32.51	3.5	68,033	60.36	266	7

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,140	—	—	1,140	0.25	0.0	100.00	1.0	886	77.74	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,140	—	—	1,140	0.25	0.0	100.00	1.0	886	77.74	—	—
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	605,927	—	—	605,927	0.06	0.3	45.00	1.1	87,288	14.40	180	
2	0.15以上0.25未満	85,732	—	—	85,732	0.20	0.1	45.00	1.0	26,297	30.67	79	
3	0.25以上0.50未満	78,795	—	—	78,795	0.30	0.3	45.00	1.1	31,979	40.58	109	
4	0.50以上0.75未満	93,164	—	—	93,164	0.51	1.3	45.00	1.1	50,102	53.77	214	
5	0.75以上2.50未満	56,214	—	—	56,214	1.48	4.8	45.00	1.5	48,501	86.27	375	
6	2.50以上10.00未満	10,764	—	—	10,764	4.87	1.4	45.00	2.7	16,283	151.26	236	
7	10.00以上100.00未満	2,664	—	—	2,664	21.75	0.0	45.00	2.5	5,974	224.24	260	
8	100.00（デフォルト）	76	—	—	76	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	34	
9	小計	933,340	—	—	933,340	0.35	8.5	45.00	1.1	266,426	28.54	1,490	1,010
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	663,563	—	—	663,563	0.05	0.3	94.66	1.1	173,641	26.16	17	
2	0.15以上0.25未満	20,627	—	—	20,627	0.22	0.1	99.80	1.0	14,624	70.89	0	
3	0.25以上0.50未満	16,869	—	—	16,869	0.37	0.2	80.98	1.4	14,674	86.98	7	
4	0.50以上0.75未満	1,295	—	—	1,295	0.50	0.0	45.00	2.5	1,048	80.95	2	
5	0.75以上2.50未満	8,586	—	—	8,586	0.94	0.3	92.95	1.4	12,996	151.36	8	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	710,941	—	—	710,941	0.08	1.0	94.37	1.1	216,985	30.52	35	—
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	72,898	—	—	72,898	0.31	35.9	72.54	—	28,736	39.42	165	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	72,898	—	—	72,898	0.31	35.9	72.54	—	28,736	39.42	165	276

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用 後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	42,560	28.44	12,106	0.11	43.9	64.25	—	524	4.33	8	
2	0.15以上0.25未満	40,983	845,956	11.53	138,564	0.24	201.1	58.77	—	10,228	7.38	198	
3	0.25以上0.50未満	19,038	667,036	8.26	74,192	0.37	149.8	72.92	—	9,496	12.80	200	
4	0.50以上0.75未満	32,814	280,686	11.53	65,191	0.59	85.1	58.77	—	9,786	15.01	227	
5	0.75以上2.50未満	16,076	190,244	11.63	38,208	0.94	91.7	62.91	—	8,769	22.95	226	
6	2.50以上10.00未満	44,516	136,231	13.29	62,624	5.00	96.2	59.70	—	43,013	68.68	1,864	
7	10.00以上100.00未満	385	1,488	10.49	541	56.14	0.7	63.73	—	813	150.18	196	
8	100.00 (デフォルト)	166	4,722	7.57	16,807	100.00	20.7	60.53	—	5,032	29.93	9,772	
9	小計	153,981	2,168,927	10.97	408,238	5.29	689.6	62.11	—	87,663	21.47	12,695	18,240
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,211,628	17,556	100.00	3,229,185	0.10	112.5	19.71	—	159,641	4.94	688	
2	0.15以上0.25未満	2,990,500	115	100.00	2,990,616	0.18	142.1	18.36	—	206,606	6.90	1,008	
3	0.25以上0.50未満	2,273,100	2,584	100.00	2,275,684	0.34	116.8	18.19	—	246,297	10.82	1,424	
4	0.50以上0.75未満	700,591	73	100.00	700,664	0.51	46.4	19.98	—	111,220	15.87	719	
5	0.75以上2.50未満	130,195	19	100.00	130,215	0.92	12.7	22.22	—	34,196	26.26	265	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	81,493	35	100.00	81,528	20.34	4.2	19.23	—	87,890	107.80	3,255	
8	100.00 (デフォルト)	30,930	24	100.00	32,073	100.00	1.8	20.87	—	8,415	26.23	6,023	
9	小計	9,418,440	20,409	100.00	9,439,968	0.74	436.8	18.97	—	854,268	9.04	13,385	23,339
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	25,295	22.91	5,795	0.11	23.0	19.44	—	308	5.32	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	277,137	—	—	277,137	0.31	121.4	55.64	—	83,915	30.27	493	
4	0.50以上0.75未満	360,872	571	100.00	361,443	0.58	101.0	39.74	—	113,239	31.32	852	
5	0.75以上2.50未満	157,862	148,343	28.60	200,301	1.14	282.2	65.10	—	138,800	69.29	1,534	
6	2.50以上10.00未満	64,836	26,106	54.24	78,998	3.80	67.6	45.23	—	50,704	64.18	1,328	
7	10.00以上100.00未満	3,666	754	91.86	4,359	41.53	1.1	39.27	—	3,831	87.89	844	
8	100.00 (デフォルト)	9,781	1,423	34.20	23,035	100.00	13.6	49.19	—	6,312	27.40	10,826	
9	小計	874,158	202,494	31.67	951,071	3.48	610.3	50.27	—	397,113	41.75	15,881	16,106
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	127,287	—	—	127,287	0.05	0.4	45.00	3.1	30,100	23.64	31	
2	0.15以上0.25未満	184,569	—	—	184,569	0.20	0.1	45.00	3.3	96,033	52.03	170	
3	0.25以上0.50未満	21,888	—	—	21,888	0.30	0.1	45.00	2.0	11,090	50.66	30	
4	0.50以上0.75未満	33,751	—	—	33,751	0.50	0.2	45.00	3.1	25,989	77.00	76	
5	0.75以上2.50未満	44,629	—	—	44,629	1.51	0.3	45.00	2.8	45,430	101.79	304	
6	2.50以上10.00未満	2,510	—	—	2,510	6.26	0.0	45.00	2.9	3,773	150.26	70	
7	10.00以上100.00未満	305	—	—	305	18.67	0.0	45.00	3.5	638	208.69	25	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	526	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	237	
9	小計	414,942	—	—	415,469	0.50	1.3	45.00	3.1	213,055	51.28	946	3,519
合計（全てのポートフォリオ）		48,247,240	6,532,547	54.10	50,904,567	0.55	1,7%1	36.88	2.0	10,138,611	19.91	97,562	129,100

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
 2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2020年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	108,192	108,192
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	12,818	12,818
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	141,054	141,054
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	129,364	129,364
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,081,863	2,081,863
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,559,875	4,559,875
7	特定貸付債権－FIRB	339,214	339,214
8	特定貸付債権－AIRB	1,190,283	1,190,283
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	101,100	101,100
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	775,336	775,336
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	412,315	412,315
12	株式－FIRB	916,790	916,790
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	479,679	479,679
15	購入債権－AIRB	39,972	39,972
16	合計	11,287,862	11,287,862

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

(単位：百万円)

CR7		2019年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	100,435	100,435
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	14,903	14,903
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	196,461	196,461
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	111,017	111,017
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,046,264	2,046,264
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,517,798	4,517,798
7	特定貸付債権－FIRB	2,269,220	2,269,220
8	特定貸付債権－AIRB	208,963	208,963
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	87,663	87,663
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	854,268	854,268
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	397,113	397,113
12	株式－FIRB	984,988	984,988
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	512,148	512,148
15	購入債権－AIRB	68,919	68,919
16	合計	12,370,168	12,370,168

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：十億円)

CR8		2020年3月末
項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	13,108
2	資産の規模	315
3	ポートフォリオの質	△ 365
4	モデルの更新	△ 23
5	当期中の要因別の変動額	△ 819
6	手法及び方針	—
7	買収又は売却	—
8	為替の変動	△ 159
9	その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	12,056

(注) 1. 前期末：2019年3月末、当期末：2020年3月末

(単位：十億円)

CR8		2019年3月末
項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	13,413
2	資産の規模	552
3	ポートフォリオの質	△ 898
4	モデルの更新	△ 115
5	当期中の要因別の変動額	73
6	手法及び方針	—
7	買収又は売却	—
8	為替の変動	82
9	その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	13,108

(注) 1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルⅢ関連データ三井住友信託銀行
バーゼルⅢ関連データ

開示項目一覧

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

先進的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2020年3月末（集計期間：2018年9月末～2019年9月末）												信用リスク・アセットの額の割合（%）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2018年9月末	2019年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	－	AAA～B	Aaa～B2	AAA～B	AAA～BB	AAA～BB+	0.00	0.13	574	667	0	0	0.00	0.9
金融機関等向けエクスポージャー	－	AA～B+	Aa2～B1	AA～B+	AA+～BB-	AAA～BB	0.11	0.32	424	426	0	0	0.00	2.4
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上 0.03%以下	AAA～A-	Aaa～A3	－	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	426	442	0	0	0.00	50.9
	0.03%超 0.1%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	－	A+～A-	AA～A	0.07	0.07	476	483	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	－	BBB+～BBB-	A-～BBB	0.21	0.23	2,199	2,236	0	0	0.01	
	0.5%超 5%以下	B+～B-	B1～B3	－	BB+～BB-	BBB～BB	1.03	1.31	4,712	4,850	8	0	0.16	
	5%超 100%未満	－	－	－	－	－	7.71	9.19	230	239	8	0	3.03	
事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0%以上 0.03%以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	－	－	0.03	0.03	34	35	0	0	0.00	10.1
	0.03%超 0.1%以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	－	－	0.06	0.06	117	107	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	－	－	0.24	0.26	228	235	0	0	0.00	
	0.5%超 15%以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	－	－	2.50	2.71	576	590	1	0	0.07	
	15%超 100%未満	－	－	－	－	－	34.71	34.71	16	19	0	0	9.66	
購入債権（事業法人等向け・トップダウンアプローチ）	－	－	－	－	AAA～BB+	AAA～BBB-	4.30	4.72	1,326	314	4	0	0.63	0.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						0.55	0.36	40,909	41,995	32	0	0.10	0.0
	10%超 100%未満						24.63	24.63	136	175	25	0	14.22	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.22	0.24	462,164	502,091	319	0	0.09	6.9
	2%超 100%未満						20.58	20.50	4,862	5,205	636	0	12.56	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						0.80	1.14	40,543	39,766	107	0	0.36	0.4
	10%超 100%未満						24.83	25.92	222	264	43	0	17.04	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルⅢ関連データ三井住友信託銀行
バーゼルⅢ関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2020年3月末（集計期間：2018年9月末～2019年9月末）													信用リスク・アセットの額の割合（％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）		
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2018年9月末	2019年9月末					
ソブリン向けエクスポージャー	－	－	－	－	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.01	0.03	184	213	0	0	0.00	0.0	
金融機関等向けエクスポージャー	－	－	－	－	AA+～BB-	AAA～BB	0.05	0.33	7	5	0	0	0.00	0.0	
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上 0.03%以下	－	－	－	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	49	46	0	0	0.00	3.4	
	0.03%超 0.1%以下	－	－	－	A+～A-	AA～A	0.07	0.07	89	86	0	0	0.00		
	0.1%超 0.5%以下	－	－	－	BBB+～BBB-	A～BBB	0.22	0.23	497	480	0	0	0.00		
	0.5%超 5%以下	－	－	－	BB+～BB-	BBB～BB	1.29	1.22	912	958	11	1	0.71		
	5%超 100%未満	－	－	－	－	－	8.40	8.18	233	260	13	2	5.34		
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						1.03	0.94	618,334	611,483	3,009	43	0.76	0.7	
	10%超 100%未満						60.91	61.44	680	584	353	0	59.71		
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.67	0.75	12,728	13,129	48	0	0.37	0.3	
	2%超 100%未満						23.99	23.99	273	270	32	0	12.65		
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上 10%以下						1.06	1.52	319,319	321,040	2,006	64	0.61	2.8	
	10%超 100%未満						45.79	64.07	903	906	444	1	47.38		

- (注) 1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友信託銀行及び債権流動化業務を行う特定目的会社（SPC）を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・バナソニックファイナンス及び三井住友トラストクラブ）を集計しております。
2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。
3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。
4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、二欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2018年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2018年9月末を基準として2019年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。
5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。
6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近7年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。
7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております（*）。
- (*) 内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2019年9月末基準で集計したもの）を記載しております。
8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「10%超100%未満」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各ブルー区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

先進的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2019年3月末（集計期間：2017年9月末～2018年9月末）													信用リスク・アセットの額の割合（％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）		
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2017年9月末	2018年9月末					
ソブリン向けエクスポージャー	－	AAA～B-	Aaa～B3	AAA～B-	AAA～BB+	AAA～BBB-	0.02	0.18	534	579	0	0	0.00	0.8	
金融機関等向けエクスポージャー	－	AAA～B	Aaa～B2	AAA～B	AA+～BB-	AAA～BB	0.15	0.40	417	426	0	0	0.00	2.0	
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上 0.03%以下	AAA～A-	Aaa～A3	－	AAA～AA-	AAA～AA	0.02	0.02	403	422	0	0	0.00	49.8	
	0.03%超 0.1%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	－	A+～A-	AA～A	0.07	0.07	442	469	0	0	0.00		
	0.1%超 0.5%以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	－	BBB+～BBB-	A～BBB	0.21	0.23	2,165	2,196	0	0	0.01		
	0.5%超 5%以下	B+～B-	B1～B3	－	BB+～BB-	BBB～BB	1.08	1.33	4,555	4,713	2	0	0.16		
	5%超 100%未満	－	－	－	－	－	18.00	10.62	275	230	8	0	2.95		
事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0%以上 0.03%以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	－	－	0.03	0.03	24	32	0	0	0.00	9.0	
	0.03%超 0.1%以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	－	－	0.07	0.07	99	114	0	0	0.00		
	0.1%超 0.5%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	－	－	0.27	0.29	191	228	0	0	0.00		
	0.5%超 15%以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	－	－	2.76	2.87	606	576	0	0	0.05		
	15%超 100%未満	－	－	－	－	－	34.12	34.12	16	15	0	0	11.27		
購入債権（事業法人等向け・トップダウンアプローチ）	－	－	－	－	AAA～BB+	AAA～BBB-	3.54	0.84	2,880	1,326	3	0	0.70	0.1	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.54	0.33	38,086	41,081	18	0	0.10	0.0	
	2%超 100%未満						24.92	24.92	127	136	21	0	13.53		
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.22	0.24	441,808	476,742	356	0	0.10	6.4	
	2%超 100%未満						21.11	21.11	4,070	4,999	554	0	12.47		
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上 5%以下						0.74	0.82	42,546	41,786	123	0	0.38	0.4	
	5%超 100%未満						24.91	26.08	213	225	48	0	16.66		

基礎的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2019年3月末（集計期間：2017年9月末～2018年9月末）													信用リスク・アセットの額の割合（%）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）		
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2017年9月末	2018年9月末					
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.01	0.06	164	184	0	0	0.00	0.0	
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	AA+～BB-	AAA～BB	0.06	0.39	7	7	0	0	0.00	0.0	
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上 0.03%以下	—	—	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	54	49	0	0	0.00	3.3	
	0.03%超 0.1%以下	—	—	—	A+～A-	AA～A	0.07	0.07	101	89	0	0	0.00		
	0.1%超 0.5%以下	—	—	—	BBB+～BBB-	A～BBB	0.22	0.24	522	497	0	0	0.00		
	0.5%超 5%以下	—	—	—	BB+～BB-	BBB～BB	1.34	1.30	972	913	7	1	0.63		
	5%超 100%未満	—	—	—	—	—	8.57	7.53	182	234	10	1	5.30		
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	0%以上 1%以下						0.42	0.43	85,180	83,967	295	24	0.28	0.1	
	1%超 100%未満						83.20	82.76	85	100	59	0	70.62		
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.70	0.78	12,662	12,858	57	0	0.37	0.3	
	2%超 100%未満						24.79	24.79	263	275	29	0	12.81		
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上 5%以下						1.06	0.96	330,135	330,306	1,940	73	0.60	2.5	
	5%超 100%未満						42.98	57.04	770	903	369	0	46.81		

- (注) 1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友信託銀行及び債権流動化業務を行う特定目的会社（SPC）を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス及び三井住友トラスト・バナソニックファイナンス）を集計しております。
2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。
3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。
4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、二欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2017年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2017年9月末を基準として2018年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。
5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。
6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近6年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。
7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております（*）。
- (*) 内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2018年9月末基準で集計したもの）を記載しております。
8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「5%超」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

(単位：百万円、%)

CR10		2020年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	90%	－	－	－	－	－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	4,128	－	70%					4,128	2,890	16
	2.5年以上	2,407	3,049	95%					4,694	4,459	18
良（Good）	2.5年未満	19,855	727	95%					20,401	19,381	81
	2.5年以上	49,668	48,183	120%					85,805	102,967	343
可（Satisfactory）		39,072	39,882	140%					68,984	96,577	1,931
弱い（Weak）		38,806	7,539	250%					44,460	111,151	3,556
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		153,938	99,381	－					228,474	337,426	5,948
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	
簡易手法－上場株式		12,442	27,944	300%					40,386	121,160	
簡易手法－非上場株式		23,362	2,388	400%					25,153	100,615	
内部モデル手法		－	－	－					－	－	
合計		35,804	30,332	－					65,540	221,775	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		－	－	100%					－	－	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR10		2019年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	67,716	10,735	50%	44,689	7,074	－	24,013	75,777	37,888	－
	2.5年以上	534,449	112,496	70%	408,155	210,579	－	90	618,825	433,177	2,475
良（Good）	2.5年未満	113,434	33,813	70%	41,704	58,967	－	38,122	138,795	97,156	555
	2.5年以上	682,699	220,609	90%	586,859	230,379	－	30,991	848,231	763,407	6,785
可（Satisfactory）		270,940	48,881	115%	158,545	96,873	－	51,727	307,146	353,218	8,600
弱い（Weak）		54,978	9,559	250%	12,853	37,630	－	11,664	62,148	155,370	4,971
デフォルト（Default）		15,891	1,508	－	15,356	1,514	－	－	16,871	－	8,435
合計		1,740,111	437,604	－	1,268,165	643,020	－	156,609	2,067,795	1,840,220	31,824
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	8,922	－	70%				8,922	6,245	35	
	2.5年以上	35	－	95%				35	34	0	
良（Good）	2.5年未満	8,889	－	95%				8,889	8,444	35	
	2.5年以上	35,944	9,662	120%				43,190	51,828	172	
可（Satisfactory）		139,008	87,246	140%				204,443	286,220	5,724	
弱い（Weak）		16,896	18,056	250%				30,439	76,097	2,435	
デフォルト（Default）		－	－	－				－	－	－	
合計		209,695	114,965	－				295,919	428,870	8,403	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法－上場株式		7,936	23,496	300%				31,432	94,298		
簡易手法－非上場株式		20,305	－	400%				20,305	81,222		
内部モデル手法		－	－	－				－	－		
合計		28,241	23,496	－				51,738	175,521		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		－	－	100%				－	－		

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2020年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	427,594	496,963			924,558	392,916
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,663,723	96,113
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						489,030

(単位：百万円)

CCR1		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	303,469	463,054			766,524	280,827
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					563,627	86,860
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						367,688

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2		2020年3月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	832,014	663,072
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	832,014	663,072

(単位：百万円)

CCR2		2019年3月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	690,461	496,078
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	690,461	496,078

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2020年3月末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	383,171	—	—	—	—	—	383,171
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	383,171	—	—	—	—	—	383,171

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

(単位：百万円)

CCR3		2019年3月末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	336,241	—	—	—	—	—	336,241
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	336,241	—	—	—	—	—	336,241

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2020年3月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,103,545	0.00	0.0	43.85	0.1	3,031	0.27
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	313	0.26	0.0	45.00	1.0	149	47.82
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,958	1.88	0.0	45.00	1.0	1,836	93.77
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,105,817	0.00	0.0	43.85	0.1	5,017	0.45
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	453,530	0.05	0.1	14.37	2.5	94,107	20.74
2	0.15以上0.25未満	408	0.20	0.0	45.00	2.9	179	44.01
3	0.25以上0.50未満	37,474	0.28	0.0	11.88	4.0	30,425	81.18
4	0.50以上0.75未満	229	0.50	0.0	45.00	1.0	120	52.44
5	0.75以上2.50未満	30	1.03	0.0	45.00	1.0	22	74.38
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	491,673	0.06	0.1	14.15	2.6	124,855	25.39
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	338,649	0.06	0.4	10.38	2.7	88,009	25.98
2	0.15以上0.25未満	16,110	0.20	0.0	45.00	3.9	9,037	56.10
3	0.25以上0.50未満	51,886	0.30	0.1	45.00	4.8	41,179	79.36
4	0.50以上0.75未満	25,209	0.63	0.1	45.00	4.7	26,206	103.95
5	0.75以上2.50未満	64,624	1.43	0.1	45.15	4.8	86,046	133.14
6	2.50以上10.00未満	16,529	3.39	0.0	45.00	4.7	26,538	160.54
7	10.00以上100.00未満	884	34.71	0.0	45.00	2.9	2,442	276.03
8	100.00 (デフォルト)	61	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00
9	小計	513,957	0.46	0.9	13.95	3.4	279,461	54.37
合計 (全てのポートフォリオ)		2,111,448	0.13	1.1	21.73	1.5	409,334	19.38

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2019年3月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	24,077	0.01	0.0	19.76	2.1	2,623	10.89
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	501	0.26	0.0	45.00	1.5	278	55.57
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	24,579	0.02	0.0	19.99	2.1	2,902	11.81
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	400,433	0.05	0.1	11.24	2.7	87,496	21.85
2	0.15以上0.25未満	271	0.20	0.0	45.00	2.2	125	46.33
3	0.25以上0.50未満	19,814	0.30	0.0	17.74	3.4	16,170	81.61
4	0.50以上0.75未満	176	0.50	0.0	45.00	1.0	92	52.44
5	0.75以上2.50未満	156	1.03	0.0	45.00	1.0	116	74.38
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	420,852	0.06	0.1	11.45	2.7	104,001	24.71
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	358,606	0.06	0.4	10.86	2.2	80,848	22.54
2	0.15以上0.25未満	28,675	0.20	0.1	45.00	4.1	16,934	59.05
3	0.25以上0.50未満	26,581	0.30	0.1	45.00	4.7	20,700	77.87
4	0.50以上0.75未満	10,000	0.51	0.1	45.00	4.5	9,247	92.46
5	0.75以上2.50未満	44,076	1.49	0.1	45.00	4.7	58,382	132.45
6	2.50以上10.00未満	1,865	4.91	0.0	45.00	4.0	3,038	162.86
7	10.00以上100.00未満	400	33.20	0.0	45.00	3.6	1,098	274.33
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	470,207	0.27	0.9	13.18	2.7	190,249	40.46
合計 (全てのポートフォリオ)		915,639	0.17	1.0	12.44	2.7	297,154	32.45

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2020年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	126,581	—	321,222	1,068,982	750,758
2	現金（外国通貨）	—	8,357	—	183,139	1,129,347	30,521
3	国内ソブリン債	—	7,053	—	20,180	181,075	1,289,027
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	993,263	1,679,432
5	政府関係機関債	—	—	—	—	237,766	486,789
6	社債	—	—	—	—	409,906	—
7	株式	—	—	—	9,584	587,566	721,116
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	141,992	—	534,127	4,607,910	4,957,645

(単位：百万円)

CCR5		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	110,968	—	241,809	26,439	786,303
2	現金（外国通貨）	—	673	—	91,676	1,090,592	31,180
3	国内ソブリン債	—	1,740	—	6,871	76,915	311,905
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	1,137,589	1,608,996
5	政府関係機関債	—	—	—	—	589,731	545,503
6	社債	—	—	—	—	114,373	13,571
7	株式	—	—	—	9,505	649,732	778,187
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	113,381	—	349,862	3,685,373	4,075,649

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2020年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	53,600	68,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	11,940	5,434
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	65,540	74,034
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	596	425
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 406	△ 441

(単位：百万円)

CCR6		2019年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	63,600	121,846
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	724	4,345
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	64,324	126,192
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	81	1,250
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 701	△ 117

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2020年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2020年3月末	
項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		49,867
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	2,036,944	40,738
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	1,759,635	35,192
4	(ii) 派生商品取引（上場）	222,792	4,455
5	(iii) レボ形式の取引	54,516	1,090
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	93,786	1,875
9	事前拋出された清算基金	20,508	7,253
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

CCR8		2019年3月末	
項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		41,617
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,062,146	21,242
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	783,629	15,672
4	(ii) 派生商品取引（上場）	261,998	5,239
5	(iii) レボ形式の取引	16,517	330
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	55,520	1,110
9	事前拋出された清算基金	15,437	19,264
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

SEC1		2020年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	75,122	—	75,122	127,403	—	127,403	139,219	—	139,219
2	担保付住宅ローン	75,122	—	75,122	86,287	—	86,287	64,847	—	64,847
3	クレジットカード債権	—	—	—	492	—	492	26,253	—	26,253
4	その他リテールに係る エクスポージャー	—	—	—	40,623	—	40,623	48,118	—	48,118
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	18,752	—	18,752	—	—	—	742,846	—	742,846
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	720,622	—	720,622
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	18,752	—	18,752	—	—	—	22,223	—	22,223
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1		2019年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	62,706	—	62,706	139,483	—	139,483	232,977	—	232,977
2	担保付住宅ローン	62,706	—	62,706	96,477	—	96,477	68,852	—	68,852
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,565	—	1,565	43,969	—	43,969
4	その他リテールに係る エクスポージャー	—	—	—	41,441	—	41,441	120,155	—	120,155
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	16,910	—	16,910	—	—	—	657,440	—	657,440
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	635,250	—	635,250
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	16,910	—	16,910	—	—	—	22,189	—	22,189
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2020年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

SEC3		2020年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付けとなる リテール	ホールセール				シニア	非シニア			裏付けとなる リテール	ホールセール		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	127,331	127,331	127,331	127,331	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,272	2,272	2,272	2,272	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	47,869	47,869	47,869	47,869	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	43,732	43,732	43,732	24,980	18,752	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72	72	72	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	220,713	220,713	220,713	201,961	18,752	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	492	492	492	492	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72	72	72	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	156,305	156,305	156,305	104,805	51,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	73	73	73	73	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	906	906	906	906	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,504	12,504	12,504	8,384	4,120	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	72	72	72	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC3		2019年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	138,561	138,561	138,561	138,561	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,890	2,890	2,890	2,890	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	43,538	43,538	43,538	43,538	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	33,842	33,842	33,842	16,932	16,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	217,699	217,699	217,699	200,789	16,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,134	1,134	1,134	1,134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	138,523	138,523	138,523	92,170	46,353	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	205	205	205	205	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	3,332	3,332	3,332	3,332	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,081	11,081	11,081	7,373	3,708	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

SEC4		2020年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化					再証券化				証券化			再証券化		
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	766,385	766,385	766,385	107,216	659,169	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	38,784	38,784	38,784	24,713	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,345	72,345	72,345	2,739	69,606	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,550	4,550	4,550	4,550	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	839,785	839,785	839,785	96,939	742,846	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	42,279	42,279	42,279	42,279	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	178,008	178,008	178,008	21,982	156,026	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	12,730	12,730	12,730	12,730	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,240	14,240	14,240	1,758	12,482	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,018	1,018	1,018	1,018	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC4		2019年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル			シ ニ ア	非 シ ニ ア			裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	739,235	739,235	739,235	203,032	536,203	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	109,431	109,431	109,431	25,898	83,533	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	41,749	41,749	41,749	4,047	37,702	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	834,642	834,642	834,642	177,202	657,440	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	55,775	55,775	55,775	55,775	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	165,529	165,529	165,529	29,361	136,168	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,491	14,491	14,491	14,491	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,241	13,241	13,241	2,348	10,893	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,159	1,159	1,159	1,159	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2020年3月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	4,765
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	8,819
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	13,585

(単位：百万円)

MR1		2019年3月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	4,528
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	17,744
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	22,272

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

MR2		2020年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット	181	900	—	—		1,081
1b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.26	3.04	—	—		3.08
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	55	295	—	—		350
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	35	△ 24	—	—	11
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	—
6		為替の変動	△ 0	7	—	—	6
7		その他	19	△ 5	—	—	13
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	110	272	—	—		382
8b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.69	3.72	—	—		3.42
8c	当期末におけるリスク・アセット	297	1,013	—	—		1,311

(注) 1. 前期末：2019年3月末、当期末：2020年3月末

(単位：百万円)

MR2		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット	243	749	—	—		993
1b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	4.06	3.46	—	—		3.59
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	59	216	—	—		276
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△ 0	77	—	—	76
3		モデルの更新又は変更	1	△ 10	—	—	△ 8
4		手法及び方針	—	—	—	—	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	—
6		為替の変動	1	△ 5	—	—	△ 3
7		その他	△ 7	17	—	—	10
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	55	295	—	—		350
8b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.26	3.04	—	—		3.08
8c	当期末におけるリスク・アセット	181	900	—	—		1,081

(注) 1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

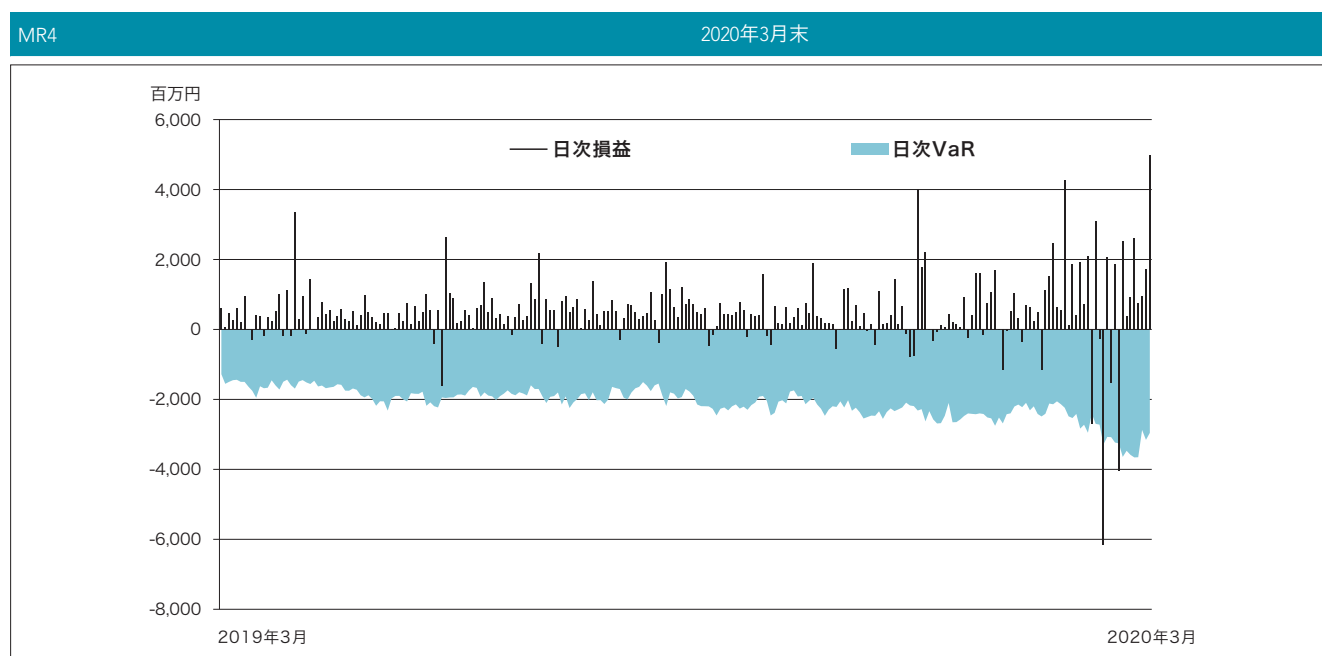
（単位：百万円）

MR3		2020年3月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	10,749
2	平均値	6,292
3	最小値	3,923
4	期末	8,833
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	32,726
6	平均値	24,541
7	最小値	15,998
8	期末	21,785
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

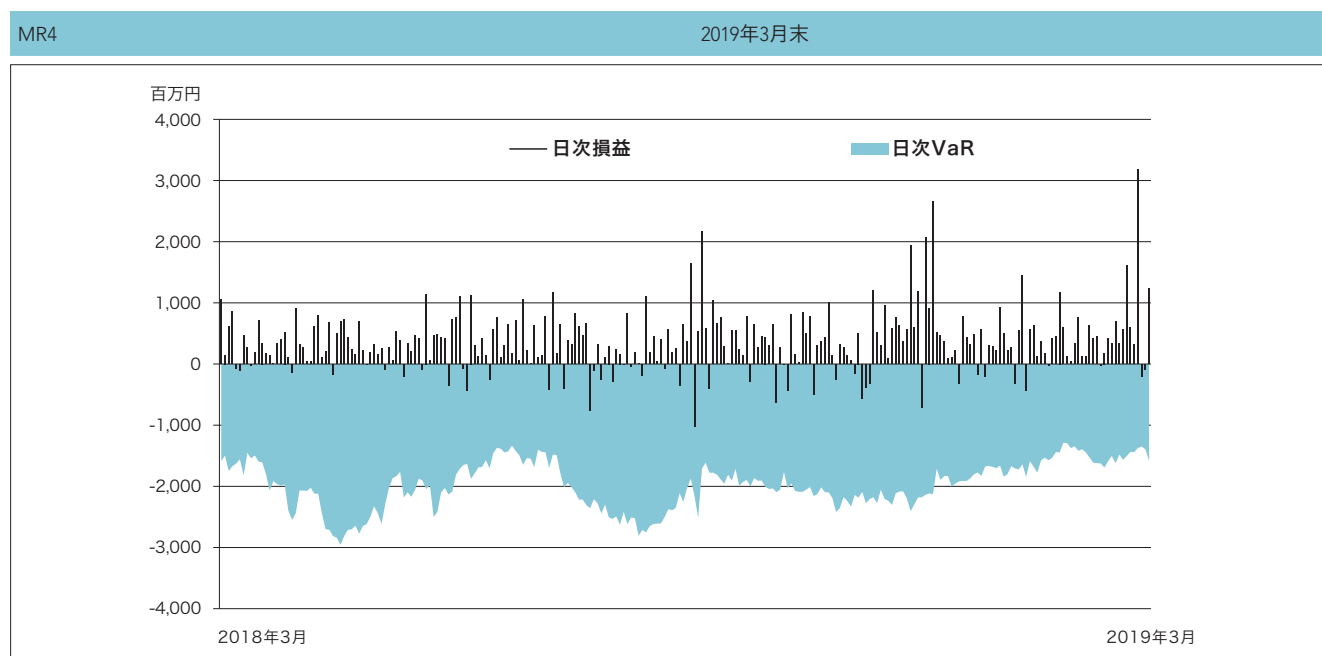
（単位：百万円）

MR3		2019年3月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	9,631
2	平均値	6,350
3	最小値	3,906
4	期末	4,455
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	32,028
6	平均値	23,719
7	最小値	15,276
8	期末	23,612
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は3回発生しております。



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	上方パラレルシフト	118,906	111,758	△ 52,028	△ 81,988
2	下方パラレルシフト	—	32,180	52,945	82,944
3	スティープ化	70,291	60,686		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	8,653	10,380		
6	短期金利低下	1,738	20,354		
7	最大値	118,906	111,758	52,945	82,944
		ホ		ヘ	
		2020年3月末		2019年3月末	
8	Tier1 資本の額	2,420,402		2,421,640	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年3月末	2019年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	52,422,292	54,543,698
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	56,288,892	56,941,609
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	3,866,600	2,397,911
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	140,802	235,022
3		オン・バランス資産の額 (イ)	52,281,489	54,308,676
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	650,735	448,438
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	903,876	987,726
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	504,362	333,486
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	169,673	119,286
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	74,034	126,192
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	53,600	63,600
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,909,734	1,712,957
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	1,961,419	918,547
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	287,850	252,883
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	2,249,270	1,171,431
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,426,754	7,541,069
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,726,571	4,803,322
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,700,183	2,737,747
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,420,402	2,421,640
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	59,140,679	59,930,811
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.09%	4.04%

(注) 1. 当社は連結レバレッジ比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日)に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結レバレッジ比率そのものや連結レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2019年度第4四半期		2019年度第3四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	14,412,361		15,227,585	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,914,127	830,981	17,686,799	829,384
3	うち、安定預金の額	723,125	21,693	705,619	21,168
4	うち、準安定預金の額	8,052,225	809,287	8,041,014	808,216
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,984,336	10,581,603	12,881,330	11,006,610
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,501,879	8,099,146	10,469,634	8,594,914
8	うち、負債性有価証券の額	2,482,457	2,482,457	2,411,696	2,411,696
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	113,698		141,480	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,388,536	1,546,383	5,409,251	1,517,919
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	333,644	333,644	269,806	269,806
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	－	－	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,054,892	1,212,739	5,139,445	1,248,113
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	505,285	349,791	426,116	315,311
15	偶発事象に係る資金流出額	10,947,809	21,830	11,146,969	23,935
16	資金流出合計額	13,444,286		13,834,639	
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	107,077	746	55,582	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,790,920	1,857,979	2,337,861	1,617,876
19	その他資金流入額	504,121	307,459	403,693	247,058
20	資金流入合計額	3,402,118	2,166,184	2,797,136	1,864,934
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	14,412,361		15,227,585	
22	純資金流出額	11,278,102		11,969,705	
23	連結流動性カバレッジ比率	127.7		127.2	
24	平均値計算用データ数	58		62	

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年 3月末	2019年 12月末	2019年 9月末	2019年 6月末	2019年 3月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	1,853,206	1,925,493	1,912,687	1,930,945	1,919,843
2	Tier1資本の額	2,193,206	2,265,493	2,252,687	2,270,945	2,259,843
3	総自己資本の額	2,693,326	2,771,187	2,769,965	2,798,706	2,767,568
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	18,113,159	18,825,656	18,149,949	18,550,949	19,152,340
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	10.23%	10.22%	10.53%	10.40%	10.02%
6	Tier1比率	12.10%	12.03%	12.41%	12.24%	11.79%
7	総自己資本比率	14.86%	14.72%	15.26%	15.08%	14.45%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	57,397,289	56,211,082	58,115,701	57,098,271	58,241,947
14	単体レバレッジ比率	3.82%	4.03%	3.87%	3.97%	3.88%

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度 第4四半期	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2019年度 第1四半期	2018年度 第4四半期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	14,166,020	15,025,280	15,251,414	15,100,550	15,076,420
16	純資金流出額	10,353,796	10,997,609	10,783,358	11,388,356	11,067,028
17	単体流動性カバレッジ比率	136.8%	136.6%	141.4%	132.5%	136.2%

(注) 1. 2019年度第2四半期以前において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年3月末	2019年3月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,684,131	1,636,873	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103	733,648	
2	うち、利益剰余金の額	1,020,763	1,095,962	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	21,735	192,737	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	311,557	442,226	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	1,995,688	2,079,100	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	49,216	45,518	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	49,216	45,518	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 37,200	△ 26,048	
12	適格引当金不足額	—	19,931	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,231	1,433	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	129,235	118,421	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	142,482	159,257	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,853,206	1,919,843	

(単位：百万円、%)

CC1					
国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2020年3月末	2019年3月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000	340,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	340,000	340,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	－	－	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
42		Tier2資本不足額	－	－	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	－	－	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	340,000	340,000	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	2,193,206	2,259,843	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	306,584	270,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	－	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	171,581	239,264	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	23,493	－	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	－	－	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	23,493	－	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	501,659	509,264	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	－	－	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	－	－	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	－	－	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,540	1,540	
57		Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	1,540	1,540	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	500,119	507,724	
総自己資本					
59		総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	2,693,326	2,767,568	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年3月末	2019年3月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の 参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	18,113,159	19,152,340	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	10.23%	10.02%	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.10%	11.79%	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.86%	14.45%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	105,516	121,742	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	62,987	62,925	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,157	2,110	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	23,493	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	91,578	100,136	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	77,800	116,700	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	171,581	257,372	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	17,609	—	

(注) 1. 当社は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日)に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2019年度

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2				
項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)				
現金預け金	12,916,014	12,916,015		
コールローン	71,236	71,236		
買現先勘定	1,220,761	1,220,761		
債券貸借取引支払保証金	740,658	740,658		
買入金銭債権	64,146	64,146		
特定取引資産	609,158	609,158		
金銭の信託	99	99		
有価証券	6,625,035	6,625,034		6-a
貸出金	29,953,513	29,953,513		6-b
外国為替	36,952	36,952		
その他資産	1,650,474	1,650,474		6-c
有形固定資産	189,926	189,926		
無形固定資産	70,937	70,937		2
前払年金費用	186,272	186,272		3
支払承諾見返	359,757	359,757		
貸倒引当金	△ 98,191	△ 98,191		
資産の部合計	54,596,753	54,596,753		

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CC2				
項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)				
預金	30,537,466	30,537,466		
譲渡性預金	6,112,992	6,112,992		
コールマネー	201,249	201,249		
売現先勘定	1,558,919	1,558,919		
債券貸借取引受入担保金	—	—		
特定取引負債	371,950	371,950		
借入金	5,973,015	5,973,015		7
外国為替	23,724	23,724		
短期社債	1,136,819	1,136,819		
社債	415,368	415,368		
信託勘定借	4,750,289	4,750,289		
その他負債	1,026,229	1,026,229		6-d
賞与引当金	9,909	9,909		
役員賞与引当金	74	74		
株式給付引当金	219	219		
退職給付引当金	736	736		
睡眠預金払戻損失引当金	4,867	4,867		
偶発損失引当金	1,440	1,440		
繰延税金負債	91,860	91,860		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,439	2,439		4-b
支払承諾	359,757	359,757		
負債の部合計	52,579,329	52,579,329		
(純資産の部)				
資本金	342,037	342,037		1-a
資本剰余金	343,066	343,066		1-b
利益剰余金	1,020,763	1,020,763		1-c
株主資本合計	1,705,866	1,705,866		
その他有価証券評価差額金	363,461	363,461		
繰延ヘッジ損益	△ 48,002	△ 48,002		5
土地再評価差額金	△ 3,901	△ 3,901		
為替換算調整勘定	—	△ 0		
評価・換算差額等合計	311,558	311,557	(a)	
純資産の部合計	2,017,424	2,017,424		
負債及び純資産の部合計	54,596,753	54,596,753		

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,020,763		1-c
株主資本合計	1,705,866		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,705,866	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,020,763		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	70,937		2
上記に係る税効果	21,721		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	49,216	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	186,272		3

上記に係る税効果

57,036

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	129,235		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	91,860		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,439		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	21,721		
前払年金費用の税効果勘案分	57,036		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 48,002		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 37,200	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,625,035		6-a
貸出金	29,953,513	劣後債務等を含む	6-b
その他資産	1,650,474	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,026,229	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	105,516		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	105,516		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	64,527		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	62,987		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	5,973,015		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	306,584		46

2018年度
CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2				
項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)				
現金預け金	15,831,242	15,831,243		
コールローン	50,124	50,124		
買現先勘定	158,734	158,734		
債券貸借取引支払保証金	759,812	759,812		
買入金銭債権	56,403	56,403		
特定取引資産	543,587	543,587		
金銭の信託	99	99		
有価証券	6,091,898	6,091,897		6-a
貸出金	29,404,142	29,404,142		6-b
外国為替	36,936	36,936		
その他資産	1,548,827	1,548,827		6-c
有形固定資産	195,414	195,414		
無形固定資産	65,607	65,607		2
前払年金費用	170,685	170,685		3
支払承諾見返	385,467	385,467		
貸倒引当金	△ 75,211	△ 75,211		
資産の部合計	55,223,770	55,223,770		

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CC2				
項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)				
預金	31,744,181	31,744,181		
譲渡性預金	6,546,222	6,546,222		
コールマネー	132,317	132,317		
売現先勘定	1,603,191	1,603,191		
債券貸借取引受入担保金	104,767	104,767		
特定取引負債	258,771	258,771		
借入金	4,101,951	4,101,951		7
外国為替	35,009	35,009		
短期社債	949,302	949,302		
社債	727,834	727,834		
信託勘定借	5,408,009	5,408,009		
その他負債	777,043	777,043		6-d
賞与引当金	9,026	9,026		
役員賞与引当金	84	84		
退職給付引当金	721	721		
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	5,250		
偶発損失引当金	3,465	3,465		
繰延税金負債	156,466	156,466		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,847		4-b
支払承諾	385,467	385,467		
負債の部合計	52,951,932	52,951,932		
(純資産の部)				
資本金	342,037	342,037		1-a
資本剰余金	391,610	391,610		1-b
利益剰余金	1,095,962	1,095,962		1-c
株主資本合計	1,829,610	1,829,610		
その他有価証券評価差額金	475,633	475,633		
繰延ヘッジ損益	△ 31,061	△ 31,061		5
土地再評価差額金	△ 2,345	△ 2,345		
為替換算調整勘定	—	△ 0		
評価・換算差額等合計	442,227	442,226	(a)	
純資産の部合計	2,271,838	2,271,837		
負債及び純資産の部合計	55,223,770	55,223,770		

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	391,610		1-b
利益剰余金	1,095,962		1-c
株主資本合計	1,829,610		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,829,610	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	733,648		1a
うち、利益剰余金の額	1,095,962		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	65,607		2
上記に係る税効果	20,088		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	45,518	のれん、モーゲージ・サービシン グ・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	170,685		3
上記に係る税効果	52,263		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	118,421		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	156,466		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,847		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	20,088		
前払年金費用の税効果勘案分	52,263		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 31,061		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 26,048	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,091,898		6-a
貸出金	29,404,142	劣後債務等を含む	6-b
その他資産	1,548,827	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	777,043	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	121,742		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	121,742		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	64,465		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	62,925		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,101,951		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000		46

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		OV1			
		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	信用リスク	12,128,127	13,469,635	1,017,944	1,130,635
2	うち、標準的手法適用分	798	2,912	63	232
3	うち、内部格付手法適用分	9,936,345	11,055,054	842,602	937,468
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	2,190,983	2,411,669	175,278	192,933
4	カウンターパーティ信用リスク	1,122,066	834,658	91,729	68,198
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	389,713	277,387	33,047	23,522
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	663,005	495,998	53,040	39,679
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	49,867	41,617	3,989	3,329
	その他	19,479	19,655	1,651	1,666
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	198,330	159,785	16,818	13,549
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	861,670	1,153,184	68,933	92,254
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	762,411	663,188	60,992	53,055
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	1,137	1,422	91	113
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	275,322	256,556	22,025	20,524
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	262,517	239,805	21,001	19,184
14	うち、外部格付準拠方式適用分	12,804	14,696	1,024	1,175
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0	2,053	0	164
16	マーケット・リスク	1,316,579	1,086,328	105,326	86,906
17	うち、標準的方式適用分	4,765	4,528	381	362
18	うち、内部モデル方式適用分	1,311,813	1,081,800	104,945	86,544
19	オペレーショナル・リスク	647,978	670,113	51,838	53,609
20	うち、基礎的手法適用分	428	428	34	34
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	647,549	669,684	51,803	53,574
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	157,454	157,313	13,352	13,340
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	18,113,159	19,152,340	1,449,052	1,532,187

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	上方パラレルシフト	97,009	106,647	△ 53,940	△ 83,133
2	下方パラレルシフト	—	47,824	54,856	84,089
3	スティープ化	61,422	56,393		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	1,660	10,380		
6	短期金利低下	8,582	26,669		
7	最大値	97,009	106,647	54,856	84,089
		ホ		ヘ	
		2020年3月末		2019年3月末	
8	Tier1 資本の額	2,193,206		2,259,843	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

単体レバレッジ比率に関する開示事項
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年3月末	2019年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	50,893,212	52,997,986
1a	1	貸借対照表における総資産の額	54,596,753	55,223,770
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	3,703,541	2,225,784
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	178,452	183,871
3		オン・バランス資産の額 (イ)	50,714,759	52,814,114
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	650,734	447,852
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	899,937	983,509
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	504,362	333,486
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	169,673	119,286
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	74,034	126,192
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	53,600	63,600
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,905,796	1,708,153
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	1,961,419	918,547
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	282,730	251,178
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	2,244,150	1,169,725
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	4,907,732	4,963,061
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,375,148	2,413,107
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,532,583	2,549,953
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,193,206	2,259,843
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	57,397,289	58,241,947
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	3.82%	3.88%

(注) 1. 当社は単体レバレッジ比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日)に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体レバレッジ比率そのものや単体レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2019年度第4四半期		2019年度第3四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	14,166,020		15,025,280	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,914,158	830,990	17,686,868	829,405
3	うち、安定預金の額	723,125	21,693	705,619	21,168
4	うち、準安定預金の額	8,052,256	809,296	8,041,083	808,236
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,707,897	10,306,870	12,613,857	10,739,838
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,353,766	7,952,739	10,323,056	8,449,037
8	うち、負債性有価証券の額	2,354,131	2,354,131	2,290,801	2,290,801
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	113,698		141,480	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,587,020	1,462,850	4,672,528	1,447,662
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	285,124	285,124	231,978	231,978
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	－	－	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,301,896	1,177,726	4,440,550	1,215,684
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	398,584	243,179	315,455	204,713
15	偶発事象に係る資金流出額	12,475,321	21,907	12,702,678	23,998
16	資金流出合計額	12,979,494		13,387,096	
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	107,077	746	55,582	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,210,848	2,335,136	2,754,165	2,148,551
19	その他資金流入額	482,497	289,816	396,262	240,936
20	資金流入合計額	3,800,422	2,625,698	3,206,009	2,389,487
単体流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	14,166,020		15,025,280	
22	純資金流出額	10,353,796		10,997,609	
23	単体流動性カバレッジ比率	136.8		136.6	
24	平均値計算用データ数	58		62	

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社単体の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、2020年3月末現在における三井住友信託銀行について開示しています。

【報酬等に関する開示事項：三井住友信託銀行】

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について	340
2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について	341
3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について	341
4. 当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について	342
5. 当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について	343

報酬等に関する開示事項： 三井住友信託銀行

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役（監査等委員を除く）、取締役監査等委員および監査役であり、社外取締役および社外監査役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受け取る者」の範囲

「高額の報酬等を受け取る者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受け取る者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する

事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2) 対象役員・社員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。当期の役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内で、監査等委員を除く取締役報酬の個人別の配分については、取締役会において決議し、取締役監査等委員および監査役報酬の個人別の配分については、それぞれ取締役監査等委員および監査役の協議に一任されております。

当社では、三井住友トラスト・ホールディングスの報酬委員会に、取締役（監査等委員を除く）および執行役員の報酬等の内容に係る決定に関する方針等の諮問を行い、取締役会に答申する運営を行っております。また、決定された取締役および執行役員の個人別の報酬等の額については、報酬委員会に報告する運営を行っております。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社および主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該方針は、業務推進部門から独立した当社および主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

③海外社員等の報酬等の決定について

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

④報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	報酬等の総額 (注)
取締役会（三井住友信託銀行）	2回	－

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

(1)対象役員および対象社員の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で定められた当期の役員報酬の限度額は、監査等委員を除く取締役は年額1,160百万円、取締役監査等委員は240百万円であり、また別枠として、監査等委員を除く取締役に対する株式報酬（株式交付信託制度）の限度額として年額200百万円が決議されています。報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しています。（2019年4月から6月までの期間については、取締役は年額1,160百万円、監査役は年額240百万円であり、また別枠として、取締役に対するストック・オプション（新株予約権）に関する限度額が年額100百万円です。取締役および監査役に対する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しています。）

取締役に対する報酬については、当グループの安定的・持続的な成長を図っていくために、会社業績の向上、企業価値の拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しております。

報酬等の額については、会社業績やこれに対する各取締役の貢献度、中長期的な業容拡大や企業価値向上のための取組み内容等を反映させたものとし、取締役会で決定する毎年度の報酬方針と業績評価会議による客観的な評価に基づき、取締役会において決定しています。

なお、株価上昇および中長期的な業績向上に対する取締役の貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、中期業績に連動する株式報酬として株式交付信託制度を導入しています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける対象社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価にお

いて、業績への貢献度等を反映するために業績評価等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部門では、その体系、業績評価の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の対象社員等の報酬等の決定においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

(2)報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

①役員報酬

役員の報酬について、取締役会は、当期の損益の状況等、今後の経営戦略との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

②社員給与

社員の給与について、当社および個人の業績等に連動して変動する部分および賞与については、当社の経営状況を反映する仕組みとなっております。また、当期の社員給与の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

(3)報酬体系の運用状況の監視について

役員賞与等変動報酬額について、毎年、三井住友トラスト・ホールディングスの報酬委員会において、総報酬に締める割合ならびに支払額の妥当性を確認する等報酬体系の運用の監視を行い、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会において決定される仕組みとなっており、対象社員等の報酬等の決定にあたっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

4.当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象社員等
1	固定報酬	対象役員及び対象社員等の数	16	8
2		固定報酬の総額（3+5+7）	317	271
3		うち、現金報酬額	317	271
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象社員等の数	12	8
10		変動報酬の総額（11+13+15）	308	168
11		うち、現金報酬額	250	168
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	58	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象社員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象社員等の数	1	—
21		その他の報酬の総額	3	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		629	439

(2) 別紙様式第二面 (REM2)：特別報酬等

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象社員等	—	—	—	—	—	—

5.当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）	本編68～75、3
2. 資本金及び発行済株式の総数	本編119、70
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	70
（2）各株主の持株数	70
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	70
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	本編78～79、2
5. 会計監査人の氏名又は名称	17
■銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	本編36～65、本編119、3、6～7
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
（1）名称	3
（2）主たる営業所又は事務所の所在地	3
（3）資本金又は出資金	3
（4）事業の内容	3
（5）設立年月日	3
（6）銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	3
（7）銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	3
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編36～65、本編116～118、16、61
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	16
（2）経常利益又は経常損失	16
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	16
（4）包括利益	16
（5）純資産額	16
（6）総資産額	16
（7）連結自己資本比率	16
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	17～20
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
（1）破綻先債権に該当する貸出金	60
（2）延滞債権に該当する貸出金	60
（3）3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	60
（4）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	60
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	152～179、182～246
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	170、247
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	51
6. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	17
7. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	17
8. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	186、246
■報酬等に関する開示事項	250～253

〔銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）〕

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織	6～7
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	150
(2) 各株主の持株数	150
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	150
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	4
4. 会計監査人の氏名又は名称	106
5. 営業所の名称及び所在地	8～11
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	12
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	12
■銀行の主要な業務の内容（信託業務の内容を含む）	本編36～65
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編36～65、本編116～118、105
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	105
(2) 経常利益又は経常損失	105
(3) 当期純利益又は当期純損失	105
(4) 資本金及び発行済株式の総数	105
(5) 純資産額	105
(6) 総資産額	105
(7) 預金残高	105
(8) 貸出金残高	105
(9) 有価証券残高	105
(10) 単体自己資本比率	105
(11) 配当性向	105
(12) 従業員数	105
(13) 信託報酬	105
(14) 信託勘定貸出金残高	105
(15) 信託勘定有価証券残高	105
(16) 信託財産額	105
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
〔主要な業務の状況を示す指標〕	
(1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	127
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	127
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	128～129
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	130
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	132
(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	132
〔預金に関する指標〕	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	133
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	134
〔貸出金等に関する指標〕	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	135
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	135
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	137
(4) 使途別の貸出金残高	136
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	136
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	136
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	137
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	137
〔有価証券に関する指標〕	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	147
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	139
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	138
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	139

	三井住友信託銀行
【信託業務に関する指標】	
(1) 信託財産残高表	141～142
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の期末受託残高	143
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高	142
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	143
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高	143
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高	143
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	144
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	145
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	145
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	144
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	144
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高	145
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の体制	本編98～103
2. 法令遵守の体制	本編104～105
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	本編115
4. 指定紛争解決機関の商号又は名称	356
■銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	106～111
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	149
(2) 延滞債権に該当する貸出金	149
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	149
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	149
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	149
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	152～179、321～337
5. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4.に掲げる事項を除く。）	170、338
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	115～118
(2) 金銭の信託	119
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引（デリバティブ取引の状況）	120～126
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	148
8. 貸出金償却の額	148
9. 貸借対照表及び損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	106
10. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	106
11. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	324、337
■報酬等に関する開示事項	340～343

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	本編36～65、6～7、13～14
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	13～14
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	13～14
(3) 資本金又は出資金	13～14
(4) 事業の内容	13～14
(5) 設立年月日	13～14
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	13～14
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	13～14
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の事業年度における事業の概況	本編36～65、本編116～118、72
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	72
(2) 経常利益又は経常損失	72
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	72
(4) 包括利益	72
(5) 純資産額	72
(6) 総資産額	72
(7) 連結自己資本比率	72
■銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	73～76
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	104
(2) 延滞債権に該当する貸出金	104
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	104
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	104
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	152～179、256～319
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	170、320
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	103
6. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	73
7. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	73
8. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	260、319
■報酬等に関する開示事項	340～343

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	104、149
■危険債権	104、149
■要管理債権	104、149
■正常債権	104、149

開示項目一覧

[平成26年金融庁告示第7号第7条に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	184～186
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	183
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	183
(3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	183
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	183
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	183
2. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	156
3. 持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	152～157
4. 信用リスク（派生商品取引及びレボ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク及び証券化取引に係るリスクを除く。）に関する次に掲げる事項	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	158～161
(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	22～23、159～160、164、198
(3) 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	163
(4) 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合	165
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	163、223
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
（ア）資産区分ごとの格付付与手続	162～165
（イ）パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制	161、164、166
（ウ）内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	161～162
（エ）内部格付手法を段階的に適用する計画の有無に応じた所定の事項	163
5. 信用リスク削減手法（派生商品取引、レボ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（以下「派生商品取引及びレボ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	175～176
6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む）	176～177
7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	177～178
(2) 持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号まで（持株自己資本比率告示第280条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	177～178
(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	177～178
(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	177
(5) 証券化取引に関する会計方針	178
(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	178
(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	167～168
(2) 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	168
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	171～174
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む。）	173
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	173～174
②保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針及び概要を含む。）	174
10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	178～179
11. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	167、169
(2) 金利リスクの算定手法の概要	169～170

	三井住友トラスト・ホールディングス
12. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	187～196
13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	201～203
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	183
2. 信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係るリスク及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
（1）次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
①地域別	197
②業種別	197
③残存期間別	197
（2）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	198
②業種別	198
（3）延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	198
（4）経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	198
3. リスク・ウェイトのみなし計算（持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
（1）持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	199
（2）持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	199
（3）持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	199
（4）持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	199
（5）持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	199
■別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	200
2. 第2面 LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	201～202
3. 第3面 LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因	203
4. 第4面 CR1：資産の信用の質	204
5. 第5面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	205
6. 第6面 CR3：信用リスク削減手法	205
7. 第7面 CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	206～207
8. 第8面 CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	208～209
9. 第9面 CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	210～219
10. 第10面 CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	220
11. 第11面 CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	221
12. 第12面 CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト	222～225
13. 第13面 CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	226～227
14. 第14面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	228
15. 第15面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	228
16. 第16面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	229
17. 第17面 CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	230～231
18. 第18面 CCR5：担保の内訳	232
19. 第19面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	233
20. 第20面 CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	233
21. 第21面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	234
22. 第22面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	235

		三井住友トラスト・ホールディングス
23. 第23面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）		235
24. 第24面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）		236～237
25. 第25面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）		238～239
26. 第26面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		240
27. 第27面 MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因		241
28. 第28面 MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）		242
29. 第29面 MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果		243
30. 第30面 IRRBB1：金利リスク		244
31. 第31面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況		244
32. 第32面 GSIB1：G-SIB選定指標		245
■持株レバレッジ比率に関する開示事項		
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項		246
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）		—

[平成26年金融庁告示第7号第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	258～260
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	257
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	257
(3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	257
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	257
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	257
2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	156
3. 連結グループ（自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団をいう。）全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	152～157
4. 信用リスク（派生商品取引及びレボ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク及び証券化取引に係るリスクを除く。）に関する次に掲げる事項	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	158～161
(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	79、112、159～160、164、272
(3) 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	163
(4) 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合	165
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	163、297
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
（ア）資産区分ごとの格付付与手続	162～165
（イ）パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制	161、164、166
（ウ）内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	161～162
（エ）内部格付手法を段階的に適用する計画の有無に応じた所定の事項	163
5. 信用リスク削減手法（派生商品取引、レボ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（以下「派生商品取引及びレボ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	175～176
6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む）	176～177
7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	177～178
(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	177～178
(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	177～178
(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	177
(5) 証券化取引に関する会計方針	178
(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	178
(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	167～168
(2) 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	168
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	171～174
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む。）	173
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	173～174
②保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針及び概要を含む。）	174

		三井住友信託銀行
10.	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	178～179
11.	金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項	
	(1) リスク管理の方針及び手続の概要	167、169
	(2) 金利リスクの算定手法の概要	169～170
12.	連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	261～270
13.	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	275～277
■定量的な開示事項		
1.	その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	257
2.	信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係るリスク及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
	(1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
	①地域別	271
	②業種別	271
	③残存期間別	271
	(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
	①地域別	272
	②業種別	272
	(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	272
	(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	272
3.	リスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
	(1) 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	273
	(2) 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	273
	(3) 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	273
	(4) 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	273
	(5) 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	273
■別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項		
1.	第1面 OV1：リスク・アセットの概要	274
2.	第2面 LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	275～276
3.	第3面 LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因	277
4.	第4面 CR1：資産の信用の質	278
5.	第5面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	279
6.	第6面 CR3：信用リスク削減手法	279
7.	第7面 CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	280～281
8.	第8面 CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	282～283
9.	第9面 CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	284～293
10.	第10面 CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	294
11.	第11面 CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	295
12.	第12面 CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト	296～299
13.	第13面 CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	300～301
14.	第14面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	302
15.	第15面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	302
16.	第16面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	303
17.	第17面 CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	304～305
18.	第18面 CCR5：担保の内訳	306
19.	第19面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	307
20.	第20面 CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	307

	三井住友信託銀行
21. 第21面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	308
22. 第22面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	309
23. 第23面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	309
24. 第24面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	310～311
25. 第25面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	312～313
26. 第26面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	314
27. 第27面 MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因	315
28. 第28面 MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	316
29. 第29面 MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	317
30. 第30面 IRRBB1：金利リスク	318
■連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	319
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第2条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第1号 CC1）	322～324
■定性的な開示事項	
1. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	167、169
(2) 金利リスクの算定手法の概要	169～170
2. 貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第13号 CC2）	325～334
■別紙様式第2号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	335
2. 第30面 IRRBB1：金利リスク	336
■単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	337
2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	184～186
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	187～196
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	187
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	187
5. 持株自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	182
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	246
8. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 持株レバレッジ比率に関する事項	246
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による持株レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該持株レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第2項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	258～260
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	261～270
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	261
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	261
5. 自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	256
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	319
8. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 連結レバレッジ比率に関する事項	319
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該連結レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	322～324
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	325～334
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	261
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	261
5. 自己資本比率告示第14条及び第14条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第9号 KM1：主要な指標）	321
6. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	337
7. 前四半期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
8. 単体レバレッジ比率に関する事項	337

[平成27年金融庁告示第7号第7条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	247
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	247
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	247
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	247
■連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	170
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	170
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	170

[平成27年金融庁告示第7号第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	320
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	320
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	320
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	320
■連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	170
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	170
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	170

[平成27年金融庁告示第7号第2条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	338
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	338
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	338
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	338
■単体流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	170
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	170
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	170

[平成27年金融庁告示第7号第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第3号	247
(2) 別紙様式第5号 KM1：主要な指標	182

[平成27年金融庁告示第7号第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第1号	338
(2) 別紙様式第4号 KM1：主要な指標	321
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号	320
(2) 別紙様式第5号 KM1：主要な指標	256

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等(当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む)を遵守することにとどまらず、お客様、株主、投資家の皆様が当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客様、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友トラスト 会計ホットライン

当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報(ただし、いずれも日本国内の行為に関する情報に限る)についての通報窓口を以下の通り設置しています。通報は、郵便または電子メールで受け付けています。

通報窓口

【郵便】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号丸の内三井ビル
シティユウワ法律事務所内「三井住友トラスト会計ホットライン」宛

【電子メール】

sumitrust-hotline@city-yuwa.com

- 対象となる通報内容は、当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報です。
- 匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報内容が抽象的・不明確な場合等には、調査に限界が生じる場合がございますので、通報内容は、可能な限り具体的かつ詳細に記述願います。
- 通報者に関する情報については、通報者ご本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

■ 指定紛争解決機関

三井住友信託銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、以下の機関と契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会 ^{※1}	連絡先: 全国銀行協会相談室	電話番号: 0570-017109	または03-5252-3772
一般社団法人信託協会 ^{※2}	連絡先: 信託相談所	電話番号: 0120-817-335	または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

-
- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類です。
 - 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

2020年7月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6000(代表)

ホームページ <https://www.smth.jp/>

